2025年度

事　業　報　告　書

一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2025年度事業報告書

目　　次

第１　会務報告…… 7
第２　会員の状況…… 27
第３　社員総会・理事会・常任理事会…… 31
第４　委員会…… 103
第５　セミナー・研修会・講習会…… 129
第６　診療情報管理士通信教育…… 149
第７　病院経営管理士通信教育…… 153
第８　情報統計…… 159
第９　QIプロジェクト…… 163
第10　看護…… 165
第11　情報発信…… 167
第12　要望・提言・調査…… 181
第13　国際医療福祉大学との共同研究…… 185
第14　国際活動…… 187
　１.AHF・IHF関係（国際委員会）…… 188
　２.WHO-FIC関係（日本診療情報管理学会）…… 189
　３.IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）…… 190
第15　支部長連絡協議会…… 193
第16　第75回日本病院学会…… 199
第17-1　日本診療情報管理学会…… 203
第17-2　第51回日本診療情報管理学会学術大会…… 215
第18　全国病院経営管理学会…… 223
第19　病院経営管理士会…… 233
第20　予防医療活動…… 239
第21　健診施設認定事業…… 245
第22　国際モダンホスピタルショウ2025…… 247
第23　メディカルジャパン…… 251
第24　四病院団体協議会（四病協）…… 253

第25　日本病院団体協議会（日病協）　…… 281
定款・定款施行細則・選挙規　…… 291
名　　簿　…… 311

資料集　目次

※ホームページに掲載しています

資料１　第８回診療情報管理士現況調査報告書 ……P. 1～54

資料２　2024年度QIプロジェクト結果報告　……P. 55～273

資料３　要望・提言・調査 …… P. 274～515

資料４　国際モダンホスピタルショウ2025結果報告書　…… P. 516～551

2025年度事業報告（総括）

項目　　ページ	総　　括
第1　会務報告 P.7 ～ 25	
第2　会員の状況 P.27 ～ 29	2026年3月末現在　正会員　2,619会員（対前年　＋37） 674,894床（　＋1,894床） 賛助会員　404会員（　－11）
第3　社員総会・理事会・ 常任理事会 P.31 ～ 102	社員総会　2回 理事会　6回 常任理事会　6回
第4　委員会・部会 P.103 ～ 128	27委員会、5小委員会 開催回数87回　出席延べ588名
第5　セミナー・研修会・ 講習会 P.129 ～ 148	セミナー・研修会数　15 参加者　延べ6,758名 施設単位参加セミナー　延べ202施設
第6　診療情報管理士 通信教育 P.149 ～ 152	入学生　1,232名 （第107（59）期　757名、第108（60）期　475名）（対前年－85） 第86回（第43回）認定者　1,338名（対前年－302） 認定者総数 47,580名（診療情報管理士　46,364　名 診療録管理士　1,216　名） ※診療録管理士、診療情報管理士通算 48,595名より名称移行者 1,015名除く
第7　病院経営管理士 通信教育 P.153 ～ 158	入講生　43名（第48回生）（対前年　－ 9 ） 卒業生　40名（第46回生）（対前年　－ 4 ） 卒業生総数　1,331名 認定者　病院経営管理士　累計　403名（第1～第31回生） 累計　681名（第32回生～） 計　1,084名
第8　情報統計 P.159 ～ 162	出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 利用病院数　30病院
第9　QIプロジェクト P.163 ～ 164	QI 2024　一般病床367施設　療養病床25施設　精神病床42施設 QI 2025　一般病床361施設　療養施設24施設　精神病床43施設
第10　看護 P.165 ～ 166	厚生労働省「医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会」や「災害支援ナースに関する連絡調整会議」、日本看護協会「中央におけるナースセンター事業運営協議会」をはじめとする各種会議に出席し、病院経営の視点から、看護職の養成・確保に向けた意見具申並びに提言・助言を行った。

第11　情報発信 P.167 ～ 180	・日本病院会ニュース　第1136号～第1156号（20回発行） ・日本病院会雑誌　4月号～3月号（12回発行）
第12　要望・提言・調査 P.181 ～ 184	・要望・提言・声明等総数　16回 ・調査　6回
第13　国際医療福祉大学との共同研究 P.185 ～ 186	地域医療分析用統合データベースを作成し、会員病院へ提供をしている。「2040年度を見据えた新たな地域医療構想」に対応するため、最新の医療オープンデータを活用した地域類型別の分析や、医療機関機能の可視化に向けたデータベースの整備・更新を行った。
第14　国際活動 P.187 ～ 192	国際病院連盟　　理事会　2月（web会議）、 11月（スイス　ジュネーブ） 【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議　開催　4回 【IFHIMA関係】　開催　11回
第15　支部長連絡協議会 P.193 ～ 198	開催　3回
第16 第75回日本病院学会 P.199 ～ 202	会　期：7月24日～25日　於：出島メッセ長崎 学会長：栗原正紀　長崎リハビリテーション病院　理事長／日本病院会理事 テーマ：ポスト2025年―地域生活を支える病院医療のあり方―西洋医学発祥の地「長崎」からの発信” 参加総数：1,845名
第17-1　日本診療情報管理学会 P.203 ～ 214	理事会　　3回 評議員会　　2回 総会　　2回 各種委員会　16回 厚労科研「ICD-11の正しい理解と普及のための入門ガイドの開発」 生涯教育研修会（第123回～126回） 国際診療情報管理士教育　入講者105名、修了者142名
第17-2　第51回日本診療情報管理学会学術大会 P.215 ～ 222	会期：8月28日～29日　於：大宮ソニックシティ 学術大会長：松本万夫　東松山医師会病院　院長 テーマ：求められるプロフェッショナリズム―診療情報管理士の業務とは― 参加者数：2,000名
第18　全国病院経営管理学会 P.223 ～ 232	理事会3回、各部会82回 第60回大会　11月21日（ハイブリッド形式）　申込者数：195名 研修会　6回
第19　病院経営管理士会 P.233 ～ 238	理事会2回、総会1回、研修会3回 正会員193名 賛助会員1施設
第20　予防医療活動 P.239 ～ 244	人間ドック健診施設機能評価認定施設　444施設
第21　健診施設認定事業 P.245 ～ 246	開催回数　7回 出席延べ　82名

第22　国際モダンホスピタルショウ2025 P. 247 ～ 250	会期：7 月 16 日～ 18 日　於：東京ビッグサイト テーマ「健康・医療・福祉の新たなステージ～いのち輝く安心社会2025～」 出展社数　300 社　来場者数　35,645 名
第23　メディカルジャパン P. 251 ～ 252	【東京展】 会期：10 月 1 日～ 3 日　於：幕張メッセ 来場者　15,285 名 【大阪展】 会期：3 月 10 日～ 12 日　於：インテックス大阪 来場者　10,037 名
第24　四病院団体協議会 P. 253 ～ 280	総合部会　12 回 日医・四病協懇談会　5 回
第25　日本病院団体協議会 P. 281 ～ 290	代表者会議　12 回 診療報酬実務者会議　11 回
定款・定款施行細則・選挙規程 P. 291 ～ 310	
役員・委員名簿 P. 311 ～ 341	役員名簿、委員会委員名簿ほか

第 1
会務報告

第１　会務報告

4 月	16 日	令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に係る要望書［第 1 報］（日病協）を厚生労働大臣に提出。
	26 日	第1回常任理事会を開催。「2025 年度の日本病院会の取組」について協議した。
	26 日	第 1 回支部長連絡協議会を開催。病院経営の現状等について意見交換をした。
5 月	10 日	第 1 回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（東京）を開催　参加 65 名
	19 日	令和 8 年度診療報酬改定に係る要望書を厚生労働省保険局長に提出した。
	23 日	HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書（日病協ほか）を厚生労働大臣へ提出した。
	24 日	第 1 回理事会、社員総会をホテルオークラにて開催（ハイブリッド）。理事会では会長・副会長・常任理事を選出し、顧問・参与を承認した。社員総会では、2024 年度事業報告及び収支決算書、議長・副議長の選出、外部監事の選任、名誉会員を承認した。
	27 日	令和 8 年度予算概算要求に関する要望（四病協）を厚生労働大臣へ提出した。
	29 日	HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望（日病協ほか）を一般財団法人医療情報システム開発センター理事長へ提出した。
	30 日	YouTube 配信
	31 ～ 6 月 1 日	第 1 回臨床研修指導医講習会を開催　修了者：49 名
6 月	4 日	国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言 2025 を厚生労働大臣に提出した。
	5 日	国際病院連盟（IHF）理事会（Web）に参加。
	6 ～ 7 日	医療安全管理者養成講習会（第 1 クール）をオンライン形式で開催　参加計 190 名
	13 ～ 14 日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（アドバンストコース）」を開催　参加 39 名
	20 ～ 21 日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース（前期）」を開催　参加 40 名
	28 日	第 2 回常任理事会を開催。「2025 年度・日本病院会の取組」の今後の進め方について協議した。
	30 日	国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言 2025 を財務大臣に提出した。
7 月	1 日	診療情報管理士通信教育（第 107（59）期生）入講
	1 日	病院経営管理士通信教育（第 48 回生）入講
	3 ～ 4 日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（前期）を開催　参加 45 名
	8 ～ 18 日	病院経営管理士通信教育（第 47・48 回生）2025 年度前期スクーリングを開催　参加計 91 名

7 月	16 日	令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】（日病協ほか）を厚生労働大臣へ提出した。
	16 ～ 18 日	国際モダンホスピタルショウ 2025 を東京ビッグサイトにて開催　来場者計 35,645 名　出展 300 社
	17 日	Instagram 配信開始
	23 日	第 2 回理事会をホテルニュー長崎にて開催。 「2025 年度・日本病院会の取組」の今後の進め方について協議した。
	24 ～ 25 日	第 75 回日本病院学会を長崎県長崎市（学会長：栗原正紀・長崎リハビリテーション病院理事長）で開催　参加 1,845 名
	24 日	第 2 回支部長連絡協議会を長崎県にて開催。各地域における現状の諸課題等について意見交換をした。
	25 日	産業医セッション 1・2 を長崎県にて開催。参加計 280 名
8 月	1 ～ 2 日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース（前期）」　参加 44 名
	2 日	第 3 回「地域から中小病院を考える会」を岡山県にて開催　出席 150 名
	2 ～ 3 日	医療安全管理者養成講習会（第 2 クール A 日程）をオンライン形式で開催　参加計 64 名
	9 日	感染対策担当者のためのセミナー（第 1 クール）を開催　参加 203 名
	21 日	令和 8 年度税制改正要望の重点事項についての要望（四病協）を厚生大臣へ提出した。
	23 日	第 2 回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（名古屋）を開催　参加 65 名
	23 日	第 3 回常任理事会を開催。「2025 年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望（案）について協議した。
	25 日	令和 8 年度税制改正に関する要望書を厚生労働大臣に提出した。
	28 ～ 29 日	第 51 回日本診療情報管理学会学術大会をさいたま市（学術大会長：松本万夫・東松山医師会病院院長）で開催　参加 2,000 名
	30 ～ 31 日	医療安全管理者養成講習会（第 2 クール B 日程）をオンライン形式で開催　参加計 52 名
9 月	5 ～ 6 日	病院中堅職員育成研修「薬剤部管理コース（前期）」を開催　参加 37 名
	10 日	緊急要望「令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度診療報酬改定財源確保に向けて」（四病協ほか）を厚生労働大臣へ提出した。
	12 日	医療法人等を代表者等住所非表示措置の対象とする要望書（四病協）を法務省民事局長へ提出した。
	13 ～ 14 日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース（前期）」を開催　参加 48 名
	18 日	2025 年度 医師の働き方改革に関する状況調査（四病協）を公表。
	20 ～ 21 日	第 2 回臨床研修指導医講習会を開催　修了者：49 名
	25 ～ 26 日	病院長・幹部職員セミナーを開催　会場参加：91 名、オンデマンド視聴：65 施設
	27 日	第 3 回理事会を開催。 「2025 年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望（案）について・四病協 病院給食に関するポスター（案）について協議した。

10 月	1 ～ 3 日	メディカルジャパン東京を幕張メッセにて開催　来場者：15,285 名 出展社：592 社
	6 日	2025 年度病院経営定期調査　中間報告を公表。
	17 ～ 18 日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース（後期）」を開催　参加 29 名
	18 ～ 19 日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催 参加 45 名
	24 日	第 1 回病院経営管理研修会を開催　参加 106 名
	25 日	第 4 回常任理事会を開催。地域医療構想及び医療計画に関する検討会に向けた整理事項案について協議した。
	20 日～ 11 月 28 日	地域医療構想に関する日病データ（医療オープンデータ）セミナーをオンデマンド形式で開催　参加 137 施設
	29 日	病院医療提供体制を維持し地域医療を確保する為の要望書（四病協）を厚生労働大臣へ提出した。
	29 日	医療機関における控除対象外消費税に関する調査（6 団体）を公表。
11 月	1 ～ 2 日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修を開催　参加 43 名
	6 日	「2025 年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望を厚生労働大臣に提出した。
	10 日	世界病院連盟（IHF）理事会・第 48 回世界病院学会（スイス・ジュネーヴ）に参加。
	18 日	「2025 年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望を財務大臣に提出した。
	20 日	国民医療を守るための総決起大会に参加。
	21 日	全国病院経営管理学会第 60 回大会を開催。
	22 日	第 4 回理事会を開催。「地域医療構想及び医療計画に関する検討会」の検討内容について協議した。
	22 日	第 3 回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（仙台）を開催　参加 34 名
	26 日	2025 年度病院経営定期調査　結果報告（四病協）を公表。
	29 ～ 30 日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（ベーシックコース）」を開催　参加 43 名
12 月	2 日	支部事務担当者連絡協議会を開催　参加 46 名
	5 ～ 6 日	医療安全管理者養成講習会（第 3 クール）をオンライン形式で開催　参加計 214 名
	6 日	感染症対策担当者のためのセミナー（第 2 クール）を開催　参加 192 名
	20 日	第 3 回支部長連絡協議会を開催　各地域における現状の諸課題等について意見交換をした。
	20 日	第 5 回常任理事会を開催。 「地域医療構想及び医療計画に関する検討会」の検討内容について協議した。

1 月	1 日	診療情報管理士通信教育（第 108 回（60）期生）入講
	9 日	第 5 回理事会を開催 新たな地域医療構想策定ガイドラインに向けた日本病院会意見書（案）について協議した。
	9 日	四病院団体協議会「新年会員交流会」をパレスホテル東京で開催　参加 594 名
	13 ～ 24 日	病院経営管理士通信教育（第 47・48 回生）　2025 年度後期スクーリング開催　参加計 89 名
	22 ～ 23 日	病院中堅職員育成研修会「財務・会計コース（後期）」　参加 45 名
	24 ～ 25 日	病院中堅職員育成研修会「経営管理コース（後期）」　参加 48 名
	31 日	感染症対策担当者のためのセミナー（第 3 クール）を開催　参加 186 名
2 月	6 ～ 7 日	病院中堅職員育成研修会「医療技術部門管理コース（後期）」　参加 48 名
	7 日	第 4 回医療安全管理者養成講習会　アドバンストコース（大阪）を開催 参加 49 名
	7 ～ 8 日	第 3 回臨床研修指導医講習会をオンラインで開催　修了者 49 名
	18 日	新たな地域医療構想策定ガイドラインに向けた日本病院会の意見について意見書を厚生労働大臣に提出した。
	20 日	第 2 回病院経営管理研修会を開催　参加 146 名
	27 ～ 28 日	病院中堅職員育成研修会「薬剤部門管理コース」（後期）　参加 39 名
	28 日	第 6 回常任理事会を開催、消費税について協議した。
3 月	10 ～ 12 日	メディカルジャパン大阪をインテックス大阪にて開催 来場者：10,037 名　出展社：290 社
	12 日 （13 ～ 19 日 録画配信）	令和 8 年度診療報酬改定説明会をオンライン形式で開催 参加申込者：3,634 名
	24 日	有料職業紹介事業の適正化とハローワークの機能強化に関する要望書（日本医師会・四病協）を厚生労働大臣へ提出した。
	28 日	第 6 回理事会および社員総会を開催。 理事会において、日本病院会事務局規程の変更と滋賀県支部設立の設立を承認した。いずれも 2026 年 4 月 1 日付。また、理事・社員の交代を承認した。 社員総会において議長・副議長を選出し、2026 年度事業計画及び収支予算、定款および定款施行細則の変更・理事の交代を承認した。 財務省主計局主計官　大来士郎氏による特別講演「我が国の社会保障について」を実施した。
	28 日	病院救急車の運用に関するアンケート調査を実施

庶務・人事

１．会長

【就任】

（再任）

相　澤　孝　夫	相澤病院	2025年5月24日

２．副会長

【就任】

（新任）

谷　口　健　次	小牧市民病院	2025年5月24日
牧　野　憲　一	旭川赤十字病院	2025年5月24日

（再任）

園　田　孝　志	済生会唐津病院	2025年5月24日
島　　弘　志	新古賀病院	2025年5月24日
岡　　俊　明	聖隷浜松病院	2025年5月24日
大　道　道　大	森之宮病院	2025年5月24日

【退任】

泉　　並　木	武蔵野赤十字病院	2025年5月24日
仙　賀　　裕	茅ヶ崎市立病院	2025年5月24日

３．常任理事

【就任】

（新任）

野　村　幸　博	総合病院国保旭中央病院	2025年5月24日
松　波　英　寿	松波総合病院	2025年5月24日
小　阪　真　二	島根県立中央病院	2025年5月24日
中　房　祐　司	福岡赤十字病院	2025年5月24日
赤 倉 功 一 郎	三島総合病院	2026年3月28日

（再任）

中　村　博　彦	中村記念病院	2025年5月24日
江　面　正　幸	仙台医療センター	2025年5月24日
土　屋　　誉	仙台オープン病院	2025年5月24日
前　原　和　平	白河厚生総合病院	2025年5月24日
亀　田　信　介	安房地域医療センター	2025年5月24日
門　脇　　孝	虎の門病院	2025年5月24日
三　角　隆　彦	済生会横浜市東部病院	2025年5月24日
土　屋　　敦	渕野辺総合病院	2025年5月24日

吉　田　勝　明	横浜鶴見リハビリテーション病院	2025年5月24日
武　田　隆　久	武田総合病院	2025年5月24日
佐　々　木　洋	八尾市立病院	2025年5月24日
難　波　義　夫	金光病院	2025年5月24日
津　留　英　智	宗像水光会総合病院	2025年5月24日
長　郷　国　彦	諫早総合病院	2025年5月24日

【退任】

牧　野　憲　一	旭川赤十字病院	2025年5月24日
神　野　正　博	恵寿総合病院	2025年5月24日
田　中　一　成	静岡県立総合病院	2025年5月24日
長　郷　国　彦	諫早総合病院	2026年3月28日

４．理事

【就任】

（新任）

石　橋　　悟	石巻赤十字病院	2025年5月24日
佐　藤　勝　彦	大原綜合病院	2025年5月24日
小　川　哲　史	高崎総合医療センター	2025年5月24日
黒　崎　雅　之	武蔵野赤十字病院	2025年5月24日
野　村　幸　史	野村病院	2025年5月24日
小　澤　幸　弘	三浦市立病院	2025年5月24日
高　野　靖　悟	相模原協同病院	2025年5月24日
山　本　智　章	新潟リハビリテーション病院	2025年5月24日
岡　田　俊　英	石川県立中央病院	2025年5月24日
岩　瀬　三　紀	トヨタ記念病院	2025年5月24日
徳　永　　修	南京都病院	2025年5月24日
辰　巳　哲　也	京都中部総合医療センター	2025年5月24日
檜　谷　義　美	沼隈病院	2025年5月24日
藤　井　裕　之	小郡第一総合病院	2025年5月24日
尾　中　宇　蘭	尾中病院	2025年5月24日
中　尾　浩　一	済生会熊本病院	2025年5月24日
嶋　本　富　博	宮崎県立宮崎病院	2025年5月24日
安　里　哲　好	ハートライフ病院	2025年5月24日

（再任）

西　川　秀　司	市立札幌病院	2025年5月24日
成　田　吉　明	手稲渓仁会病院	2025年5月24日
宮　田　　剛	岩手県立中央病院	2025年5月24日
佐　藤　雅　彦	埼玉県済生会川口総合病院	2025年5月24日
斉　藤　正　身	霞ヶ関南病院	2025年5月24日

原　田　容　治	戸田中央総合病院	2025年5月24日
関　根　信　夫	東京新宿メディカルセンター	2025年5月24日
石　松　伸　一	聖路加国際病院	2025年5月24日
小　川　聡　子	調布東山病院	2025年5月24日
和　田　義　明	玉川病院	2025年5月24日
北　村　　立	石川県立こころの病院	2025年5月24日
阪　本　研　一	美濃市立美濃病院	2025年5月24日
川　口　　鎮	豊田厚生病院	2025年5月24日
金　子　隆　昭	彦根市立病院	2025年5月24日
木　村　　剛	枚方公済病院	2025年5月24日
島　田　永　和	運動器ケア　しまだ病院	2025年5月24日
三　上　聡　司	東香里病院	2025年5月24日
東　山　　洋	神鋼記念病院	2025年5月24日
松　本　宗　明	西奈良中央病院	2025年5月24日
上　野　雄　二	誠佑記念病院	2025年5月24日
葉　久　貴　司	徳島県立中央病院	2025年5月24日
深　田　順　一	横浜病院	2025年5月24日
栗　原　正　紀	長崎リハビリテーション病院	2025年5月24日

【退任】

野　村　幸　博	総合病院国保旭中央病院	2025年5月24日
林　　達　彦	村上総合病院	2025年5月24日
岡　部　正　明	立川綜合病院	2025年5月24日
渡　辺　　仁	佐久総合病院	2025年5月24日
松　波　英　寿	松波総合病院	2025年5月24日
饗　場　郁　子	東名古屋病院	2025年5月24日
谷　口　健　次	小牧市民病院	2025年5月24日
松　本　隆　利	八千代病院	2025年5月24日
楠　田　　司	伊勢赤十字病院	2025年5月24日
松　村　泰　志	大阪医療センター	2025年5月24日
木　野　昌　也	北摂総合病院	2025年5月24日
土谷晋一郎	土谷総合病院	2025年5月24日
三　浦　　修	防府胃腸病院	2025年5月24日
中　房　祐　司	福岡赤十字病院	2025年5月24日
副　島　秀　久	済生会熊本病院	2025年5月24日
久　貝　忠　男	沖縄県立北部病院	2025年5月24日
石　井　和　博	大浜第一病院	2025年5月24日

５．監事

【就任】

（新任）

安　藤　文　英	西福岡病院	2025年5月24日

（再任）

酒　井　義　法	総合病院土浦協同病院	2025年5月24日
石　井　孝　宜	石井公認会計士事務所	2025年5月24日

【退任】

梶　原　　優	板倉病院	2025年5月17日（逝去）

６．社員

【就任】

（新任）

森　田　　研	市立釧路総合病院	2025年5月24日
小　柳　　泉	北海道脳神経外科記念病院	2025年5月24日
善　岡　信　博	札幌循環器病院	2025年5月24日
武　者　晃　永	メディカルコート八戸西病院	2025年5月24日
菅　野　明　弘	宮城利府掖済会病院	2025年5月24日
三　浦　　康	大曲厚生医療センター	2025年5月24日
穂　坂　雅　之	三友堂病院	2025年5月24日
本　多　正　徳	芳賀赤十字病院	2025年5月24日
菅　間　　博	菅間記念病院	2025年5月24日
國　本　　聡	川口市立医療センター	2025年5月24日
丸　山　正　統	丸山記念総合病院	2025年5月24日
川　嶋　　博	行田総合病院	2025年5月24日
畑　　明　宏	東京都立豊島病院	2025年5月24日
加藤正二郎	江戸川病院	2025年5月24日
宮　入　　剛	ＪＲ東京総合病院	2025年5月24日
長谷川俊二	東京警察病院	2025年5月24日
中　澤　明　尋	横浜市立市民病院	2025年5月24日
土　屋　弘　行	横浜栄共済病院	2025年5月24日
吉　嶺　文　俊	新潟県立松代病院	2025年5月24日
荒　木　　勉	石川県済生会金沢病院	2025年5月24日
久　島　英　雄	諏訪赤十字病院	2025年5月24日
岡　本　好　史	静岡済生会総合病院	2025年5月24日
奥　村　明　彦	海南病院	2025年5月24日
北　川　喜　己	名古屋掖済会病院	2025年5月24日
新　保　秀　人	三重県立総合医療センター	2025年5月24日

水　野　敏　樹	京都鞍馬口医療センター	2025年5月24日
阪　上　順　一	市立福知山市民病院	2025年5月24日
石　丸　庸　介	京都田辺中央病院	2025年5月24日
小　森　直　之	なぎ辻病院	2025年5月24日
大　里　浩　樹	堺市立総合医療センター	2025年5月24日
脇　阪　敦　彦	山陽小野田市民病院	2025年5月24日
中　山　正　吾	高松赤十字病院	2025年5月24日
森　田　　勝	九州がんセンター	2025年5月24日
本　村　健　太	飯塚病院	2025年5月24日
織　田　正　道	織田病院	2025年5月24日
甲　斐　　豊	阿蘇医療センター	2025年5月24日
成　尾　政　一　郎	成尾整形外科病院	2025年5月24日
米　満　弘　一　郎	熊本機能病院	2025年5月24日
石　川　浩　一	津久見市医師会立　津久見中央病院	2025年5月24日
山　口　哲　朗	宮崎県立延岡病院	2025年5月24日
赤　須　晃　治	延岡共立病院	2025年5月24日
赤　嶺　盛　和	沖縄赤十字病院	2025年5月24日
比　嘉　国　基	友愛医療センター	2025年5月24日
海　野　直　樹	浜松医療センター	2026年3月28日
田　中　洋　史	新潟県立がんセンター	2026年3月28日
仁　科　武　人	三友堂病院	2026年3月28日
門　田　淳　一	長崎みなとメディカルセンター	2026年3月28日

（再任）

磯　部　　宏	KKR札幌医療センター	2025年5月24日
齊　藤　　晋	手稲いなづみ病院	2025年5月24日
丹　野　弘　晃	十和田市立中央病院	2025年5月24日
加　藤　章　信	盛岡市立病院	2025年5月24日
小　西　一　樹	盛岡つなぎ温泉病院	2025年5月24日
中　鉢　誠　司	栗原市立栗原中央病院	2025年5月24日
白　山　公　幸	藤原記念病院	2025年5月24日
鈴　木　克　典	山形県立中央病院	2025年5月24日
新　谷　史　明	いわき市医療センター	2025年5月24日
本　田　雅　人	竹田綜合病院	2025年5月24日
冨　満　弘　之	ＪＡとりで総合医療センター	2025年5月24日
渡　辺　泰　徳	日立総合病院	2025年5月24日
加　藤　奨　一	友愛記念病院	2025年5月24日
田　代　雅　彦	群馬中央病院	2025年5月24日
東　郷　庸　史	恵愛堂病院	2025年5月24日
清　田　和　也	さいたま赤十字病院	2025年5月24日

齋　藤　　卓	齋藤記念病院	2025年5月24日
丸　山　尚　嗣	船橋市立医療センター	2025年5月24日
三　上　恵　只	香取おみがわ医療センター	2025年5月24日
青　墳　信　之	成田赤十字病院	2025年5月24日
遠　山　正　博	佐倉厚生園病院	2025年5月24日
武　田　從　信	山之内病院	2025年5月24日
三　橋　　稔	習志野第一病院	2025年5月24日
樫　山　鉄　矢	東京都立多摩総合医療センター	2025年5月24日
大友建一郎	青梅市立総合病院	2025年5月24日
海老原　　全	東京都済生会中央病院	2025年5月24日
入　江　徹　也	新渡戸記念中野総合病院	2025年5月24日
玉　城　成　雄	城西病院	2025年5月24日
稲　瀬　直　彦	平塚共済病院	2025年5月24日
別　所　　隆	日本鋼管病院	2025年5月24日
松　島　　誠	松島病院	2025年5月24日
三　松　興　道	鎌倉病院	2025年5月24日
湊　　泉	新潟臨港病院	2025年5月24日
山　崎　昭　義	新潟中央病院	2025年5月24日
川　端　雅　彦	富山県済生会高岡病院	2025年5月24日
藤　井　久　丈	富山西総合病院	2025年5月24日
勝　木　保　夫	やわたメディカルセンター	2025年5月24日
小　松　和　人	福井赤十字病院	2025年5月24日
安　川　繁　博	安川病院	2025年5月24日
松　田　政　徳	国保富士吉田市立病院	2025年5月24日
天　野　達　也	石和温泉病院	2025年5月24日
本　郷　一　博	伊那中央病院	2025年5月24日
関　　健	城西病院	2025年5月24日
今　井　裕　一	多治見市民病院	2025年5月24日
児　玉　佳　也	のぞみの丘ホスピタル	2025年5月24日
鈴　木　昌　八	磐田市立総合病院	2025年5月24日
木本紀代子	東名裾野病院	2025年5月24日
平　井　達　夫	藤枝平成記念病院	2025年5月24日
成　瀬　友　彦	春日井市民病院	2025年5月24日
宇　野　雄　祐	大同病院	2025年5月24日
伊　藤　伸　一	総合大雄会病院	2025年5月24日
荒　木　朋　浩	鈴鹿回生病院	2025年5月24日
来　見　良　誠	滋賀病院	2025年5月24日
小　椋　英　司	琵琶湖大橋病院	2025年5月24日
山　崎　芳　郎	大阪病院	2025年5月24日
西　口　幸　雄	大阪市立総合医療センター	2025年5月24日

松　浦　成　昭	大阪国際がんセンター	2025年5月24日
亀　山　雅　男	ベルランド総合病院	2025年5月24日
髙　岡　秀　幸	高槻病院	2025年5月24日
多　根　一　之	多根総合病院	2025年5月24日
馬　場　武　彦	馬場記念病院	2025年5月24日
岩　井　正　秀	西脇市立西脇病院	2025年5月24日
木　原　康　樹	神戸市立医療センター中央市民病院	2025年5月24日
大　西　祥　男	加古川中央市民病院	2025年5月24日
西　　昂	西病院	2025年5月24日
安　田　嘉　之	広野高原病院	2025年5月24日
山　中　若　樹	明和病院	2025年5月24日
土　肥　直　文	奈良県西和医療センター	2025年5月24日
山中忠太郎	天理よろづ相談所病院	2025年5月24日
川　上　　守	済生会和歌山病院	2025年5月24日
中　江　　聡	中江病院	2025年5月24日
佐々木祐一郎	鳥取県済生会境港総合病院	2025年5月24日
野　島　丈　夫	野島病院	2025年5月24日
大　居　慎　治	松江赤十字病院	2025年5月24日
内　藤　　篤	松江記念病院	2025年5月24日
辻　　尚　志	岡山赤十字病院	2025年5月24日
佐　能　量　雄	光生病院	2025年5月24日
近　藤　圭　一	呉共済病院忠海分院	2025年5月24日
辰　川　匡　史	山陽病院	2025年5月24日
長崎孝太郎	長崎病院	2025年5月24日
西　田　一　也	阿知須同仁病院	2025年5月24日
藤　永　裕　之	徳島県立三好病院	2025年5月24日
矢　野　勇　人	碩心館病院	2025年5月24日
松　浦　一　平	総合病院回生病院	2025年5月24日
西　崎　　隆	松山赤十字病院	2025年5月24日
山　本　祐　司	松山市民病院	2025年5月24日
山　田　光　俊	高知西病院	2025年5月24日
大井田二郎	大井田病院	2025年5月24日
谷　口　修　一	浜の町病院	2025年5月24日
平　　祐　二	原三信病院	2025年5月24日
那　須　　繁	博愛会病院	2025年5月24日
力　武　一　久	嬉野医療センター	2025年5月24日
谷　口　英　樹	長崎原爆病院	2025年5月24日
上　戸　穂　高	長崎みどり病院	2025年5月24日
福　澤　謙　吾	大分赤十字病院	2025年5月24日
嵜　山　敏　男	済生会川内病院	2025年5月24日

大　勝　秀　樹	大勝病院	2025年5月24日

【退任】

青　木　秀　俊	市立旭川病院	2025年5月24日
大　岩　　均	子総合病院	2025年5月24日
櫻　井　正　之	北光記念病院	2025年5月24日
志　村　早　苗	光ヶ丘スペルマン病院	2025年5月24日
仁　科　盛　之	三友堂病院	2025年5月24日
白　石　　悟	那須赤十字病院	2025年5月24日
山　口　武　兼	東京都立豊島病院	2025年5月24日
髙　木　由　利	きよせ旭が丘記念病院	2025年5月24日
加　藤　正　弘	江戸川病院	2025年5月24日
小　澤　幸　弘	三浦市立病院	2025年5月24日
鈴　木　榮　一	魚沼基幹病院	2025年5月24日
村　本　弘　昭	金沢病院	2025年5月24日
梶　川　昌　二	諏訪赤十字病院	2025年5月24日
浦　野　文　博	豊橋市民病院	2025年5月24日
岩　瀬　三　紀	トヨタ記念病院	2025年5月24日
竹　田　　寛	桑名市総合医療センター	2025年5月24日
辰　巳　哲　也	京都中部総合医療センター	2025年5月24日
小　林　　裕	京都第二赤十字病院	2025年5月24日
久　野　成　人	京都久野病院	2025年5月24日
清 水 鴻 一 郎	京都リハビリテーション病院	2025年5月24日
古　川　福　実	高槻赤十字病院	2025年5月24日
藤 岡 顕 太 郎	山陽小野田市民病院	2025年5月24日
藤　也 寸 志	九州がんセンター	2025年5月24日
藤　田　博　正	新武雄病院	2025年5月24日
髙　橋　　毅	熊本医療センター	2025年5月24日
上　村　晋　一	阿蘇立野病院	2025年5月24日
川　野　　尚	川野病院	2025年5月24日
千 代 反 田 晋	千代田病院	2025年5月24日
大　嶺　　靖	沖縄赤十字病院	2025年5月24日
安　里　哲　好	ハートライフ病院	2025年5月24日
鈴　木　昌　八	磐田市立総合病院	2026年3月28日
吉　嶺　文　俊	県立松代病院	2026年3月28日
穂　坂　雅　之	三友堂病院	2026年3月28日
谷　口　英　樹	長崎原爆病院	2026年3月28日

７．顧問

【就任】

（新任）

泉　　並　木	武蔵野赤十字病院 統括管理監 名誉院長	2025年5月24日
仙　賀　　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長	2025年5月24日

（再任）

松　本　　尚	日本医師会　会長	2025年5月24日
末　永　裕　之	小牧市民病院　名誉院長	2025年5月24日
宮　崎　瑞　穂	前橋赤十字病院　名誉院長	2025年5月24日
小　松　本　悟	足利赤十字病院　名誉院長	2025年5月24日
岡 留 健 一 郎	福岡県済生会福岡総合病院　名誉院長	2025年5月24日
万　代　恭　嗣	北多摩病院　院長	2025年5月24日

（退任）

国 光 あ や の	衆議院議員	2025年5月24日
松　本　　尚	衆議院議員	2025年5月24日
梅　村　　聡	衆議院議員	2025年5月24日
古　川　俊　治	参議院議員	2025年5月24日
秋　野　公　造	参議院議員	2025年5月24日
星　　北　斗	参議院議員	2025年5月24日

８．参与

【就任】

（新任）

松　原　　了	社会福祉法人恩賜財団済生会　理事	2025年5月24日
髙　橋　弘　枝	日本看護協会　会長	2025年5月24日
秋　山　智　弥	日本看護協会　会長	2025年7月23日

（再任）

望　月　　泉	全国自治体病院協議会　会長	2025年5月24日
邉　見　公　雄	全国公私病院連盟　会長	2025年5月24日
武　田　泰　生	日本病院薬剤師会　会長	2025年5月24日
新　木　一　弘	独立行政法人国立病院機構　理事長	2025年5月24日
荒　瀬　康　司	日本人間ドック・予防医療学会　理事長	2025年5月24日
川　原　丈　貴	日本医業経営コンサルタント協会　会長	2025年5月24日
大　鳥　精　司	国立大学病院長会議　会長	2025年5月24日
炭　山　嘉　伸	日本私立医科大学協会　会長	2025年5月24日
権　丈　善　一	慶應義塾大学商学部　教授	2025年5月24日
池　上　直　己	慶應義塾大学　名誉教授	2025年5月24日
渡　部　洋　一	日本赤十字社 医療事業推進本部長	2025年5月24日

大　西　洋　英	労働者健康安全機構　理事長	2025年5月24日
山　本　修　一	地域医療機能推進機構　理事長	2025年5月24日
太　田　圭　洋	日本医療法人協会　副会長	2025年5月24日

【退任】

髙　橋　弘　枝	日本看護協会　会長	2025年7月23日

９．名誉会員

【推戴】

仙　賀　　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長	2025年5月24日
田　中　一　成	静岡県立総合病院　名誉院長	2025年5月24日
松　本　隆　利	八千代病院　名誉院長	2025年5月24日
三　浦　　修	防府胃腸病院　病院長	2025年5月24日
副　島　秀　久	済生会熊本病院	2025年5月24日

10．支部長

【就任】

（新任）

青森県支部　丹野弘晃	十和田市立中央病院	2025年4月1日
秋田県支部　三浦　康	大曲厚生医療センター	2025年8月1日
埼玉県支部　佐藤雅彦	埼玉県済生会川口総合病院	2025年8月1日
岐阜県支部　阪本研一	美濃市立美濃病院	2025年10月1日
愛知県支部　岩瀬三紀	トヨタ記念病院	2025年7月1日
大阪府支部　木野昌也	北摂総合病院	2025年4月1日
兵庫県支部　大村武久	西宮協立脳神経外科病院	2025年12月1日
山口県支部　尾中宇蘭	社会医療法人いち樹会　尾中病院	2025年6月3日
福岡県・佐賀県ブロック支部　岩﨑浩己	九州医療センター	2025年4月1日
宮崎県支部　赤須晃治	延岡共立病院	2025年4月1日

（再任）

北海道ブロック支部　成田吉明	手稲渓仁会病院
岩手県支部　望月　泉	岩手県立中央病院
宮城県支部　土屋　誉	仙台オープン病院
山形県支部　鈴木克典	山形県立中央病院
福島県支部　本田雅人	竹田綜合病院
茨城県支部　酒井義法	総合病院土浦協同病院
群馬県支部　東郷庸史	恵愛堂病院
埼玉県支部　原澤　茂	埼玉県済生会川口総合病院
千葉県支部　亀田信介	安房地域医療センター
東京都支部　和田義明	玉川病院

新潟県支部	大谷哲也	新潟市民病院
石川県支部	岡田俊英	石川県立中央病院
福井県支部	登谷大修	福井県済生会病院
長野県支部	渡辺　仁	佐久総合病院
静岡県支部	毛利　博	藤枝市立総合病院
愛知県支部	松本隆利	八千代病院
京都府支部	武田隆久	武田総合病院
奈良県支部	山中　忠太郎	天理よろづ相談所病院
島根県支部	小阪真二	島根県立中央病院
山口県支部	三浦　修	防府胃腸病院
香川県支部	中山正吾	高松赤十字病院
高知県支部	深田順一	横浜病院
長崎県支部	栗原正紀	長崎リハビリテーション病院
熊本県支部	東　謙二	東病院

【退任】

埼玉県支部	原澤　茂	埼玉県済生会川口総合病院	2025年8月1日
愛知県支部	松本隆利	八千代病院	2025年7月1日
山口県支部	三浦　修	防府胃腸病院	2025年6月3日

11. 令和七年春の叙勲・褒章受章者

旭 中	小　熊　豊	元参与
瑞 双	岡　﨑　智　治	大勝病院　検査部長
瑞 双	佐　藤　信　枝	中部労災病院　看護部長
瑞 双	三　浦　紀　子	東京都立豊島病院　看護部長
瑞 単	岡　本　文　枝	香川労災病院　看護部長

12. 令和七年秋の叙勲・褒章受章者

旭 小	織　田　正　道	元副会長
瑞 小	中　井　修	元常任理事
瑞 小	藤 元 秀 一 郎	県南病院長
瑞 双	佐　藤　浩	東京都立松沢病院　診療放射線科技師長
瑞 双	内　藤　二　郎	愛野記念病院　診療放射線技師
瑞 単	近 藤 真 理 子	大阪府済生会中津病院　看護部長
瑞 単	俵　幸　恵	山陰労災病院　看護部長

13. 物故者

梶 原　優	監事	2025年5月17日
山 本 修 三	名誉会長	2025年6月9日
生 野 弘 道	名誉会員	2025年9月14日

役員等の主な所掌分担の一覧

2025年4月～2026年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 （四病協・日病協他）	審議会・委員会等（厚労省他）
会長 相澤　孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事 全国病院経営管理学会会長	医療従事者の需給に関する検討会構成員、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、医療インバウンドに係る調査・実証事業有識者委員会委員、健康・医療新産業協議会委員、次世代医療ICT基盤協議会、国民医療推進協議会理事、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、卒後臨床研修評価機構理事、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、MEJステアリングコミッティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザリーボード委員、日本准看護師推進センター評議員、日本HPHネットワーク顧問、HEASNET副会長、日本メディカルスポーツ協会理事、ニューレジリエンスフォーラム発起人、日本口腔ケア学会相談役
副会長 園田　孝志 【会長代行】	四病協総合部会	医道審 保健師助産師看護師分科会員、医療研修推進財団理事、同 医師臨床研修マッチング協議会運営委員、同 データ提供に関する検討部会委員、日本医療機能評価機構 評議員、同 評価事業運営委員会委員、同 教育研修事業運営委員会委員、同 医療事故防止事業運営委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会理事、同 資格認定審査会委員、日本看護協会中央におけるナースセンター事業運営協議会委員、同 看護職員に対する患者・利用者・家族等からの暴言・暴力・ハラスメントに関する有識者会議構成員、同 ナースセンターの強化策の検討に関する有識者会議構成員、同 災害支援ナースに関する調整会議構成員、同 看護労働委員会委員、同 夜勤・交代制勤務のあり方に関する検討委員会委員、医療関連サービス振興会 理事、同 倫理綱領委員会委員、同運営委員会委員、日本准看護師推進センター理事、医学中央雑誌刊行会理事、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会 評議員、同 会員代表者、同 ホスピタルショウ委員会委員
副会長 島　　弘志 【会長代行】	日本診療情報管理学会理事長 診療報酬検討委員会（長） 日病協委員会 四病協総合部会・委員会・WG	社会保障審議会臨時委員（医療保険部会）、高額療養費制度の在り方に関する専門委員会委員、日本医師会 社会保険診療報酬検討委員会委員、社会保険診療報酬検討委員会小委員会、同 医業税制検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、健診団体連絡協議会構成員
副会長 谷口　健次 【総務担当】	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会 臨床研修委員会（長）	医道審議会 医師分科会医師臨床研修部会委員、介護分野における特定技能協議会運営委員会委員、日本専門医機構、医療介護総合確保促進会議構成員、感染者情報の活用のあり方に関するＷＧ構成員、日本医師会病院委員会委員、同 医事法関係検討委員会委員、同 医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員、日本専門医機構 総合診療領域のサブスペシャルティ領域連絡協議会構成員、同 総合診療専門医検討委員会「在り方検討ＷＧ」委員、同 コンソーシアム準備委員会委員、次期感染症サーベイランスシステム（仮称）の設計・開発にかかる報告会議議員
副会長 岡　　俊明 【医療政策担当】	診療報酬検討委員会（副） 日本診療情報管理学会理事 日病協委員会 四病協総合部会・委員会	社会保障審議会臨時委員（医療分科会）（医療部会）、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員、医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、第8次医療計画等に関する検討会構成員、医療機器の流通改善に関する懇談会、集中的技能向上水準の適用に向けた審査事業に係る統括委員会委員、がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員、地域医療構想及び医療計画等に関する検討会構成員、日本救急医療財団 理事
副会長 牧野　憲一 【人材育成担当】	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会 病院総合医評価・更新委員会（長） 専門医に関する委員会（副） 病院総合医認定委員会（副） 全国病院経営管理学会	保険医療専門審査員（入院・外来医療等の調査・評価分科会）、（診療報酬・指標等作業グループ・DPC/PDPS等作業グループ）、医道審議会 医師分科会臨時委員（医師専門研修部会）、日本医療安全調査機構「総合調査委員会」副委員長

副会長 大道　道大 【情報発信担当】	ICT推進委員会（長） 四病協総合部会	保健医療情報標準化会議構成員、医療従事者の需給に関する検討会理学療法士・作業療法士需給分科会構成員、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会構成員、同 電子処方箋等検討WG構成員、電子処方箋推進会議構成員、標準型電子カルテ検討WG構成員、令和7年度「診療報酬改定DX」タスクフォース構成員、「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」構成員、「医療機能情報提供制度･医療広告等に関する分科会」構成員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同 ISO/TC215国内対策委員会委員、医療トレーサビリティ推進協議会 理事、電波環境協議会 医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会「健康医療情報が拓く未来会議」及び「医療の価値共創デジタルプラットフォーム研究WG」委員、令和7年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員
常任理事		
亀田　信介	国際委員会（長）	千葉県認知症対策推進協議会委員
土屋　　敦	医業税制委員会（長） 健診事業推進委員会（長） 四病協委員会	日本医学健康管理評価協議会総会への参加、同 WG構成員、健診団体連絡協議会構成員
野村　幸博	医療政策委員会（長） 救急・災害医療対策委員会（副）	救急医療等に関するワーキンググループ構成員
吉田　勝明		医療関連サービス振興会評議員、同 医療関連サービス開発委員会委員、同評価認定制度委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
三角　隆彦	病院経営管理士教育委員会（長）	
武田　隆久	診療情報管理士教育委員会（長） 日本診療情報管理学会理事	
佐々木　洋	ニュース編集委員会（長）	
難波　義夫		国交省 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会委員、高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議委員
中房　祐司		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津留　英智	中小病院委員会（長）	
理事		
石橋　　悟	病院経営の質推進委員会（長）	
関根　信夫		日本医療機能評価機構 評価委員会委員
野村　幸史	全国病院経営管理学会（副会長）	
北村　　立	病院精神科医療委員会（長）	
顧問・参与　他		
小松本　悟	IHF理事、AHF	
泉　　並木		日本医療経営実践協会 理事、医療情報システム開発センター監事
新木　一弘	専門医に関する委員会（長） 病院総合医認定委員会（長） 病院総合医プログラム評価委員会（長）	
木野　昌也	全国病院経営管理学会（副会長）	

有賀　　徹	救急・災害医療対策委員会（長） 病院総合力推進委員会（長） ホスピタルショウ委員会（副）	民間救命士統括体制認定機構理事、消防庁 予防行政のあり方に関する検討会委員
福井　次矢	QI委員会（長）	日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員、同 医療の質向上のための体制整備事業DPCデータ計測WGアドバイザー
松本　純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
谷口　雅彦		外科系学会社会保険連合実務委員会委員
津崎　晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
三原　直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員
青木　宏之		オンライン資格確認等検討会議実務者WG構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員
武田　理宏		医療等情報利活用ワーキンググループ構成員
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
久保田英雄		(株)環境計画研究所令和7年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会
木村　壯介	医療の安全確保推進委員会（長）	
永易　　卓	診療報酬作業小委員会（長） 四病協WG	
須貝　和則	日本診療情報管理士会会長 医師事務作業補助者コース小委員会（長）	
福永　秀敏	医療安全対策委員会（長）	
岩田　　敏	感染症対策委員会（長）	
中瀬　　一	栄養管理委員会（長）	
窪地　　淳	雑誌編集委員会（長）	
大道　　久	ホスピタルショウ委員会（長）	

第２
会員の状況

第２　会員の状況

日本病院会の会員数は、2025年度1年間で、新規に入会した会員が68病院、一方、閉院等で31病院が退会した。差し引き37病院の増となり、2026年3月末で会員数は2,619病院である。

2,619会員の病床数は674,894床で、公的が925病院・316,659床、私的が1,694病院・358,235床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で47対53となっている。

私的1,694病院については、医療法人945病院、特定医療法人95病院、社会医療法人287病院の合計1,327病院が78.3%となっている。

病院種別では、一般が2,544病院、精神が73病院、病床種別では、一般が559,035床、療養が71,898床となる。

また、全国の病院数（2026年1月現在、7,975病院・1,446,199床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において32.8%、病床数では46.6%である。一般病床（全国866,283床）については64.4%の組織率となる。

なお、賛助会員（Ａ会員、Ｂ会員、Ｃ会員、Ｄ会員）、特別会員Ａの1年間の推移は、入・退会を併せると11減となった。

1. 経営主体別の会員数　(2026.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総　数	2,619	674,894
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	95	37,688
国立大学法人	5	4,446
独労働者健康安全機構	30	11,147
国立研究開発法人	5	2,689
独地域医療機能推進機構	56	14,848
その他	1	500
（国・小計）	192	71,318
都道府県	79	26,080
市町村	258	78,280
地方独立行政法人	99	43,954
（自治体・小計）	436	148,314
日　赤	89	33,129
済生会	80	21,952
北海道社会事業協会	5	1,187
厚生連	79	26,683
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	3	870
共済組合及び連合会	40	12,886
国民健康保険組合	1	320
（その他公的・小計）	297	97,027
公的・計	925	316,659
	35.3%	46.9%
公益法人	99	26,423
医療法人	945	157,201
特定医療法人	95	15,179
社会医療法人	287	67,725
私立学校法人	61	40,860
社会福祉法人	57	13,860
医療生協	34	7,056
会　社	20	6,849
その他法人	88	22,280
個　人	8	802
私的・計	1,694	358,235
	64.7%	53.1%

２. 都道府県別会員数

(2026. 3. 31)

総数	2,619
北海道	125
青　森	17
岩　手	37
宮　城	36
秋　田	27
山　形	18
福　島	39
茨　城	52
栃　木	35
群　馬	40
埼　玉	104
千　葉	134
東　京	225
神奈川	128
新　潟	68
富　山	22
石　川	22
福　井	30
山　梨	22
長　野	60
岐　阜	41
静　岡	73
愛　知	117
三　重	36
滋　賀	28
京　都	80
大　阪	197
兵　庫	131
奈　良	48
和歌山	40
鳥　取	13
島　根	17
岡　山	51
広　島	66
山　口	34
徳　島	13
香　川	24
愛　媛	29
高　知	37
福　岡	107
佐　賀	13
長　崎	42
熊　本	57
大　分	20
宮　崎	15
鹿児島	32
沖　縄	17

３. 種類別会員数及び病床数

(2026. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳
総　　数	2,619	
一　　般	2,544	
精　　神	73	精神病床 100%　62 同 80% 以上　9
結　　核	0	結核病床 100%　0 同 80% 以上　0
専　　門	2	
療養病床を有する病院	873　（再掲）	
地域医療支援病院	567　（再掲）	

病床種別	病床数
総　数	674,894
一　般	559,035
療　養	71,898
精　神	39,950
結　核	2,418
感染症	1,593

４. 病床規模別会員数

(2026. 3. 31)

病床規模	会員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総　　数	2,619	100.0%	674,894	100.0%
20 ～ 49	96	3.7%	3,769	0.6%
50 ～ 99	383	14.6%	29,389	4.4%
100 ～ 149	374	14.2%	46,307	6.9%
150 ～ 199	539	20.6%	97,046	14.4%
200 ～ 299	354	13.5%	87,979	13.0%
300 ～ 399	359	13.7%	122,441	18.1%
400 ～ 499	244	9.3%	106,936	15.8%
500 ～ 599	120	4.6%	64,408	9.5%
600 ～ 699	68	2.6%	43,611	6.5%
700 ～ 799	25	1.0%	18,499	2.7%
800 ～ 899	21	0.8%	17,361	2.6%
900 床以上	36	1.4%	37,148	5.5%

５. 賛助会員

(2026. 3. 31)

種　　別	2025 年 3 月 31 日	2026 年 3 月 31 日	増 減
賛助会員　A	134	135	1
〃　B	113	110	−3
〃　C	4	4	0
〃　D	28	27	−1
特別会員　A	136	128	−8
計	415	404	−11

第３

社員総会・理事会・常任理事会

第３　社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第１回社員総会（2024 年度決算総会）

2025 年５月 24 日（土）The Okura Tokyo「平安の間」及び Web（zoom）

（出席 35 名（会場 19 名、Web16 名）、委任状 61 名）

（定数 127 名、過半数 64 名）

１．議長、副議長の選出に関する件

議長に梶川昌二社員（長野県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

２．2024年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

３．2024年度収支決算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

４．新社員（代議員）の選任に関する件

原案どおり承認。

2024 年度収支決算の概要（2024 年４月１日～ 2025 年３月 31 日）

経常収益の部

（単位：円）

１．受取会費	270,624,440
２．受取寄付金	28,435,474
３．事業収益	683,114,794
４．雑収益	17,844,088
経常収益合計	1,000,018,796

経常費用の部

１．委員会・部会	15,383,462
２．ニュース発行	17,178,017
３．雑誌発行	38,483,394
４．インターネット運営	10,923,786
５．日本病院団体協議会関係	717,378
６.四病院団体協議会	1,512,466
７．助成金	31,251,000
８．負担金	5,065,000

９．研究研修会	0
10．診療情報管理士通信教育	86,196,602
11．病院経営管理士通信教育	12,657,247
12．セミナー１	54,896,126
13．セミナー２	17,234,192
14．統計情報調査	16,707,008
15．国際交流	9,972,449
16．人件費	396,648,693
17．社員総会	3,097,721
18．常任理事会	5,375,823
19．理事会	16,287,411
20．事務諸費	110,196,302
21．建物管理	37,658,933
22．予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	887,443,010
減価償却前当期経常増減額	112,575,786
経常外費用	0
減価償却前当期純利益	112,575,786

第１回社員総会（新社員総会）

2025 年５月 24 日（土）The Okura Tokyo「曙の間」「平安の間」及び Web（zoom）

（出席 46 名（会場 23 名、Web23 名）、委任状 65 名）

（定数 140 名、過半数 71 名）

１．議長、副議長の選出に関する件

議長に小松和人社員（福井県）、副議長に佐能量雄社員（岡山県）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

２．理事の選任に関する件

立候補者 66 名（定数内）であったため、選任を諮り、承認をした。

３．監事の選任に関する件

立候補者２名（定数内）であったため、選任を諮り、承認をした。

４．外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認した。

５．名誉会員の承認に関する件

名誉会員に梶原優　元副会長、仙賀裕　元副会長、田中一成　元常任理事、松本隆利　元常任理事、

三浦修 元理事、副島秀久　元理事の６名が推薦され、承認した。

報告事項.新執行部について、顧問、参与の就任について

新理事会にて決定した新執行部の報告・紹介、および就任した顧問・参与について報告があった。

第２回社員総会

2026 年３月 28 日（土）ホスピタルプラザビル２階会議室および Web（Zoom）

（出席 47 名（会場 14 名、Web33 名）、委任状 71 名）

（定数 140 名、過半数 71 名）

１．議長、副議長の選出に関する件

議長に小松和人社員（福井県）、副議長に三浦康社員（秋田県）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

２．2026年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

３．2026年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

４．定款・定款施行細則の改定（案）に関する件

原案どおり承認。

５．理事の交代について

原案どおり承認。

交代：長郷国彦常任理事（諫早総合病院）から赤倉功一郎常任理事（三島総合病院）

報告事項．社員の交代について

原案どおり承認。

退任：鈴木昌八社員（磐田市立総合病院事業管理者）、吉嶺文俊社員（県立松代病院院長）、穂坂雅之社員（三友堂病院病院長）、谷口英樹社員（長崎原爆病院病院長）

新任：仁科武人社員（三友堂病院病院長）、田中洋史社員（新潟県立がんセンター院長）、海野直樹社員（浜松医療センター院長）、門田淳一社員（長崎みなとメディカルセンター理事長）

【理事会・常任理事会】

第１回常任理事会

2025 年４月 26 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 68 名

（会場 26 名、Web42 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会 12 件、退会６件

・賛助会員　入会４件、退会 10 件

正会員 2,558 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 273 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼６件、委員等就任依頼６件

（新規）　後援・協賛等依頼１件、委員等就任依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

３月審議分、新規２件、更新５件を承認した。

４月審議分、新規２件、更新６件を承認した。

４．令和８年度診療報酬改定に係る要望書（案）について

・令和８年度診療報酬改定に向けて本会会員から意見を募り、診療報酬検討委員会において、①入院基本料の引き上げ、②消費税補てんの見直し、③ベースアップ評価料の見直し、④重症度、医療・看護必要度Ⅱの評価基準の見直し、⑤地域包括医療病棟入院料の施設基準の見直し、⑥診療録管理体制加算の見直し、⑦医療 DX 推進に対する補助金もしくは診療報酬上の評価、⑧薬剤業務の評価に係る加算・管理料の新設、⑨ DPC における遺伝子検査の評価の見直し、以上９項目の要望の取りまとめを行った。

・さらに、精神医療領域に係る要望として、①精神科救急急性期医療入院料の精神科救急医療体制加算における算定対象の拡大について、②精神科急性期医師配置加算の施設基準見直し、③通院・在宅精神療法の要件及び点数の見直し、④入院精神療法（Ⅲ）の新設、以上４項目を掲げる。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）第２回　中小出来高病院経営管理者向け研修会（３月 10 日）

・「2024 年度病院経営定期調査に基づいた中小病院の課題と今後の経営について」（日本病院会／島副会長）及び「中小出来高病院における経営改善と生産性向上～職員の行動変容に繋がるデータ分析とは～」（グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン／中村コンサルタント・マネージャー）の２題の講演が行われた。当日参加者は 45 名であった。

（２）ＱＩプロジェクト 2024 フィードバック説明会（３月 18 日）

・QI の結果が出た後に、その数値を見て自院の改善に役立ててもらうべく毎年この会を開催している。今回の視聴施設数は 80 施設であった。

（３）第２回　感染症対策委員会（３月 28 日）

・2024 年度感染対策担当者のためのセミナーの第２・第３クールについて報告を受けた。会場参加とオンライン参加を含めて、参加者の多いセミナーであるが、山陰地方からの参加が少ないので、広報に力を入れたい。

・2025 年度開催予定のセミナーについて検討を行い、講演内容として、新しいサーベイランスシステムについての説明を行うこととした。

（４）第１回　病院総合医養成委員会（４月 14 日）

・日病と全自病協と国診協の３団体で病院総合医を育成する共同事業の推進のため本委員会が設置され、各団体から委員が参加し、委員長に選出された。

・資格名称を「病院総合医　３団体共同認定」とし、その【規準／指針】について確認した。

（５）第６回　ニュース編集委員会（３月 21 日）

・４月 10 日号に社員総会、４月 25 日号に石井監事による寄稿を掲載した。５月 25 日号には定例記者会見を掲載する。

・日本病院会役員改選に伴い、新役員一覧を顔写真付きで６月 10 日号に掲載する。

・看護師不足問題について日本看護協会に執筆を依頼した。閣議決定された健康医療戦略をテーマに、関係各所に執筆を依頼する。

（６）第２回　病院総合医評価・更新委員会（３月 21 日）

・病院総合専修医の登録について 16 施設から 22 名の申請があり、専修医に対する指導医には 63 名の登録があった。

・病院総合医認定審査について、９施設から 10 名の申請があった。

・病院総合医更新審査について 27 名の申請があったが、今回の受審対象者は 73 名であるため事務局から各自に更新の意思確認を行うこととした。

・３団体共同事業で育成する病院総合医に日本病院会認定の病院総合医を一本化していくかどうかについて協議したが、この件は継続審議となった。

（７）第６回　雑誌編集委員会（３月 25 日）

報告は資料一読とした。

（８）第３回　病院総合力推進委員会（３月 25 日）

・第75回日本病院学会(長崎)におけるシンポジウムの内容について検討した。そのテーマは「地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方」に決定した。

（９）第３回　中小病院委員会（３月 27 日）

・診療報酬委員会から各委員会に令和８年度診療報酬改定要望の提出が求められ、当委員会からも要望を提出した。

・第 75 回日本病院学会（長崎）における当委員会シンポジウムのテーマは「これからの中小病院のあり方～在宅医療や在宅療養支援機能等について～」とした。３題の講演及び総合討論、質疑応答を予定している。

・地域から中小病院を考える会はその第３回を今年度に岡山で開催し、金光病院理事長・院長の難波委員が主管を務める。第４回は来年度に岐阜で開催し、美濃市立美濃病院院長の阪本委員に主管を依頼する予定である。

(10) 第１回　診療報酬検討委員会（４月４日）

・令和８年度診療報酬改定に係る要望書について検討し、一般医科９項目、精神領域４項目の要望を決定した。

・2025 年度病院経営定期調査を例年どおり実施するが、昨年まで日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の３団体で行ってきた調査に日本精神科病院協会も加わるように打診中である。調査は７月に調査票を発出、12 月に結果報告を公表する予定。

(11) 第３回　健診事業推進委員会（３月３日）

・協会けんぽに関する契約健診機関向けアンケート調査を、人間ドック・予防医療学会と合同で実施した。その結果については今後のセミナーや説明会で活用される。

・会員施設向けの健診事業推進セミナーを、３月 24 日にオンデマンド配信にて開催した。

・健診団体連絡協議会を昨年 12 月９日に開催し、小委員会で検討された内容の協議を行った。当番団体が日本病院会から人間ドック・予防医療学会に今年度より移行した。

・来年度の健診事業推進セミナーのテーマは「人材育成」である。開催方法やプログラムについては引き続き協議する。

・日本医学健康管理評価協議会の HASTOS サービスが４月から本格運用開始された。実証への参加は 289 件あったが、正式申込みは現在 72 件と、少ない状況にある。

(12) 第１回　医業税制委員会（４月７日）

・令和８年度予算概算要求に係る要望について、全日病から提出された最重要要望事項「物価変動に対し適切に対応できる診療報酬体系の創設」を基に検討し、日病として意見をまとめて四病協医業経営・税制委員会に提出することとした。

(13) 診療情報管理学会関連

①第３回　理事会（３月 12 日）

・第 50 回学術大会が昨年８月 22 日に開催された。登録者数 1,525 名、一般演題 216 題、学生セッション 66 題であった。

・国際統計分類委員会の協力者会議において日本の死因統計の第３位が老衰であることについて問題提起があり、活動テーマの一つとして加えた。

・雑誌編集委員会及び 50 周年記念事業検討ワーキンググループでは、学会創立 50 周年に伴う周年誌発行と記念式典開催を計画している。

・国際関連事業について、WHO-FIC　EIC 四半期会議、年次会議、日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議の報告があった。

・WHO アカデミーの ICD-11 基礎コースの紹介等があった。

・サウジアラビアで計画されていた IFHIMA の大会は延期または地域会議に変更となる見込である。総会をこれからハイブリッド方式で毎年開催するなどの改正案が協議されている。

・厚労科研費研究事業における令和 6 年度の研究結果として、ICD-11 に係る初級・中級研修会を開催し YouTube で公開、協力者による地域のセルフ研修会を大阪を中心に 6 地域で実施、医師の学術大会等で ICD-11 に関し報告、海外調査の実施等の報告があった。

・第 51 回日本診療情報管理学会学術大会を 8 月 28・29 日に大宮ソニックシティで開催する。

・社会保障審議会統計分科会の疾病、傷害及び死因分類部会における ICD-11 関する協議について報告があった。

②第 17 回　退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会（３月 18 日）

・「随時サマリー作成のためのガイダンス」を公表し、普及活動を行った。今後はＩＰＳ（国際患者サマリー）の作成にも関与していく。

・第 50 回日本診療情報管理学会学術大会でシンポジウムを、第４４回医療情報学連合大会でワークショップを開催した。

(14) 病院経営管理士会関連

①病院経営管理士フォローアップ研修会（３月 21 日）

・病院経営管理士会の佐合理事による講演、第44回生の卒業論文発表、パネルディスカッション、名刺交換会を行た。

２．日病協について

（１）第 232 回　診療報酬実務者会議（３月 19 日）

報告は資料一読とした。

（２）第 233 回　診療報酬実務者会議（４月 16 日）

報告は資料一読とした。

（３）第 243 回　代表者会議（３月 28 日）

・次回から望月副議長が議長に就任することとなった。

・電子処方箋リモート署名サービス有償化について医療情報システム開発センター・自治医科大学の山本理事長から説明を受けた。

・現在、電子処方箋を運用している病院数は全体の１割以下であるが、政府は将来的に、原則義務化する方針である。
・公的個人認証サービスで認証を行うと、処方医の住民票記載の現住所が同時に書き込まれるという問題がある。
・民間事業者による電子署名法適合認証局の場合には、現時点ではそこに入っていない医師、薬剤師等の属性を入れることは技術的に可能であるが、属性の信頼性を公的に担保するに当たり難易度が高い。
・HPKI セカンド鍵管理サービス及びリモート署名サービスの開発と運用には多額の費用が必要であるが、2022 年と 2023 年には出ていた公的補助が 2024 年になくなり、医療情報システム開発センターは非常に困っている。現状の課題として災害対応が未実装であることが挙げられるが、その開発と運用にも多くの費用がかかる。
・セカンド鍵を使ったリモート署名は朝一度認証すれば 18 時間はカードなしで署名可能であり、利便性が高い。これは医療 DX を支えるセキュリティ基盤であり、本来は公的に整備すべきものであるが、現状では公的財政支援がないので、医療情報システム開発センターではやむを得ず医療機関に負担を求めているが、日病協としてはそれに納得できず、HPKI セカンドの電子署名サービス利用料について国からの補助を求めるために厚労省に申入れを行う予定である。

望月委員は、５月に日病協として厚労省医薬局に要望書を持参する予定であると述べた。

（４）第 244 回　代表者会議（４月 25 日）

・診療報酬改定に係る要望書を４月 16 日に厚労省保険局に提出した。
・HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービスの有償化に関して議論になり、５月の代表者会議でま引き続き検討することとした。
・中医協の池端委員が今年 10 月 29 日で任期満了となるので、次回の実務者会議でその後任を選考する予定である。
・電子処方箋リモート署名サービスの有償化は非常に大きな問題であるので、引き続き検討していく必要がある。

３．中医協について

（１）第 606 回　総会（４月９日）

・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医療機器の保険適用、③医薬品の新規薬価収載、④ DPC における高額な新規の医薬品等への対応、⑤在宅自己注射、⑥ DPC 対象病院の退出に係る報告、⑦令和８年度診療報酬改定、薬価改定の議論の進め方、⑧選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について議論した。
・令和８年度診療報酬改定に向けた検討スケジュールが示された。４月の中医協総会でキックオフ、７～９月にその１シリーズ、10 ～ 12 月にその２以降シリーズ、来年の初め頃に諮問・答申・附帯意見の提出となる。
・専門部会、小委員会などのスケジュールについては例年どおりであり、大きな変更はない。
・選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見の募集が４～６月にかけて行われるが、各医療機関や団体の提案や意見がここで提出されることを願う。

（２）第 607 回　総会（４月 23 日）

・①費用対効果評価専門組織からの報告、②入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告、③歯科用貴金属価格の随時改定、④診療報酬改定結果検証部会からの報告、⑤医療機関を取

り巻く状況について議論した。

・中医協の令和７年度調査が６～７月に実施されるので対象に選ばれた医療機関は協力願う。

・令和８年度診療報酬改定に向け、DPC/PDPS に係る令和７年度特別調査を実施することが中医協で承認された。その中身は、①在院日数の短縮に向けた取り組みや課題等に関する調査、②DPC 制度の安定的な運用に関する調査、③急性期医療の標準化の推進に関する調査から成っている。８月に調査結果が報告されて議論に付される。

・令和６年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の結果が報告された。この結果を基に今後、診療報酬についての議論が行われる。

４．四病協について

（１）第 12 回　総合部会（３月 26 日）

・日本医師会と６病院団体の合同記者会見を３月 12 日に実施し、物価高騰などで病院が今までにない危機的な経営状態となっていることなどを訴えた。

・特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会では、大学病院本院の医師派遣機能を基にして病院の在り方を考える議論がなされている。

・医療介護総合確保促進会議では、都道府県の執行状況には事業ごとにばらつきがみられること、今後補助金をもらう場合に注意が必要なことなどについての説明があった。

（２）第１回　総合部会（４月 23 日）

・消費税は診療報酬で十分に補塡されているとする資料が 2024 年度の診療報酬改定に際して厚労省から出されていたが、それが補塡されていない事実を把握するために医療機関における控除対象外消費税に関する調査を行う。

・令和８年度の予算概算要求に関する要望について、現在の人件費上昇と物価の高騰が起こる前から病院においては費用が収入を上回っており、国が診療報酬できちんと手当してこなかったことが病院の経営危機の要因であることが明らかであるので、その書きぶりを再検討することとした。

（３）第 12 回　日医・四病協懇談会（３月 26 日）

・医師の働き方改革の現状について、救急医療体制、宿日直体制、外来診療体制に現時点では想定したほどの影響は生じていないとの調査報告が日医から出されたが、影響について懸念している。

（４）第１回　医療保険・診療報酬委員会（４月４日）

報告は資料一読とした。

（５）第１回　医業経営・税制委員会（４月 17 日）

・令和８年度予算概算要求に関して、病院経営が非常に厳しい状況であることを強くアピールするために、与党及び野党会派等に向けては最重要要望事項１本に絞り込むこととした。

・最重要要望に加えて重点項目及び小項目を別冊として要望することが提案され、了承した。

・最重要事項として、物価変動に対し適切に対応できる診療報酬体系の創設、重要検討継続事項として、①病院の災害面・感染対策面を含めた強靭化対策、②職員の待遇改善により人事確保に資する予算措置、③物価高騰に対する予算措置、④災害や新興感染症に対する強靭化に対する予算措置、⑤医療 DX 推進に対する予算措置を要望する。

・病床適正化支援事業、WAM による物価高騰に対する優遇融資の拡充などの情報を共有した。

（６）第 45 回　病院医師の働き方検討委員会（４月 25 日）

・働き方改革制度が始まって１年経過したので、その影響について調査を実施する。

・アンケート内容をさらに検討し、６月末頃に各病院へ調査を依頼する予定。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第３回　医療インバウンドの適切な推進の在り方に関する検討会（３月 18 日）

・医療インバウンド市場は世界的に拡大し、アジアでもシンガポール、タイ、韓国などが外国から患者の受入れを積極的に推進している。

・経産省としても厚労省と協力して医療インバウンドを促進したいということであるが、現状として前述の３か国に比べて日本にはごく僅かしか海外の患者が来ていない。

・これまで日本で医療インバウンドが円滑に推進できなかった一番大きな要因は受入医療機関が集患に個別に取り組まなければならなかったことであるが、今回の「とりまとめ骨子案」ではその要因を十分に解析できていないのではないかと考える。

（２）第 17 回　がん診療提供体制のあり方に関する検討会（３月 21 日）

・学会等の意見や現状分析を踏まえ、持続可能な医療提供体制となるように、均てん化に取り組む医療と集約化に取り組む医療について考え方の整理を行う。

・医療需給の観点と医療技術の観点から、将来を見据え、均てん化に取り組む医療と集約化に取り組む医療についての基本的な考え方について議論した。

・がんの入院患者数全体の減少のデータがあるが、入院期間が２週間未満の患者数は減っていないので、長期入院の患者数の減少がその原因である。

・全国 336 のがん医療圏のうち 56 医療圏が拠点病院等が一つも配置されていない「空白のがん医療圏」となっている。

・関係学会からの報告を踏まえて、がん拠点病院の集約化に係る検討を進め、次の会議でその基準が決まると思われる。

（３）令和６年度第１回　介護分野における特定技能協議会運営委員会（３月 28 日）

・人材が不足している訪問介護系サービスについて協議した。

・訪問介護員等の人材不足の状況を踏まえ、関連する検討会や有識者会議において、一定の条件下で外国人介護人材訪問系サービスへの従事を認めるべきとの結論が出され、本年４月から実施されている。

・介護福祉士や准看護師の資格取得を促す、技能の習熟度に応じて給与を増やす、キャリアアップのためのシステムを作るなど、外国人介護人材を長く活用するための改善策について提案した。

（４）第 193 回　社会保障審議会医療保険部会（４月３日）

・マイナンバーカードと一体化したマイナ保険証の機能を搭載したスマートフォン利用の実証実験を７月頃から始め、導入を希望する医療機関や薬局で９月頃から本格運用をする。

・２月１日から顔認証カードリーダーで医療機関ごとに前回の同意状況を引き継げるようになり、また、４月６日から目視確認モードの運用が改善されるとの報告があった。

・後期高齢者には、令和８年夏までの１年間、マイナ保険証の保有状況にかかわらず資格確認書が交付される。

・総務省が実施する「マイナ救急」について説明があった。マイナ保険証の普及がその運用の前提となる。

・各医療施設の診察カードをマイナ保険証に全部組み込むとの話が出ている。

・高額療養費制度の低所得Ⅰ区分については年金収入 80 万円を基準として設定しているが、今般 70 歳以上に適用される老齢基礎年金の支給額が 80 万 6,700 円となることを踏まえ、そ

れと同額になるように基準額を見直す。

（５）医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業について

・厚生労働省の令和５年度第一次補正予算で計上された 36 億円の事業であり、全国の 2,000 医療機関に対し、実効性の高いセキュリティ対策として、外部ネットワーク接続の俯瞰的把握と安全性の検証・調査、オフラインバックアップの整備支援、事業遂行に向けた事務局運営のサービスを実施する。

・36 億円で 2,000 医療機関なので１施設当たりの費用は 180 万円となるが、施設側は無償でこのサービスを受けることができる。

・2,000 の事業対象医療機関は、各都道府県ごとに国がその数を割り当て、各自治体が独自に選定することにより決定される。

・昨年度は対象に選定された医療施設のうち 638 施設が事業を断っている。本事業は今年度も継続して行われるので、もし対象病院に選ばれたら、ぜひ支援を受けてほしい。

６．第75回日本病院学会　産業医セッション1・２

・７月 24・25 日の日本病院学会において産業医セッションが開催され、参加すると１日で４単位を取得できる。

〔協議事項〕

１．「2025年度の日本病院会の取組」について

・日本の病院全体をどうしていくべきかについて政治家に正しい判断をしてもらえるように、８月の参議院選挙の機会を活用して日本病院会から働きかけを行いきたい。

・病院は今、危機的状況にあり、地域医療は崩壊寸前となっている。

・診療報酬は病院が決めることのできない公定価格であるので、物価や賃金の上昇に対応してそれが適正に改定される仕組みを導入することが必要である。

・病院全体で 2023 年及び 2024 年の６～ 11 月期を比較すると、医業収益の増が 1.9%増であるのに対して医業費用は 2.6%増えている。

・急性期一般１の病院を 2018 年度～ 2023 年度で見ると、2018 年から既に赤字であり、2023 年度も年間 2.4 億円の赤字で、医業収益の 10.6%増に対して医業費用は 14.3%に増えている。

・急性期病院における１施設１か月当たりの平均診療材料費を見ると、2019 年は償還されない診療材料費が 3,400 万円あった。2024 年には、それが 5,200 万円に拡大している。

・質が高く安全な医療を病院が患者に提供しようとすればするほど診療材料費が増えていく。特にコロナ禍以降、大量の材料を使うようになったが、材料費は診療報酬で全く補填されていないことについて、きちんと主張する必要がある。

・日本病院会は「かかりつけ医機能報告制度」創設に向けた提言を厚労省に提示したが、現在のかかりつけ医機能報告制度はそれとやや違う方向に向かっている。

・日本病院会は、地域に密着し、かかりつけ医機能を持って医療に取り組む病院の存在が地域医療構想において極めて重要であると何度も訴えてきた。

・病院 100 床当たりの医療従事者数は 142 人であるが、一般病院だけを見ると 162.3 人と 20 人も多いが、一般病院には医療従事者を増やさざるを得ない圧力がかかっているのではないか。

・診療報酬の加算で収入を増やすために病院は人を増やさざるを得なくなっているのであろう。診療報酬のこのような在り方を是正しなければ、病院はますます大変な状況に陥っていく。

・看護師が行う看護以外の仕事の増加の話が先ほど出ていたが、算定要件を満たすために看護師が

作成しなければならない数多くの書類があり、それに時間を取られ患者を診る本来業務が十分にできていない。

・入院基本料７対１は、消費税の上乗せ分が乗っていることを除けば、18 年間、一切上がっていない。それに対し、宿泊料や郵便料金を見ると大きく値上がりしている。
・日本病院会は国民に適切な病院医療を提供するため、以下の事項を国に訴えていく。
・①病院の経営支援が必要。財政出動を要望する。
・②診療報酬又は受益者負担による入院基本料の引上げを要望する。
・③休日夜間も「とりあえず診てくれる」病院が必要です。
・④医師偏在対策としても病院に「とりあえず診てくれる」医師の存在としての「総合医」が足りていません。
・⑤地方創生には“地域に密着した病院”の存在が欠かせません。
・日本病院会として、①～⑤について政治家にきちんと理解してもらい、その協力を得ていきたい。

第１回理事会（現理事会）

2025 年５月 24 日（土）The Okura Tokyo「平安の間」および Web（Zoom）出席者 82 名
（理事出席 51 名（会場 25 名、Web26 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

◆第１回常任理事会（４月）承認分
・正 会 員　入会 12 件、退会７件
・賛助会員　入会４件、退会９件
◆ 2025 年４月 27 日～５月 24 日受付分
・正 会 員　退会３件
・特別会員　退会２件
・賛助会員　退会５件
正会員 2,584 会員、特別会員 134 会員、賛助会員 269 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼 11 件、委員等就任依頼３件
（新規）後援・協賛等依頼１件、委員等依嘱依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規１件、更新４件を承認した。

４．病院総合医　認定承認について

・新たに認定承認申請があった 12 名について、適格と判断したので病院総合医として認定する。
・更新認定承認申請があった 49 名について、適格と判断したので資格の更新を認定する。
・新たな枠組みの中で病院総合医を養成する共同事業について、日病と全自病と国診協の３者により検討を進める。

５．2025年度の日本病院会の取組について

・理事会及び常任理事会での議論を基に、以下の５点から成る重要取組事項を取りまとめた。
・①「病院の経営支援が必要　2025 年中の財政出動を要望する」。ここでは 2025 年度中ではなく、

2025 年 12 月末までの財政出動を要望している。

・②「診療報酬による入院基本料の引上げを要望する」。これから策定される骨太の方針に、それを書き込むように要望する。

・③「休日夜間も『とりあえず診てくれる』病院が必要」。高齢化が進行する中で、かかりつけ医機能を維持しつつ地域で入院医療を担う病院の存在が非常に重要である。

・④「地域において『まず診る』役割を担う総合的な医師＝総合医が不足しており、医師偏在対策としても病院での総合診療機能の強化が求められる」。総合医を養成するリカレント教育への支援を強く要望する。

・⑤「地方の生き残りと創生には“病院”の存在が不可欠である」。国の支援を強く要望する。

・以上の方針に沿って日本病院会が一丸となって進んでいきたい。

６．理事候補者の推薦について

・土谷晋一郎理事から今期で理事を退任したい旨の申出があり、後任の理事候補者として沼隈病院の檜谷義美先生の推薦があったので、承認を願う。
檜谷先生は 219 の病院が加盟する広島県病院協会の会長でもあり、日病の支部設立のために大きな力となるので、ぜひ理事になってほしいと述べた。

７．2027年度　第77回日本病院学会の開催について

・開催地を福島県郡山市とし、学会長を大原綜合病院の佐藤勝彦理事長・統括院長が務め、会期は７月８～９日で、ビッグパレットふくしまを会場として開催する。

８．《社員総会資料》2024年度事業報告書（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

９．《社員総会資料》2024年度収支決算報告書（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

10．《社員総会資料》新社員の選任について

・公的病院からの社員 66 名、私的病院からの社員 74 名、総数 140 名から成る新社員（代議員）候補者名簿を作成したので、これを総会に提出したい。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）第１回　支部長連絡協議会（４月 26 日）

・青森県、大阪府、福岡県・佐賀県ブロック、宮崎県の各支部長から挨拶及び現況についての紹介があった。

・今年度は全都道府県に支部を作ることを目標に活動している。東北及び北海道には今年度中に全部、支部ができる。広島県にも支部ができることを期待している。

・京都府支部は３月 26 日に支部の設立総会を開催した。長崎支部は７月に開催される日本病院学会に向けた準備を順調に進めている。

（２）第２回　医業税制委員会（５月１日）

・令和８年度予算要望は、「最重点要望事項」として、物価変動及び人件費高騰に対し適切に対応できる診療報酬体系の創設、「重要要望検討事項」として、①病院の災害面・感染対策面を含めた強靭化対策、②職員の待遇改善により人材確保に資する予算措置、③物価高騰に対する予算措置、④災害や新興感染症に対する強靭化に対する予算措置、⑤医療 DX 推進に

対する予算措置を掲げており、５月 27 日に厚労省に提出予定である。

・令和８年度税制改正要望について、社会医療法人等の自由診療単価改正要望を含め議論を行った。６月中旬まで検討を重ね、最終案を７月末の会長・副会長会議等に上程、８月に厚労省へ提出予定である。

（３）第１回　QI 委員会（４月 24 日）

・2024 年度の QI プロジェクトへの参加施設は 381 施設であり、過去最高となった。

・フィードバック説明会を３月 18 日に開催し、視聴施設数は 80 施設であった。一部の内容をオンデマンドで配信した。

・第３回の集計結果について、外れ値の施設やあまり改善が見られない施設の抽出を現在行っており、次回委員会で報告予定である。

・厚労省の医療の質指標については、定義が提示されて準備が整い次第、測定を開始したい。

（４）2025 年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（東京会場）（５月 10 日）

・今回は 56 人の参加があり、医師と看護師がほとんどを占めていた。

（５）病院総合医３団体共同事業における「令和７年度総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育事業」に関する協議会設置について

・厚労省の補助金事業への応募に当たり、①日本病院会／全国自治体病協議会／全国国民健康保険診療施設協議会、②全日本病院協会／日本プライマリ・ケア連合学会、③全国老人保健施設協会／日本老年医学会の３主体で協議会を設置することを承認した。

・協議会は補助金を受け取るための受皿として設けられるものであり、総合医育成の事業運営は各団体が個別に行う。

・３主体による合同企画書を作成し、５月 21 日に厚労省へ提出済みである。

（６）第１回　病院総合医評価・更新委員会（４月 25 日）

報告は資料一読とした。

（７）第１回　病院総合医認定委員会・第１回　専門医に関する委員会　合同委員会（５月 13 日）

・日本病院会／全国自治体病協議会／全国国民健康保険診療施設協議会の３団体共同の病院総合医養成委員会が発足し、第１回委員会が開催されたと報告があった。

・厚労省のリカレント教育補助金事業への３団体の応募に関して、共通の教育プログラムを作り各団体で共有することができないかと意見を述べた。

（８）診療情報管理学会関連

①第１回　生涯教育委員会（４月 28 日）

・日本診療情報管理学会では診療情報管理士指導者を認定している。今年度は６名から申請があり、全員が書類審査を通過した。

・第１期、第６期、第 11 期、第 16 期の指導者中 18 名から更新申請があった。第１期指導者中５名は定年退職等を節目に更新を辞退したが、長年にわたる貢献をねぎらうため感謝状の贈呈を検討中である。

・昨年度の生涯教育研修会は対面＋ライブ形式で開催したが、オンデマンド形式で開催した 2023 年度より受講者が減少したので、今年度は対面＋オンデマンドでの開催を試みる。

（９）全国病院経営管理学会関連

①第１回　役員会（４月 24 日）

報告は資料一読とした。

(10) 令和８年度診療報酬改定に係る要望書提出報告について

・令和８年度診療報酬改定に係る要望書を５月 19 日に厚労省に提出した。

・令和６年度の診療報酬改定では本体改定率が＋0.88％とされたが、病院の経営状況は前年より悪化している。物価高騰や人件費の増加に伴い病院運営のコストが大幅に上昇している実態が診療報酬の評価に十分反映されているとは言い難い状況下で、日本病院会の診療報酬検討委員会では会員から意見を募り、以下の要望を取りまとめた。

・一般医療における要望は以下の９項目である。①入院基本料の引き上げ、②消費税補てんの見直し、③ベースアップ評価料の見直し、④重症度、医療･看護必要度Ⅱの評価基準の見直し、⑤地域包括医療病棟入院料の施設基準の見直し、⑥診療録管理体制加算の見直し、⑦医療 DX 推進に対する補助金もしくは診療報酬上の評価、⑧薬剤業務の評価に係る加算・管理料の新設、⑨ DPC における遺伝子検査の評価の見直し。

・精神医療における要望は以下の４項目である。①精神科救急急性期医療入院料の精神科救急医療体制加算における算定対象の拡大について、②精神科急性期医師配置加算の施設基準見直し、③通院・在宅精神療法の要件および点数の見直し、④入院精神療法（Ⅲ）の新設。③に関し、精神科のトレーニングを受けていない医師が通院精神療法を行っており、それが３割に及ぶ県もあるとの話を聞くが、トレーニングを受けた医師に治療資格を限定すれば数百億円が浮くので、それを精神医療の他の部分に回すよう要望したと述べた。

２．日病協について

（１）第 234 回　診療者報酬実務者会議（５月 21 日）

・中医協の池端委員が 10 月末で任期満了を迎えるに当たり、次期中医協委員を選出すべく５病院団体から３名の候補者の推薦があり、次回実務者会議で決定することとなった。

（２）第 345 回　代表者会議（５月 23 日）

・中医協の諸会議報告が行われた中で、入院・外来医療等の調査・評価分科会の報告について様々な意見が出され議論となった。

・HPKI セカンド電子証明書による電子署名サービスを有償化するとの連絡があった件について抗議の書面を作り、猶予期間の設定を要望する。

３．中医協について

（１）第 608 回　総会（５月 14 日）

・①費用対効果評価専門組織からの報告、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③医薬品の新規薬価収載等、④最適使用推進ガイドライン、⑤費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑥条件及び期限付き承認を受けた再生医療等製品の保険適用、⑦ DPC における高額な新規の医薬品等への対応、⑧在宅自己注射、⑨令和７年度における DPC/PDPS の現況について議論した。

・医療機器の保険適用では、区分Ｃ１（新機能）として COOK Hemospray 内視鏡的非吸収性止血材、区分Ｃ２（新機能・新技術）として軟質実物大３D 心臓モデルが６月１日に収載予定である。

・臨床検査の保険適用では､区分Ｅ３(新項目)として OncoGuide™ EpiLight™ メチル化検出キットが６月１日に収載予定である。

・本年５月 21 日に収載予定の 10 成分 18 銘柄の新医薬品一覧表が示された。

・市場拡大再算定品目の対象となった既収載品９成分 17 銘柄について、薬価が見直された。

・令和７年５月薬価収載予定の新薬のうちリブマーリ内用液 10mg/mL について、14 日ルールの例外的な取扱いをし、処方日数制限は設けないこととする。

・類似薬選定のための薬剤分類（改訂第 15 版）が出ているので確認を願う。

４．四病協について

（１）第 45 回　病院医師の働き方検討委員会（４月 25 日）

・医師の働き方改革が施行されて１年が経過した時点での調査を行うため、本委員会を開催し調査方法等について検討した。

・調査内容として、昨年本委員会で実施した調査項目に派遣医師の状況、自院及び地域医療への影響についての項目を追加し、全 10 問とする。

・５月下旬～６月に調査を実施する予定。

（２）第２回　医療保険・診療報酬委員会（５月２日）

報告は資料一読とした。

（３）第２回　医業経営・税制委員会（５月 15 日）

・令和８年度税制改正要望について、控除対象外消費税の問題及び医療機関に対する事業特例措置の問題に関して議論し、今後も引き続き要望に入れていくこととした。

・与党や野党会派にアピールすべき要望については絞り込みを行い、重点項目に置く。

・令和８年度予算概算要求に関する要望に医療の高度化に係る費用の高額化に係る要望を追加し、今月 27 日に厚労省に提出する。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第 194 回　社会保障審議会医療保険部会（５月１日）

・高額療養費制度の在り方に関する専門委員会（仮称）を設置する。

・マイナ保険証の利用促進等について議論した。マイナンバーカードの電子証明書の期限は５年であり、更新が必要であることを国民に周知しなければならない。

・医療費における保険給付率と患者負担率のバランス等の定期的な見える化について議論した。その中で、収入を上回る支出増により病院経営が非常に悪化していることや医療保険制度の在り方等について国民に理解を促してほしいと述べた。

６．第75回　日本病院学会　産業医セッション１・２

・産業医セッション１は「医師の働き方改革について」をテーマに開催する。

・シンポジスト（３名）と演題は以下のとおりである。「医師の働き方改革開始後の状況等について」加藤正嗣／厚労省医療労働企画官、「医師の働き方改革に対する外科医の課題と取組」武冨紹信／北海道大学大学院教授、「医師の働き方改革と救急医療の sustainability」織田　順／大阪大学大学院教授。

・「嘱託産業医としてのアルコール使用障害への対処の心がけ」森口次郎／森口産業医事務所代表、「女性のメンタルヘルス　～仕事と健康の両立に向けて～」池ノ内篤子／産業医科大学病院認知症センター部長、「職場不適応者の見方と対応の基本」渡辺洋一郎／日本 CHR コンサルティング株式会社代表取締役。

７．令和７年　春の褒章・叙勲について

・日本病院会関連では、今回５名が受章した。

・受章者は小熊　豊・元全国自治体病院協議会会長（瑞宝中綬章）、岡﨑智治・大勝病院検査部長／佐藤信枝・労働者健康安全機構中部労災病院看護部長／三浦紀子・東京都立豊島病院看護部長（瑞宝双光章）、岡本文枝・労働者健康安全機構香川労災病院看護部長（瑞宝単光章）である。

８．第１回　常任理事会　承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第１回理事会（新理事会）

2025 年５月 24 日（土）ホテルオークラ東京「平安の間Ⅰ」および Web（Zoom）出席者 58 名
（理事出席 38 名（会場 24 名、Web14 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

佐藤雅彦理事を仮議長に、吉田勝明常任理事を仮副議長に選出し、これを承認。

〔承認事項〕

１．会長の選定に関する件

相澤孝夫前会長を会長に推薦するとの提案がなされ、承認された。

２．副会長の選定に関する件

会長代行副会長に園田孝志・前副会長（済生会唐津病院）及び島弘志・前副会長（新古賀病院）、総務担当副会長に谷口健次・理事（小牧市民病院）、医療政策担当副会長に岡俊明・前副会長（聖隷浜松病院）、人材育成担当副会長に牧野憲一・前常任理事（旭川赤十字病院）、情報発信担当副会長に大道道大・前副会長（森之宮病院）を推挙し、異議はなく、６名全員が承認された。

３．常任理事の選定に関する件

会長・副会長による協議を経て公的病院から９名、私的病院から９名、合計 18 名を常任理事候補として提案し、承認された。

４．顧問、参与の承認に関する件

原案のとおり承認された。

第２回常任理事会

2025 年６月 28 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 51 名
（会場 22 名、Web29 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会 13 件、退会４件
・特別会員　退会１件
・賛助会員　入会３件
正会員 2,593 会員、特別会員 133 会員、賛助会員 272 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼７件、委員等就任依頼７件、四病院団体協議会への依頼３件
（新規）　委員等就任依頼２件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規３件、更新 12 件を承認した。

４．協会けんぽ人間ドックに係る2団体共同認定について

・全国健康保険協会（協会けんぽ）が新たに導入を予定している「人間ドック制度」に関する対応状況が報告され、従来の協会けんぽの健診制度とは異なり、2025 年度より導入される新制度では、予防医療の充実と医療費適正化の観点から、一定の要件を満たす医療機関に対し「協会けんぽドック」実施機関としての認定が行われている。

・日本人間ドック・予防医療学会と連携しながら、ドック学会認定施設を基盤とする枠組みを提案しており、現在その制度設計と認定要件の策定作業を進めている段階である。
制度開始に先立ち、会員病院からの事前申請が必要となる事が見込まれるので、準備が整い次第、事務局より詳細を周知する。

〔報告事項〕

1-1．各委員会等の開催報告について

（1）第１回　ニュース編集委員会（５月 16 日）

・６月 10 日号に社員総会、６月 25 日号に第 51 回診療情報管理学会学術大会、７月 10 日号に第３回地域から中小病院を考える会、７月 25 日号に日本看護協会「病院に勤務する看護師の現状と課題について」の寄稿を掲載した。５月 25 日号には定例記者会見を掲載する。
・主潮無影灯に関しては、７月 25 日号までの執筆依頼者が決定した。
・名刺広告に関しては、読者である病院職員の業務に関連する企業をピックアップして、募集を検討することとした。

（2）第１回　雑誌編集委員会（５月 27 日）

報告は資料一読とした。

（3）第１回　臨床研修指導医講習会　結果報告（５月 31 日・６月１日）

・都市センターホテルにて対面式で開催を行い、49 名の参加があった。

（4）2025 年度　医療安全管理者養成講習会　第１クール（６月６日・６月７日）

・オンライン形式で開催を行い、189 名の参加があった。職業別にみると、医師の参加が 38%と高くなっており、病床数別にみると、200 床台の施設からの参加が多い傾向が見られた。

（5）第 13 回　健診団体連絡協議会（５月 12 日）

・基準検査項目改訂案の最終確認を行った。
・昨年から要望を行っている、特定健診・特定保健指導集合契約Ａ価格見直しに関しては、病院のみならず健診部門もコスト上昇の影響を受けており、保険者にも負担が生じているので、値下げ交渉も鑑みながら、引き続き要望を続けていく。
・協会けんぽ人間ドック健診補助実施に向けた第三者認証取得に関する共通化については、実施に向けた体制作りの準備を進めている。

（6）第３回　医業税制委員会（６月９日）

・厚労省の神ノ田審議官に、令和８年度予算概算要求に関する要望の提出を行った。
・四病協の「令和８年度税制改正要望（案）」についての議論で挙がった意見の修正を行い、次回の医業税制委員会で提出することとした。

（7）IHF（国際病院連盟）理事会（６月５日）

報告は資料一読とした。

（8）診療情報管理士通信教育関連

①第１回　診療情報管理士教育委員会（６月 19 日）

・通信教育関連の商標登録に関しては、前回の委員会で報告した「診療情報管理士」につづいて、2005 年に登録した「Health Information Manager」について、10 年間の延長を行い、更新登録を行ったとの報告があった。
・６月１日（日）～10 日（火）に実施した診療情報管理士通信教育の科目試験の修了者が 463 名に決定したとの報告があった。
・2024 年の事業報告および 2025 年の事業計画に関しては、指定大学･指定専門学校について、

19 大学 39 専門学校の指定校全校から提出があったことを確認した。

・第 19 回の診療情報管理士認定試験の日時と会場（全国 15 地区 16 会場）で開催予定となっているとの報告があった。

（９）日本診療情報管理学会関連

①第１回　国際統計分類委員会（５月 20 日）

・全国がん登録情報の提供マニュアル」の改訂に向けて、生存確認情報の取扱いおよび利便性の向上について審議を行っているとの報告があった。

・WHO‐FIC ネットワークおよび IFHIMA については、教育普及委員会では、公表に向けて準備が進んでいる。

・ICD フィールド実装テストプラットフォーム充実をさせるべく、サマリー問題を提出する依頼があり、２題作成を行い、提出が完了している。

・IFHIMA の教育モジュールが古くなっているので、内容の更新を行うとともに、再度検討する予定である。

・ICD の分類用語の新規追加については、「腎臓リハビリテーション」をリハビリテーション手順の使用を伴うケアの子エンティティとして追加する提案を行い、可決されれば、次回の ICD-11 改訂より、適用される。

・第 122 回日本内科医学会総会においては、「用語“Metastatic”の解釈における ICD-11 と国内の認識の齟齬」についての発表を行い、“metastatic ●● tumour/cancer”の表記に関して、大多数の医師が、他部位から転移してきた続発性の癌および腫瘍と捉えているのが現状である。ICD-11 のリファレンスガイドでは、他部位に転移巣を有する原発性の癌および腫瘍と解釈する指示と異なっているとの報告があった。

②第２回　厚労科研班会議（５月 20 日）

・ICD-11 の普及・教育のための研修会を着実に実施出来たこと、諸外国の ICD-11 の導入準備状況に関する調査では、貴重な情報を収集出来たとのコメントがあったことが報告された。

③第１回　編集委員会（６月４日）

・2024 年度の学会誌「診療情報管理」に掲載された投稿論文の優秀論文賞および奨励賞について、審査を行い、該当候補者の選出を行った。

・第51回日本診療情報管理学会学術大会(埼玉)の会期中に､論文相談コーナーの設置を行う。

・査読の選定方法として、査読委員１名を有識者、もう１名を経験の浅い人から選出したほうが良いとの意見があった。

④第２回　生涯教育委員会（６月９日）

・第 21 回診療情報管理士指導者の新規申請者の合否判定を行い、6 名を合格者とした。

・1 回目および 2 回目の認定者に、感謝状を送付することも検討している。

⑤第２回　役員等候補選考委員会（６月 11 日）

・今年度の役員改選にあたり、支部長候補についての報告があった。

・協議事項として、次期評議員候補の推薦として、日病枠としては、公的 20 名私的 22 名の合計 42 名、学識経験者枠が 41 名、および実務従事者枠からは 50 名の合計 133 名の推薦を行っている。

・事務局より次期理事・監事候補については、日病枠が約 7 名、学識経験者枠が 8 名、実務経験従事者枠が 7 名の理事候補 20 名、監事候補 2 名の合計 22 名が推薦が行われた。

１-２．病院総合医3団体共同事業

令和７年度総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育推進事業の実施者について

・病院総合医に関連して、令和７年度、総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育推進事業という厚生労働省の事業に関連して、企画書を提出するように依頼があったので、５月21 日に３団体合同企画書を提出を行い、６月２日付けで補助金の採択の通知が届いたとの報告があった。

・補助金の総額は１億700 万円のうち日本病院会等の病院関連団体には4000 万円が支給されるのが、９月頃であるとの報告があった。この補助金事業について、次年度以降も継続して行われるかは未定である。

２．日病協について

（１）第 235 回　診療報酬実務者会議（６月 18 日）

報告は資料一読とした。

（２）第 246 回　代表者会議（６月 20 日）

・10 月に退任される池端委員の後任の中医協委員候補者の選出について、実務者会議において９名による投票を行った結果、日本病院会の常任理事および全国自治体病院協議会の副会長である小阪真二氏が選出された。

・「骨太の方針 2025」については、社会保障関係費の伸びの要因として、高齢化とともに「医療の高度化」追記された事および「経済・物価動向分を踏まえた対応に相当する増加分が加算する」と追記された事が、日頃の様々な活動の成果が評価されたのではないかとの報告が行われた。

３．中医協について

（１）第３回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（６月 13 日）

・高齢化の進行に伴う入院医療の現状と課題についての報告が行われた。入院患者数は減少傾向にある一方で、75 歳以上の高齢患者の割合や、85 歳以上の要介護認定者数、救急搬送率が増加している。

・急性期病棟では高齢化の顕著な変化は見られないが、回復期や地域包括ケア病棟では要介護認定者が増加傾向にある。地域包括ケア病棟への移行は主に急性期一般入院料１からで、平均在院日数は減少。また、認知症や ADL、栄養状態等に関する詳細なデータも示され、病床利用率や届出基準の課題も共有された。

（２）第４回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（６月 19 日）

・医療需要の変化として、外来患者数は、既に 2020 年以前に、日本の大部分でもある 224 の医療圏ではピークを迎えているのが現状である。

・外来患者数の年齢階級別の推移に関しても、75 歳以上の患者の割合が増加傾向である。

・データ提出加算の届出医療機関数および情報通信機器を用いた初診料等の届出医療機関数に関しても、増加傾向にあることが報告された。

・新型コロナウイルスの影響で、情報通信機器を用いた初診料等の算定回数の落ち込みが見られたものの、現在では回復傾向になってきている。

・再診・外来診療料に係る傷病名で、上位に精神疾患（適応障害）が占める割合が高くなっている報告があった。

（３）第５回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（６月 26 日）

・看護職員の就業者数においても、徐々に増加傾向にあり、特に 45 歳以上の就業看護職員数

の増加が目立っている。

・看護師学校養成所卒業者数に関しても、大学からの卒業者数は増加しているのに対して、3年養成所の卒業者数は減少気味であり、充足率も低下傾向であるとの報告があった。

・病棟看護職員の勤務状況においても、残業時間が超過および夜勤シフトの調整が組みにくい等の回答が挙がっているので、早急に看護職員の業務負担軽減について考える必要がある。

・看護補助者数も全体的に減少傾向にあり、特に、正規雇用の割合は低下しているので、危機感を持って、看護補助者の希望者が増加するように策を考える必要がある。

・中医協のデータ分析は、あくまで紹介程度のものであり、今後の方向性には明確になっていないので、この会議で現状について教えていただきたい。

（４）第 609 回　総会（６月 18 日）

・中外製薬のデュシェンヌ型筋ジストロフィーの薬剤について、条件期限付き承認になっているので、高額医薬品として、再生医療等製品の医療保険上の取り扱いをどうするかが非常に重要である。

・デランジストロゲン　モキセパルボベクの医療保険上の取扱いに関しても、薬価専門部会の開催の２日前に、歩行不能な患者さんで致死的な急性肝不全で亡くなられた事例が報告され、慎重に取り扱う必要があるとの意見が挙がった。

（５）第 610 回　総会（６月 25 日）

・部会・小委員会に属する委員の指名等について、公表が行われ、薬価専門部会からの報告に関しては、今年度は本会計の年の為、薬価調査および保険医療材料の調査を例年通り、本改訂の時と同様の形式で行う事の確認および、今年の保険医療材料の制度や薬価制度についての方向性とスケジュールについての議論を行った。

・今後の診療報酬を鑑みて、生産年齢人口の減少にフォーカスを充てると、人員配置基準や急性期機能の維持・確保が喫緊の課題である。

４．四病協について

（１）第１回　厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（５月 28 日）

・各団体からの現在の病院の経営悪化に対して、新たに融資を検討しているという報告があった。

・議事の二つ目の福祉医療機構（令和６年度福祉医療貸付事業の実績等について）関しては、今回の病床地域医療構想に基づく病床削減が予定されているような施設および、自主的に病床削減を行うと申請したところは、融資の期間がさらに延長されるものの、返済は 10 年に限定されるので、慎重に検討するとの説明があった。

（２）第３回　医療保険・診療報酬委員会（６月６日）

・2025 年度病院経営定期調査に、日精協が加わり、調査項目（賃上げ促進税制等）が追加されたことについての報告があった。

・2025 年度医療機関における賃金引上げの状況に関する緊急調査は、回答数が 163 病院（回答率 50.8%）であり、賃上げ率としては、一般産業が４～５%（高水準）、病院は 2.41%と非常に厳しい状況であることが明らかである。

（３）第２回　総合部会（５月 28 日）

・医療機関における医療機器のサイバーセキュリティ確保に関する実態調査結果についての報告が行われ、人材の確保および予算の確保が一番の懸念要因であることが報告された。

・入院時食事療養費における市販流動食使用時の減産算定の見直しについては、要望提出の協

力依頼があり、対象企業の状況については理解しているが、病院団体として要望等の提出は行わないこととした。

（４）第２回　日医・四病協懇談会（５月 28 日）

・自民党、公明党、日本維新の会の 3 党が社会保障に関する実務者協議会を開催し、3 党で 11 万床の削減をする案件が合意されたことと、合意内容は、一般および療養病床が 5 万 6000 床、精神病棟が 5 万 3000 床を削減することで、合計で 10 万 9000 床で、総額で 1 兆円の削減につながるとされているとの説明があった。

（５）第３回　総合部会（６月 25 日）

・医療機関における賃金引き上げの状況に関する緊急調査について報告が行われたが、賃金を引き上げる資金的な余裕がないことを訴えいく。

（６）第３回　医業経営・税制委員会（６月 26 日）

・厚労省医政局から、前回（令和４年６月実施）の調査で、「持分なし」への移行の意向ありと回答した法人に対するフォローアップ調査についての報告があった。

・予算概算要求に関する要望の関係については、社会医療法人等への訪日外国人に対する費用の問題は、追加コストを含め価格設定可能になるよう要望していく。

・日医の税制委員会には、各病院団体が参加して行われているものの、大学病院等の建て替え、高度医療に非常にコストがかかってくるので、地域医療を支える為には、負担増に対する支援策について考えてくべきであると、議論が行われた。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）一般社団法人 医療トレーサビリティ推進協議会 (医ト協) 第 7 回（2025 年度）理事会（５月 23 日）

・近年、医薬品・医療機器の流通過程における透明性と安全性の確保が一層重要視されており、バーコード等を活用した医療物品の一元管理が求められており、これに対応すべく、厚生労働省や関係機関と連携しながら、標準コードの導入とデータベースの整備を推進している。

・医療機関側の情報インフラ整備に必要な投資が不足している実態があり、特に中小規模病院ではセキュリティやシステム構築に課題が残っているとの指摘があった。今後は、国の補助制度やガイドラインの整備を求めつつ、データ連携の実効性と現場の負担軽減を両立させる方策を検討していく方針が示された。

（２）第１回 日本准看護師推進センター 理事会（５月 27 日）

報告は資料一読とした。

（３）第 24 回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（５月 29 日）

（４）第 25 回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（６月 10 日）

（５）第 26 回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（６月 25 日）

・第 24 回から第 26 回まで 3 回実施され、6 月 25 日の第 26 回にて「取りまとめ案」の原案が提示され、座長一任で最終的に承認が行われた。

・今後厚労省は承認要件の見直しを行う。

・承認要件の見直しについては、「基礎的基準」が新たに設定され、従来の「診療・教育・研究」の三本柱に加えて、「医療安全」「医師派遣」が要件に加わる。

特に、医師派遣に関しては、大学病院本院以外の施設にとっては大きなハードルとなり、結果的に本院以外の施設が除外されることになる。

・また、医療安全に関しては、「A 類型（LEK 事象）」と「B 類型」が新たに分類され、各々にお

いて報告義務や検証体制が義務付けられる予定である。

・医師派遣の基準については、常勤医師の定義や週１回勤務の扱いなど、今後の詳細な基準が座長一任で検討される予定であり、「発展的基準」も設けられ、特定機能病院の中でも、より優れた取り組みを行っている施設に対して診療報酬上の加点が検討される。

（６）第 18 回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会（６月 23 日）

・2040 年に向けたがん診療体制の再構築について議論が行われた。

・高齢化に伴い医療ニーズが変化する中で、手術療法は減少し、放射線療法および薬物療法が今後増加することが見込まれているとの報告があった。

・手術療法に関しては、患者数の減少に加え、外科医（特に消化器外科）の減少が深刻な問題であり、若手外科医の育成が喫緊の課題であるとの指摘があった。

・放射線療法では、治療装置の地域間格差と稼働率のばらつきが課題とされており、放射線治療は集約化によって台数を増やさずとも対応可能であると国は考えており、施設単位での集約と稼働効率の向上が求められる。

・薬物療法については、外来での実施が多く、均てん化（地域的な均一性）の必要性があるものの、副作用管理等において一定の集約化も求められるとの方向性が示された。

・既存の地域医療構想とは別に、既に都道府県ごとにがん診療連携拠点病院が設置されている現状を踏まえ、それらのネットワークを強化していくことが重要である。

（７）第１回　医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会（６月 27 日）

・医療事故調査制度の導入から 10 年が経過したことを受け、医療安全政策の総括と改善が必要との認識のもと、「医療安全に係る検討会」が開催された。

・中小病院にとって、現在の制度がマンパワー・資金面で厳しいとの声もあり、医療安全対策の標準化とともに、報告・分析の AI 活用や診療報酬によるインセンティブ付与などの現実的な対応策が検討されている。

（８）第１回 健康・医療新産業協議会（５月 30 日）

・新しい健康社会の実現に向けて、健康寿命を 2040 年には 75 歳以上とする為に、公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を 2050 年には 77 兆円にし、世界の医療機器市場のうち、日本企業の獲得市場を 2050 年には 21 兆円にしていきたいとの報告があった。

・人口が密集している地域については、産業の活性化をする事で、更なる可能性が広がることが想定されるが、人口が減少している地域では、大都市と格差が拡大し、大都市集中が発生することになりかねないので、慎重に取り扱う必要がある。

（９）第１回 医道審議会医師分科会医師専門研修部会（６月 12 日）

・「特別地域連携プログラム」に関する議論が中心となった。

・このプログラムは、医師偏在の是正を目的として導入されたもので、足下の医師充足率が 0.7 未満の都道府県に設けられる仕組みであるが、連携先医療機関の確保が困難である課題が浮上しており、柔軟な運用の必要性が示唆された。

具体的には、医師少数区域に限らず、都道府県が関与して地域全体で連携先を調整できるようにすべきとの意見が多く出され、制度の柔軟性向上が求められている。

（10）第 195 回 社会保障審議会医療保険部会（６月 19 日）

・①被用者保険の適用拡大（短時間労働者への適用要件を緩和し、企業規模要件の段階的撤廃を行う方針）、②病床転換助成事業の見直し（2025 年度に終了予定の同事業について、延長の是非が議論され、結論は未定）、③正常分娩の保険適用化（出産の保険診療化が提案され

たが、「現行の出産一時金では対応できない」「地域産科医療の崩壊の可能性」等、慎重意見が多く出された。

・正常分娩の保険適用に向けた議論が社会保障審議会医療保険部会にて行われた。
少子化対策の一環として、出産の無償化を目指す施策であり、法改正を伴う内容であり、現在、出産費用には保険が適用されず、出産育児一時金（50 万円）が支給される体制となっているが、実際にこの金額で出産費用を賄える地域は熊本県のみとされており、多くの地域では自己負担が生じているのが現状である。

・保険適用の実現には公定価格（全国一律価格）設定が不可避であり、これが開業医や中小の産科医療機関の撤退を引き起こす懸念も示されている。
母子保健の担い手である地域の産科開業医の減少は、地域医療体制への深刻な影響を及ぼす可能性があるとして、慎重な制度設計が求められている。

６．『国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言2025』の提出について

・「国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言 2025」（「入院医療の評価見直し」や「医療人材の確保」など 5 項目から構成）の取りまとめが行われ、厚生労働省に提出した。

・日本病院会の他、複数の医療団体（国立病院機構、労働者健康安全機構、自治体病院協議会、済生会、赤十字、JA 厚生連など）も協働で提言活動に参画した。

・森光医政局長および鹿沼保険局長との面会が実現し、病院団体側の要望に対して厚労省も理解を示したものの、実行に向けては、今後の選挙を含めた政治的・継続的な働きかけが重要であると認識した。

７．第19回　国民医療推進協議会総会について

報告は資料一読とした。

８．第75回日本病院学会　産業医セッション1・２

・７月 24・25 日の日本病院学会において産業医セッションが開催されるが、１日で４単位を取得できるので、九州地方の会員は、地元医師会や様々な集いの場で広報を願う。

〔協議事項〕

１．「2025年度・日本病院会の取組」の今後の進め方について

・骨太の方針 2025 における医療分野の記述に関連して、日本病院会としての政策要望を資料に基づいて説明が行われ、特に、2025 年 12 月の賞与支給時期を見据えた病院経営支援の必要性に言及し、「物価高・人件費増加」への明確な財政出動を求める姿勢が示された。

・入院基本料引き上げの必要性に関しては、長期にわたり、据え置かれており、医療提供体制維持のためにも早期の引き上げが不可欠である。

・ケアミックス病院の重要性と支援の在り方については、地域における急性期から回復期・慢性期にまたがるケアミックス型病院の役割について、こうした病院では人件費比率が 6 割以上を占め、経営が厳しくなっている現状が指摘された。これらの病院に対する財政的支援の必要性について、出席者からも賛同の声が挙がった。

・特定機能病院と医師派遣義務の課題として、特定機能病院の承認要件に「医師派遣」が含まれたことにより、ナショナルセンターや民間の高機能病院が承認対象外となる懸念が示され、さらに、大学病院であっても医局機能が脆弱化している現在では、医師を十分に派遣できないケースも出てくるとの報告があった。

・地域医療構想と医療提供体制の再構築においては、過疎地域・医師少数区域における医師派遣体

制の再構築が急務とされる中、「大学病院間で診療科単位の連携・統合を進めることで、小児科や産科の維持が可能となる」旨の報告があった。

・総合診療医の育成と制度支援は、総合診療医の育成を強化する必要性が指摘され、厚生労働省が示す補助金制度（例：1 施設あたり 4,000 万円）への対応と継続性について議論された。
・医療インフラ老朽化と病院建替えの支援においては、病院建替えや改修が困難な財政状況にあることが報告され、これにより地域医療が維持困難になる懸念が表明された。
・建築費が 2.5 倍に上昇している現状から、診療報酬による建替え費用の回収は不可能との声が複数挙がり、国による支援枠・税制優遇（消費税免除など）を求める提案がされた。
・材料費・薬価差益の減少による収益圧迫としては、償還対象外の医療材料費増加が経営に与える影響が顕在化している。以前は薬価差益や材料差益で支えられていた部分が年々縮小しており、その影響で建替え資金の確保も困難になっているとの実態が共有された。
・医療研究の集約と大学病院再編への提言においては、複数の委員から、「全国に 80 以上存在する大学病院全てに研究機能を求めるのは非現実的」であり、地域人口や役割に応じて研究・教育機能を集約すべきとの意見が出された。
例として「人口 300 万人あたりに１つ、世界的水準の研究拠点を整備すべき」という考え方が示され、これに対して「文科省・厚労省連携のもとでグランドデザインを策定するべき」という共通認識が醸成された。
・地域医療構想と医療機関の再編・統合では、地方の人口減少に伴い、単独での病院経営が困難となる中、統合や再編を前提とした建替え支援の仕組みの構築が必要とされた。
・医療圏単位での医療需要分析や、救急搬送シェアに基づく地域貢献度評価の在り方も議論された。
・「病院の置かれた現状は非常に厳しく、診療報酬改定や補助金制度だけではなく、医療制度そのものを見直す必要がある」、「都道府県との連携や、国への訴求方法をさらに戦略的に展開していく必要がある」との説明があった。

第２回理事会

2025 年 7 月 23 日（水）ホテルニュー長崎３階「鳳凰閣・東」及び Web（Zoom）　出席者 96 名
（理事出席 60 名（会場 48 名、Web12 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会２件、退会３件
・賛助会員　入会１件
正会員 2,593 会員、特別会員 133 会員、賛助会員 272 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼３件、委員等就任依頼２件
（新規）　委員等就任依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規１件、更新３件を承認した。

４．秋田県支部の設立について

秋田県支部設立について、承認された。

５．参与の退任および就任について

髙橋弘枝氏（日本看護協会前会長）から、秋山智弥氏（日本看護協会現会長）へ参与の交代について承認された。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）第 29 回　病院中堅職員育成研修　医事管理コース（アドバンストコース）

報告は資料一読とした。

（２）第 27 回　病院中堅職員育成研修　人事・労務管理コース

報告は資料一読とした。

（３）第１回 救急・災害医療対策委員会

高齢社会における病院救急車運用に関するアンケート調査について、国士舘大学からの調査協力依頼について、日本病院会主体での調査実施への方針転換が決定されたことが報告された。

（４）第１回 中小病院委員会

新理事の小澤幸弘先生を新たな委員として就任いただいたこと、地域から中小病院を考える会の今後の予定等について報告された。

（５）第４回 医業税制委員会

税制改正要望について、社会保障に係る医療施設の事業税、医療法人制度、外国人患者費用請求問題等が議論されたことが報告された。

（６）診療情報管理学会関連

①第１回 DPC コース小委員会

８月～９月に募集して、11 月開校予定とすることが報告された。

（７）全国病院経営管理学会関連事業報告

学会の目的、事業案内、2025 年度の研修会について開催報告があった。

２．日病協について

（１）第 247 回　代表者会議

中医協総会報告がされたこと、病院医療提供コストの上昇と診療報酬で不足の試算について説明があったことなどが報告された。

３．中医協について

（１）第６回　診療報酬調査専門組織入院・外来医療等の調査・評価分科会

DPC/PDPS 作業グループの中間報告内容が詳細に説明された複雑性係数の見直し、点数設定方式の変更、再転棟ルールの検討など次期診療報酬改定に向けた議論について報告があった。

（２）第 611 回　総会

認知症治療薬レカネマブの費用対効果評価による価格調整が特例的に適用について説明があった。

４．四病協について

（１）第４回　医療保険・診療報酬委員会

報告は資料一読とした。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第 116 回　社会保障審議会医療保険部会

地域医療構想の新たな検討体制とガイドライン策定スケジュールが提示されたこと、2027 年度からの新地域医療構想開始に向け、今年度中のガイドライン検討、来年度の地域別推計が実施さ

れることなど説明があった。

（２）第１回　医療インバウンドに係る調査・実証事業「有識者会議」

事業概要及びスケジュールについて、3 年間の実施を予定していること、国内外の医療インバウンド推進状況について、実証医療機関の選定の考え方について説明があった。

６．日本病院会「国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言2025」

これまで理事会で議論を行ってきた日本病院会としての提言を、国立病院機構、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構、日本赤十字社、済生会、全国農業協同組合連合会ともに財務省へ提出したことが報告された。

７．災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議

報告は資料一読とした。

８．第2回　常任理事会　承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

１.「2025年度・日本病院会の取組」の今後の進め方について

2023 年より 2024 年の方が赤字病院が増加していること、赤字病院割合は 50%超であること、急性期病院については、2023 年度は年間約 2.4 億円の赤字であったこと、医業収益は＋ 10.6%増加しているが、医業費用が＋ 14.3%と増加していること、診療材料費については十分な補填はないこと、入院基本料は 19 年間に渡り上がっていないことなど説明され議論に入った。

主な意見は以下の通り。

・一床あたりの支援額について、現状の「5 万円」では不十分ではないか。
・物価上昇率・人件費上昇率に応じた補助金単価の設定をすべき。
・入院基本料 10%値上げすべきではないか（最低 5%では設備投資ができない）。
・高度医療・ロボット手術等の技術料評価を適正化すべき。
・地域包括ケア病棟の基準緩和すべき（特に内科系に配慮）。
・医療 DX の導入費だけでなくランニングコスト（保守料･クラウド利用料）も補助対象にすべき。
・看護師・介護士養成を国の責任事業として明確化。
・医療機関は委託先として国から養成費を受け取る形へすべき。
・地域医療構想に沿わず病床を増設する事例についてどのように考えるのか。
・調整会議が機能していない。

今回の意見を踏まえ、次回以降も引き続き議論を行うこととした。

〔参考事項〕

１．独立行政法人福祉医療機構貸付利率の改定について（７月１日適用）

標記の参考資料を配付しているとの発言があった。

第 3 回常任理事会

2025 年８月 23 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 53 名
（会場 23 名、Web30 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会４件、退会１件

・賛助会員　入会２件、退会１件

正会員 2,596 会員、特別会員 133 会員、賛助会員 273 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼３件、委員等就任依頼５件、四病院団体協議会依頼２件

（新規）　委員等就任依頼２件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規４件、更新８件を承認した。

４．令和8年度税制改正要望（案）について

要望項目は、国税７項目、地方税２項目、その他２項目。

主要要望は、社会保険診療報酬の消費税軽減税率適用、持分ある医療法人の事業承継税制創設。

新規項目として、自費診療要件の緩和に関する要望を追加。８月２５日に厚労省へ提出予定。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）2024 年度健診事業推進セミナー

報告は資料一読とした。

（２）第１回栄養管理委員会

新執行部体制に伴い、委員の交代があったこと、今後のセミナーについて検討を行ったことが報告された。

（３）病院中堅職員育成研修　前期　財務・会計コース

資料一読。

（４）病院中堅職員育成研修　前期　医療技術部門管理コース

資料一読。

（５）国際モダンホスピタルショウ 2025

7 月 16 日から 18 日までの 3 日間、東京ビッグサイトで開催し、参加者は合計 35,645 名。

（６）第２回 支部長連絡会会議

福岡県・佐賀県ブロック支部設立総会が 7 月開催されたことにより全国 31 都道府県 30 支部体制が完成した。

（７）第 75 回日本病院学会報告

①第 75 回日本病院学会（病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会共催シンポジウム 2）

資料一読。

②第 75 回　日本病院学会（医療政策委員会主催シンポジウム 3）

地域医療構想シンポジウムでは限界集落に向かう地域における医療・介護の撤退戦略をテーマに、人口減少への対応を中心に議論を行った。

③第 75 回　日本病院学会（医療政策委員会主催産業医セッション 1）

産業医セッションでは医師の働き方改革をテーマとし、厚労省・北大・阪大からの発表を行い、人材確保の重要性を議論した。参加者は 151 名。

④第 75 回　日本病院学会（シンポジウム 5）

病院総合医シンポジウムでは３病院団体による新たな養成プログラムについて厚労省・各団体から報告リカレント教育の必要性とキャリア形成について議論を行った。

⑤第 75 回日本病院学会 (病院総合力推進委員会主催シンポジウム 6)

地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方をテーマに議論を行った。

⑥第 75 回 日本病院学会（救急・災害医療対策委員会主催シンポジウム 10）

高齢化社会における地域の災害レジリエンスと病院の役割をテーマに議論を行った。

⑦第 75 回 日本病院学会（中小病院委員会主催シンポジウム 9）

これからの中小病院のあり方、在宅医療で在宅医療支援病院等をテーマに議論を行った。

⑧第 75 回日本病院学会　健診事業推進セミナー（ドック学会・健診事業推進委員会企画）

地域密着型中小病院における健診・予防医療への取り組みをテーマに議論を行った。

⑨第 75 回 日本病院学会（病院精神科医療委員会主催産業医セッション 2）

資料一読。

（８）第１回 病院精神科医療委員会

資料一読。

（９）第２回　雑誌編集委員会

資料一読。

(10) 第２回　ニュース編集委員会

今後の掲載内容および、11 月の執筆依頼者を決定した。

(11) 第３回　地域から中小病院を考える会

第３回会合を岡山県医師会館で開催、参加は 150 名。

松田晋哉先生による「人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割」を基調講演とし、シンポジウム：地域ネットワーク作り、ケアミックス病院の ACP 取り組み、市立病院管理の課題をテーマに議論を行った。

(12) 第５回　医業税制委員会

令和８年度税制改正要望案について議論を行った。

(13) 第１回　ICT 推進委員会

第１回委員会で健康医療介護情報利活用検討会について報告があり、電子カルテの情報共有サービスモデル事業で運用上の技術的課題の検証を行っている。

(14) 病院総合医養成事業

①病院総合医養成事業のご案内

日本病院会単独から３団体（日本病院会・全自病・国診協）共同事業へ移行し、各病院への案内を順次実施している。従来の日本病院会病院総合医育成参加病院・医師の３団体共同事業への移行手続きが必要となる。今後、統一的な病院総合医養成システム構築により質の向上を目指す。

②協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

・第１回協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会
・第２回協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会
・「協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会」団体間合意書
・協会けんぽ人間ドック健診実施機関の認定について
・機能評価ベーシックコースの新設について

施設認定に関する協議会を立ち上げたこと、申し込み条件は日本病院会または人間ドック

学会いずれかの会員であることとし、費用は、申し込み１万円、現地審査 10 万円、5 年毎更新８万円。8 月 8 日から 9 月 30 日申し込み期間とし、来年 4 月事業開始予定。

③健診団体連絡協議会

・「令和８年度特定健診・特定保健指導集合契約料金値上げに関する要望書（案）

・健保連人間ドック健診検査項目変更のご案内（案）

島副会長より、報告があった。諸物価高騰により運営費用上昇：検査費用・人件費・システム改修費・保健指導アプリ等現行料金維持が困難な状況で大幅料金改定を要望したいと報告があった。

(15) 診療情報管理士通信教育関連

①第１回 基礎課程小委員会

第 18 回認定試験結果報告、基礎課程の教材見直し。ICD11 和訳を 2027 年 7 月頃に行う。

②病院経営管理士通信教育　第 47・48 回生　2025 年度前期スクーリング

7 月 14 日から 18 日にスクーリングを行い、参加者数は 2 年次が 48 名 1 年次が 43 名。

(16) 日本診療情報管理学会関連

①第１回 理事会

50 周年記念事業の検討ワーキンググループ等々の報告があり第 50 回の学術大会の収支決算報告、25 年度の委員会活動計画等の報告があった。

②令和７年度 厚労科研・第３回班会議・第４回班会議

ICD11 研修会を 9/6 に大阪で、9/6 に開催予定。初級研修会、中級研修会のカリキュラム開発についても検討している。

③第１回日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク拡大運営会議

WHO-FIC 年次会議は今後本部（スイスジュネーブ）で開催。

(17) 日本診療情報管理士会

須貝日本診療情報管理士会会長より、以下報告があった。

①第１回理事会

②令和７年度評議員会

③令和７年度全国研修会

④令和７年度総会

(18) 全国病院経営管理学会

①事業報告

報告は資料一読。

２．日病協について

（１）第 236 回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読。

（２）第 237 回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読。

３．中医協について

（１）第７回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

（２）第８回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

（３）第９回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

外来移行や紹介・逆紹介、地域包括医療病棟の評価、短期滞在手術、精神科医療、薬剤師確保、

医師の働き方改革、リハビリ・食事療養、処遇改善などの課題を整理。特定機能病院では逆紹介率が低く、外科医不足や薬剤師確保難が顕著である。その他精神科病床減少や地域的空白が深刻で、制度見直し・人的資源確保・業務簡素化の必要性が示されたことが報告された。

（４）第 612 回 総会

（５）第 613 回 総会

（６）第 614 回 総会

アルコール依存症治療補助アプリの導入報告や、外来におけるかかりつけ機能や生活習慣病管理料見直しなどの論点提示が行われた。医療 DX 加算の利用率目標引上げや電子カルテ共有サービスの経過措置延長、施設基準届出日の変更も決定され、入院は急性期・包括期・慢性期ごとに課題が整理された。さらに高額薬剤の追加と薬価引下げが実施され、介護費用評価は見送られた。全体として、次期改定に向けた検討が本格化しているとの報告があった。

４．四病協について

（１）第４回 医業経営・税制委員会

入院時食事療養費の引き上げに関する要望、四病協税制改正要望について議論を行ったとの報告があった。

（２）第４回 総合部会

厚労省より、ハローワークでの人材確保対策について説明があり、有料職業紹介事業に関して議論を行った。

（３）第４回 日医・四病協懇談会

有料職業紹介事業事業者へ手数料の適正化を日医・四病協で申し入れを行うことの提案があった。

（４）第５回 総合部会

厚生労働省から地域医療構想推進のための調査協力依頼や食事療養費に関する課題提起があったこと、病院勤務医の働き方改革に関する調査では、回答施設数が前回より減少し、大学病院からの報告が減少した。宿直許可の取得率は病院全体で約 74%、診療科ごとでの取得・未取得が分かれる施設が 22%と増加傾向にあるが、実際の勤務時間には大きな変化は見られないとの報告があった。

（５）第５回 医療保険・診療報酬検討委員会

資料一読。

（６）第 46 回 病院医師の働き方検討委員会

今回の調査では大学病院は対象外であり、宿日直許可取得は 96.6%の施設で前回調査から変化なし。労働時間が短縮したと回答した施設は 23.7%で、取り組みの成果が見られる一方で、働き方改革による診療体制の縮小が地域に影響していないと回答した施設は半数にとどまり、残りの半数は影響がある、または今後生じる可能性があると回答した。今後も地域医療への影響を把握するため、継続的な調査が必要。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第１回「診療報酬改定 DX」タスクフォース

タスクフォースでは診療報酬改定の検討に加え、レセプト作成ソフト（レセコンの中核機能）の標準化を進めている。令和８年６月の本格運用開始を目指しているが、実現には困難も予想される。現在、請求支援機能の追加実装も検討中。

（２）第２回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会

報告は資料一読とした。

（３）第１回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

報告は資料一読とした。

（４）第 19 回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会

報告は資料一読とした。

（５）第 37 回 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会

特定行為研修制度開始から 10 年が経過し、修了者は１万人を超えた。現状と今後の方向性を議論する会議では、昨年度の補正予算に基づき、指導者育成、組織定着化支援、地域での実施体制推進、タスクシフト推進の４つの重点事業について説明が行われ、今後はワーキンググループを設置して議論を深めていくこととなった。

（６）第２回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

令和５年度は地域医療構想と医療計画のガイドライン作成、2027 年度から本格運用を予定。医療法改正は審議中で、改正後に精神病床や医師偏在対策の具体化が見込まれる。医療機能は地域の人口規模・特性に応じて整理し、最低施設数の設定や病棟・診療所の役割分担を明確化される。今後は加算件数や届け出状況を指標に、データの正確性確保や虚偽報告防止も課題となる。

（７）第２回 医療事故調査制度の医療安全に係る検討会

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

１．「2025年度・日本病院会の取組」に関する具体的な要望案について

病院経営支援として、財政出動の要望、入院基本料 10%以上引き上げ、地域包括医療病棟の基準見直し、病院総合医の段階的評価、老朽化病院支援など具体的要望案を基に議論を行った。

主な意見は以下の通り。

・支援の対象病院は、設立主体でわけるべきではない。
・救急医療をやっている病院に対して支援を求めるべき。
・特定機能病院や地域医療支援病院などの機能で区分ではなく、１床あたりの単価を機能に応じて設定し、幅広い病院が対象となるようにすべき。

次回の議論に向けて、事務局宛にメールにて意見を送ることとし、議了した。

第３回理事会

2025 年 9 月 27 日（水）ホスピタルプラザビル３階会議室及び Web（Zoom）出席者 82 名
（理事出席 49 名（会場 19 名、Web30 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会５件、退会３件
・賛助会員　入会１件、退会１件

正会員 2,598 会員、特別会員 132 会員、賛助会員 274 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼４件、委員等就任依頼２件
（新規）　委員等就任依頼１件、委員等就任依頼２件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規１件、更新３件を承認した。

４．一般社団法人日本病院会　岐阜県支部の設立について

岐阜県支部設立の趣旨の報告があり、承認された。岐阜県支部に加入している病院についても日本病院会に参加するよう働きかけていくとの説明もあった。

５.国際病院連盟（IHF）退会について

国際病院連盟が具体的にどのような活動を行っていくのかが明白でないこと、年会費が多額であることから、退会したいと説明があり、承認された。承認をうけ、正式な退会届を提出することとする。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（１）医療安全管理者養成講習会　第２クール A 日程

（２）医療安全管理者養成講習会　第２クール B 日程

本研修では、チーム医療におけるヒヤリハット事例の要因分析をテーマに、グループワークを実施した。A 日程・B 日程いずれにおいてもプログラム内容は同一であり、参加職種の構成にも大きな差は見られなかった。

（３）医療安全管理者養成講習会　アドバンストコース名古屋会場

名古屋会場で実施される、医療安全管理者として活動している方を対象としたセミナーである。

（４）感染対策担当者のためのセミナー第１クール

対象は、医師、看護師、臨床検査技師。座学を中心に行っている。

（５）第２回　臨床研修指導医講習会

年に 3 回開催しているもので、今回は第 2 回目で、参加者は 49 名だった。

（６）「令和８年度 税制改正に関する要望」の提出

資料一読

（７）第２回 救急・災害医療対策委員会

高齢化社会における地域の災害対応、レジリエンス、そして病院の役割をテーマとして、第 75 回日本病院学会でシンポジウムを開催した。

本シンポジウムでは、病院における BCP（事業継続計画）ガイドラインについて議論を行い、地震対応に加え、水害に対する BCP の必要性についても意見交換を行った。

また、高齢社会における病院の救急車運用の現状を把握するため、アンケート調査の実施を決定し、調査票の修正等を行った。

（８）第２回 病院精神科医療委員会

資料一読

（９）2025 年度第１回「中小出来高病院 経営管理者向け研修会」

日本病院会事業の JHAstis に関する研修会で、参加者は 160 名。

(10) 病院中堅職員育成研修　薬剤部門管理コース

2 日間実施し、参加者は 37 名、修了者は 32 名であった。

(11) 病院中堅職員育成研修　経営管理管理コース

2 日間実施し、参加者は 48 名、修了者は 37 名であった。

協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

①第4回協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定の申し込みは、9月8日時点で、169施設。申込期間を10月末まで延長することとなった。

診療情報管　理士通信教育

①第1回専門課程小委員会

現況調査実施スケジュール確認、科目試験結果、第18回認定試験結果の確認を行った。

②第1回医師事務作業補助者コース小委員会

委員会年間予定確認し、次回は12月に開催予定。

病院経営管理士通信教育

①第1回病院経営管理士教育委員会

②病院経営管理士通信教育第46回認定証授与式

フォローアップ研修を開催し、47名の参加があった。2025年度事業について検討し、今期のスクーリングは集合形式で行うこととする。第46回認定証授与式は、9月26日に実施した。

日本診療情報管理学会

末永顧問より、理事長を退任したことおよび新理事長に島副会長が着任されたとの説明があった。

①第123回　生涯教育研修会

②役員改選

③創立50周年記念式典

④第51回日本診療情報管理学会学術大会

⑤第124回　生涯教育研修会

生涯教育研修会の参加者は、206名。本研修会では、血液浄化、外国人診療対応、診療情報管理士の人材教育について講演・討議が行われ、参加者の関心も高く有意義な内容となったと意見が寄せられた。また、第51回学術大会では役員改選と創立50周年記念式典が実施された。さらに、第124回生涯教育研修会では日本医療安全調査機構の木村壮介常務理事が講演し、診療情報管理の重要性を再認識する機会となったとの説明があった。

全国病院経営管理学会

①事業報告

中間管理職向けの研修に力をいれていくことや、日本病院会理事の病院の中間管理職にも個人会員として入会してほしいとの説明があった。

２．日病協について

（1）第248回　代表者会議

中医協委員の太田参与が着任して二年が経過し、活動内容報告があったこと、身体拘束を最小化する取り組みの強化について議論を行い、今後申し入れを行うことを検討することとなった。

（2）第249回　代表者会議

中医協報告があったことが説明された。

（3）第238回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読。

３．中医協について

（１）第 10 回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

（２）第 11 回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

（３）第 12 回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

（４）第 13 回 入院・外来医療等の調査・評価分科会

下記会議の報告があり、了承した。第 11 回では、2024 年度診療報酬改定で新設された「重症患者対応体制強化加算」について議論が行われ、重症患者に対応する体制の強化や算定要件の在り方が検討された。第 12 回では、重症度、医療･看護必要度の評価基準について議論が行われ、救急搬送･緊急入院件数を基に必要度を評価する新たな方法の考え方が提示された。また、看護職員の働き方について、2025 年度実態調査の結果を踏まえた検討が行われた。第 13 回では、今後の医療保険制度改革に向けて個別課題が提示され、年末の取りまとめに向けた議論が開始された。急性期入院医療では、急性期充実体制加算および総合入院体制加算についての検討が行われ、併せて医師の診療科偏在に関する課題も議論された。

（５）第 615 回 総会

（６）第 616 回 総会

（７）第 617 回 総会

下記会議の報告があり、了承した。第 615 回では、医療機関を取り巻く状況についてとして医療機関の経営状況に関する資料が提示された。特に医療法人の決算について国で把握できる状況となっている。その他、診療報酬債権の譲渡（ファクタリング）の件数も令和 5 年から 6 年にかけて増加していることが報告された。第 617 回では、最近の医療費の動向として令和 6 年度の概観、診療種別・年齢階級別、医科診療所、主たる診療科別に医療費の動向が提示された。

４．四病協について

（１）「令和 8 年度 税制改正要望の重点事項について」の提出報告

資料一読

（２）第 2 回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

資料一読

（３）第 6 回 医療保険・診療報酬委員会

資料一読

（４）第 6 回 総合部会

入院時・食事療養費に関する啓発ポスターについて、1 日 1,200 円の赤字の根拠や自己負担額の記載方法などに多様な意見があり、内容を見直すこととなった。

（５）第 6 回 日医・四病協懇談会

日本医師会女性医師バンクを拡充し、日本医師会ドクターバンクとして全国的に広めマッチング事業を行っていきたいと報告があった。有料職業紹介所に関する調査を行い、10 月 21 日に結果を公表することも報告があった。四病協と日本医師会で職業紹介事業に関する WG を立ち上げることが提案された。

（６）日医・四病協「有料職業紹介事業に関する WG」

高額手数料の対応など有料職業紹介事業の適正なあり方、要望書の提出について議論を行った。次回以降、厚労省担当者がオブザーバー参加するとの説明があった。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第 2 回医道審議会　医師分科会　医師臨床研修部会

広域連携型プログラムの現状について報告があった。プログラム届出は 61 病院、定員数は 138、連携先病院は 210。経費負担に係る国の支援については令和６年度補正予算において執行予定。医師偏在対策に資するものになるのか不透明との説明があった。

（２）第３回医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会

令和８年度専攻医募集におけるシーリングについて、厚生労働大臣から意見が示された。これに関連して、専門研修における連携プログラムの取扱い等について報告があった。特別地域連携プログラムの連携先要件については、充足率の基準を従来の「0.７以下」から「0.８以下」へと引き上げることとされた。また、特別地域連携プログラムを一般の連携プログラムに統合する方針が示された。今後は、より医療ニーズの高い地域を連携先として設定し、地域医療の確保に資する研修を推進していく必要があることが説明された。さらに、連携期間の在り方については、令和８年度以降における連携実績のデータ収集や専攻医からの意見聴取等を踏まえ、引き続き議論を継続していく旨が示された。

（３）第３回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

（４）第４回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

新たな地域医療構想策定ガイドラインについて、構想区域の設定、医療機関の機能分化、医療と介護の連携、策定の進め方などが議論された。急性期拠点機能については、人口 20 ～ 30 万人ごとに１拠点を確保する案が了承され、複数の拠点を有する地域の扱いについては今後検討することとなった。第４回検討会では、医師偏在の総合パッケージ、リカレント教育の重要性、臨床研修制度の見直しなどが取り上げられ、医師偏在の議論を現行の構想区域を前提に進めるのではなく、まず区域の在り方自体を検討すべきとの意見が示された。今後は、構想区域の再設定や急性期拠点病院の配置基準の明確化、医療と介護の連携強化、人材育成策の一体的推進が求められるとの説明があった。

（５）第 196 回 社会保障審議会医療保険部会

資料一読

（６）第 197 回 社会保障審議会医療保険部会

（７）第 198 回 社会保障審議会医療保険部会

2026 年度診療報酬改定の基本方針に関する議論が開始され、改定項目の整理が進められた。医療機関の厳しい経営状況を踏まえ、過度な負担を避けるべきとの意見が示された。第 198 回では今後の医療保険制度改革に向け、業務改善による医療従事者の確保などが論点として提示された。部会の役割については、制度全体を議論する場ではなく、主に財政面を中心に検討を行う部会であり、医療機関の経営状況については繰り返し意見していることが説明された。

（８）「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」

第１回検討委員会「かかりつけ医機能」および「障害のある方に関する報告項目」に関する用語解説の作成、医療情報ネットの利活用促進と認知度向上に向けた取組について議論を行ったことが説明された。

（９）健康・医療・介護情報利活用検討会　第７回電子処方箋等検討ワーキンググループ

電子処方箋の運用課題、機能追加等の検討を行った。

(10) 第３回 医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会

医療機関における医療安全管理体制に関するこれまでの議論の整理を踏まえた今後の進め方について議論があった。医療安全管理委員会に報告すべき事例を省令などに具体的に定めることや、

医療安全管理委員から重大な事故発生の報告を受けた場合、管理者がその診療を継続するか判断することや、医療安全に関する情報共有や相談を行うネットワーク構築を推奨することなどが提案されたとの説明があった。

(11) 第117回社会保障審議会医療部会

(12) 第118回社会保障審議会医療部会

第117回では、次期診療報酬改定の基本方針を検討するにあたり、前回改定の振り返りが行われ、専従要件や兼務禁止の緩和を求めたこと、医療法人の経営情報をデータベース化（MCDB）し研究者に提供する制度の議論があったことが説明された。第118回では、医療機関を取り巻く経営環境や人材確保の課題、医療分野の基幹インフラ制度への追加、特定機能病院の在り方などについて議論が行われたことが説明された。

(13) 第27回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会

特定機能病院およびナショナルセンター等に共通する承認要件として、新たに基礎的基準が設けられることとなった。基礎的基準には医師派遣に関する基準が盛り込まれ、今年度中に省令改正および通知の発出が予定されている。

6．2025年度病院経営定期調査　中間報告（集計結果）について

調査期間は7月10日から8月22日で、回答数は1,236件、回答率は33.3%であった。今回から日本精神科病院協会が新たに参加している。医療損益では年度比較で増収減益が続き、病院経営の厳しさが増している。賃上げや診療材料費の高騰により、医療利益の圧迫が懸念される。定期昇給に関しては、ベースアップ評価料の賃上げ率が2.5%であり、賃上げ促進税制を利用している病院は12.9%にとどまった。利用が進まない理由として、公的病院や社会医療法人など一部の病院形態では制度の適用が難しいことが挙げられていることが説明された。

7．第75回日本病院学会の開催報告について

一般口演362、一般ポスター149、ランチョンセミナー20、企業展示は74社、学会参加者数は1,845名だった。

8．第3回定期常任理事会　承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1．「2025年度・日本病院会の取組」に関する具体的な要望案について

前回の理事会で提示した5項目の要望案について、役員からの意見を踏まえ以下のとおり取りまとめた。

病院経営の厳しさが続く中、国による緊急かつ継続的な財政支援を求める必要があるとの認識で一致した。入院基本料については、最低10%以上の引き上げを求めるとともに、中小病院や地域差への配慮を求める意見が出された。地域包括医療病棟の基準については、地域実情に応じた柔軟な運用を可能とする緩和を要望することとした。病院総合医については、研修歴や経験に応じた段階的評価制度の導入を求める方針が支持された。老朽化対策として、建替えや更新整備に地域医療介護総合確保基金を活用できるよう制度の見直しを求めることで一致した。

また、1か月あたりで償還されない診療材料費等のデータを提示のうえ、これらの要望を国に提出することが了承された。

第４回常任理事会

2025 年 10 月 25 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 51 名
（会場 22 名、Web29 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会４件、退会５件
・賛助会員　入会２件
正会員 2,597 会員、特別会員 132 会員、賛助会員 276 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼２件、委員等就任依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規１件、更新２件を承認した。

４．診療情報管理士認定試験受験校の指定について

（新規１件）下記１施設を認定承認した。

①帝京平成大学　池袋キャンパス　健康メディカル学部　医療科学科（東京）

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）第２回病院総合医養成委員会

（２）第３回病院総合医養成委員会

第２回委員会では、病院総合医養成事業の進捗が報告され、研修施設は 117 施設で、そのうち 86 施設が日本病院会プログラム認定施設であることが示された。また、日本専門医機構の総合診療専門研修プログラム整備基準における特任指導医の要件に、「病院総合医養成事業（3 団体共同事業）」を追加するよう要望する方針が確認された。基準・指針、他施設での研修、暫定認定、認定番号、認定証、施設承認、研修者参加確認、認定審査について協議を行い、認定審査のスケジュールは年２回とすることとした。

第３回委員会では、研修施設承認、暫定認定および認定承認について議論を行った。

（３）雑誌編集委員会

今後の雑誌掲載内容について報告があった。

（４）メディカルジャパン東京

資料一読。

（５）第１回　医療政策委員会

地域医療構想に関して、厚労省堤室長から報告があり、基盤となるデータについて検討を行った。第 76 回日本病院学会でのシンポジウムについてテーマを検討した。

（６）国際モダンホスピタルショウ認知拡大、出展者募集強化のための新たな施策について

ホスピタルショウを試験的に九州で行うことが報告された。日時は､12 月 17 日（水)･18 日（木）

（７）協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

認定事業の申し込み状況は、256 施設（10/6 時点)。

（８）診療情報管理士通信教育

①第２回診療情報管理士教育委員会

②第２回専門課程小委員会

③第２回基礎課程小委員会

教材改訂スケジュールについて議論を行い、2026 年 10 月より改訂版を使用開始する。第 19 回診療情報管理士認定試験は、2026 年 2 月 8 日とする。指定校の認定については、いままで学科単位で認めていたものを学校単位にしてほしいと要望があり、今後検討を行う。

（９）病院経営管理士通信教育

第２回病院経営管理士教育委員会

病院経営管理士フォローアップ研修会について、来年度より病院経営管理士会との共催とする方向で調整している。

(10) 日本診療情報管理士会

①臨時理事会

報告は資料一読。

(11) 全国病院経営管理学会

①事業報告

報告は資料一読。

２．日病協について

（１）第 239 回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読。

（２）第 250 回　代表者会議

中医協報告と医療部会、医療保険部会についての議論があったとの報告があった。

３．中医協について

（１）第 618 回 総会（10 月 1 日）

（２）第 619 回 総会（10 月 8 日）

（３）第 620 回 総会（10 月 15 日）

（４）第 621 回 総会（10 月 17 日）

（５）第 622 回 総会（10 月 24 日）

第 618 回では、入院・外来医療等の報告および在宅医療について議論し、特に短時間・頻回の訪問看護の評価体系が課題として指摘された。

第 619 回では、控除対象外消費税の補てん状況に関する資料が示され、過去の集計に水道光熱費や公費単独レセプト分の未計上といった誤りが判明した。12 月に再報告が予定されている。また、高齢者救急医療の手間の評価や精神科病床減少の背景についても議論があった。

第 620 回では、7 成分 11 品目の高額薬剤を DPC 包括評価の対象外とする方針が了承され、臨床検査や再生医療等製品の保険適用についても検討された。

第 621 回では、2026 年度診療報酬改定に向けた外来医療の議論が行われ、病院区分別の紹介割合が全区分で減算基準を超える状況が報告された。後発医薬品や歯科用金属価格の随時改定も取り上げられた。

第 622 回では、精神医療と敷地内薬局が議題となり、精神科身体合併症管理加算や急性期医師配置加算の課題が示されたほか、敷地内薬局に関する評価見直しの議論が行われた。

４．四病協について

（１）第 7 回 医療保険・診療報酬委員会

資料一読。

（２）第５回 医業経営・税制委員会

厚生労働省より、令和８年度税制改正要望について説明があり、主な要望項目として５点が示された。併せて、控除対象外消費税に関する調査結果の報告が行われ、当該結果の取り扱いについては、病院間で対立を生じさせるような誤解を招かぬよう、慎重に説明していくこととされた。また、消費税負担に関する分科会の概要についても説明があった。

（３）第３回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

福祉医療貸付事業概要の説明があった。物価高対応資金の融資について、貸し付け申請件数は全体で 1,527 件であった。

（４）第７回 総合部会

医療機関等における控除対象外消費税に関する調査報告があり、今後政府や与党に訴えかけていくとの報告があった。

（５）第２回 日医・四病協 有料職業紹介事業に関するワーキンググループ

日看協が実施しているナースセンターについてのヒアリングがあった。

日看協のナースセンターは、地域によっても温度差がある。看護協会に入った時点で登録し、日看協に依頼すれば適材適所の人材を病院に紹介できるようなシステムにすべきだと神奈川県では話合いがあったと発言があった。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第５回 電子処方箋推進会議（9 月 29 日）

電子処方箋の普及・活用拡大に向けた対応について報告があり、９月時点で病院の 15.3%が運用を開始していることが示された。また、病院薬局で使用されているコードが医療機関ごとに微妙に異なる現状が指摘され、国が責任を持ってコード体系の整備および維持管理を行うべきとの意見が示された。

（２）第 15 回 医療機関における電波利用推進委員会（10 月１日）。

2024 年度の活動成果の一つとして医用テレメータ電波管理実践ガイドを各職種別に作成した。

（３）第４回 医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会（10 月１日）

本検討会では、医療事故判断や院内調査の質向上、再発防止、支援団体の役割強化、制度周知の５点について議論が行われた。判断プロセスの記録保存や全死亡事例のスクリーニングの必要性が示される一方、遺族が対話から排除される現状や記録を再発防止につなげる仕組みの不十分さが指摘された。医療事故の名称の問題も議題となった。センター調査報告書の公表を巡っては、公表を求める意見があったが、明確に反対をしたと報告があった。

（４）第 199 回 社会保障審議会医療保険部会（10 月２日）

報告は資料一読

（５）第 200 回 社会保障審議会医療保険部会（10 月 16 日）

報告は資料一読

（６）第 201 回 社会保障審議会医療保険部会（10 月 23 日）

医療保険制度改革について議論を行い、世代内・世代間の公平性を一層確保しつつ、全世代型社会保障の構築を推進することを確認した。また、令和８年度診療報酬基本方針について、基本認識、基本的視点および具体的方向性を整理・確認した。

（７）第 119 回 社会保障審議会医療部会（10 月３日）

厚生労働省から令和８年度診療報酬改定の基本方針案が提示され、2040 年を見据えた医療提供

体制の構築について議論が行われたが、地域差を踏まえるとスケジュールの厳しさがあるとの懸念が委員から示された。四病協調査では、医業利益率の悪化や赤字病院の増加が明らかとなり、医療機関の経営状況が深刻であるとの指摘があった。

地域医療構想に関する報告では、高齢者の医療必要度に関する精緻な推計が示されるとともに、拠点医療機関における入院患者数の減少が見込まれることが示された。委員からは、拠点病院の大幅な病床削減の必要性や、介護施設との連携評価の重要性について意見が出された。

（８）第１回 救急医療等に関するワーキンググループ（10 月８日）

第９次医療計画に向け、救急搬送の増加など環境変化を踏まえた救急医療体制の検討が進められた。救命救急センターの評価項目については、看護師配置や JCI 認定などが追加され、地域差を踏まえた柔軟な評価が必要であるとの指摘があった。また、ドクターヘリの運用に関する地域差の解消に向け、基準の統一や要因分析を行い、効率的な救急搬送体制を検討していくことが確認された。

（９）第５回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（10 月 15 日）

厚生労働省は新たな地域医療構想ガイドライン案を提示し、2040 年を見据えた医療提供体制の議論を加速する方針を示した。救急医療の役割分担が医療計画と矛盾しないよう、一貫性を確保すべきとの意見が示された。

その他、地域住民参加の明記、医療圏の早期見直し、必要病床数の柔軟な運用、診療報酬と病床機能区分を紐付けない方針の明確化を求める意見が示された。

構想区域の見直しは 2026 年度中に実施し、必要病床数の算出および機能分化・連携に関する議論は 2026 年から開始することとされた。併せて、医療機関の機能確保、連携・再編・集約化に関する検討も 2026 年より進められる予定。

基準病床数と必要病床数の関係については、両者は地域医療構想と医療計画という異なる制度に基づき、目的や算出方法も異なるため混乱が生じているとの指摘があった。昨年度の検討会では、地域医療構想が上位概念であり、医療計画がその下位に位置づけられるとの整理が示されており、この点も踏まえて今後検討が進められるとの説明があった。

〔協議事項〕

１．地域医療構想及び医療計画に関する検討会に向けた整理事項案

地域医療構想及び医療計画に関する検討会の説明があり、その後質疑があった。

・入院患者数の推計が示されたが、結構ショッキングな数字で予想よりはるかに減少している。医療の高度化、コロナなどの影響もあり、受療行動も変わったこともあり、病床機能報告のデータを組み合わせればある程度の予測はつくが、厚労省が今あえてデータを出す理由が気になる。各地域の推計データに落とし込むとこれまでに地域医療構想の調整会議での議論が吹っ飛ぶくらいの話ではないか。

・今後、受療行動の変化などを考慮して必要病床数を出すとは思うが、需要率がどのように変わるかは難しく、どのように推計するかはわからないがデータは示されるとおもう。

・必要最低限の病床しか保持できないとなると余力がなくなり、受入れ能力も減少するがそのことに対して国は、どのように考えているのか。その点を意見すべきではないか。

・いわゆるパンデミックが起きたときの問題や高齢者が増えてそれをすべて病院で受入れるのか、介護医療院で受入れるのかなどワーキンググループで今後議論がされると思う。

・そもそも入院患者数の推計は、どのような方法で算出しているのか疑問がある。たしか、10 月 1 日など特定の一日を基準日に調査し、その日に入院している患者数を「1 日の入院患者数」とし

て扱っていると記憶している。しかし、この方法では、病棟ごとの実態、すなわち急性期に何人、回復期に何人が入院しているかといった内訳は十分に考慮されていないはずである。
例えば、慢性期病床に入院していた患者が介護医療院に移行した場合、病院の入院患者としては計上されなくなる。このような要因により入院患者数が減少している一方で、実感としては急性期の患者数は大きく減っていないようにも思われ、むしろ慢性期の患者が減っている印象が強い。
実際の現場を十分に見ず、数値のみを基に医療提供体制の議論が進められているのではないかという点について、強い疑問を抱いている。

・地域医療構想と医療計画は、今後まったく新しい段階に入る。医療法の改正案が国会で成立すれば、「医療機関機能」の報告制度が創設され、病床単位ではなく医療機関単位で機能を位置づける仕組みへ移行する。これにより、精神科医療機関を含む全国の医療機関について、その機能分類をどのように行うかという議論が本格化することとなる。
現在、厚生労働省のホームページでは、地域医療構想区域ごとに、医療機関別の病床機能報告に基づく病床数、診療実績、医師数などのデータが病院名入りで公開されている。例えば、人口 42 万人規模の地域において、急性期の拠点病院をいくつ整備すべきかといった点は、今後極めて重要な論点となる。
こうした医療機能の再編や地域体制の設計について、日本病院会としても議論を深める必要があるのではないか。

・人的確保の点から医療供給が難しくなっている。今のままでは診療報酬の中で看護師養成も行っていたが、そもそも人が集まらないのでそこも国に考えるべきではないか。

・地域医療構想は、本来「2040 年に地域の医療提供体制がどのような姿になっているべきか」を示すために作られるべきものである。しかし、現状ではその将来像を踏まえた議論が十分に進んでおらず、数値の辻褄合わせや病床数の調整が中心となってしまっている点が問題である。
まず議論すべきは、地域住民にとって最も身近で必要な医療が何か、という視点である。住民が「すぐに受診できる外来医療」や「自宅で受けられる在宅医療」をどのように確保するのかを丁寧に検討し、その積み重ねの先に「どこで入院するのか」という議論が位置づけられるべきである。
本来、地域内で身近な医療機関で入院できる体制がよいのか、あるいはより高度な医療を提供する拠点病院を整備すべきなのかを、地域の実情に応じて検討する必要がある。
しかしながら、この最も重要な基盤となる議論が欠けたまま、計画策定が進められている状況に大きな問題がある。どのようなデータや指標に基づいて計画を立てるのかについて、足元の議論を丁寧に積み上げることこそが、地域医療構想における重要な課題である。

第４回理事会

2025 年 11 月 22 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 78 名
（理事出席 48 名（会場 23 名、Web25 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔外部説明〕

①株式会社 MRP より、MAVIS_Price スコープについて説明があった。

②日本賠償科学会・日本救急医学会救護者保護に関わる合同検討委員会委員長　森村委員長より、救護者保護（救護促進）に関わる法的整理について説明があった。

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会１件
・特別会員　退会２件
・賛助会員　入会２件、退会４件
正会員 2,598 会員、特別会員 130 会員、賛助会員 274 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼２件
（新規）　後援・協賛等依頼２件

３．兵庫県支部設立について

兵庫県支部設立について説明があり、12 月 1 日からの設立が承認された。

４．事務局の組織規程の改正について

12 月 1 日より事務局人事異動を行うことに伴い組織規程を変更し、教育課を教育 1 課、教育 2 課、団体支援課に分割すると説明があり、承認された。

５．AHFの退会について

9 月の定期理事会において、IHF（国際病院連盟）からの退会が承認された。IHF には下部組織として AHF（アジア病院連盟）が存在することから、IHF を退会するのであれば AHF についても併せて退会すべきであるとの考えが示された。この提案が審議され、同連盟からの退会についても承認された。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）2025 年度病院長・幹部職員セミナー

9 月 25 日に横浜で開催され、会場参加は 91 名、オンデマンド配信は 65 施設だった。

（２）第 1 回 病院経営の質推進委員会

2026 年度の病院中堅職員育成研修の各コースの運営について協議を行った、2026 年第 76 回日本病院学会にてシンポジウムを行うこととし、テーマは「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取組」とする。

（３）後期 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース

10 月 17 日に開催し、参加者数は 29 名。

（４）第 1 回 医療安全対策委員会

2026 年度の医療安全管理者養成講習会、医療安全管理者養成講習者アドバンスコースの開催日程および講習会内容について協議を行った。

（５）2025 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

10 月 18 日、19 日に開催し、参加者は 45 名だった。

（６）第 1 回 臨床研修委員会

2026 年度、2027 年度の講習会日程について協議を行った。第 1 回･第 2 回は会場での開催とし、第 3 回をオンライン開催とする。

（７）第 1 回 感染症対策委員会

2025 年度の第 1 クールの開催報告があり、前年度より 24%減少しており、継続して参加して

もらえるようなプログラムを検討することとする。

（８）第３回 ニュース編集委員会

今後のニュース掲載内容等について検討を行った。

（９）第４回 病院総合医養成委員会

病院総合医養成事業について、管理システムの要件定義書作成が最終段階であることが報告された。スケジュール、委員会設置についても協議を行った。

(10) 第１回病院総合医プログラム評価委員会

報告は資料一読。

(11) 第６回 医業税制委員会

四病協で実施した「医療機関における控除対象外消費税に関する調査結果」の取扱いについて協議を行った。

(12) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

11 月 1 日に開催し、参加者は 43 名。

(13) 第３回 救急・災害医療対策委員会

「病院救急車の運用に関するアンケート調査」の報告を行った。第 76 回日本病院学会にてシンポジウムを行うことを決定し、テーマを「高齢社会における災害時の病院の役割」とする。

(14) 第２回 中小病院委員会

第 76 回日本病院学会にてシンポジウムを行うことが決定し、テーマは「中小病院が拓く新しい地域医療のかたち（仮)」とする。地域から中小病院を考える会・2026 年度第 4 回（岐阜）についても概要を決定した。

(15) 協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

①第１回協会けんぽ人間ドック実施施設審査等に関する作業部会

今後のスケジュール、協会けんぽ人間ドック健診施設認定の調査について協議を行った。

(16) 日本診療情報管理学会

①第２回理事会

②第１回評議員会

③ICD-11 中級研修会（東京）

④ICD-11 初級研修会（岡山）

理事会では、第 51 回学術大会等の報告があった。

評議員会では、各委員会研修会報告のほか、診療情報管理士指導者認定を行った。ICD-11 の研修会を東京、岡山で開催した。

(17) 病院経営管理士会

①第１回理事会

②総会

③新役員体制に関するお知らせ

④第１回病院経営管理研修会

2024 年度事業報告書案、収支決算案および監査報告、新役員体制についてのお知らせ、病院経営管理研修会開催報告があった。

(18) 全国病院経営管理学会

①事業報告

10 月研修会申込数は 211 名、学会員数は 151 名との報告があった。

２．日病協について

（１）第 240 回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読。

３．中医協について

（１）第 623 回 総会（10 月 29 日）
（２）第 624 回 総会（11 月 5 日）
（３）第 625 回 総会（11 月 7 日）
（４）第 626 回 総会（11 月 12 日）
（５）第 627 回 総会（11 月 14 日）
（６）第 628 回 総会（11 月 19 日）
（７）第 629 回 総会（11 月 21 日）

下記会議の報告があり、了承した。第 623 回では、入院医療について、療養病棟入院基本料および障害者施設等入院基本料、さらに身体拘束の在り方について議論が行われた。個別事項として移植医療についても検討が行われた。また、医療法人経営情報データベースに関する病院の経営状況の報告および詳細な分析結果が提示され、診療所と病院の実態が極めて詳細に把握できる状況であることが共有された。

第 624 回では、外来医療および入院時の食費・光熱費の引き上げについて議論が行われた。個別事項として、入院医療から外来医療への移行に関する課題が取り上げられた。また、包括期入院医療に係る課題として、高齢者救急の受入れ、在宅・施設の後方支援機能、病棟の役割などについて議論が行われた。

第 625 回では、医療機器および臨床検査の保険適用、ならびに在宅医療について議論した。在宅については、訪問看護に関する課題と論点が提示された。

第 626 回では、入院医療、在宅医療について議論が行われた。回復期リハビリテーション病棟の課題として、リハビリテーション実績指数、重症患者割合、その範囲や求められる入棟割合について議論が行われた。また、急性期および回復期リハビリテーションの在り方についても検討が行われた。

第 627 回では、医薬品の長期収載品の選定療養において、後発医薬品への切り替えを促進するかどうかについて議論が行われた。

第 628 回では、特定機能病院に関する事項、働き方改革、地域医療体制加算について議論が行われた。特定機能病院入院基本料については段階的評価に見直す。その他診療科偏在の解消を図る取組の評価、地域医療体制確保加算、地域加算特に人事院規則で定める地域の見直しについて議論を行った。

第 629 回では、2024 年度診療報酬改定に関する結果検証が行われた。

４．四病協について

（１）第 8 回 医療保険・診療報酬委員会

資料一読。

（２）第 3 回 日医・四病協 有料職業紹介事業に関するワーキンググループ

有料職業紹介の手数料が高額であることを契機として本ワーキンググループが設置されたものの、民間事業者が担う業務に政府が直接介入することは難しいのではないか、という見解が政府・与党内でも示されている。その一方で、都道府県の看護協会が運営するナースセンターやハローワーク等の公的職業紹介機能を強化し、無料で利用できる公的な職業紹介の活用を促進すること

で、現状の課題解消につながるのではないかとの説明があった。

（３）第６回 医業経営・税制委員会

令和８年度税制改正要望（厚労省）について説明があった。

（４）税制改正要望等に関するヒアリング（自民党・会派）

11 月 12 日に予算税制要望に関する政策問題会議が行われ、各業界団体からの要望がだされたことが説明がされた。

（５）「病院医療提供体制を維持し地域医療を確保するための要望書」提出報告

新たに就任した上野厚労大臣に要望書を提出した。

（６）2025 年度 病院経営定期調査 結果報告（概要版）について（4 団体版）

（７）2025 年度 病院経営定期調査 結果報告（概要版）について（3 団体版）

（８）2025 年度 病院経営定期調査 結果報告（全体版）について（4 団体版）

（９）2025 年度 病院経営定期調査 結果報告（全体版）について（3 団体版）

今年度からは日精協も加わり、四団体による共同調査として実施された。回答数は 1,730、回答率は 33.6%であった。医業損益の年度比較では、医業利益の赤字が拡大しており、病院経営の厳しさが一層増していることが報告された。また、賃上げ対応に関する調査では、ベースアップ評価料の届出が 93.9%、賃上げを実施した病院は 90.2%に上ることが明らかにされた。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第５回 医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会（10 月 29 日）

これまで４回の検討を行い、報告書がまとめられた。センター調査報告書の公表について引き続き議論が必要とされた。報告書内容は大筋で承認されたが、今回議論しきれなかった死亡以外の重大事象への対応については、新たにワーキンググループを設置することとなった。

（２）第 120 回 社会保障審議会医療部会（10 月 27 日）

医療機関における業務効率化や職場環境の改善を推進するための議論が行われるとともに、医療法人の経営状況についても報告・検討が行われた。医療法人の経営状況に関しては、病院の 58.9%が医業収支で赤字となっており、前年度からさらに悪化していることが示された。また、令和８年度診療報酬改定の基本方針についての説明も行われた。

（３）第６回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（10 月 31 日）

（４）第７回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（11 月 14 日）

第６回では、地域医療構想策定ガイドラインについて説明が行われた。主な論点として、①医療機能ごとの定義と役割分担、②構想区域の範囲および広域的な調整の在り方、③調整会議の位置付けが示された。また、急性期拠点病院や高齢者救急・地域急性期機能の役割分担については、各地域で協議すべき事項として明確に位置付けることが提案された。

構想区域の設定に関しては、都道府県が地域の実情を踏まえて協議を進めることが望ましいとの考え方が示され、あわせて都道府県および市町村の役割に関する整理も提示された。二次医療圏の扱いについては、現行の枠組みが医療計画上 2030 年まで維持されることから、今後の見直しについては第９次医療計画で検討される見通しではないかとの説明があった。

第７回では、医師確保計画の見直しについて議論が行われ、医師少数区域の設定に当たり地理的要素を反映することが提案された。また、医師少数区域等での勤務経験を管理者要件として求める取扱いについても、改めてその考え方が示されたとの説明があった。

（５）第 202 回 社会保障審議会医療保険部会（11 月６日）

（６）第 203 回 社会保障審議会医療保険部会（11 月 13 日）

（７）第 204 回 社会保障審議会医療保険部会（11 月 20 日）

第 202 回・第 203 回については資料一読。第 204 回では、OTC 類似薬の保険給付の在り方について患者団体からヒアリングを実施し、いずれの団体も保険適用除外に反対する姿勢を示した。また、医療保険制度における出産支援については、出産の無償化に向けた検討が進められている。さらに、医療保険制度改革の一環として、入院時の食事療養費については引き上げる方向で議論が行われた。併せて、令和８年度診療報酬改定の基本方針についても協議を行った。

（８）令和７年度 医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務 第２回検討委員会（11 月 11 日）

令和７年度事業における検討事項および進捗状況について報告が行われた。また､医療情報ネット（ナビイ）に掲載されている既存用語解説の修正に関する検討、利活用促進に向けた課題、さらに医療情報ネットの認定度向上に向けた取組についても報告がなされた。

６．『2025年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望』提出について（11月6日）（厚労省）および（11月18日）（財務省）

これまでの議論を踏まえて取りまとめた要望について、国立病院機構、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構、全国自治体病院協議会、日本赤十字社、済生会、全国厚生農業協同組合連合会とともに、厚生労働大臣および財務大臣宛に提出した。

財務省からは「病院が赤字であることは理解しているが、なぜ赤字になるのか、その要因をデータで示して説明してほしい」との要望が示された。この指摘を受け、今回、診療材料費に関するデータを整理して以下説明を行ったことが報告された。

急性期病院では外来患者数が増加する一方で、入院収入が減少している。費用構造をみると、2018 年以降、費用が収入を上回る状態が継続しており、近年の赤字拡大は物価高騰だけが要因ではなく、診療報酬体系そのものに課題があるのではないかという問題点を示した。

さらに、1 施設当たりの 1 か月の平均額を見ると、償還されない一般品は急性期病院において 2019 年度から 2024 年度にかけて 1,057 万円増加していた。また、償還されない一般品のうち上位 50 品目に限っても、2024 年度には 467 万円の増加が見られること、特に急性期医療を担う病院ほど赤字が深刻化していることなど、具体的なデータを示しながら説明が行われたと報告された。

これに対し財務省からは、病院の経営状況については把握しており、傾斜配分を含めた検討の必要性についても言及があった。ただし、具体的な議論の場は中医協の場となるとの回答があった旨が説明された。

７．令和8年度診療報酬改定説明会について

令和８年度診療報酬改定説明会は、令和８年３月 12 日、録画配信は３月 13 日～３月 19 日とする。

８．令和7年　秋の褒章・叙勲について

７名が受章したので詳細は資料参照との報告があった。

９．四病院団体協議会　新年会員交流会について

日時は１月９日（金）17:30 ～ 19:30、場所はパレスホテル東京。開会宣言は日本病院会相澤会長、主催者挨拶に全日病神野会長、乾杯は日精協山崎会長、閉会挨拶は医法協　伊藤会長とすると説明があった。

10．第4回定期常任理事会　承認事項の報告について

報告は資料一読。

〔協議事項〕

1.「地域医療構想及び医療計画に関する検討会」の検討内容について

前回の理事会での議論を踏まえ、事務局において取りまとめた資料を提示した。意見については、事務局まで提出いただくこととした。

第５回常任理事会

2025 年 12 月 20 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 57 名
（会場 23 名、Web34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会４件、退会１件
・賛助会員　退会２件
正会員 2,601 会員、特別会員 130 会員、賛助会員 276 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼５件、四病院団体協議会依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規３件、更新 12 件を承認した。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）2025 年度 IHF 理事会および第 48 回世界病院学会

次の IHF 会長の選出がされたこと、日本病院会の脱退について承認されたことが報告された。

（２）医療安全管理者養成講習会　アドバンストコース仙台会場

医療安全管理者の更新の講習会となり、今年度は 3 回目　。参加者は 34 名。

（３）医療安全管理者養成講習会　第３クール

2 日間開催し、214 名が参加した。合計 40 時間のプログラムを全て終了した受講者 194 名に医療安全管理者として認定した。

（４）第４回　雑誌編集委員会

1 月～3 月号の掲載について確認を行った。巻頭言については、1 月は相澤会長、2 月は牧野副会長、3 月は大道副会長とする。

（５）第４回　ニュース編集委員会

今後の掲載内容、寄稿の確認を行った。寄稿の謝礼についても検討を行い、外部執筆者には謝礼として 1 万円を支払うこととする。

（６）第２回病院総合医認定委員会・第２回　専門医に関する委員会合同委員会

3 団体共同事業の進捗状況の報告があった。これまでの病院総合医育成プログラム認定施設および認定者への移行については、現時点では 108 施設、181 名が申請済み。

（７）支部事務担当者連絡協議会

現地出席は 25 名、Web 出席は 21 名。実践事例として仙台オープン病院、京都私立病院協会から実践事例報告、新たに設立された岐阜県の阪本支部長より支部設立にこめた想いと題した講演があった。

（８）第１回　ホスピタルショウ委員会

資料は一読とした。

（９）第７回　医業税制委員会

令和７年度厚生労働省補正予算案について概要説明が行われ、救急病院への支援について議論が行われた。また、片山財務大臣との面談内容および消費税負担に関する中医協での議論について報告があり、令和８年度診療報酬改定においては消費税の補填率見直しは行わないとの説明があった。

さらに、令和８年厚生労働省税制改正要望事項について協議が行われ、持分なし医療法人への移行促進を目的とした税制優遇措置の創設等について議論が行われた。

(10) 第 14 回 健診団体連絡協議会

１日ドック基本検査項目表、特定健診・特定保健指導集合契約Ａ価格見直し要望等について検討を行った。

(11) 健診事業推進委員会

協会けんぽ人間ドック健診の実態調査を実施する。対象は、認定事業へ申込していない病院と協会けんぽ生活習慣予防検診未実施の病院。2026 年度のセミナープログラム、第 76 回日本病院学会でのシンポジスト実施について協議した。

(12) 第２回協会けんぽ人間ドック実施施設審査等に関する作業部会

資料は一読とした。

(13) 第６回協会けんぽ人間ドック健診協議会

12 月９日時点での申込施設は 344。各団体からの拠出金を基にした口座を開設し、それを基に新たな認定事業のホームページを作成すると説明された。

(14) 第２回　医師事務作業補助者コース小委員会

診療報酬改定に伴うテキストおよび動画の改訂、ならびに来年度以降の実施要綱および募集内容の改定について検討が行われた。また、各病院におけるがん登録業務について、生成 AI の活用状況等に関する意見があったことが説明された。

(15) 第２回　理事会（診療情報管理士会）

資料一読とした。

(16) 全国病院経営管理学会　事業報告

本事業は日本病院会の事業として実施しており、各病院に勤務する専門職を対象に、専門分野に応じた研修等を行っている。専門職が一堂に会する場を設け、診療報酬を含めた課題について検討し、要望につなげる仕組みを構築することを目的としている。なお、参加単位は病院ではなく個人であるため、各病院において職員に対し、積極的に参加を呼びかけてほしいとの説明があった。

２．日病協について

（１）第 251 回　代表者会議

（２）第 252 回　代表者会議

来年度の日病協の議長は全日病の神野会長、副議長については議長一任。

（３）第 241 回　診療報酬実務者会議

資料一読とした。

３．中医協について

（１）第 630 回 総会（11 月 26 日）

（２）第 631 回 総会（11 月 28 日）

（３）第 632 回 総会（12 月 3 日）
（４）第 633 回 総会（12 月 5 日）
（５）第 634 回 総会（12 月 10 日）
（６）第 635 回 総会（12 月 12 日）
（７）第 636 回 総会（12 月 17 日）
（８）第 637 回 総会（12 月 19 日）

第 630 回では、調査実施小委員会から報告が行われた。入院分野については、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の評価項目見直しに伴い、該当患者割合の基準見直しが示された。

第 631 回では、診療報酬による消費税補填状況の把握について、調査結果が示された。令和 8 年度診療報酬改定に向けた対応については、引き続き議論を行うこととされた。また、調剤分野では薬局のあり方について議論が行われた。人口・医療資源の少ない地域における救急医療業務の簡素化については、医療 DX への対応を見据え、様式項目の標準化や業務負担軽減のための様式の整理・見直しが議論された。第 632 回では、薬価調査および特定保険医療材料価格調査の結果報告が行われたほか、届出や算定方法の明確化、入院時の食費・光熱水費の取扱いについて議論が行われた。第 633 回は、主にバイオ後続品についての現状と課題を議論した。医療機関における賃上げに関して､病院団体として主張した。第 635 回では､急性期入院医療について議論して、とくに急性期一般入院料について多職種配置・病院機能の評価のイメージが示された。

４．四病協について

（１）第 8 回　総合部会
（２）第 8 回　日医・四病協懇談会
（３）第 9 回　総合部会

医療用医薬品安定供給などについて議論を行った。特に一社のみの取扱いとなっている医薬品の安定供給について病院が交渉の余地がないこと、診療報酬改定や有料職業紹介についても議論がされた。有料職業紹介については紹介手数料が年収の 3 割から 5 割に設定されていることもあり、上限規制すべきとの意見があった。また、看護師の需給推計に向けて調査協力依頼があった。

（４）第 4 回　有料職業紹介事業に関するワーキンググループ

とうきょうナースステーションの紹介と職業安定法上の求職者への手数料の明示義務について議論された。2025 年からは紹介業者からのお祝い金なども廃止となっていることも説明があった。

（５）片山さつき財務大臣との面会報告

12 月 1 日に財務大臣と面会して、2025 年度病院経営定期調査の結果報告書を提出したことが報告された。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第 121 回 社会保障審議会医療部会（11 月 25 日）
（２）第 122 回 社会保障審議会医療部会（12 月 8 日）

基幹インフラ制度への医療分野の追加について、令和 8 年度診療報酬改定の基本方針について、業務効率化・職場環境改善の更なる推進に関する方向性について、医療法等の一部を改正する法律の成立についても報告があった。

基幹インフラ制度については、安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されることを防止するためで、まずは特定機能病院を対象とする。

業務効率化等については、DX による業務効率化や職場環境改善に積極的に取り組む病院を国が認定・公表する仕組みを地域医療介護総合確保法に創設する。職場環境改善については、看護師の

みならず理学療法士なども不足しており、遠隔授業の実施やサテライトの活用なども検討する。令和７年度の補正予算については病床数適正化事業の実施状況について説明があった。

（３）第２回　救急医療等に関するワーキンググループ（11 月 25 日）

救命救急センターの充実段階評価の見直しについて持ち回り開催で議論をおこなった。救急外来における看護師の配置については、項目（1 点）を追加。第三者による医療機能の評価については、日本医療機能評価機構（ISO）に加え、国際的評価基準の JCI も加点対象とする。自傷・自殺未遂レジストリへの登録については、今回評価項目への正式な追加は見送る。

（４）第 205 回 社会保障審議会医療保険部会（11 月 27 日）

（５）第 206 回 社会保障審議会医療保険部会（12 月 4 日）

（６）第 207 回 社会保障審議会医療保険部会（12 月 12 日）

（７）第 208 回 社会保障審議会医療保険部会（12 月 18 日）

医療保険制度改革を巡る整理案が示され、高齢者医療における負担の在り方、医療保険制度における金融所得の勘案、OTC 類似薬を含む薬剤自己負担、長期収載品の選定療養、先行バイオ医薬品の自己負担、高額療養費制度、医療保険制度における出産への支援強化、医療機関の業務効率化・職場環境改善の推進、入院時の食費・光熱費、国民健康保険制度改革の推進等について説明があった。

なお、高額療養費制度については、専門委員会での議論とは別に、医療保険部会においても引き続き議論が行われる予定である。

・医療保険部会は診療報酬ではなく、医療保険制度そのものを議論する場であるはずであり、医療者側も厳しい情勢を乗り越えるための方策を示す必要があるとの発言があった。高額医薬品についても、当該薬剤を使用した患者に一定の負担を求めるといった議論があって然るべきであるが、そうした議論が避けられているように感じるとの指摘があった。

・現役世代の負担軽減を図るのであれば、その軽減額がどの程度になるか明確にすべきであり、高齢者に負担を求めるにしても、公費による対応が不可欠であるとの認識が示された。しかし、こうした点について厚生労働省に質しても明確な回答は得られていないとのことであった。また、本検討会では、医療保険制度のどの部分を抑制すべきかといった本質的な議論は行われず、高齢者負担に偏った議論が中心となっているとの説明があった。

（８）医療インバウンドに係わる調査・実証事業　第２回有識者委員会（12 月 2 日）

資料は一読とする。

（９）第９回　地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（12 月 12 日）

高齢者救急の制度的な位置付けとして、75 歳以上の高齢者は医療資源投入量が高くても一定割合は包括期機能病床での対応が望まれるとする国の方針が示された。また、急性期拠点機能に係る議論の進め方も示され、2028 年までに急性期拠点機能を報告する医療機関を決定し、2035 年を目途に急性期拠点機能を確保するとするスケジュールも示された。急性期拠点機能が担う役割として、新たに地域の医療機関への人的協力とする考え方が示され、地域の医療機関への診療体制確保のための協力を実施することとする。医師確保計画の見直し等については、12 月頃に必要なデータ等の更新を行い、令和８年１月～３月に新医師偏在指標を公表し議論の取りまとめを行い春頃目途に都道府県における医師確保を策定する。医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件について、医師少数区域等での勤務に係る６カ月以内の期間については、医師少数区域等以外の区域の臨床研修病院等で指導医として勤務している場合も含むこととする。外来医師過多地域における新規開業希望者への要請等の仕組みについては、外来医師多数区域においても不足

する医療機能はあるが、既存の診療所で対応していないなどデータが示されたことが説明された。

6. 診療報酬改定説明会について

来年3月12日に開催する診療報酬改定説明会について周知があった。

〔協議事項〕

1．「地域医療構想及び医療計画に関する検討会」の検討内容について

地域医療構想のガイドラインについて、日本病院会としてこれまで議論してきた内容を文章として取りまとめたとの説明があり、意見を求めた。

・急性期拠点機能について「20～30万人に1医療機関」といった人口基準を目安とする考え方が示される一方、人口のみで医療提供範囲を判断しない方向性なのか確認した。
・人口による一定の区分はあるものの、それだけで整理できるものではないと述べた。高齢者地域急性期については、人口規模の大きい地域では一定程度の手術機能を担う必要がある一方、人口の少ない地域では急性期機能を集約し、手術を伴わない高齢者医療や在宅医療を担う医療機関も必要であるとした。また、大都市では診療所が多いため病院が後方支援を担うが、人口の少ない地域では病院自体が在宅医療を担うなど、構想区域ごとに役割は異なるとの認識を示した。
・地域医療構想の青写真を描くにあたり、共通認識が十分に形成されないまま議論が進められているのではないかとの懸念を示した。国や厚生労働省の考え方が見えにくい中で、各地域が独自の判断で進める方向に流れ、最終的には診療報酬による誘導に委ねられてしまうことを危惧していると述べた。
・当初、厚生労働省はより明確で詳細なガイドラインを想定していたが、さまざまな意見が寄せられたことやスケジュール面の制約もあり、現在は比較的緩やかな内容になってきているとの認識を示した。
・中医協において外来医療に関する議論が進んでいること、総合入院加算と急性期医療体制加算の統合が検討されていること、その中で救急車のシェア率といった指標が議論に上がってきているとの説明があった。
・大阪府における地域医療構想の取組について紹介があった。大阪では数年間で急性期病床を約4,000床削減し、回復期病床を約4,000床増加させたが、各病院への影響は限定的であった。地域医療構想は全国一律で決めるものではなく、自治体が提案した内容を地域で作り上げていくものとの考えのもと、「大阪アプローチ」として独自の進め方を構築したと説明した。また、公立病院改革プランについても、公立病院に限らず全病院を対象として作成することとし、調整会議において各病院がデータを基に議論を行ったことが紹介された。大阪市は規模が大きいため地域を四分割し、さらに細分化して話し合いを行うことで議論が進んだと述べた。加えて、大阪では病院機能を従来の4区分ではなく7区分とし、自院の機能をどこに位置づけるかについて時間をかけて議論した経緯が示された。やりたい医療と実際に提供可能な医療が一致しないケースが多い中、地域包括ケアシステムによる解決が期待されたが、現在はその議論が後景に退いているとの問題意識が示された。
・長野県の状況を例に、県からは入院患者数の提示はあるものの、各病院が実際にどのような医療を提供しているのかが不明で議論できていないとの指摘があった。日本病院会が会員向けに提供している石川ベンジャミン光一先生のDPCデータを見ても、疾患構成は把握できるが、手術の有無など医療内容の詳細までは分からず、議論が進まないという課題が示された。大阪のように地域を小さく区切り、「地域をどう守るか」という視点で議論する必要があるが、現状の議論では

その視点が欠けているのではないかとの認識が示された。
このほか主な意見は以下の通り。

・調整会議など各種会議に病院団体のトップが参画することの重要。
・国が県や市町村に対し病院へのデータ提供を明確に指示しなければ行政は動きにくい。
・初期臨床研修制度開始以降、大学に残る研修医は半数以下となり、現在はさらに減少していること、専門医制度におけるシーリングの影響により、希望しても専門医になれないケースが生じていることや、医師派遣の在り方が大きな課題となっており、各大学からの派遣引き上げの実態について調査を進めているが、大学に研修医が集まらなくなっているのが現実である。
・専門医制度および臨床研修制度の双方において地方の医師不足が深刻化しており、いわゆる「直美」に対抗する考え方として、「直地（直接地域医療）」を掲げている。

第５回理事会

2026 年１月９日（金）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 84 名
（理事出席 58 名（会場 30 名、Web28 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会２件
　特別会員　退会１件
　賛助会員　入会１件、退会１件
正会員 2,603 会員、特別会員 129 会員、賛助会員 276 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼２件

３．第78回日本病院学会開催について

第 78 回日本病院学会開催について三角常任理事を学会長として横浜で開催することについて提案があり、承認された。開催日程は令和 10 年 7 月 13 日～ 14 日、開催地は神奈川県横浜市。

４．青森県東方沖地震により被害を受けた会員病院への対応について

令和７年青森県東方沖地震により被害を受けた会員病院への会費免除並びに見舞金の支給について（案）提案があり、「むつ総合病院」を会員病院の支援の基準に照らし、ランク C 相当として 1 年間会費免除とし、見舞金 100,000 万円を支給することが承認された。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（１）病院中堅職員育成研修　医事管理コースベーシックコース

11 月 29 日に開催され、受講者は 43 名、修了者は 39 名だった。非常に満足度の高いというアンケート結果で終了した。

（２）感染対策担当者のためのセミナー第２クール

12 月 6 日にハイブリッド形式にて開催し参加者数は 192 名。第 3 クールが 1 月 31 日に開催予定。

（３）国際モダンホスピタルショウ 2025 in 九州

12 月 17 日、18 日に国際モダンホスピタルショウの認知度の向上および出展者募集の強化の為、

試行として九州地方の福岡国際センターにて開催し、参加者数は二日間で 871 名だった。

（４）第３回支部長連絡協議会

各地域における現状の諸課題等についてフリーディスカッションを行った。

（５）診療情報管理士通信教育

①第３回診療情報管理士教育委員会

第 19 回認定試験申し込み状況、科目試験結果、指定大学・専門学校の変更について報告し、通信教育のスケジュール、第 20 回認定試験開催予定日に関し確認した。

②第８回診療情報管理士現況調査報告書

現在の診療情報管理士の認定者数約 48,000 人、うち有効配布票 34,000 人に対しアンケートを行った。回答率の向上にむけ調査方法を検討するとする。

（６）日本診療情報管理学会

①第 125 回生涯教育研修会（腫瘍学セミナー）

申込者数 140 名、参加者数 121 名。参加者の約半数が日本病院会実施の（旧）「腫瘍学セミナー」を受講していた。今後日本診療情報管理学会にて研修を進行していく報告があった。

②2025 年度第２回日本 WHO 国際統計分類委員会（WHO-FIC）協力センター協力ネットワーク拡大運営会議

「疾病、傷害及び死因の統計分類」の改正について、日本では令和９年に施行を予定しており、現在各国で翻訳を同時に行っていることの報告があった。

２．中医協について

（１）第 638 回 総会（12 月 24 日）

（２）第 639 回 総会（12 月 26 日）

（３）第 640 回 総会（1 月 9 日）

第 638 回では、入院料を算定する患者や入所中の患者における、新型コロナウイルス感染症に対する抗ウイルス剤に係る薬剤の算定方法の特例的な取扱いを終了することについて、どのように考えるかが論点として挙げられた。

第 639 回では、令和８年度の診療報酬改定について、改定率をプラス 3.09% とし、令和８年６月に施行される旨の説明があった。併せて費用対効果評価、保険医療材料、薬価の制度改革の骨子（案）と、診療報酬改定について一号（支払側）、二号（診療側）委員の意見について議論が行われた。

第 640 回では、診療報酬において適切に物価高騰への対応を行うための施策について、評価の設定内容に関する議論が行われた。また、選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果について、対応方針が示された。個別事項としては近視進行抑制薬の処方に係る検査についての課題と論点について議論されたほか、令和８年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理（案）が示された。

３．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第８回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（12 月 23 日）

重複投薬等チェックに関し、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会において実施された調査結果を踏まえ、具体的な事例について報告が行われた。また、院内処方における未告知対応についても報告があった。対応案として、特別の配慮を必要とする院内処方の情報を取り扱う際には、マイナポータルでは閲覧可能であるという認識のもと運用する対応案が示されたが、慎重な検討が必要ではないかとの意見がありペンディングとなった。

（２）第 209 回 社会保障審議会医療保険部会／第 9 回高額療養費制度の在り方に関する専門委員会合同開催（12 月 25 日）

高額医療費などの医療保険制度改革をめぐる議論の整理案が示され、部会長の一任で了承された。また高額医療費制度の見直し案について、自己負担限度額の引き上げや所得区分の細分化等を、2026 年 8 月から段階的に実施される予定と示した。OTC 類似薬品については、通常の 3 割負担に加えて薬剤費の 4 分の 1 を「特別の料金」として患者が負担する新制度を創設する方針を示したが、医師が対象医薬品の長期使用等が医療上必要と判断とする者などについては、特別料金の対象外とする方向で検討がなされた。

第 9 回高額療養費制度の在り方に関する専門委員会については、一読にて報告があった。

（３）第 3 回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会概要報告書（12 月 5 日）

新規臨床研修医の募集定員について、これまでの募集定員数の推移および採用人数の割合の推移に関する説明が行われた。医師の地域偏在対策に関連し、令和 9 年度における都道府県別募集定員上限の改正案が示され、審議の結果、部会として了承された。令和 8 年度基礎研究医プログラムの内定状況について報告があり、これまでの修了者の多くが基礎医学研究に引き続き従事していることが実績として示された。

４．第76回日本病院学会について

一般演題募集を 2 月 16 日まで延長した旨の報告、また医療人の集いを平安神宮特別拝観として実施することについて紹介がされた。続いて北村理事より、学会期間中に実施する日本医師会認定産業医制度研修会について説明があった。

５．令和8年度診療報酬改定説明会の開催について

定員数は 7,000 名。3 月 12 日にライブ配信、その後 3 月 12 日から 3 月 19 日まで録画配信されることが報告された。

６．第5回定期常任理事会　承認事項の報告について

一読にて報告があった。

〔協議事項〕

1. 新たな地域医療構想策定ガイドラインに向けた日本病院会意見書（案）について

新たな地域医療構想策定ガイドラインについて、地域医療構想の再構築は、数値目標の達成や病床削減を目的とするものではなく、地域の実情を踏まえ、医療・介護を含めた提供体制を現場と住民の納得のもとで再構築するプロセスそのものが本質だと述べた上で、2 月中旬を目途に厚生労働省へ意見書を提出する方向で議論を進めたいとの提言があり、委員に対して意見を求めた。

・項目 8、ガイドラインの設計と調整会議の機能強化について、200 床以下の中小病院は経営が厳しいため、医薬品、医療材料、システム運営や仕組みを大手グループ法人等と同様に使用出来るよう、共通化を図る文言を盛り込むことが提案された。
・地方の三次救急病院が逼迫しているため、正常に機能できることが優先度の高い事項ではないかと述べ、政策的に検討が必要であるとして、各二次医療圏での検討内容を反映する旨をガイドラインに追記する提案がなされた。
・三次救急が適切に機能するには、一次救急が過度に疲弊することのないよう一定の余裕を確保した体制とすることが、優先的に取り組むべき事項ではないかとの見解が述べられた。
・地域医療連携推進法人が医療、介護施設まで含めた形での連携を前提として、地域全体を一つの機能的メディカルセンターとして創設することが 2040 年に向け重要ではないかとの認識を示し

た。制度改革としてIDと情報システムの統一、人材の確保が担えるような抜本的なコンセプトが必要ではないかと提言し、国等が補助金を付け、地域全体を一つの医療情報システムで運用する仕組みを検討すべきと述べた。緩和ケア等の専門人材は地域で限られており、専門医を一つの総合病院に固定するのではなく、週１回、月１回でも介護施設等を含め地域に出向き、コンサルテーションや品質保証を行う体制が有効との認識を示した。また、現行制度は施設に人がいることを評価しているが、今後はどこで、誰が行っても成果で評価する仕組みへ転換すべきではないかと述べた。また人材、情報、医療機器等を施設に紐づけるのではなく、地域共有資源として捉える制度設計が求められるのではないかとの認識を示した。

・今後は地域全体で貴重な医療人材をどのように活用、共有していくかを考えざるを得ない状況であると述べた上で、リーダーシップを誰が担い、合意形成を進めるのかが重要であるとの認識を示した。医療機関、介護事業者、自治体等のステークホルダーをどのように参画させるかが鍵であり、国による制度改正や支援が不可欠であるとして、地域全体を一つの医療介護提供システムとして捉え、情報システムの整備についても地域単位で支援や補助を行う仕組みが必要であり、そうして地域を維持存続させていく以外に道はないのではないか、と述べた。

・在宅医療と連携機能施設を新たに区分するのではなく、拠点病院を支える複数層の病院群については、在宅医療との連携は当然のものとして整理すべきであり、厚生労働省において明確な位置づけを行うことを求めた。

このほか主な意見は以下の通り。

・調整会議では首長の政治的判断が影響し機能不全に陥ることがある。ガイドラインの中に権限強化と意思決定の担保が必要であることの追記記載を求める。

・ガイドラインを作成する際は都市部と中央都市を分けることも重要である。

・介護人材が不足していて、地域を一つの機能的メディカルセンターとして、人材がフレキシブルに働けるような制度改革保険制度も改革するというところにも手を付けないといけないのではないか。特に僻地になりつつある日本の多くの地域はIDや情報の統一も、資金がなくとも可能であると考える為、モデルを作り横展開していく方向性が必要。

・データに基づく議論の重要性を唱え、今後どの地方でもデータ取り分に拘り議論が進められるよう、医療界が提示することが調整会議において必要。一方、精神科病棟等は地域医療構想の枠外に置かれており、病院機能の実態が正しく評価されていない問題もある。国･自治体が必要なデータを調整会議に提出すべきである。

・東京近郊のドーナツ地帯について、医療サービスの差が大きい。医療圏同士が連携する体制が整っていない為、国が主導して、医療圏・都道府県を超えた補完や連携を認める指針の整備が必要ではないか。

・「医師は病院のもの」という発想は認識が古く、医師が自由に動き回れるような地域社会の構造作りが必要ではないか。

・限られた医療資源を前提に、データ公開、機能分担、地域単位での連携と人材活用を進める必要性を確認した。

第６回常任理事会

2026年２月28日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室およびWeb（Zoom）　出席者57名
（会場21名、Web36名）

〔外部説明〕

１．「経済連携協定（EPA）に基づいた2027年度に来日する外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ機関募集について」

公益社団法人国際厚生事業団　片岡佳和氏、稲垣喜一氏

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

・正 会 員　入会４件、退会３件
　特別会員　退会１件
　賛助会員　入会１件、退会１件

正会員 2，604 会員、特別会員 128 会員、賛助会員 276 会員

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）　後援・協賛等依頼 11 件、委員等就任依頼３件、四病院団体協議会への依頼１件
（新規）　委員等就任依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規３件、更新 17 件を承認した。

４．2026年度事業計画（案）について

議案のとおり、承認した。

５．2026年度予算（案）について

議案のとおり、承認した。

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

（１）第８回 医業税制委員会

令和８年度税制改正大綱の決定事項について報告が行われた。主な成果として、地域医療構想実現に向けた医療機関の再編に伴う不動産取得税等の軽減措置、ならびに医業継続に係わる相続税・贈与税の納税猶予制度等の特例措置について、適用期限の延長が決定したことが報告された。また、新たな措置として、重点医師偏在対策支援区域における承継･開業に係る税制上の支援（登録免許税・不動産取得税の軽減）が創設された。地方税に関しては、社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置および医療法人に対する軽減税率の存続が決定した。一方、要望していた消費税の課税転換（軽減税率による課税取引への変更等）や、認定医療法人の再認定制度については認められなかったとの報告がなされた。その他、訪日外国人患者の自由診療における請求額の上限要件の緩和については、地域の実情を鑑みる等の条件付きながら進展があったことが示された。

（２）第５回ニュース編集委員会

報告は資料一読とした。

（３）第２回ホスピタルショウ委員会

国際モダンホスピタルショウ 2025in 九州が 12 月 17 日､18 日に開催され､来場者は 871 名であった。協議事項として、2026 年７月８日開催の国際モダンホスピタルショウ 2026 に関して、公開シンポジウムの全体テーマは「人生を支える人と情報の流れ」であること、ほか、監修セミナー、ステージプレゼンテーションに関しての報告がなされた。

（４）2025 年度第２回ＱＩ委員会

会議冒頭に相澤会長より諮問があったことが共有され、今後の協議に臨むこととなった。諮問内容は、①病院から提出するデータの簡素化、②病院から提出されたデータの集計作業等の簡素化、③提出から報告までの全ての事業の内製化、の３点があげられた。委員会開催時点の参加施設数は 374 施設と伸び悩んでいるため、参加施設数 400 を目指す方向で進めると報告がなされた。

（５）2025 年度感染対策担当者のためのセミナー第３クール

ハイブリッド形式で開催し、参加者数は 186 名。第３クールは終了したため、条件を満たした方には受講修了証を授与したと、報告がなされた。

（６）2025 年度第 4 回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース大阪会場

大阪で開催し、参加者数は 49 名。開催後のアンケートでは回答者の 95％が満足以上の評価であった。医療安全管理者の資格を所持している方が５年後に更新するにあたり必ず受講が必要なコースであるが、現在のプログラムは患者安全のための品質管理手法、名古屋大学とトヨタ自動車が共同で始めた手法である。グループワークを中心にした内容であったが、次年度からは内容を一新し、インシデント分析と有事対応というものに移行予定である。内容は医療機関における初期対応を中心として、実務に即した応用編を想定している。2025 年度の医療安全に関する講習会は全て終了し、この１年間で医療安全管理者として新しく認定された方は 114 名。また、５年間の更新が認められた方は 162 名となった。

（７）2025 年度第 3 回臨床研修指導医講習会

参加者数は 49 名。オンラインでのグループワークであったが、スムーズに進行したと報告がなされた。

（８）第 7 回協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

事務局より全国健康保険協会の各都道府県支部の Web ページにおいて、令和８年度より協会健保人間ドック健診を実施する予定であるが、その施設一覧が公表されたという報告があった。まだ掲載されていない施設もあることが判明したため、３月末まで状況確認を行うこととした。また、認定事業申込施設向け説明会を１月 14 日に開催した。セミナーの満足度や理解度は９割が好意的な回答であった。トライアル調査実施の報告では、調査後に調査員の報告書をもとに協議会で審議し、その結果に基づいて正式な認定可否をする流れとして、協会けんぽ側の調査結果との整合性の確保については今後の検討課題とすることとした。

（９）第 3 回基礎課程小委員会

協議事項である教材改定におけるポイントについて報告があった。ICD コードの記載方法、病名表記、新しい見出しの設定について協議し、現在現場での ICD-11 の扱いが未定であることから、新しい教材の章立ては ICD-11 に沿って説明するが、ICD コードは削除する方向で検討がなされた。病名の表記については、ICD-11 の和訳を使用する方向で検討することとした。

(10) 第 19 回診療情報管理士認定試験

全国 16 会場で実施し専門課程は 1,919 名、基礎課程は 1,775 名が出席し、無事終了した。

(11) 日本診療情報管理学会　2025 年度第 3 回生涯教育委員会

報告は資料一読とした。

(12) 病院経営管理士通信教育　第 47・48 回生 2025 年度後期スクーリング

47 回生、２年次 48 名、１年次 41 名の後期スクーリング開催スケジュールについて報告があった。

(13) 2025 年度第 3 回　病院経営管理士教育委員会

来年度はカリキュラム改定を予定しており、講師依頼を進めている。改定にあたり、基本理念についても確認を行った。また 2026 年度から病院経営管理士フォローアップ研修会は日本病院

会の事業として予算計上し、病院経営管理士会の企画運営協力のもと開催することが確認された。

(14) 病院経営管理士フォローアップ研修会

50 名が参加し、第 45 回生の優秀論文者６名から事例発表と、兵庫県立大学名誉教授　小山秀夫氏による講演、その後パネルディスカッション・座談会を行い情報交換会は閉会した。

(15) 全国病院経営管理学会 事業報告

報告は資料一読とした。

２．日病協について

（１）第 253 回　代表者会議

（２）第 254 回　代表者会議

第 253 回では、次期代表者会議副議長の選出について、次期副議長団体は日本慢性期医療協会とすることが承認され、同協会の橋本委員より就任を受ける旨の報告がなされた。

第 254 回では、議題である「今後の電子カルテの普及に向けて」に関して報告がなされた。厚生労働省の資料より、電子カルテの普及に関する政府目標として遅くとも 2030 年には概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテを導入し、普及率 100％を目指すことが示された。電子カルテシステムの普及に向けた取組の全体像として、現在、約 8,000 の病院施設のうち、200 床未満の病院の約 40％が電子カルテの導入がされていない現状である。標準仕様に即した低価格のクラウド型電子カルテを普及促進していく上で、提供しているベンダーが限られているため、厚生労働省で育成を促していく方向が示された。また、クラウドネイティブな電子カルテ開発に向けた取り組みとして、令和７年度中に病院向け電子カルテの標準仕様を策定し、令和８年から民間業者が標準仕様に準拠した製品の開発を目指す方向である。標準仕様策定に向け、分科会Ａ、Ｂ、Ｃにて協議を進めていく。2026 年から標準仕様の詳細を決定し、2027 年には導入予定とあるが、詳細な現状について大道副会長に説明を求めた。

大道副会長からは、電子カルテを変更しても実際に稼働しているのは下の部門システムである。各部門システムは統一されていない現状であり、基幹部分のみ標準化しても、部門システムと接合性が悪ければ病院側が採用できないことが予想される。2030 年までにすべての導入が完了するという目標は難しいのではないかとの見解を示した。

（３）第 242 回　診療報酬実務者会議

（４）第 243 回　診療報酬実務者会議

報告は資料一読とした。

３．中医協について

（１）第 641 回 総会（1 月 14 日）

（２）第 642 回 総会（1 月 16 日）

（３）第 643 回 総会（1 月 21 日）

（４）第 644 回 総会（1 月 23 日）

（５）第 645 回 総会（1 月 28 日）

（６）第 646 回 総会（1 月 30 日）

（７）第 647 回 総会（2 月 13 日）

第 641 回では、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の施設基準の見直しが行われたことの報告がなされた。また、内科系領域を適正に評価するため、負荷の高い内科系症例で頻回に行わ

れる傾向にある診療行為および投与される医薬品を、重症度、医療・看護必要度のＡ項目およびＣ項目のマスタに追加することが示された。救急搬送受入件数を活用した重症度、医療・看護必要度のシミュレーションの方法について、病床数あたりの年間救急搬送件数×一定の係数を加算することが説明され、急性期一般入院料１基準①２の変更後の基準該当割合についても議論がなされた。外来・在宅と入院のベースアップ評価料に関する対応案、入院基本料等により措置がなされた職種の対応案についても確認が行われた。

第 647 回では、急性期病院一般入院基本料等について、急性期病院Ａ一般入院料、急性期病院Ｂ一般入院料が新設されたことの説明がなされた。また、特定機能病院入院基本料の見直しや、地域包括医療病棟の見直しについても示された。さらに、救急外来医療に係る評価の再編について検討が行われ、救急体制の確保に伴う費用を評価する点数が新たに設定されることとなり、この点に関して大幅な見直しが行われた旨の説明がなされた。

太田参与より、今回の改訂について 3.09% という財源を確保できたものの、依然として非常に厳しい状況である。今後適切な対応を進めていただきたいと述べられた。

４．四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

（１）第７回　医業経営・税制委員会

（２）第８回　医業経営・税制委員会

第７回の報告がされたのち、第８回では「令和７年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業の実施について」の説明がなされた。独立行政法人福祉医療機構（ＷＡＭ）による「物価高騰の影響を受けた施設等に対する経営資金又は長期運転資金のお知らせ」および「物価高騰の影響を受けた病院の高額医療機器購入資金のお知らせ」について資料共有がなされた。協議事項としては、令和９年度予算概算要求に関する要望に向けた検討事項、また病院賃上げ支援金の問題点と解決策について検討がなされた。

（３）第 10 回　医療保険・診療報酬委員会

（４）第 11 回　医療保険・診療報酬委員会

報告は資料一読とした。

（５）第４回　厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

独立行政法人福祉医療機構（WAM）より「令和８年度予算案･令和７年度補正予算の概要について」および「2024 年度（令和６年度）病院の経営状況について」等に基づき、貸付条件の改正や病院経営の現状について報告があった。貸付条件の改正と補正予算、2024 年度の病院の経営状況についても報告された。協議事項においては、令和７年度補正予算について、年度内の確実な支給を求める声があがり、厚生労働省では都道府県を通さずに国が直接病院へ支払う仕組みとし、年度内支給を確約するという回答がなされた。また、診療報酬改定に伴うベースアップ評価料の入金ラグ（４、５月分）による資金繰りの懸念に対し、独立行政法人福祉医療機構（ＷＡＭ）による継続的な支援の必要性の確認がなされた。

（６）第 10 回　総合部会

（７）第 11 回　総合部会

第 10 回では、日本専門医機構理事会からは、専門医制度の質の観点より基本領域とサブスペシャルティの認定の在り方の違いについて問題提起がなされた。サブスペシャルティは当面「承認」と位置付け、基本領域の整備を優先すべきとの意見が示された。

第 11 回では､外部説明にて有料職業紹介事業に関するワーキンググループ取りまとめ（案)､｢標榜診療科名への総合診療科追加の要望｣､「ハローワークによる求人充足対策の取組強化」についての説明がなされた。「国民医療費水準の確認」に関して、日本の医療費は名目ＧＤＰ費で約７％と国際的に見て低い水準で、医療費へもっと投資してもよいという見方もあり、一つの考え方として今後議論を深める機会を持つことへの意向が示された。

（８）第５回　有料職業紹介事業に関するワーキンググループ

ハローワークの取り組みの報告、2026 年度診療報酬改定について（やむを得ない事情における施設基準等に関する取扱いの見直し）では、人材確保に努めていることを条件に、突発的かつ不可抗力な事象により一時的に配置基準を割り込んだ場合、３か月を限度に変更届出を猶予する柔軟な取扱いが導入されることが共有された。

（９）日医・四病協合同記者会見

同日に発表された中医協答申の受け止めとして、高度急性期に対しての変更が手厚いとのことで、救急車を受ければ受けるほど赤字が膨らむ状況は改善されるであろうとの報告があった。一方、救急車が三次救急に集中しており二次救急病院の今後が懸念されるが、この点については検討がなされることとなった。また、ICT や AI を活用することによって人員配置基準の柔軟化につながったことは高く評価されたとの報告がなされた。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（１）第６回　医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会（1 月 16 日）

これまでの「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」における議論との継続性を踏まえ、医療機能情報提供制度や医療機関が広報できる事項等について検討することを目的として、協議が行われた。医療法等の一部を改訂する法律の概要、改正の内容であるオンライン診療を行う医療機関、オンライン診療受診施設の定義づけについて説明がなされた。オンライン診療受診施設については車両自体を施設として届け出ることも可能である。今般の改訂で法律上定義された場合、医業・医療機関に関する広告については、広告規制が置かれることとなり、広告等に係わる検討スケジュールについては、令和８年度４月頃を目途に医療広告ガイドラインが公表される予定であると示された。

（２）第４回　医道審議会　医師分科会　医師専門研修部会（1 月 21 日）

日本専門医機構より令和９年度専攻医募集におけるシーリングについて、説明がなされた。主にシーリング対象データとして令和７年に算出された必要医師数や足下医師数を用いること、特別地域連携プログラムの連携先要件における足下充足率の基準を「0.7 以下」から「0.8 以下」に引き上げること、特別地域連携プログラムの対象を「医師少数区域」から「都道府県が候補とした施設」に変更すること、さらに指導医派遣実績については新規に収集を行わず、令和８年度のシーリング算出に用いた実績を使用することなどが挙げられた。協議の中で「全体の医師充足率は向上しているが、地方エリアごとにみると下回っているところもあり対策が必要ではないか」という意見もあり、「シーリング対象都道府県の算出方法を医師の勤務実態に即したものに見直すべきではないか」と検討を求める意見が報告された。

（３）第９回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（1 月 16 日）

（４）第 10 回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（1 月 28 日）

（５）第 11 回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（2 月 20 日）

第９回では、必要病床数や在宅医療の需要についての説明があり、医療機関機能に係わる取組

みについて説明がなされた。改定モデルについての論点として、急性期とされてきた 75 歳以上の患者について、手術処置を受ける割合が約４割であり、治療を行わない場合でも急性期入院が必要な患者が一定数いることから、今後は 75 歳以上の患者の半数を急性期、残り半数を包括期の需要として見込む方針が示された。医療機関機能に係る取組については、必要病床数の算出にあたり用いる病床稼働率に関し、現構想と同様に高度急性期 75%、急性期 78%、包括期 90%、慢性期 92% とすることと示された。

第 10 回では、急性期拠点機能の確保に係る考え方の整理について、診療実績やその他の関連データを踏まえ、診療実績データを基本としつつも、政策医療の実施状況や経営状況、建物の状況等も含めて総合的に地域で協議することと示された。また、精神医療における地域医療構想のガイドラインの策定については、令和８年度中を目途に結論を得るべく検討されるとの方向性が示された。

第 11 回では、新たな地域医療構想のとりまとめについて検討がなされた。高齢者救急、急性期拠点機能、必要病床数の算出、医療機関の機能報告、外来医療、在宅医療、地域医療構想と医療計画の関係ほか、検討事項について確認が行われた。

（６）第 123 回 社会保障審議会 医療部会（1 月 19 日）

（７）第 124 回 社会保障審議会 医療部会（1 月 26 日）

第 123 回では、議題として医療法等の一部を改正する法律に基づく改正事項、医療事故調査制度等の医療安全に係る検討会報告書、救命救急センターの充実段階評価の見直しについて検討が行われた。

第 124 回では、議題としてオンライン診療、一般社団法人が開設する医療機関の非営利性の徹底、精神医療に関する地域医療構想の今後の検討体制について検討が行われた。

（８）第 26 回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会（2 月 9 日）

がん診療連携拠点病院制度について、がん医療の均てん化を目指して、各都道府県において整備し都道府県知事が推薦する医療機関を指定の検討会の意見を踏まえて、厚生労働大臣が拠点病院等として指定するとされた。

（９）第 210 回 社会保障審議会 医療保険部会（2 月 12 日）

医療法等改正を踏まえた対応について、外来医師過多区域において新規開業し、保険医療機関の指定を受けようとする者に対しては、地域で不足する医療の提供や、医師不足地域での診療への協力を要請できる仕組みとする。要請に応じない場合には、保険医療機関の指定期間を短縮できることとし、その具体的な取扱い案が示された。島副会長は部会にて、第４期医療費適正化計画における地域フォーミュラリに関して、「いわゆる無価値医療・低価値医療の排除を進める観点からも、地域フォーミュラリを推進すべき」と述べられた。マイナ保険証の円滑な利用については、利用率の報告、また後期高齢者への資格確認書の交付に関し 2026 年８月以降の取扱い方針が示された。

(10) 医療インバウンドに係る調査・実証事業　第 3 回有識者委員会（2 月 19 日）

資料は一読にて報告があった。

(11) 第 38 回 医道審議会 保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（2 月 25 日）

特定行為研修に係る見直しの方向性として、現状目標とする必要な症例数に満たない方が多いため、シミュレーターやペーパーシミュレーションを積極的に活用した演習の実施、患者に対する実技は必ず実施といった前提要件の検討がなされた。また、履修内容が重複する場合もあり、履修免除を行うために、「履修証明書（仮称）」発行要件を明確にし、発行する案について検討がなされた。また未梢静脈挿入式中心静脈用カテーテルの挿入を特定行為として追加する方向性で

議論が行われた。パッケージ研修の名称に係る見直しも行われ、当該領域の修了者の活躍を的確に表現し活躍を推進する観点から「術中麻酔管理領域」を「周術期麻酔管理領域」へ名称を変更する検討がなされた。

６．新たな地域医療構想策定ガイドラインに向けた日本病院会意見書の提出について（2月18日　厚労省）

相澤会長より、厚生労働省の森光医政局長へ本意見書を提出したとの報告があった。

意見書の提出内容について、これまでの問題点に関し「地域の日常医療の在り方」や「地域に密着した病院」の整理やデータの提出が十分とは言い難い状況で、医療需要は構造的に減少局面にあり、特に医療人材は慢性的に不足している。今後地域差がますます拡大する点を踏まえた検討が必要ではないかと示した。また、地域密着型の中小病院に対する評価について、診療報酬の内容も含めて非常に不十分であるとの指摘があったが、これに対し厚生労働省からは「必要な対応を進めている」との見解が示された。地域医療構想は、地域の実情をデータ等に基づき把握した上で、介護分野も含めた医療提供体制を、医療現場および住民の理解と納得のもとで構築するプロセスであるとの報告がなされた。

〔協議事項〕

１．「消費税について」

相澤会長より、物価高騰に伴い、社会保険診療に係る消費税負担が増加している状況について問題提起がなされた。これまで日本病院会が要望してきた「社会保険診療に係る消費税の非課税措置を見直し、軽減税率による課税取引へ改めること」について改めて検討し、今後想定される消費税の引き上げも見据え、病院経営を守る観点からいかなる提言を行うべきかについて、監事の資料に基づく説明を受け、意見交換を行った。

監事より、令和８年度予算で基礎的財政収支が黒字化する見通しとなり、財政破綻の懸念は薄れている。国の予算案では 2025 年度税収は 2011 年比で約２倍に増加しており、また、2011 年対 2025 年では所得税 68％増、法人税 147％増、消費税 144％増と税収は拡大している。現在の「非課税＋診療報酬による補填」というマクロ計算の仕組みは限界に達していると述べ、個々の病院の実態と乖離がある上、計算ミスの懸念もあり、医療機関が実質的に仕入れ税を負担させられる不合理な構造となっていると説明がなされた。

主な意見は下記のとおりである。

・診療報酬に税をかけるとしたらシステムとして難しいが、病院が支払った消費税を国から還付してもらうという形にすることは可能であるのか。
・品目によって税率を変える「多段階税率」を本格的に導入すべきではないか。
・現行の「診療報酬上乗せ方式」は限界で､財務省が難色を示す「還付請求」も実現困難ではないか。
・医療を「課税取引とした上で税率０％」とする案が最も合理的かつスッキリする解決策ではないか。
・現在、食料品には軽減税率８％が適用されているが、これをさらに引き下げ「ゼロ税率」にすべきではないかという議論が、政治の場でなされる可能性がある。
・食料品がゼロ税率になるのであれば､「同じく国民の生活に不可欠な『医療』についても、同様にゼロ税率を適用すべきである」という主張が論理的に可能となり、実現の余地が出てくるのではないか。
・ゼロ税率であれば、現行の仕入税額控除の仕組みの中で自動的に消費税分が戻ってくるため、理論的、実務的にも正しい。

今後の協議方針として、診療報酬による補填方式は破綻しており、国の財政構造が変化した今こそ制度見直しの好機である。目的は現在の税制を見直すことにあり、その手段が課税化であるのか、非課税還付なのか、ゼロ税率であるのか、現実可能性を見極めながら検討を進めていく必要があるとした。

第６回理事会

2026 年 3 月 28 日（土）ホスピタルプラザビル３階会議室および Web（Zoom）　出席者 83 名
（理事出席 56 名（会場 33、Web23 名））（定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

１．会員の入（退）会について

◆第６回常任理事会（２月）承認分
・正 会 員　入会４件、退会３件
・特別会員　退会１件
・賛助会員　入会１件、退会１件

◆ 2026 年 3 月 1 日～ 3 月 28 日受付分
・正 会 員　入会 17 件、退会２件
・賛助会員　入会４件、退会４件

２．関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依３件、委員等就任依頼３件
（新規）後援・協賛等依１件、四病院団体協議会への依頼１件

３．人間ドック健診施設機能評価　認定承認について

新規 11 件、更新 17 件を承認した。

４．2026年度事業計画（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

５．2026年度収支予算（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

６．定款・定款施行細則の変更（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

７．理事の交代について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認した。

８．社員の交代について

社員総会提出予定報告案として提案があり、原案のとおり承認した。

９．滋賀県支部設立について

提案のとおり承認した。

10. 日本病院会事務局規程の変更について

提案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1-1．各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（1）第２回栄養管理委員会

参加者数は 46 名。セミナー全体の収支については、テキストのデータ化等により、前年度と比較して約 50 万円の経費削減を実現したが、参加者数の減少により収入が減少したため赤字となった。この結果を受け、2026 年度開催に向けて、開催曜日変更や新たな単位取得申請を行うといった、新たな手法を取り入れていくことの報告がなされた。

（2）第２回医療安全対策委員会

2025 年度医療安全管理者養成講習会第 3 クールの報告､2025 年度アドバンストコース第 3 回(仙台）および第 4 回（大阪）の報告があり、いずれも参加者の満足度は非常に高く、運営も順調であったことの報告がなされた。協議事項として、次年度の講習会の内容について審議が行われ、病院総合医と紐づけた内容を設定すること、またアドバンストコースについては更新の年にあたることから､｢報告文化の活性化には報告の受け手の対応が重要である｣との意見も踏まえ､グループワークを通じて十分に学ぶ内容としていく方向であるとの報告がなされた。

（3）第２回感染症対策委員会

参加者数は延べ 251 名で前年度より 23%減となったため減収となったが、支出は前年度とほぼ同水準の見込みであることから、収支は黒字を確保するものの、前年度比で約 280 万円の減収が見込まれるとの報告がなされた。また 2027 年度に向けて全クールを含めた講義順の見直しを検討することとし、今後より実践的な内容や形式で学ぶ機会を設けることについても、併せて検討していく必要があるとの意見が挙げられたとの報告があった。

（4）病院中堅職員育成研修 財務・会計コース

（5）病院中堅職員育成研修 経営管理コース

（6）病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース

（7）病院中堅職員育成研修 薬剤管理部門管理コース

アンケート結果から全体として満足度は高いものの、医療技術部門管理コースについては低い傾向がみられた。要因として当日に管理栄養士が事情によりキャンセルとなり、動画配信での対応となったことが、満足度低下につながったのではないかとの見方が示された、との報告がなされた。

（8）第５回雑誌編集委員会

報告は資料一読とした。

（9）メディカルジャパン大阪

報告は資料一読とした。

(10) 2025 年度 第２回 中小出来高病院 経営管理者向け研修会

当日は約 222 施設が参加した。未加入会員病院についても参加可能として受け付けたことから、今後の入会につなげていきたいとの報告がなされた。また、会議においては、島副会長より今年度の診療報酬改定に関する講義が行われ、あわせて株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンコンサルタントマネージャーの中村伸太郎氏より対応対策に関する講義があり、非常に有意義な研修会であったとの報告がなされた。

(11) 第９回 医業税制委員会

令和９年度予算概算要求に向けた要望事項の検討を主要議題として協議が行われた。最重点要

望事項については、「適切な人材確保」「働き方改革の推進」「必要人員の見直し」等を含めた、より具体的かつ多角的な内容に再構築することとした。また、医療 DX 推進、医療情報ネットワーク構築支援、精神科医療に係る施設整備支援、その他各要望項目について、指摘事項を反映させた修正を行うこととした。要望案の修正は事務局にて行い、修正後、各委員の確認を経たうえで、四病院団体協議会医業税制・検討委員会へ提出することとした。

(12) 第４回 救急・災害医療対策委員会

国士舘大学大学院の田中秀治教授より、本委員会が実施した「病院救急車の運用に関するアンケート調査」の結果報告が行われた。調査結果から、病院救急車の保有状況等を踏まえた運用上の課題として、運転担当者の多くが事務職であることや、安全教育体制について「なし」と回答した病院が６割を超えていることなどが示された。今後、災害時における病院救急車の重要性が示されるとともに、救急搬送システム全体に対する提言について検討していくとの報告がなされた。

(13) 令和８年度診療報酬改定説明会 開催報告

３月 12 日にライブ配信、３月 13 日に録画配信が実施され、参加申込者数は 3,634 名であった。令和８年度診療報酬改定に関して寄せられた質疑事項について、厚生労働省保険局医療課課長補佐の矢野好輝氏より説明が行われ、併せて質疑応答が実施された旨の報告がなされた。

(14) 第２回 ICT 推進委員会

協議事項では、共通算定モジュールの開発･提供を担う支払基金が、将来的に全国医療情報プラットフォームを運営する「DX 支払機構」となる構想について、その責任範囲やガバナンス、医療機関に与える影響について意見交換が行われた。また、オンライン診療受診施設の解釈が拡大することにより、医療の質や安全性が損なわれることへの懸念が複数の委員から表明され、今後の動向を注視していくことの確認がなされた。電子カルテ情報共有の全国展開にあたっては、モデル事業で明らかになった課題、特に患者への情報開示のあり方について、より丁寧なルール整備と現場の混乱を避けるための慎重な検討が必要であることが確認されたとの報告がなされた。

(15) 第３回 中小病院委員会

報告は資料一読とした。

(16) 診療情報管理士通信教育

① 第２回 DPC コース小委員会

② 第４回診療情報管理士教育委員会

③ 第３回医師事務作業補助者コース小委員会

第２回 DPC コース小委員会について、２月 18 日に開催し、第 17 期生の履修状況を確認したうえで、修了者数（診療情報管理士認定試験結果待ち者を含む）が 233 名であることの承認がなされた。

第４回診療情報管理士教育委員会について、第 19 回診療情報管理士認定試験の合否判定を実施したとの報告がなされた。合格者数は 1,162 名、合格率 60.6%となり４月１日に公表する。また認定試験の高知会場での実施について、申込者数が少ない点等を踏まえ、第 20 回認定試験より高知会場では実施しないことの報告がなされた。

第３回医師事務作業補助者コース小委員会について、履修アンケート結果は概ね良好であったとし、2026 年度診療報酬改定に伴うテキスト、動画改定については現状確認を行っている旨の報告がなされた。

(17) 日本診療情報管理学会

① 日本診療情報管理学会 2025 年度第１回倫理委員会

報告は資料一読とした。

②日本診療情報管理学会 2025 年度第 1 回医療 ICT 推進委員会

報告は資料一読とした。

③日本診療情報管理学会 2025 年度第 2 回編集委員会

報告は資料一読とした。

④日本診療情報管理学会 2025 年度第 2 回国際統計分類委員会

ICD-11 が 2027 年 1 月からスタートすることが決定しており、ICD-11 に準拠した「ICD の ABC」を PDF にて今後公開予定であることが報告された。

(18) 病院経営管理士通信教育

①2025 年度 第 4 回病院経営管理士教育委員会

第 49 回生募集案内について、新カリキュラム施行に伴い、科目名および講師等の更新を行うとともに、2026 年度から通信教育事業となる病院経営管理士フォローアップ研修会を募集案内に掲載することの説明があった。また、第 47 回認定証授与式は 2026 年 9 月 25 日にアルカディア市ヶ谷で開催し、ならびに病院経営管理士フォローアップ研修会については、2026 年 10 月 9 日に開催することの報告がなされた。

(19) 病院経営管理士会

①病院経営管理士会 第 2 回理事会

報告は資料一読とした。

②2025 年度 第 2 回病院経営管理研修会

報告は資料一読とした。

(20) 全国病院経営管理学会

①全国病院経営管理学会 事業報告

日本病院会の事業として開始してから 1 年が経過し、これまでの組織会員制度から個人会員制度へ移行したことが説明された。特に中堅マネージャー層に入会してもらい、主体的な参加を促すことで、多様な意見を得られるよう運営してきた旨の報告があった。また、今年度中に会員数 700 名を目標としていること、会費を従来の 60,000 円から 3,000 円として案内していることから、各病院においても積極的に紹介してほしいとの提案があった。

1-2．2025年度 委員会活動結果と2026 年度 委員会活動計画

報告は資料一読とした。

2．日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

（1）第 244 回 診療報酬実務者会議

報告は資料一読とした。

（2）第 255 回 代表者会議

今後中医協と社保審の報告を注視していくとの報告がなされた。

3．中医協について

（1）第 648 回 総会（3 月 11 日）

令和８年３月に薬価収載予定の新薬のうち、処方日数制限である 14 日ルールの例外的な取扱いについて、新医薬品が所定の条件を満たす場合には、例外的に取り扱うことが示された。このうち「ボラニゴ錠 10mg」については、条件を満たしていることから、例外的に処方日数制限を 14 日間ではなく 30 日間として取り扱うこととする旨の報告があった。また、エルレフィオ及びその類似品目について、費用対効果評価結果に基づく価格調整に関し、価格調整は行わないことが示された。併せて、DPC（診断群分類包括評価）における高額な新規医薬品等への対応について説明がなされた。また、先進医療に関する科学的評価結果についても報告がなされた。

４．四病協について

（１）第 12 回 医療保険・診療報酬委員会

報告は資料一読とした。

（２）第 9 回 医業経営・税制委員会

報告事項より、厚労省医政局総務課から特別償却制度の概要および効果検証の実施について説明があった。財務省からは、過去の調査において回収率の低さや効果検証の不十分さが指摘されているとして、これを踏まえ、病院にとっての制度活用メリットを分かりやすく提示するなど、各団体が連携し、調査の回答率向上に向けた具体的方策を検討・実施していくことが示された。また、医療施設経営安定化推進事業の一環として進められている医療法人経営情報に関する研究について報告がなされた。医療法人の経営情報データベースと病院経営管理指標を比較した結果、詳細な分析が可能となる一方、病院単位・法人単位・開設者単位による差異が生じるため、解釈および運用にあたっては留意が必要であるとの認識が共有された。今後も継続して研究を行い、適切な活用方法を検討していくこととした。協議事項では、高額医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査について、回収率を大幅に向上させるための具体的方策について、令和９年度予算概算要求に関する四病院団体協議会の要望事項案の調査について議論が行われ、次回委員会にて最終的な要望書案を取りまとめることとした。

（３）第 12 回 総合部会

（４）日医・四病協懇談会

第 12 回　総合部会において、外部説明として厚生労働省健康・生活衛生局　がん・疾病対策課課長　鶴田真也氏により「全国がん登録制度の見直しについて」説明が行われた旨の報告がなされた。また、民間病院向け新型融資「資本性劣後ローン」について、厚生労働省医政局　医療経営支援課　医療法人支援室　室長補佐　田川幸太氏より同制度の概要および活用方法について紹介がなされた。

日医・四病協懇談会について、有料職業紹介事業の適正化およびハローワークの機能強化に関する要望書の内容について説明がなされた。同要望書では、重点事項としては、高額な紹介手数料への緊急的対応として、紹介手数料の上限規制の導入、早期離職に係る返戻金制度の義務化と返戻水準の標準化、離職動向のさらなる見える化が挙げられている。また、法令の遵守等に関して、転職勧奨の禁止及び適正な広告・広報の徹底、職業安定法上の手数料明示義務の実効性確保、定期的な指導監督の実施、悪質事例・トラブル事例の公表が求められていることが示された。最後に、ハローワークの新たな施策の推進と広報活動の強化を提言としていることが挙げられている。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

（１）2025 年度中央におけるナースセンター事業運営協議会（３月２日）

2025 年度中央ナースセンター事業進捗報告、また医療機関における採用コストの軽減に向けた関連団体等との連携強化として、病院経営を圧迫する民間職業紹介事業者への紹介手数料（年間約 600 億円）への対応策が提示された。意見交換では、都道府県間の機能格差が激しく、当てにならないという声がある地域も存在するとして、専従職員の配置基準など、ナースセンターが最低限備えるべき水準を中央が明確に示し、底上げを図るべきであると述べられたことが報告された。

（２）第 12 回 地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（３月３日）

地域医療構想及び医療計画等に関する検討会、新たな地域医療構想とりまとめ（案）および、医師確保計画の見直し等に向けたとりまとめ（案）について議論がなされた。第 126 回　社会保障審議会　医療部会での資料を参考に、入院医療に限らず、外来医療、在宅医療、さらには介護との連携を含めた医療提供体制の在り方について示されているとの説明があった。入院医療については、急性期医療を中心に集約化を進めることが基本方針とされており、あわせて高齢者が適切に医療の提供を受けられる体制整備の重要性が示された。外来・在宅医療については、過疎地域において診療所の減少が進む中、病院が中心となった医療提供体制の構築が求められていること、また、DtoPwithN を含むオンライン診療の活用を推進することが示された。さらに、介護分野との連携の重要性についても言及され、医療圏の設定については、今後見直しが行われる予定であり、基本的には人口 20 万人以上を維持する区域を単位とした設定となる見込みであることが説明された。あわせて、新たな地域医療構想の策定･推進に向けたスケジュール、第８次（後期）医師確保計画・外来医療計画の見直しに向けての検討会、ならびに精神医療に関する地域医療構想の今後の検討体制についても説明がなされた。

（３）令和７年度第２回 診療報酬改定 DX タスクフォース（３月６日）

医科・DPC　向け共通算定モジュールの開発・運用状況として、支払基金より、本格運用に向けた準備状況の報告がなされた。意見交換時には委員より、多くの病院で利用されているオンプレ版への共通算定モジュール導入について、費用対効果の観点から慎重な検証を求める意見が出されたとの報告があった。

（４）第 125 回 社会保障審議会 医療部会（３月９日）

（５）第 126 回 社会保障審議会 医療部会（３月 26 日）

第 125 回において､概要として次の４点について議論が行われたとの報告がなされた。まず､｢医療機関の業務効率化・勤務環境改善に関する法改正」について議論が行われた。趣旨および概要の中で、業務の DX 化に取り組む多くの医療機関を支援するため、令和７年度補正予算において 200 億円が計上されていることが示された。当初は単発の予算措置ではないかとの懸念があったが、地域医療介護総合確保基金の対象事業として、今後は毎年度 DX に関する補助が行われる可能性があるとの説明がなされた。次に、「独立行政法人国立病院機構及び独立行政法人地域医療機能推進機構の会計に係る省令改正」について説明がなされた。従来採用されてきた企業会計基準から独立行政法人会計基準へ変更することに伴い、固定資産の減損会計に関する考え方について示された。また、「上手な医療のかかり方アワード」については、今回の受賞団体一覧が報告された。「令和８年度予算案および税制改正」については、令和８年度予算案として総額 1,852.6 億円が計上されていること、あわせて令和７年度補正予算の内容について報告がなされた。最後に、令和８年度税制改正の概要（医政局関係）について説明がなされた。

第 126 回においては、精神疾患に関する医療体制について議論が行われ、令和 11 年に向けた基準病床数の算定式が示された。また、医療法人の経営情報の第三者提供制度の施行に伴い設置

される専門委員会について、その審議内容が承認された。あわせて、今後のスケジュールとして、ガイドラインの作成やデータ提供等が順次進められていることが報告された。あわせて健康保険法等の一部を改正する法律案について、閣議決定がなされた旨の報告が行われた。

（６）第 22 回 医療介護総合確保促進会議（３月 11 日）

議論の重点項目として、地域医療介護総合確保基金の概要について説明がなされ、対象事業に「業務効率化」および「勤務環境改善」に関する医療分野の新区分が追加されることが示された。あわせて、当該新区分の追加に向け今後法改正を行う予定である旨の報告があった。

（７）第５回　医道審議会　医師分科会　医師専門研修部会（３月 18 日）

令和９年度専攻医募集におけるシーリングについては、全体像の説明と今後のスケジュールについて示された。医療需要を見据えた専門医の養成については、論点として 2040 年の医療需要の変化を見据え、専門研修における医師の養成のあり方を検討することは重要である。2040 年を見据えた専門医制度上の対応状況や問題意識について、各基本領域学会に対して意見を聴取した上で、本部会で対応を検討することとしてはどうか、まずは具体的に、2040 年を見据えた領域ごとに重要となる疾患や患者像等や、医療需要の変化の見通し、専門医制度（専攻医の育成や専門医の更新等）における領域ごとの必要な対応、考えられる課題等について、アンケート調査により情報収集するとの方向性が示された。

（８）第９回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（３月 19 日）

医薬品コードの公開について､流通分野のキーコード(GS1 コード)を含む公的な製品データベースを PMDA で構築･公開予定であるため、それまでの時限的な措置とするとあり、令和８年度以降、令和 10 年度以降の対応について示された。また電子処方箋管理サービスの機能追加・改善の検討について第８回電子処方箋等検討 WG での意見等の説明がなされた。

（９）第 211 回 社会保障審議会 医療保険部会（３月 19 日）

健康保険法等の一部を改正する法律案について報告がなされた。改正内容として後期高齢者医療制度において、上場株式の配当等の金融所得を確定申告の有無にかかわらず保険料や窓口負担に反映することで、不公平の是正を行うことや、高額療養費制度については、特に長期療養者の家計への影響が適切に考慮されるよう、法律上明確化し、制度のセーフティネット機能の強化を図ること等が示された。出席した島副会長は、「医療機関経営は非常に厳しい。2026 年度診療報酬改定でも医療 DX を支援する加算が創設されたが、医療 DX に向けた機器・システムは、導入だけでなく、運用・メンテナンスの費用も掛かる。この点への支援も行ってほしい」と要望したことが報告された。

(10) 令和７年度第１回介護分野における特定技能協議会運営委員会（３月 25 日）

育成就労制度の概要等について、従来の技能実習制度を発展的に解消し、人手不足が深刻な分野において人材育成を目的とした新たな制度として創設されたものであるとし、制度の運用開始は 2027 年４月１日を予定していると説明がなされた。次に、厚生労働省より外国人介護人材の受け入れ状況および今後の方向性について報告があったことが示された。最また、国際厚生事業団より現状報告が行われ、介護分野の特定技能協議会への入会は年々増加しており、現在の介護事業者数は約２万事業者、特定技能外国人の人数は約３万５千人に達しているとの報告がなされた。

(11) 日本准看護師推進センター令和７年度第２回理事会（３月 26 日）

令和８年度の事業計画案と、収支予算案、また報告事項として令和７年の准看護師試験実施状況について、試験は２月に２回に分けて実施され、全国の受験者数は 10,772 人であった。これは、前年と比べて約 2,000 人の減少となっているとの報告がなされた。

６．事務局の異動について

2026 年４月１日付けで人事異動を行うことについて報告がなされた。

７．第6回定期常任理事会　承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

８．第76回日本病院学会・産業医セッションについて

７月に京都で開催される日本病院会学会にて『職場のメンタルヘルス』をテーマとして産業医セッションを実施すると周知がされた。

〔協議事項〕

１．消費税について

相澤会長より、物価高騰に伴い、社会保険診療に係る消費税負担が増加している現状（いわゆる損税問題）について問題提起がなされ、前回の常任理事会での協議内容を踏まえた活発な議論を求めた。

島副会長より、理想としてはゼロ税率の導入であるとしつつも、現行の診療報酬には消費税相当分として 3.77％が含まれている点が指摘された。仮にゼロ税率が導入された場合、この 3.77％分を診療報酬から差し引くという議論が出てくることが想定されるが、極めて大きなマイナス改定となり、医療機関の経営に深刻な影響を及ぼすとの懸念が示された。そのため、ゼロ税率を検討する場合には、それを大きく上回る改定率が確保されなければ、医療現場は大きな困難に直面することになるとの認識が示され、これを前提として今後の検討を進めるべきであるとの考えが述べられた。

ほか、主な意見は以下のとおりである。

・医療分野は公的と私的が混在する市場であり、その構造は教育分野と類似しているとの意見が示された。私立学校においては、困窮することなく経営が成り立っているが、その背景には、自治体による十分な補助金措置があるためである。一方、医療分野では、都道府県等からの補助金が十分に確保されておらず、その結果、医療機関の経営が厳しい状況に置かれているとの認識が示された。そのため、課税・非課税や税率の問題だけを議論するのではなく、診療報酬が適切に確保されることに加え、必要な部分については公平かつ十分な補助金が行き渡る仕組みを併せて検討する必要があるとの意見が述べられた。

・病院の規模によっては、制度切り替え年度における資金繰りへの影響が小さい場合も考えられるが、多くの医療機関では当該年度にキャッシュフローが回らなくなる可能性が高いとの見解が示された。仮にゼロ税率等の制度変更を行う場合には、移行年度にどのような財政的支援が可能かについても併せて議論し、具体的な支援策を検討しなければ、全体として足並みをそろえることは困難であるとの認識が示された。また、どの程度の調整幅とするのかについても課題であり、例えば「5％」といった数値についても、その根拠や影響が明確でなければ、国に対して十分な要望を行うことは難しいとされた。今後は、客観的なデータを示しながら、どのように検証研究を進めていくかが重要であるとの意見が述べられた。

・医療分野においてはゼロ税率が望ましく、病院や診療内容によって消費税の影響が大きく異なる現行の診療報酬への上乗せ方式には無理があるとのではないかとの意見が示された。補助金に依存するのではなく、診療報酬そのもので安定した経営と必要な投資が可能となる制度へ転換すべきであり、そのためにも客観的なデータを基に、ゼロ税率を前提とした新たな仕組みについて議

論を進める必要があるとの意見が述べられた。

・最大の課題は診療報酬に含まれている消費税相当分 3.77%の「引き剥がし」にあり、その影響が医療機関ごとに大きく異なる点であると述べられた。この影響の実態が不透明である一方、実務上は国による厳しい対応が想定され、制度移行の大きな障壁となっているとの認識が示された。また、医療機関は設備投資や医療材料高騰により消費税負担の影響を強く受けており、税制の問題は税制として解決すべきとの意見が述べられた。ゼロ税率は依然としてハードルが高いものの、食料品を巡る議論を含め、制度見直しの機運が高まっている今は一つの機会であり、医療界として方向性を検討すべき重要な時期であるとの認識を示した。

第４
委員会

１. 医療政策委員会.....104
２. 医療の安全確保推進委員会.....104
３. 病院精神科医療委員会.....105
４. 救急・災害医療対策委員会.....105
５. 中小病院委員会.....106
６. 医業税制委員会.....107
７. 健診事業推進委員会.....108
８. 診療報酬検討委員会.....108
８-２. 診療報酬作業小委員会.....108
９. 医療安全対策委員会.....109
10. 感染症対策委員会.....109
11. 病院総合力推進委員会.....110
12. QI委員会.....110
13. 臨床研修委員会.....111
14. 栄養管理委員会.....111
15. 病院経営管理士教育委員会.....112
16. 病院経営の質推進委員会.....112
17. 専門医に関する委員会.....113
18. 病院総合医認定委員会.....114
19. 病院総合医プログラム評価委員会.....114
20. 病院総合医評価・更新委員会.....115
21. 病院総合医養成委員会（３団体共同事業）...115
22. ICT推進委員会.....116
23. ニュース編集委員会.....117
24. 雑誌編集委員会.....118
25. 診療情報管理士教育委員会.....118
25-2. 基礎課程小委員会.....121
25-3. 専門課程小委員会.....122
25-4. DPCコース小委員会.....124
25-5. 医師事務作業補助者コース小委員会....125
26. 国際委員会.....126
27. ホスピタルショウ委員会.....126

第４　委員会

１．医療政策委員会

１．開催回数　　１回

２．出席者数　　延べ９名

３．協議事項

（１）地域医療構想の現状と 2040 年に向けた将来の方向性について

（２）救急医療等に関するワーキンググループの検討状況について

（３）第 76 回医療政策委員会主催シンポジウムの企画・検討について

４．総評

・2025 年度より、野村幸博委員長（総合病院国保旭中央病院　統括病院長）を中心とした新体制へ移行した。

・「新たな地域医療構想」の策定に向け、厚生労働省医政局地域医療計画課の堤雅宣地域医療構想推進室長を招聘し、2040 年を見据えた将来の方向性について協議を行った。従来の病床機能の分化・連携に加え、外来、在宅、介護との連携を含む地域全体の医療提供体制の一体的な議論や、人口減少に伴う必要病床数の推計方法の見直し等について活発な意見交換を行った。

・救急医療等の偏在対策に関し、2 次救急医療機関の機能維持や集約化の議論を注視し、特に地域独自のニーズと厚労省提示データの乖離について、独自分析の客観性・定量性を確保する必要性を確認した。

・第 76 回日本病院学会において、今後の地域医療提供体制をテーマとした委員会主催シンポジウムを企画し、学術的な側面からの情報発信の準備を進めた。

・第 75 回日本病院学会シンポジウム

○医療政策委員会主催シンポジウム「限界集落に向かう地域における医療・介護の撤退戦略～人口減少に伴って生じる医療・介護の課題や対応について～」

シンポジスト①厚生労働省　医政局　地域医療計画課　課長・中田　勝己「今後の地域医療構想について」

シンポジスト②長崎県対馬病院・八坂　貴宏「離島地域における医療・介護の撤退戦略～人口減少に伴って生じる医療・介護の課題と対応～」

シンポジスト③社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院・神野　正博「地域医療の課題について～能登半島地震を経験して～」

シンポジスト④国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部　医療マネジメント学科　教授・ 石川ベンジャミン光一「地域の人口・医師数と医療機関機能・撤退戦略」

○日本医師会認定産業医セッション１「医師の働き方改革について」（※セミナー・研修会・講習会参照）

２．医療の安全確保推進委員会

開催なし

３．病院精神科医療委員会

１．開催回数　　２回

２．出席者数　　延べ 14 名

３．協議事項

（１）新たな地域医療構想における精神医療提供体制について

（２）第 76 回日本病院学会（京都）におけるシンポジウムの実施について

（３）精神保健医療福祉施策の最新動向と現場実態の課題について

４．総評

第１回は第 75 回日本病院学会にあわせて長崎県にて対面形式で、第２回はオンライン（Web 会議形式）にて実施した。

本年度は新体制の初年度として、委員会の主たる役割を再確認するとともに、厚生労働省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」の動向を踏まえた議論を行った。具体的には、精神科医療の役割の明確化や一般科と比較した収益構造の課題、病床の機能分化に伴う地域移行の負担、介護医療院等への転換における財源確保など、病院精神科の立場から提言をまとめる必要性を共有した。

学会活動については、第 75 回日本病院学会（長崎）での産業医セッションの実施に加え、2026 年度に開催予定の第 76 回日本病院学会（京都）に向けた企画検討を行った。次年度は「職員の睡眠障害」や「アルコール・ギャンブル等の依存症問題」を主題とする方針を決定し、演者候補の選定等、準備を進めた。

このほか、精神科地域ケア病棟の施設基準の厳格さ、スーパー救急病棟の入院率要件と精神保健福祉法の理念との乖離、医療観察法病棟の知見の一般還元といった制度上の課題について意見交換を行い、関係各所への積極的な提言の重要性を再確認した。

４．救急・災害医療対策委員会

１．開催回数　　４回

２．出席者数　　述べ 43 名

３．協議事項

（１）「高齢社会における病院救急車の運用に関するアンケート調査」について

（２）第 76 回日本病院学会（京都）シンポジウムについて

４．総評

「高齢社会における病院救急車の運用に関するアンケート調査」を企画・実施した。全国の会員病院から 696 施設の回答を得て、病院救急車の保有実態（保有率約５割）、運用目的（転院搬送が 99%）、運用上の課題（運転担当者の多くが事務職、安全教育体制の不足、維持管理コストの負担等）を詳細に把握した。

本調査結果については、「日本病院会雑誌」への投稿を行うとともに、超高齢社会における搬送に関わる病院の役割や運用に関する必要事項等をまとめた『病院救急車運用ガイドライン』を策定し、会員病院へ提示する。

学会活動については、第 75 回日本病院学会（長崎）において「地域の災害レジリエンスと病院の役割」をテーマにシンポジウムを開催した。次年度の第 76 回日本病院学会（京都）に向けては、従来の急性期中心の議論から一歩進め、高齢者や介護施設の対応、地域防災計画との連携といった視点を持つべきとの認識から、テーマを「高齢社会における災害時の病院の役割」に決定し、地域に根差した「街の病院機能」を重視した企画構成案をまとめた。

５．中小病院委員会

1．開催回数　　3 回

2．出席者数　　23 名

3．協議事項

（１）委員の追加

（２）「地域から中小病院を考える会」

① 2025 年度 第 3 回（岡山）

② 2026 年度 第 4 回（岐阜）

③ 2027 年度 第 5 回（東京）

④ 2028 年度 第 6 回

（３）日本病院学会でのシンポジウム

① 2025 年度 第 75 回（長崎）

② 2026 年度 第 76 回（京都）

（４）在宅療養支援病院の施設要件見直しの件

（５）その他

4．総評

昨年度同様、全回、web 会議として実施した。

5 月の役員改選により当会理事に就任された神奈川県・三浦市立病院 総病院長の小澤幸弘先生を、当委員会の新たな委員として迎えることについて協議した。経緯としては、全国自治体病院協議会において中小病院関連で尽力されており、昨年度来、同協議会から当会に選出の仙賀前副会長から推薦があったことによる。当委員会の公私のバランス等を考慮すれば追加は望まれること等踏まえ、協議の結果、委員の追加が了承された。

第 3 回「地域から中小病院を考える会」（幹事:難波委員）を岡山にて 8 月 2 日（土）に開催し、共催 1 団体、後援 4 団体、協賛・広告 12 法人と多くの支援を得、合計 150 名の出席者を集め盛会裏に終了した。

第 4 回「地域から中小病院を考える会」（幹事:阪本委員）について、下記のとおり開催概要（案）を確定した。

日　時：2026 年 7 月 25 日（土）14：00 ～ 17：40（地域から中小病院を考える会）
18：00 ～ 19：30（懇親会）

会　場：じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター）2F ホール
（岐阜県岐阜市橋本町 1 丁目 10 番地 11）

テーマ：中小病院の現状と課題

プログラム（案）の構成は、基調講演とシンポジウム（演者 3 名）とした。

第 75 回日本病院学会中小病院委員会シンポジウム（長崎）について、アンケート結果をもとに今後の改善点等について意見交換を行った。

来年度の第 76 回日本病院学会（京都）でのシンポジウムについて、テーマに関して第 76 回学会側の希望等に沿って検討した結果、「中小病院が拓く新しい地域医療のかたち」に決定した。演者は本委員会委員でもある三浦市立病院・総病院長の小澤幸弘先生、加賀市医療センター・病院長の北井隆平先生、医療法博愛会頴田病院・院長の本田宜久先生に登壇いただくこととした。

在宅療養支援病院の施設要件（200 床未満）の見直しについて議論を行った。大規模病院にも対象を拡大すべきとの意見がある一方で、中小病院が担ってきた役割を踏まえ、慎重な対応を求

める声が示された。特に、在宅医療資源が不足する地域や過疎地においては、一定規模以上の病院が在宅医療を担わざるを得ない実情が指摘され、地域の状況に応じた柔軟な対応の必要性が共有された。他方で、大規模病院の参入については、これまでの制度運用との整合性や、医療提供体制への影響、さらには経営的動機への懸念なども示された。これらを踏まえ、本委員会としては、現行要件の単純な緩和には慎重な立場を基本としつつ、在宅医療の提供体制に空白が生じないよう、地域の実情に応じた方策の検討が必要であるとの認識で一致した。加えて、今後の在宅医療ニーズの増加を見据え、中長期的な観点から制度のあり方について継続的に検討していく必要性が確認された。

６．医業税制委員会

１．開催回数９回

２．出席者数 延べ63人

３．協議項目

（１）税制改正関連事項

・令和８年度税制改正要望

・令和８年度与党税制大綱

（２）政府予算関連事項

・令和８年度予算要望

・令和９年度予算要望

（３）日医・四病協・厚労省等の動きについて

・四病協 医業経営・税制委員会

・日本医師会 医療税制検討委員会

（４）その他

４．総評

・令和８年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税７項目、地方税２項目、その他２項目（地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望、自費診療要件の緩和に関する要望）の計11項目を要望書として取り纏めた。要望の優先順位上位４項目は以下のとおり。

①社会保険診療報酬等に係る消費税の非課税を見直し、軽減税率による課税取引に改めること（控除対象外消費税等の抜本的対応）。

②持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること。

③医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。

④病院運営に必要な固定資産について、固定資産税等の非課税措置を整備すること。

本要望書は、８月に厚生労働省へ提出を行ったほか、自民党税制調査会や野党共同会派等、関係各所への説明・要望活動を行った。

・令和８年度・令和９年度予算要望について

当委員会にて、「物価変動および人件費高騰（適切な人材確保）に対し適切に対応できる診療報酬体系の創設」をはじめとした最重点要望事項や、医療DX推進・サイバーセキュリティ対策等の個別事項の検討を行い、当委員会より提案すべき要望事項を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

・令和８年度予算要望について

令和８年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より提案すべき要望事項を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

７．健診事業推進委員会

１．開催回数　　２回
２．出席者数　　延べ 15 名
３．協議事項：
（１）第 75 回日本病院学会 日本人間ドック・予防医療学会共催企画について
（２）健診団体連絡協議会について
（３）2025 年度健診事業推進セミナーについて
（４）第 76 回日本病院学会について
４．総評

第 75 回日本病院学会にて、本委員会と日本人間ドック・予防医療学会の共催企画として、「地域密着型中小病院における健診・予防医療への取り組み」をテーマに、健診・予防医療セミナーの企画・運営を実施した。

また、日本病院会、日本人間ドック・予防医療学会、全日本病院協会、日本総合健診医学会からなる健診団体連絡協議会における協議事項の検討を行った。

2025 年度健診事業推進セミナーの開催およびプログラム等を検討した。

第 76 回日本病院学会で健診事業推進委員会主催で行うシンポジウムについて企画し、「病院経営の危機における新たな協会けんぽの人間ドック事業への取り組み」をテーマに、実務者の視点を中心とした講演にすることとした。

８．診療報酬検討委員会

１．開催回数　　２回
２．出席者数　　９名
３．協議事項
（１）令和８年度診療報酬改定に係る要望書について
（２）2025 年度病院経営定期調査について
（３）令和８年度診療報酬改定に関する疑義事項の取りまとめについて
４．総評

令和８年度診療報酬改定に向け、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和８年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、５月 19 日に厚生労働省保険局長宛に提出した。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について議論を行っていく。

８－２．診療報酬作業小委員会

１．開催回数　　７回
２．出席者数　　延べ 54 名
３．協議事項
（１）2025 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
・調査票の作成

・回答のデータクレンジング
・結果報告書（中間・最終）の作成
（２）令和８年度 診療報酬改定に係る要望書の作成について
（３）令和８年度診療報酬改定に関する疑義事項の取りまとめについて
４．総評
「2025 年度 病院経営定期調査」について、上記の通り作業を実施した。
令和８年度診療報酬改定に向け、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和８年度診療報酬改定に係る要望書」の素案を作成し、5 月 19 日に厚生労働省保険局長宛てに提出を行った。

９．医療安全対策委員会

１．開催回数　　２回
２．出席者数　　延べ 17 名
３．協議事項：
・2026 年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について
４．総評
2025 年度は本コース、継続講習をオンラインで開催、アドバンストコースは全て集合形式で開催した。
2026 年度の講習会も引き続き参加者のメリットを考慮し、本コース、継続講習はオンライン開催とした。また、アドバンストコースはグループ研修が中心で実践的な手法を学ぶため、集合形式で開催する。2026 年度よりインシデント分析に関する新しいプログラムを実施し、地方会場として第３回を広島で開催する。本コースに大きな変更はないが、下記２点の変更を行う。

第１クール
【2025 年度】医薬品医療機器総合機構 執行役員 石井健介
【2026 年度】医薬品医療機器総合機構 医療機器安全対策・基準部
医療安全情報管理課 松井豊
第３クール
【2025 年度】「防止の考え方と方法に関するトピックス」鮎澤純子 / 園田幸生
【2026 年度】「病院総合医がつくる“つながる医療安全”の仕組みと実践」園田幸生

10. 感染症対策委員会

１．開催回数：２回
２．出席者数：延べ 13 名
３．協議事項：
（１）2025 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
（２）2026 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
（３）感染症対策委員会としての情報提供について
４．総評
2025 年度感染対策担当者のためのセミナーが、第１クール 2025 年８月９日（土）、第２クール 2025 年 12 月６日（土）、第３クール 2026 年１月 31 日（土）の日程にて、会場（日本病院会

会議室）とオンライン（Zoom 配信）のハイブリッド形式により開催した。

2026 年度のセミナーは、日程を第 1 クール 2026 年 7 月 18 日（土）、第 2 クール 2026 年 11 月 21 日（土）、第 3 クール 2027 年 1 月 16 日（土）とし、昨年と同様のハイブリッド形式にて実施する。またリピーター獲得に向け、講義内容を再考し、質疑応答の時間を設ける。

日本病院会のホームページ上にて、感染症に関する情報提供を 2 回実施した。（①「インバウンドの増加と国際マスギャザリングに伴う感染症リスクと医療機関の備え」②「国立健康危機管理研究機構（JIHS）設立の背景とその理念、基本方針、機能などのご紹介」）

11. 病院総合力推進委員会

１．開催回数　　開催なし

２．出席者数　　0 名

３．協議事項

４．総評

第 75 回日本病院学会（長崎県開催）において、本委員会企画によるシンポジウムを実施した。

シンポジウムのテーマは「地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方」とし、参加者数は 62 名であった。本シンポジウムの内容は、日本病院会雑誌に掲載されるとともに、委員会としても寄稿を行った。

12. QI 委員会

１．開催回数　　2 回

２．出席者数　　延べ 15 名

３．協議事項

（１）QI プロジェクト 2025 について

（２）QI プロジェクト 2026 について

４．総評

QI プロジェクト 2025 では前年から指標の変更は行わず、366 施設を対象に分析データをフィードバックした。

QI プロジェクトの過去 3 年間のデータを調査した結果、310 施設が全ての指標を測定していることが分かった。一方、値が悪い方向に外れ値を計測している施設が 86 施設あった。これらの施設が改善できるよう、外れ値となった背景や課題を把握できるようなアンケート調査を行うこととした。

QI プロジェクト 2025 のフィードバック説明会は 5 月～6 月を目途に開催することとした。

QI プロジェクト 2026 では以下のように指標を変更することとした。

≪削除となる指標≫

紹介割合、逆紹介割合 ⇒ 経営指標に位置づけられることも多く、施設の特性による影響もあり、他施設比較が難しいため。

≪追加となる指標≫

PX（患者経験調査）⇒ 医療機能評価機構の医療の質向上のための体制整備事業の「患者中心ケアの可視化検討結果報告書」に準拠して追加する。

13. 臨床研修委員会

１．開催回数　　２回

２．出席者数　　延べ 15 名

３．協議事項

（１）2025 年度臨床研修指導医講習会について

（２）2026 年度臨床研修指導医講習会について

（３）2027 年度臨床研修指導医講習会について

（４）医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について

４．総評

2025 年度講習会について、第 1 回、第 2 回が会場、第 3 回はオンラインでの開催となり 3 回とも無事に終了した。

2026 年度講習会について、第 1 回：2026 年 5 月 30 日（土）・31 日（日）、第 2 回：2026 年 9 月 5 日（土）・６日（日）、第 3 回：2027 年 2 月 6 日（土）・7 日（日）での開催とする。開催方式について、第 1 回、第 2 回を会場（都市センターホテル）開催とし、感染症や天候不良の可能性がある第 3 回をオンライン開催と決定した。タスクフォースについて、ディレクターとチーフタスクフォースの負担軽減のために会場開催、オンライン開催共に 1 名ずつ増員し、会場開催を 7 名、オンライン開催を 11 名とすることが決定した。

2027 年度講習会について、第 1 回：2027 年 5 月 29 日（土）・30 日（日）、第 2 回：2027 年 9 月 4 日（土）・5 日（日）、第 3 回：2028 年 2 月 5 日（土）・6 日（日）での開催とする。開催方式は 2026 年度と同様に第 1 回、第 2 回を会場（都市センターホテル）開催とし、第 3 回はオンラインでの開催と決定した。

谷口健次委員長（日病副会長）に委員を務めていただいている厚生労働省の医道審議会医師分科会医師臨床研修部会に関して、委員会までに開催された同部会の内容について報告をした。

また、講習会修了証の再発行期限を 5 年とし、5 年を超過した受講者についてはデータが残っていないことから、修了証に代わって受講証明書を発行することが決定した。

14. 栄養管理委員会

１．開催回数　　２回

２．出席者数　　延べ 17 名

３．協議事項：

（１）2025 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて

（２）2026 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて

（３）第 76 回日本病院学会（京都）委員会企画シンポジウムについて

４．総評

2025 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーは、2025 年 10 月 18 日（土）､19 日（日）の日程にて､会場（日本病院会会議室）とオンライン（Zoom 配信）のハイブリッド形式により開催した。昨年と同様に質問募集用のツール（Slido）を導入することで、オンラインおよび会場の参加者から随時質問を受け付け、双方向性を確保した。また、セミナー終了後には、Q&A 集に質疑応答をまとめて受講生に還元した。テキストのデータ化（PDF）を行うことで経費削減を実現した。

2026 年度のセミナーは、開催日を 2026 年 10 月 2 日（金）、3 日（土）とし、これまでの土日

開催から変更する。テーマは診療報酬改定を受け、『リハ・栄養・口腔の３本柱を実践！地域をつなぐ栄養治療』として時事を踏まえた内容とする。「栄養管理プランニング：成人」では、講義部分とカンファレンス形式の部分を分けて実施する等、プログラムの再編を行うことで、受講生の獲得を目指す。

第 76 回日本病院学会（2026 年 7 月開催：京都）にて実施するシンポジウムの企画を行った。

15. 病院経営管理士教育委員会

１．開催回数　　4 回

２．出席者数　　延べ 29 名

３．協議事項

(1) 2025 年度通信教育事業について

(2) 2026 年度通信教育事業について

(3) カリキュラム改定について

(4) 病院経営管理士フォローアップ研修会の通信教育事業化について

(5) 病院経営管理士通信教育の基本理念について

(6) 2026 年度月報「病院経営管理」執筆者について

４．総評

2025 年度は、第 48 回生 43 名が入講し、第 1 回からの入講者総数は、1,714 名（男 1,467 名、女 247 名）となった。また、今年度卒業対象の第 46 回生は 40 名が卒業・認定され、累計 1,331 名（男 1,151 名、女 180 名）となった。前年度につづき認定証授与式をアルカディア市ヶ谷にて開催した。

病院経営管理士通信教育のカリキュラムの改定については、計 12 回のワーキンググループ、臨時の委員会等で検討・調整を重ねた。受講生のニーズと時流に合わせ、講義時間、科目など全面的に見直しを行い、16 年ぶりとなる新カリキュラムとし、2026 年度より実施することを決定した。

また、卒後教育として実施していた病院経営管理士フォローアップ研修会を 2026 年度から通信教育事業の一環として開催することとなった。これにより、卒業生の継続的な学習の場の提供と新規受講生の獲得を両立させ、本通信教育の持続的な発展につながる機会が構築された。

16. 病院経営の質推進委員会

１．開催回数　　1 回

２．出席者数　　延べ 5 名

３．協議事項

（１）病院中堅職員育成研修について

（２）院長・副院長のためのトップマネジメント研修について

（３）第 75 回日本病院学会シンポジウムについて

（４）第 76 回日本病院学会シンポジウムについて

（５）2025 年度第 1 回、第 2 回病院経営管理研修会について

（６）その他

４．総評

2025 年度の病院中堅職員育成研修は、参加方法の多様性を図るため全コースを会場およびオン

ラインによるハイブリッド形式で開催した。

総参加者数は505名（修了者399名）で、前年度数（2023年度、総参加者数481名（修了者404名）と比較すると増加しているが、オンライン参加者数の伸び悩みが見受けられた。今後も参加者数の推移を注視しつつ、参加者数増加を狙って広報活動に力を入れるとともに、開催回数等も勘案しながら、研修会のあり方について検討していくこととした。

2025年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修は43名の参加者があった。引き続き講師陣やプログラム内容の充実を図りながら実施していきたい。

＜病院中堅職員育成研修＞

（1）人事・労務管理コース	前期	参加者	40名（修了者34名）
	後期	参加者	29名（修了者23名）
（2）経営管理コース	前期	参加者	48名（修了者37名）
	後期	参加者	48名（修了者35名）
（3）医事管理コース	前期（アドバンストコース）	参加者	39名（修了者35名）
	後期（ベーシックコース）	参加者	43名（修了者39名）
（4）財務・会計コース	前期	参加者	45名（修了者34名）
	後期	参加者	45名（修了者31名）
（5）薬剤部門管理コース	前期	参加者	37名（修了者32名）
	後期	参加者	39名（修了者34名）
（6）医療技術部門管理コース	前期	参加者	44名（修了者29名）
	後期	参加者	48名（修了者36名）

＜院長・副院長のためのトップマネジメント研修＞

2025年度　参加者43名（修了者43名）

17. 専門医に関する委員会

1．開催回数　　2回（うち病院総合医認定委員会と合同2回）

2．出席者数　　延べ24名

3．協議事項

（1）病院総合医認定審査・更新審査結果について

（2）病院総合専修医登録状況等について

（3）専門医に関する状況等について

（4）病院総合医の他団体連携・共同について

4．総評

専門医制度を取り巻く状況について、厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会や日本専門医機構、関連学会・団体等の報告を行いながら、意見交換を行った。

厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会では、2025年度の専攻医募集について全てのシーリング対象の都道府県・診療科において、シーリング数内で採用されたこと、都道府県別の採用数については、医師多数の大都市圏が減少し、その周辺県で増加している例を認めるが、必ずしも全国の医師少数県における専攻医数の増加には至っていない、との報告があった。2026年度の専攻医募集より、指導医の派遣実績を評価し上限付きで通常プログラムの定員を増やす

仕組みを導入する予定であったが、加算上限に比べて多くの派遣を行っている都道府県があることから、医師少数区域に対し加算上限数に比べて大きい割合で常勤の指導医を派遣する都道府県には比率に応じてシーリング数を追加する提案があったことが説明された。部会内で継続審議となったため引き続き部会に参加している委員から情報共有していくこととした。

日本専門医機構　総合診療専門医　総合診療在り方検討WGでは、総合診療領域のサブスペシャルティについて、総合診療における内科および小児科研修の在り方について、研修脱落者の分析について、コンソーシアムの次のステップについて、自治医科大学卒業生等の僻地・離島研修における課題について等の協議が行われた。

18. 病院総合医認定委員会

1．開催回数　　2回（うち専門医に関する委員会と合同2回）

2．出席者数　　延べ24名

3．協議事項

（1）病院総合医認定審査・更新審査結果について

（2）専門医に関する状況等について

（3）病院総合医の他団体連携・共同について

4．総評

病院総合医の申請について、12名から申請があり、病院総合医評価･更新委員会にて審査を行った。審査の結果、10名が「適」とされ、病院総合医として認定することとした。病院総合医は合計272名となった。

病院総合医更新審査について、2020年5月に初回の認定となった病院総合医について、5年ごとの更新時期となり病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。更新対象の73名中、49名から更新の申請があり、審査の結果、49名全員を「適」とされ、病院総合医として更新認定することとした。

育成プログラムについて、病院総合医養成事業（3団体共同事業）が開始となることから、2025年度より日本病院会の育成プログラムは募集を停止している。

病院総合医の他団体連携・共同について報告を行った。病院総合医養成事業（3団体共同事業）が開始となり病院総合医養成委員会を設置した。仙賀裕顧問が委員長、園田幸生プログラム評価委員会副委員長が委員として就任した。8月には基準・指針を公開し、事業開始を案内。その後、会員病院を中心に、各団体にも広く研修施設の募集を行った。11月には申込のあった160施設を対象に「研修者」の新規募集を開始し、12月の締切時点で20名の申込があった。また、日本病院会の総合医からは認定施設108施設、認定者181名が移行申請を済ませている。2023年以前に研修を開始し未修了の専修医には、事務局が意向を確認し、病院総合医認定を希望する場合は2027年3月までの研修修了を案内する。今後は日本病院会での更新が出来なくなることから、まだ移行手続きを済ませていない認定者に対して、事務局から3団体の移行に納得していただけるよう丁寧に説明を行っていくとした。

19. 病院総合医プログラム評価委員会

1．開催回数　　1回

2．出席者数　　延べ10名

3．協議事項

（1）委員会について
（2）病院総合医の他団体連携・共同について
4．総評
2025年8月より病院総合医養成事業（3団体共同事業）が開始となることから、2025年度より日本病院会の育成プログラムは募集を停止していることが報告された。これに伴いプログラム評価委員会も今後の開催を未定とし、協議事項があれば都度開催することとした。
病院総合医の他団体連携・共同について進捗状況の報告がされ、日本病院会のプログラム認定施設からも多くの施設が移行登録をしていることが報告された。

20. 病院総合医評価・更新委員会

1．開催回数　1回
2．出席者数　延べ11名
3．協議事項
（1）病院総合専修医登録状況等について
（2）病院総合医認定審査について
（3）病院総合医更新審査について
4．総評
病院総合医の申請について、12名から申請があり、1名の申請につき1委員で審査を行った。10名を「適」とした。臨床研修指導医講習会のみ未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしており、該当者2名を仮認定とした。
病院総合医更新審査について、2020年5月に初回の認定となった病院総合医について、5年ごとの更新時期となり審査を行った。更新対象の73名中、49名から更新の申請があり、1名の申請につき1委員で審査を行った。審査の結果､「保留」または「確認が必要」とされたのが6名で、指摘事項の確認を行い、49名全員を「適」とした。
更新にともない委員から、病院総合医の定義の見直しや知識やトピックスを提供するコンテンツや講義の配信を検討してほしい等の意見が出され、協議を行い、意見をまとめて病院総合医認定委員会へ諮ることとした。
病院総合医の他団体連携・共同について進捗状況の報告がされた。

21. 病院総合医養成委員会（３団体共同事業）

1．開催回数　5回
2．出席者数　延べ24名
3．協議事項
（1）病院総合医養成委員会の運営について
（2）病院総合医養成事業の運営について
4．総評
病院総合医養成委員会を開催し仙賀裕委員（日本病院会　顧問）を委員長に選出した。また、病院総合医事業の運営について基準/指針と細則の確認を行い、研修費用等を決定した。募集および委員会審査、認定の年間スケジュールを決定し、状況によって修正していくこととした。研修施設の申請について161施設から申請があり､研修者の申請については38名から申請があった。

すべての研修施設および研修者の研修開始について委員会で承認された。

また、日本病院会の病院総合医取得者からの移行申請は183名、「地域包括医療・ケア認定医」からの取得希望の申請は173名であった。移行者および取得希望者について委員会で承認され病院総合医として認定した。

厚生労働省の補助金事業として参加している「総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育事業」について報告を行った。補助金については「総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育事業連絡協議会」を設置し、全日本病院協会および全国老人保健施設協会とともに窓口を一本化している。そのため、連絡協議会としてのホームページを作成しそこから養成事業のホームページへ遷移する仕組みとした。

22. ICT推進委員会

１．開催回数　　２回

２．出席者数　　延べ10名

３．協議事項

（１）健康・医療・介護情報利活用検討会

（２）医療等情報利活用ワーキンググループ 技術作業班

（３）「診療報酬改定DX」タスクフォース

（４）医療情報システム安全管理ガイドライン改定検討作業班

（５）電子処方箋に関する各会議の動向

（６）共通算定モジュールおよび「DX支払機構」構想に関する動向

（７）オンライン診療に関する各会議の動向

（８）医療情報ネット（ナビイ）に関する各会議の動向

（９）電波環境協議会（医療機関における電波利用について）

（10）厚生労働科学研究班（情報セキュリティ人材育成等に関する提言」について）

（11）トレーシングレポートのデジタル化に関するワーキンググループ

４．総評

各委員がICTに関連する厚生労働省等諸会議へ構成員として出席し、国の医療情報化の進捗と、医療現場における運用上の課題を中心に多岐にわたる報告・議論を行った。

電子カルテ情報共有サービスについては、モデル事業の拡大に伴い明らかになった技術的課題や運用上の課題（退院サマリーの運用、患者への病名等の開示・告知タイミング等）に対応するため、全国的な運用開始が令和８年度中へ延期される方針が共有された。これを受け、医療現場の混乱を避けるための丁寧なルール整備と慎重な検討が必要であるとの認識で一致した。

また、「診療報酬改定DX」に向けた共通算定モジュールの開発状況（令和８年６月本格運用開始予定）や、将来的に全国医療情報プラットフォームを運営する「DX審査支払機構」の構想については、その責任範囲やガバナンス、医療機関への影響について意見を交わした。セキュリティ関連では、近年のサイバー攻撃多発を受けた「医療情報システム安全管理ガイドライン」の改定（二要素認証への対応等）が進められる中、情報セキュリティ人材の育成と対策実施を評価する「サイバーセキュリティ対策向上加算」新設の提案など、安全な医療提供体制の確保に向けた経済的インセンティブの必要性が示された。

その他、法改正に伴う「オンライン診療受診施設」の定義拡大による医療の質・安全性への懸念、病院における電子処方箋の普及率低迷への対応、医療情報ネット（ナビイ）の利便性の課題、安心・

安全な電波利用に向けた適切な電波管理の重要性、トレーシングレポートのデジタル化の動きなど、各種検討会･ワーキンググループ･作業班で挙がった課題について現状確認と意見交換を行い、今後の動向を注視していくこととした。

23. ニュース編集委員会

1．開催回数　　6回

2．出席者数　　延べ33名

3．協議事項

（1）ニュースの掲載内容について

・各号の掲載項目

・主潮、無影灯

・寄稿

4月25日号　「今、公定価格である診療報酬が病院を疲弊させています」
石井孝宜　日本病院会監事／石井公認会計士事務所所長

7月10日号　「地域から中小病院を考える会」
難波義夫　日本病院会常任理事・中小病院委員会委員／金光病院理事長・院長

7月25日号　「病院に勤務する看護職員の確保に関する現状と課題」
秋山智弥　日本看護協会会長

10月25日号　「健康・医療戦略について」
武田俊彦　ボストン・コンサルティンググループ　シニア・アドバイザー／元厚生労働省医政局長

1月25日号　「人材不足の医療をどう守るのか―病院人事が果たす使命―」
村山幸照　社会医療法人財団慈泉会本部・人事部長

2月10日号　「消化器外科を持続可能な診療科に」
調　憲　日本消化器外科学会理事長／群馬大学医学部長・肝胆膵外科教授

・賛助会員一覧の掲載（2025年4月10日号）

・講習会・セミナー・通信教育の案内掲載（2025年4月10日号）

・日本病院会役員一覧・支部長一覧の掲載と紙面構成（2025年6月10日号）

・会長・副会長年頭所感の掲載と紙面構成（2026年1月10日号）

・賛助会員一覧の紙面構成（2026年4月10日号掲載予定）

・セミナー・事業案内の紙面構成（2026年4月10日号掲載予定）

（2）記事の充実、情報発信の方法について

（3）2026年度の発刊スケジュールについて

（4）AIを利用したニュース音声変換サービスの検討（2026年4月より開始予定）

（5）その他

4．総評

2025年5月24日の役員改選に伴う、委員会体制の変更により、佐々木洋副委員長が新委員長に就任した。岩瀬三紀委員､任和子委員､後藤一美委員の3名が新たに委員として就任した。また、松本隆利前委員長は特別委員として就任し、網野寛子委員、細木秀美特別委員が退任した。

2026年3月17日開催の第6回委員会において、岩瀬三紀委員が副委員長として就任すること

を決定した。

会員病院へのニュース発信の充実を図るとともに、会員増強にもつながるよう、幅広い読者の関心を引く記事内容の工夫やチラシ制作を行った。

また、『日本病院会ニュース』ならではの特色を出すため、会員病院への情報提供･発信として、6題の寄稿記事を掲載した。さらに、会員向けサービスの更なる向上の一環として、2026年度よりAI を利用したニュース音声変換サービスを会員に展開していく予定である。

24. 雑誌編集委員会

1．開催回数　　6回

2．出席者数　　延べ32名

3．協議事項

（1）雑誌の講演等掲載内容について

- 第75回日本病院学会
- 国際モダンホスピタルショウ
- メディカルジャパン（東京、大阪）
- 病院長・幹部職員セミナー
- 地域から中小病院を考える会
- 中小出来高病院経営管理者向け研修会
- 社員総会特別講演
- 病院経営管理研修会
- 全国病院経営管理学会第60回大会

（2）「巻頭言」について

（3）「銷夏随筆」について

（4）「新春座談会」について

（5）第75回日本病院学会優秀演題について

（6）寄稿について

（7）雑誌発行部数、発行費について

（8）広告掲載について

4．総評

円滑な編集作業が出来るよう、毎回の委員会にて3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について協議を行った。

寄稿に関しては故山本修三名誉会長の追悼特集を組むことを決定し、12月号に掲載した。

カラーグラフに関しては、初の試みとして、役員改選後の新執行部の紹介となるよう理事会・社員総会の様子を8月号に掲載した。また、しばらくカラーグラフで取り上げていなかった、日本診療情報管理学会学術大会の模様も12月号で紹介した。

委員会委員長宛に寄稿を依頼したところ、病院総合力推進委員会からの寄稿があった。

誌面構成に関しては、スライド枚数を制限することでページ数を減らし、コンパクトで読みやすい誌面にするとともに、より多くの講演を紹介できるようにした。

25. 診療情報管理士教育委員会

1．開催回数　4回

２．出席者数　延べ 31 名

３．協議事項

（１）各小委員会の活動

（２）診療情報管理士通信教育の運営

・web サイト、ｅラーニング、受講生・修了生サイトの運営と整備

・教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画、オンラインセミナー等）の更新

・科目試験の実施、合否判定（2 回／年）

・修了証の発行

・医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行（診療情報管理士認定者・診療情報管理士通信教育修了者対象）

（３）ＤＰＣコースの運営

（４）医師事務作業補助者コースの運営

（５）指定大学・指定専門学校の管理

・認定（書類審査、視察等）

・年度報告・計画の確認

・説明会の実施

（６）診療情報管理士認定試験の実施

・会場手配、実施要項・監督要領の作成

・本部対応

・合否判定、合否通知

（７）診療情報管理士の認定

・認定登録、認定証の発行

４．総評

ICD-11 の和訳確定状況を考慮し、基礎課程改訂教材の使用開始時期を 2027 年 7 月開講時とし、1 年間延期した。テキスト執筆作業完了後、Web 授業および練習問題の改訂を順次実施する予定である。

また、ICD-11 が令和 9(2027) 年 1 月 1 日より施行される旨の告示を受け、当委員会としても、利用状況の動向を注視しつつ、教育内容の検討を継続する方針を確認した。

DPC コースおよび医師事務作業補助者コースについては、令和 8 年度診療報酬改定への対応を目的として教材改訂を行うこととし、テキストの執筆作業に着手した。

認定試験では、高知会場における受験者数の減少および収支状況を勘案し、2026 年度（第 20 回）以降、高知会場での試験実施を取りやめることとした。

指定校においては、学生の確保が困難な状況にあり、学校運営の存続のために規程の緩和を求められるケースが増加していることから、時代に即した指定校の運用規程の見直しを検討していくこととなった。

なお、3 年毎に実施している診療情報管理士の現況調査を行い、有効配布数 34,085 件、回答数 10,563 件、回答率 31.0％となり、次回は回答率の向上を図ることが課題となった。

（１）科目試験（ｅラーニング）

2025 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について合否の判定を行った。

①6 月科目試験

実施期間：2025 年 6 月 1 日（日）～ 10 日（火）
主な対象期：基礎課程 105 期生、専門課程 103 期生・105 期編入生
基礎課程試験合格者数（12 科目）　411 名
専門課程試験合格者数（12 科目）　463 名
修了者数　463 名

② 12 月科目試験
実施期間：2025 年 12 月 1 日（月）～ 10 日（水）
主な対象期：基礎課程 106 期生、専門課程 104 期生・106 期編入生
基礎課程試験合格者数（12 科目）　309 名
専門課程試験合格者数（12 科目）　456 名
修了者数　452 名

（２）「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定
①大学
認定総数　20 大学 23 学科
②専門学校
認定総数　39 校 45 学科

（３）診療情報管理士教育事業に関する説明会
①日　時　2025 年 6 月 19 日（木）13：00 ～ 15：00
②会　場　オンライン開催（Zoom ミーティング）
③出席者　43 校 62 名（指定大学 17 校 33 名、指定専門学校 26 校 29 名）
委員会 6 名（委員長：武田隆久、委　員：阿南誠、岸真司、末永裕之、住友正幸、吉住秀之）
④次　第　・開会挨拶（診療情報管理士教育委員会委員長）
・診療情報管理士教育委員会
各委員紹介、各委員会の活動内容
・診療情報管理士通信教育の現状
診療情報管理士通信教育事業
第 18 回診療情報管理士認定試験報告
第 19 回診療情報管理士認定試験実施概要
・その他（質疑応答）

（４）第 19 回診療情報管理士認定試験
受験者 1,919 名について、合否の判定を行った。
①日　時　2026 年 2 月 8 日（日）13：10 ～ 16：10
専門分野　13：10 ～ 14：10、基礎分野　15：10 ～ 16：10
②会　場　全国 15 地域 16 会場
北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・国際医療福祉大学／早稲田速記医療福祉専門学校、神奈川・青山学院大学、新潟・国際メディカル専門学校、長野・大原情報ビジネス医療専門学校、愛知・名古屋工業大学、大阪・大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・広島情報専門学校、高知・高知城ホール、福岡・大原公務員専門学校、鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校、沖縄・国際電子ビジネス専門学校

③立会者　合計151名

日病本部11名、日病会場立会3名、委託先運営本部3名、会場責任者16名、試験監督者51名、監督補助・総合案内67名

④合否結果

	通信教育		指定学校			合　計
	一　般	基礎免除	大　学	専門学校	基礎免除	
合　格	465	126	168	403	0	1,162
不合格	520	18	116	103	0	757
合　計	985	144	284	506	0	1,919
合格率	47.2%	87.5%	59.2%	79.6%		60.6%

（5）診療情報管理士現況調査

第8回診療情報管理士現況調査をWebアンケート形式で実施した。本調査は、今後の日本の医療における診療情報管理体制の向上に資することを目的とし、診療録管理士を含む診療情報管理士の現況を3年毎に調査している。回収データは、専門課程小委員会委員によるワーキンググループで集計作業を行い、第51回日本診療情報管理学会学術大会にて中間報告を発表、12月に報告書を発行した。

① 対象者 36,865 名（診療録管理士、診療情報管理士）

② 有効配布票数 34,085

③ 有効回収票数 10,563

④ 有効回答率 31.0%

（別添資料集〈資料1〉P.1～54参照）

25－2. 基礎課程小委員会

1．開催回数　基礎課程小委員会　3回

各章会議　3回

2．出席者数　基礎課程小委員会　延べ13名

各章会議　延べ7名

3．協議事項

【基礎課程小委員会】

（1）教材

ICD-11和訳施行への対応に向けた教材の見直しについて、協議・検討した。

（2）基礎課程試験

・科目試験問題の作問・作成

前期分（12科目）各章20設問×12科目＝240設問・解答

後期分（12科目）各章20設問×12科目＝240設問・解答

計480設問・解答の作成

（3）診療情報管理士認定試験

・第19回認定試験問題の作問・作成　（追試実施の可能性を鑑み、2回分作成）

基礎分野　本試験　12科目分　合計50設問・解答×2回分

計100設問・解答の作成

（４）オンラインセミナーの配信

受講生･修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を実施。

・人体のしくみとはたらき（前編・後編）

・病気のなりたち

〈基礎課程 Web 授業（2025.4 ～ 2026.3)〉

1 章	医療概論	鈴木荘太郎
2 章	人体構造・機能論	佐野　博之
3 章	臨床医学総論（外傷学・先天異常等含む）	岸　　真司
4 章	臨床医学各論Ⅰ（感染症及び寄生虫症）	仲田　裕行
5 章	臨床医学各論Ⅱ（新生物）	吉住　秀之
6 章	臨床医学各論Ⅲ（血液・代謝・内分泌等）	壁谷　悠介
7 章	臨床医学各論Ⅳ（脳神経・感覚器系等）	二階堂雄次
	（精神）	谷　　将之
8 章	臨床医学各論Ⅴ（循環器・呼吸器系）	佐藤　泰正
9 章	臨床医学各論Ⅵ（消化器・泌尿器系）	松森　良信
10 章	臨床医学各論Ⅶ（周産期系）	福島　明宗
11 章	臨床医学各論Ⅷ（皮膚）	松井　美萌
	（筋骨格系等）	大井　利夫
12 章	医学・医療用語	髙橋　長裕

〈基礎課程オンラインセミナー（2025.4 ～ 2026.3)〉

人体のしくみとはたらき（前後編）	吉住　秀之
病気のなりたち	二階堂雄次

【各章会議】

教材改訂を進めるにあたり、章ごとに協力者による執筆内容の協議・検討を行った。

25 － 3. 専門課程小委員会

１．開催回数　2 回

２．出席者数　延べ 13 名

３．協議事項

（１）教材

・Web 授業

Web 授業 1 章「医療管理総論」､3 章「医療管理各論Ⅱ（医療保険･介護保険制度)」､10 章「診療情報管理Ⅲ（DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務）」を

7 月入講に合わせて更新した。

・練習問題

内容が古い・誤字・脱字等がある問題を中心に 1 ～ 12 章の更新を行い、7 月入講に合わせて公開した。

（2）専門課程試験（e ラーニング）

・科目試験問題の作問・作成

前期分（12 科目）各章　20 設問・解答× 12 科目＝ 240 設問・解答

後期分（12 科目）各章　20 設問・解答× 12 科目＝ 240 設問・解答

計 480 設問・解答の作成

（3）診療情報管理士認定試験

第 19 回認定試験の作問（追試実施の可能性を鑑み、2 回分作成）

専門分野　12 科目分　60 問の設問・解答× 2 回分

計 120 設問・解答の作成

（4）第 8 回診療情報管理士現況調査アンケートの実施

2004 年から 3 年に一度実施している診療情報管理士現況調査アンケートを 2025 年に行った。回答率は 31.0% であり、回答者数は 10,563 名だった。

（5）オンラインセミナーの配信

受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を実施。

・医療統計入門～まず初歩を学びましょう～

・国際統計分類　ICD の基本

・国際統計分類　サマリー演習

＜専門課程 Web 授業（2025.4 ～ 2026.3）＞

1 章	医療管理総論	石川ベンジャミン光一（2025.7 ～）
2 章	医療管理各論Ⅰ（病院管理）	十河　浩史
3 章	医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度）	十河　浩史（2025.7 ～）
4 章	医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理）	十河　浩史
5 章	保健医療情報学	赤澤　宏平
6 章	医療統計Ⅰ（統計理論）	赤澤　宏平
7 章	医療統計Ⅱ（病院統計・疾病統計）	阿南　　誠
8 章	診療情報管理Ⅰ（法令・諸規則）	細川　敬貴
9 章	診療情報管理Ⅱ（診療情報管理士の実務）	海野　博資
10 章	診療情報管理Ⅲ （DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務）	須貝　和則（2025.7 ～）
11 章	国際統計分類Ⅰ	中川原譲二
12 章	国際統計分類Ⅱ	星　　賢一
情報提供	国際疾病分類 ICD-11 の概要・コーディング	渡邊　佳代

＜専門課程オンラインセミナー（2025.4 ～ 2026.3）＞

医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～	赤澤　宏平
国際統計分類　ＩＣＤの基本＊	上田郁奈代
国際統計分類　サマリー演習 ～診療情報管理士の視点からみたサマリーの読み方～	星　　賢一

25 － 4. DPC コース小委員会

１．開催回数　　２回

２．出席者数　　延べ 10 名

３．協議事項

（１）第 17 期生（2025 年 11 月開講）について

本コースは、2023 年度より、いつでもどこでも受講できる e ラーニング方式として開始され、本年度で 3 年目を迎えた。受講生アンケートの結果では、今回の受講生 272 名のうち約 6 割が e ラーニングに「満足している」と回答しており、多くの受講生に本方式が受け入れられていることが確認された。また、時間や場所を選ばず受講できる点について評価する意見も多く、学習環境の利便性向上に寄与していることがうかがえる。

（２）練習問題について

章によって最低点が 0 点の受講生がいたことを受け、無回答のまま回答を提出できてしまうことが要因の一つではないかとの意見が出された。このため、無回答の場合には回答を提出できないよう、システムの設定の変更を検討することとした。また、出題形式については、受講生が問題文を理解しやすいよう、改行を入れる、問題文を簡潔にする等の工夫を今後行うこととした。

（３）2026 年度の日程について

2026 年度の本コース実施にあたり、診療報酬改定に伴うテキストおよび練習問題、e ラーニングの改訂を 2026 年 9 月までに完了することとした。募集期間は 8 ～ 9 月の 2 か月間、受講期間は 11 月～ 2027 年 1 月までの 3 か月間を年間計画とした。

４．入講・修了状況

（１）受講状況　第 17 期生（11 月開講分）受講者数 272 名

（２）修了状況　第 17 期生および第 15・16 期留年生含め全 215 名（実施要綱に則り、新たな診療情報管理士の認定時期と重なるため）

５．第 17 期生コース内容

（１）学習方法：e ラーニングによる講義視聴と練習問題への回答

（２）受講期間：2025 年 11 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日までの 3 か月間

（３）視聴時間：12 時間（720 分）

（４）受講者数：272 名（17 期生受講生 258 名、留年生 14 名）

（５）講義内容：第 1 章「診断群分類の基礎（180 分）」

林田賢史（東京大学大学院医学系研究科社会連携講座ナーシングデータサイエンス講座特任教授）

第 2 章「診断群分類の実務（330 分）」

前半：阿南　誠（川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療秘書学科学科長・特任教授）

後半：下戸　稔（福岡医療経営学院診療情報管理専攻科科長）
第3章「診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ（210分）」
分析Ⅰ：林田賢史（前出）
分析Ⅱ：石川ベンジャミン光一（国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科教授・大学院医学研究科教授）

25－5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1．開催回数　3回
2．出席者数　延べ15名
3．協議事項
（1）2025年度医師事務作業補助者コース小委員会開催スケジュール
2025年度の年間活動は、8月の本会議を第一回とし、12月に第二回、翌年3月に第三回を開催した。
（2）2026年度診療報酬改定への対応
2026年度の診療報酬改定に対応するため、医師事務作業補助者コーステキスト及びeラーニング講義内容を改定することとなった。また、一部の協力者（テキスト執筆者・eラーニング講師）の変更を行った。

各章担当者

第1章（3時間）　医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護
須貝 和則（国立国際医療研究センター 事務部長）
第2章（4時間）　診療支援業務と配置部署における診療の流れ
小林 利彦（医療法人社団 白梅会 理事長）
第3章（3時間）　医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）
丸山 こずえ（都城医療センター 医療情報管理部 副部長）
第4章（4時間）　保険診療概要
四方 秀樹（社会医療法人 きつこう会 経営企画本部 理事 本部長）
第5章（2時間）　医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
鈴木 祐輔（国立国際医療センター 事務部 企画室 企画室長）
第6章（5時間）　医学一般と感染対策
山田 和彦（国立国府台医療センター 院長）
第7章（2時間）　医療安全
浜野 公明（元：千葉県がんセンター 副病院長）
第8章（2時間）　薬剤の基礎知識（処方せんの知識）
門田 佳子（東京歯科大学市川総合病院 臨床薬学科教授・薬剤部部長・副病院長）
第9章（2時間）　検査一般の知識
富田 博信（帝京大学 医療技術学部 診療放射線学科 教授）
第10章（3時間）診断書・証明書等の実務
中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長）
（1時間）医師事務作業補助業務の実際①

備瀬　澄子（那覇市立病院 医事課 ドクターエイドグループ グループ長）

（1 時間）医師事務作業補助業務の実際②

及川　知子（船橋市立医療センター 医事課／医師事務作業補助者 統括）

（３）医師事務作業補助者コースのテキスト第 10 版の執筆依頼

各章担当者に医師事務作業補助者コースのテキスト第 10 版の執筆依頼を行った。昨年度より問題として掲げられていた医師事務作業補助者コーステキスト及び講義動画に掲載されている画像等の著作権に関する確認が不十分であった件について、今回の改訂より改めて掲載許可を取る方針となった。掲載許諾の事務手続きは事務局が行い、許可が得られなかった場合は、画像の差し替えや類似画像の作成等の対策を取ることとなった。今回改訂より RPA や生成 AI の内容を盛り込む方針となった。

（４）テキスト及び講義内容改定時の医師事務作業補助者コースチラシについて

申込期間を年度の記載から「常時募集」に変更し、役職を 2026 年 9 月時点のものに更新して作成することとなった。

４．受講・修了状況

（１）第 32 期生（2025 年 4 ～ 9 月入講）受講者数 1,159 名・修了者数 1,133 名

（２）第 33 期生（2025 年 10 ～ 2026 年 3 月入講）受講者数 714 数名・修了者数 564 名＊

第 1 ～ 33 期生　通算修了者数 26,711 名＊

＊ 2026 年 3 月 31 日時点での未入金者ならびに未修了者は含まない。

26. 国際委員会

１．開催回数　　開催なし

２．出席者数　　0 名

３．協議事項

４．総評

IHF（国際病院連盟）理事会は、6 月に web 開催、11 月にスイス・ジュネーヴで開催された。AHF（アジア病院連盟）理事会は、11 月にスイス・ジュネーヴで開催された。

27. ホスピタルショウ委員会

１．開催回数　　2 回

２．出席者数　　14 名

３．協議事項

国際モダンホスピタルショウ 2026 の企画

（公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会ブース）

４．総評

2025 年 12 月 3 日、2026 年 2 月 3 日に開催された委員会では、「国際モダンホスピタルショウ 2026」の企画について協議した。

公開シンポジウムでは、『人生を支える人と情報の流れ』というテーマにて、人の一生と医療との関わりを中心として実施する。具体的には、ペイシェントフローマネジメント、地域包括ケアシステム、地域医療の再編・統合された病院の実際、スマートホスピタル、全国医療情報プラットフォームの最近の動向や状況について、それぞれの分野にて活躍されている方にご登壇いただくこととした。

日本病院会監修セミナーでは、テーマを『カスタマーハラスメント』とし、実際に患者対応をした経験のある病院担当者と警察 OB の方という、視点を変えてご講演いただくこととした。

日本病院会ブースでは、昨年と同様、ブース内ステージにて事例発表会とパネル展示を実施する。テーマは『病院業務での生成 AI の活用』とし、会員施設へ事例発表者を募集する。

第５

セミナー・研修会・講習会

１. 病院長・幹部職員セミナー 130

２. 医療安全管理者養成講習会 131

２-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース 133

３. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー 134

４. 感染対策担当者のためのセミナー 135

５. 臨床研修指導医講習会 136

６. 病院中堅職員育成研修 138

７. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 142

８. 病院経営管理研修会 143

９. 健診事業推進セミナー 144

10. 地域医療構想に関するデータ研修会

日病データ（医療オープンデータ）セミナー2025 145

11. 医師の働き方改革推進セミナー

（厚生労働省「働き方改革推進支援助成金」セミナー） 145

12. 令和８年度 診療報酬改定説明会 145

13. 日本医師会認定産業医制度研修会（第75回日本病院学会） 146

14. 地域から中小病院を考える会 146

第５　セミナー・研修会・講習会

１．病院長・幹部職員セミナー

１．開催日時　　2025 年 9 月 25 日（木）10：00 ～ 17：00（情報交換会 17：10 ～）
　　2025 年 9 月 26 日（金）9：00 ～ 12：00
オンデマンド配信　2025 年 10 月 15 日（水）～ 31 日（金）

２．会　　場　　品川 ザ・グランドホール
　　（東京都港区港南 2-16- 4　品川グランドセントラルタワー 3 階）

３．出席者数　　91 名　オンデマンド申込施設　65 施設

４．プログラム

9 月 25 日（木）第 1 日目

「開会あいさつ」

日本病院会 副会長　園田 孝志

「病院の未来を創るために～医療需要の変化に応じた病院の役割分担と協働～」

講師：日本病院会 会長　相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長　園田 孝志

「病院の持続可能性のための BCM/BCP を考える～ 2 つの災害にいかに備えるか～」

講師：社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長　神野 正博

座長：日本病院会 副会長　岡 俊明

「看護職員確保に向けた提案」

講師：公益社団法人 日本看護協会 常任理事　淺香 えみ子

座長：日本病院会 副会長　園田 孝志

「地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアムの取り組み」

講師：地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム 理事／事業局長　蔭山 裕之

座長：日本病院会 副会長　島 弘志

「タスクシフト / タスクシェア実践と成果」

シンポジスト：武蔵野赤十字病院 看護部長　奥田 悦子

社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部長　筒井 由佳

社会医療法人愛仁会 理事長　高岡 秀幸

座長：日本病院会 副会長　岡 俊明

「情報交換会」

会場：品川 ザ・グランドホール　ホワイエ

9 月 26 日（金）第 2 日目

「ＡＩ活用と人材育成」

講師：一般財団法人竹田健康財団 事務局長　東瀬 多美夫

座長：日本病院会　副会長　大道 道大

「応招義務とペイシェントハラスメント対策」

講師：名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士・病院准教授　北野 文将

座長：日本病院会 副会長　谷口 健次

「病院経営戦略におけるピットフォール」

講師：社会福祉法人恩賜財団 済生会神奈川県病院 経営戦略課長 管財課長　金城 悠貴

座長：日本病院会 副会長　牧野 憲一

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長　園田 孝志

２．医療安全管理者養成講習会

開催日：第１クール／６月６日（金）・７日（土）／オンライン開催

第２クールＡ日程　８月２日（土）・３日（日）／オンライン開催

第２クールＢ日程　８月 30 日（土）・31 日（日）／オンライン開催

第３クール　12 月５日（金）・６日（土）／オンライン開催

開催概要：

【第１クール】

１日目：６月６日（金）　参加者：159 名

司会： 九州大学病院　病院長補佐 /ARO 次世代医療センター　特任准教授　鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省　医政局地域医療計画課　医療安全推進・医務指導室　室長補佐　門野 泉

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学病院　病院長補佐 /ARO 次世代医療センター　特任准教授　鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構　執行役員　石井 健介

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構　常務理事　宮田 哲郎

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構　医療事故防止事業部　部長　坂口 美佐

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院　患者安全推進部　弁護士・病院准教授　北野 文将

２日目：６月７日（土）　参加者：149 名

司会：名古屋大学医学部附属病院　副病院長 / 患者安全推進部 教授　長尾 能雅

「患者安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院　副病院長 / 患者安全推進部 教授　長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

ＮＰＯ法人架け橋　理事長　豊田 郁子

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

ＮＰＯ法人架け橋　理事長　豊田 郁子　理事　高山 詩穂

「ヒューマンエラー防止の心理学」
静岡英和学院大学短期大学部　現代コミュニケーション学科　教授　重森 雅嘉

【第2クールA日程】
1日目：8月2日（土）　参加者：64名
司会：国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎
「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。―エビデンスに基づいたチーム医療（チームSTEPPS）（前編）―」
国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎
「院内研修と安全文化の醸成」
国立病院機構　名古屋医療センター　医療安全管理部　部長　安田 あゆ子
「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」
島根大学医学部附属病院　医療安全管理部　教授　深見 達弥
「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。―エビデンスに基づいたチーム医療（チームSTEPPS）（後編）―」
国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎

2日目：8月3日（日）　参加者：64名
司会：国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎
「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」
ImSAFER研究会　会長　河野 龍太郎

【第2クールB日程】
1日目：8月30日（土）　参加者：52名
司会：国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎
「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。―エビデンスに基づいたチーム医療）（チームSTEPPS）（前編）―」
国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎
「院内研修と安全文化の醸成」
国立病院機構　名古屋医療センター　医療安全管理部　部長　安田 あゆ子
「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」
島根大学医学部附属病院　医療安全管理部　教授　深見 達弥
「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。―エビデンスに基づいたチーム医療）（チームSTEPPS）（後編）―」
国立保健医療科学院　上席主任研究官　種田 憲一郎

2日目：8月31日（日）　参加者：52名
司会：国立保健医療科学院　上席主任研究官　　種田 憲一郎
「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」
ImSAFER研究会　会長　河野 龍太郎

【第3クール】

1日目：12月5日（金）　参加者：176名

司会： 九州大学病院　病院長補佐/ARO次世代医療センター　特任准教授　鮎澤 純子

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所　弁護士　児玉 安司

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター　名誉病院長　小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

つくし野病院　名誉院長　勝尾 信一

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院　院長　菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院　副院長 兼 救命救急センター長　医療安全推進室長　武居 哲洋

聖隷袋井市民病院　病院長　林 泰広

北里大学病院　医療の質・安全推進室　副室長・医療安全管理者　看護師長　荒井 有美

四谷メディカルキューブ　看護部 看護部長 認定看護管理者　星野 恵美

2日目：12月6日（土）　参加者：153名

司会：九州大学病院　病院長補佐/ARO次世代医療センター　特任准教授　鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

元国際医療福祉大学薬学部 特任教授　土屋 文人

「患者とのパートナーシップ　医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社　特別講師　山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学病院　病院長補佐/ARO次世代医療センター　特任准教授　鮎澤 純子

公立佐賀中央病院　副院長　園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院　病院長　芳賀 克夫

2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各回の開催概要：

【第1回東京会場】 2025年 5月10日（土）日本病院会会議室　参加者：65名

【第2回名古屋会場】2025年 8月23日（土）ウインクあいち　参加者：65名

【第3回仙台会場】 2025年11月22日（土）TKPガーデンシティPREMIUM　参加者：34名

【第4回大阪会場】 2026年 2月7日（土）AP大阪駅前　参加者：49名

参加者が各施設で効果的かつ持続的な対策を実践するために、主にワークショップ形式で本格的な品質管理手法を医療に応用する方法を学習した。

講師：　名古屋大学医学部附属病院　副病院長　患者安全推進部 教授　長尾 能雅

鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 特例教授　内門 泰斗

慶應義塾大学病院 医療安全管理部 副部長　平松 真理子

加賀市医療センター 整形外科　楫野 良知

〈各回プログラム内容〉

開会挨拶

講義.「本コースの意図」　長尾　能雅

講義.「問題解決の見方・考え方」　平松　真理子

グループワーク .「自己紹介／発表と解説」

講義.「問題解決について講義」　内門　泰斗

講義.「現状把握ワーク説明」　平松　真理子

グループワーク .「現状把握」

講義.「目標設定・要因解析ワーク説明」　平松　真理子

グループワーク .「ブレインストーミング／ボックス分け／フィッシュボーン作成」

講義.「なぜなぜ分析ワーク説明」　平松　真理子

グループワーク.「なぜなぜ分析」

講義.「対策立案・対策実行・効果確認・管理標準化について再説明」　楫野　良知

まとめ.　長尾　能雅

閉会挨拶

３. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開 催 日：2025 年 10 月 18 日（土）～ 2025 年 10 月 19 日（土）

開催方法：ハイブリッド形式（会場（日本病院会会議室）およびオンライン（Zoom 配信））

参加者数：45 名（会場 10 名、オンライン 35 名）

開催概要：

【1 日目】10 月 18 日（土）

「はじめに / 栄養管理と診療報酬の関係について」

「低栄養の問題点と栄養管理の重要性」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長　中瀬　一

「栄養スクリーニングとアセスメント（GLIM Criteria を含む)」

横浜市立大学附属市民総合医療センター 栄養部　熊谷　直子

「栄養素の消化吸収と代謝」

高崎健康福祉大学 薬学部 教授　中村　卓郎

「栄養管理プランニング：成人、静脈栄養と経腸栄養の実際」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長　中瀬　一

高崎健康福祉大学 薬学部 教授　中村　卓郎

LIC 訪問看護リハビリステーション 所長　神田　由佳

横浜市立大学附属市民総合医療センター 栄養部　熊谷　直子

鈴鹿医療科学大学 薬学部 薬学科　二村　昭彦

横浜市立大学附属病院 歯科・口腔外科・矯正歯科　光永　幸代

ちゅうざん病院 副院長 / 沖縄大学 健康栄養学部 客員教授 / 金城大学 客員教授　吉田　貞夫

「栄養管理におけるリスクマネジメント」

LIC 訪問看護リハビリステーション 所長　神田　由佳

「高齢者の低栄養とサルコペニア・フレイル」
　ちゅうざん病院 副院長 / 沖縄大学 健康栄養学部 客員教授 / 金城大学 客員教授　吉田　貞夫

【2日目】10月19日（日）
「周術期栄養管理のポイント」
医療法人財団緑秀会 田無病院 院長　丸山　道生
「栄養管理プランニング：小児」
神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長　高増　哲也
「栄養・食べることをオーラルフレイルから考える」
日本大学 松戸歯学部 口腔外科学講座 教授　石井　良昌
「腸内環境に注目した栄養管理」
三重大学医学部附属病院 副院長 /
三重大学大学院 医学系研究科 消化管・小児外科 教授　問山　裕二
「がんと栄養」
医療法人財団緑秀会 田無病院 院長　丸山　道生
「NSTの組織と実践：マイルストーンの設定」
神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長　高増　哲也
「NSTにおける歯科医師の役割」
横浜市立大学附属病院 歯科・口腔外科・矯正歯科　光永　幸代
「在宅栄養管理の実際と実践」
在宅専門診療所 戸田中央トータルケアクリニック 院長　中西　陽一
「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型NST）」
北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長　中瀬　一

4．感染対策担当者のためのセミナー

開 催 日：第1クール 2025年 8月9日（土）
　　第2クール 2025年12月6日（土）
　　第3クール 2026年 1 月31日（土）
開催方法：ハイブリッド形式（会場（日本病院会会議室）およびオンライン（Zoom配信））
開催概要：
【第1クール】2025年8 月9日（土）　参加者 203名
「感染制御の基本と ICT 活動の実際」
東京大学医学部附属病院 感染対策センター 副看護師長 感染管理認定看護師　三橋　美野
「個人防護具（PPE）と手指衛生」
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 第四室
応用疫学研究センター 主任研究員　黒須　一見
「手術部位感染 SSI の予防対策」
医療法人社団大坪会 東和病院 院長　針原　康
「アウトブレイクの実地調査と疫学（COVID‐19 を含む）」
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 第四室長
応用疫学研究センター 実地疫学専門家養成コース（FETP）ファシリテーター　山岸　拓也

「アウトブレイクの実際（COVID‐19 を含む)」
三重大学大学院 医学系研究科 感染制御・感染症危機管理学 教授
三重大学医学部附属病院 感染制御部 部長　田辺　正樹
「血管内留置カテーテル関連血流感染予防対策」
山形大学病院 検査部 部長・病院教授 / 感染制御部 部長　森兼　啓太

【第2クール】2025年12月6日（土）　参加者192名
「病院感染の微生物学－多剤耐性菌、COVID -19 対策を中心に－」
聖マリアンナ医科大学 微生物学 主任教授 /
聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長　竹村　　弘
「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む)」
工学院大学 建築学部 教授　筧　　淳夫
「洗浄と滅菌、R-SUD（内視鏡を含む)」
市立貝塚病院 麻酔科部長 中央材料室長　水谷　　光
「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」
一般財団法人みちのく愛隣協会 理事・危機管理担当顧問 /
東八幡平病院 呼吸器内科　櫻井　　滋
「医療・介護分野における薬剤耐性（AMR）対策」
国立国際医療研究センター 国際感染症センター 副院長（感染・危機管理・災害・救急担当）
国際感染症センター長　大曲　貴夫
「地域連携の実際（高齢者・介護施設、診療報酬を含む)」
東京慈恵会医科大学附属柏病院 感染対策室 副室長　菅野みゆき

【第3クール】2026年1月31日（土）　参加者186名
「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む)」
公立大学法人 山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 特任教授　尾家　重治
「尿路感染の予防対策」
タムス杉並病院 看護部 感染管理特定認定看護師　小西　直子
「結核の病院感染予防対策」
独立行政法人国立病院機構 東京病院 感染症センター長　永井　英明
「ICU・ER・災害時の感染対策」
医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院 看護部 看護部長兼副院長　木下　佳子
「NICU における感染対策」
大阪母子医療センター 周産期・小児感染症科 新生児科　野崎　昌俊
「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む)」
国立健康危機管理研究機構 国立看護大学校 感染管理看護学 准教授　網中眞由美

５．臨床研修指導医講習会

１．開催日時　　第1回　2025年5月31日（土）　9：00～20：10
6月 1 日（日）　8：15～17：00
第2回　2025年9月20日（土）　9：00～20：10

9月21日（日）　8：15～17：00
第3回　2026年2月 7 日（土）　8：53～19：26
2月 8 日（日）　8：26～18：00

2．会　　場　第1回 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
第2回 都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）
第3回 オンライン（事務局：日本病院会会議室）

3．修了者数　第1回 49名
第2回 49名
第3回 49名

4．プログラム　開講式、ワークショップ、講演、閉講式
・開講式
・ワークショップとは
・指導医として良いこと・嬉しいこと・楽しいこと、悩むこと・困ること・迷うこと
・指導医の業務と役割
・社会が求める医師の基本的臨床能力とは
・医師の教育に望むこと　市民からのメッセージ
・研修プログラム立案　作業のテーマ決定
・研修プログラム立案　到達目標
・フィードバック　1分間指導法　SNAPPS
・SEA体験
・研修制度理念と概要　修了基準
・研修方略・形成的評価
・評価票作成　総括的評価
・指導医の在り方　地域医療研修
・研修病院第三者評価
・より良い指導に向けて
・閉講式

5．タスクフォース、講師

ディレクター　福井　次矢　NPO法人卒後臨床研修評価機構　理事長
清水　貴子　聖隷福祉事業団　顧問

タスクフォース　新井　利幸　JA愛知厚生連　安生更生病院　統括副院長
有岡　宏子　聖路加国際病院　一般内科　部長
篭島　　充　JA新潟厚生連　上越総合病院　病院長
木村　真希　神戸大学インクルーシブキャンパス＆ヘルスケアセンター保健管理部門　准教授
黒島　研美　旭川リハビリテーション病院　脳神経内科
佐々木俊哉　三重県産業衛生協会　くわな健康クリニック　院長
白旗久美子　飯田市立病院　副院長
側島　久典　埼玉医科大学国際医療センター　小児科　客員教授
高橋　　恵　東京医科大学病院　医療の質・安全管理部門　講師

野村　英樹　石川勤労者医療協会　城北病院　内科（総合診療）
深沢　達也　JA 愛知厚生連　安生更生病院　脳神経小児科代表部長
福原　里恵　県立広島病院　副院長
古荘　志保　金沢市立病院　呼吸器内科　科長
堀谷　亮介　橋本市民病院　総合内科　医長
松島加代子　長崎大学病院　医療教育開発センター　教授
松田　　諭　亀田総合病院　小児外科　部長
横江　正道　日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部　次長
特別講師　山口　育子　NPO 法人ささえあい医療人権センター COML　理事長
吉村　　学　都農町国民健康保険病院　院長

６．病院中堅職員育成研修

・目　　的　良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
・名　　称　病院中堅職員育成研修
・対　　象　病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
・開　　催　週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各 1 回開催。
・会　　場　日本病院会ホスピタルプラザビル 2 階セミナールーム・3 階会議室
・定　　員　各コース 80 名
・修 了 証　コース毎に修了証を発行
・参 加 費　会員　33,000 円（税込）、会員外　55,000 円（税込）
・申　　込　病院中堅職員育成研修申込サイト　又は　FAX

１．人事・労務管理コース

（１）人事と組織マネジメント〔180 分〕
内田　陽子　講師（近森リハビリテーション病院　事務長）

（２）人材確保と人材育成〔180 分〕
四方　秀樹　講師（社会医療法人きつこう会　経営企画本部 本部長）

（３）労務管理の重点ポイント〔180 分〕
十河　浩史　講師（倉敷中央病院リバーサイド　事務長）

（４）人事評価の手法と実際〔180 分〕
朝見　浩一　講師（学校法人東京女子医科大学付属足立医療センター　事務部次長）

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
2011 年度～ 2024 年度			（累積） 1,315	（累積） 1,278
2025	前期	6 月 20 日（金）・20 日（土）	40	34
	後期	10 月 17 日（金）・18 日（土）	29	23
総計			1,384	1,335

２．経営管理コース

（１）組織目標立案と実践のマネジメント

・組織デザインの要素〔180 分〕

・組織目標と管理プロセス〔180 分〕

渡辺　明良　講師（学校法人聖路加国際大学　常務理事・法人事務局長）

（２）組織とその変革＜基礎編＞＜実践編＞〔180 分〕

正木　義博　講師（社会福祉法人恩賜財団　済生会神奈川県病院　顧問）

（３）事務職員から経営マネジメント職へ〔180 分〕

田﨑　年晃　講師（社会福祉法人恩賜財団　済生会熊本病院　事務長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2024 年度			（累積） 1,488	（累積） 1,429
2025	前期	9 月 13 日（土）・14 日（日）	48	37
	後期	11 月 30 日（土）・12 月 1 日（日）	48	35
総計			1,584	1,501

３．医事管理コース

【アドバンストコース】（前期）

（１）オリエンテーション〔30 分〕

（２）医事業務とその役割〔90 分〕

永易　卓　講師（社会医療法人若弘会　若弘会本部　理事・総務部長）

（３）医事部門における人事･労務管理〔90 分〕　原口　博　講師（公立昭和病院　事務局長）

（４）医事実践講座 －グループディスカッション－〔140 分〕

（５）医事関連法規 －コンプライアンス実践編－〔120 分〕

北澤　将　講師（国家公務員共済組合連合会　東北公済病院　事務部長）

（６）診療報酬制度 －施設基準管理－〔120 分〕

瀬下 忠男　講師（適時調査対策支援研究所　所長）

（７）医事統計 －医事管理編－〔120 分〕

佐藤　英樹　講師（武蔵野赤十字病院　経営企画室　室長 兼 事務部　企画課　課長）

（８）医事実践講座 －グループディスカッション発表－〔70 分〕

【ベーシックコース】（後期）

（１）オリエンテーション〔30 分〕

（２）医事業務とは －初級編－〔90 分〕

永易　卓　講師（社会医療法人若弘会　若弘会本部　理事・総務部長）

（３）医事関連法規 －医療法、医師法、健康保険法等－〔90 分〕

町田　洋治　講師（東京都済生会中央病院　事務次長）

（４）医事実践講座 －グループディスカッション－〔140 分〕

（５）保険診療　－社会保障制度と医療保険制度－〔90 分〕

江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会　理事）

（６）医事統計　－初級編－〔90 分〕

石井　仁　講師（千葉県済生会習志野病院　事務部　事務部長）

（７）保険請求　－診療報酬制度のポイント－〔90 分〕

川越　陽一　講師（国家公務員共済組合連合会　虎の門病院　事務部次長）

（８）医事実践講座　－グループディスカッション発表－〔70 分〕

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2024 年度			（累積） 1,477	（累積） 1,430
2025	アドバンスト	6 月 13 日（金）・14 日（土）	39	35
	ベーシック	11 月 29 日（土）・30 日（日）	43	39
総　　計			1,559	1,504

４．財務・会計コース

（１）経済・財務の視点と会計〔180 分〕

（２）経営指標とその分析・評価〔180 分〕

石井　孝宜　講師（日本病院会　監事／石井公認会計士事務所　所長）

（３）管理会計と財務管理〔180 分〕

（４）個別の業務管理〔180 分〕

石尾　　肇　講師（石尾公認会計士事務所　所長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2024 年度			（累積） 1,449	（累積） 1,382
2025	前期	7 月 3 日（木）・4 日（金）	45	34
	後期	2026 年 1 月 22 日（木）･23 日（金）	45	31
総　　計			1,539	1,447

５．薬剤部門管理コース

※日病薬病院薬学認定薬剤師制度認定研修会（単位数 7.5）

※研修認定薬剤師制度認定研修会（単位数 5）

（１）病院薬剤師への期待〔60 分〕

牧野　憲一　講師（日本病院会　副会長／旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問）

（２）病棟における薬剤師の業務〔90 分〕

林　　昌洋　講師（国家公務員共済組合連合会　虎の門病院　薬事専門役）

（３）診療報酬請求業務〔90 分〕

北澤　将　講師（国家公務員共済組合連合会　東北公済病院　事務部長）

（４）病院における管理職としての薬剤師の役割〔120 分〕

筒井　由佳　講師（社会医療法人近森会　近森病院　薬剤部　部長）

（5）医療安全における薬剤師の役割〔90 分〕

土屋　文人　講師（元　国際医療福祉大学薬学部　特任教授）

（6）医薬品の安全性に係る情報の利活用〔90 分〕

折井　孝男　講師（東京医療保健大学大学院　臨床教授）

（7）薬剤部門における人事・労務管理〔90 分〕

原口　博　講師（公立昭和病院　事務局長）

（8）病院経営・運営方針の考え方〔90 分〕

池田　隆一　講師（社会医療法人財団慈泉会　本部　秘書室 室長・理事長秘書）

（9）病院経営管理の基礎〔90 分〕

中山　和則　講師（筑波メディカルセンター病院　副院長兼事務部長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2024 年度			（累積） 1,506	（累積） 1,478
2025	前期	9 月 5 日（金）・6 日（土）	37	32
	後期	2026 年 2 月 27 日（金）・28 日（土）	39	34
総　　計			1,582	1,544

6．医療技術部門管理コース

（1）医療技術部門への期待〔30 分〕

石橋　悟　講師（日本病院会　理事／石巻赤十字病院　院長）

（2）各部門の経営戦略

・診療技術部門〔50 分〕

飯村　秀樹　講師（公益財団法人筑波メディカルセンター　診療技術部門長）

・栄養部門〔50 分〕

宮崎　純一　講師（群馬県済生会前橋病院　栄養科　栄養士長）

・放射線部門〔50 分〕

山本　和也　講師（成田記念病院　放射線部　診療放射線技師統括部長）

・リハビリテーション部門〔50 分〕

櫻田　義樹　講師（一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団　理事）

・臨床検査部門〔50 分〕

山本　幸治　講師（三重県臨床検査技師会　参与）

・臨床工学部門〔50 分〕

東條　圭一　講師（北里大学病院　ME 部　技師長）

（3）病院経営管理の基礎〔90 分〕

中山　和則　講師（筑波メディカルセンター病院　副院長兼事務部長）

（4）管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔90 分〕

原口　　博　講師（公立昭和病院　事務局長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2024 年度			（累積） 1,274	（累積） 1,239
2025	前期	8 月 1 日（金）・2 日（土）	44	29
	後期	2026 年 2 月 6 日（金）・7 日（土）	48	36
総　　計			1,366	1,304

※ 2026 年 3 月 31 日現在

7．院長・副院長のためのトップマネジメント研修

・目　　的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
・対　　象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
・会　　場：日本病院会ホスピタルプラザビル
・修 了 証：修了証を発行

2025 年度
・開　催　日：2025 年 11 月 1 日（土）・2 日（日）
・参　加　者：43 名
・プログラム：
1 日目 11 月 1 日（土）
司会：病院経営の質推進委員会　委員／伊勢赤十字病院　院長　楠田　　司
【開会の挨拶】
一般社団法人日本病院会　会長：相澤　孝夫
【講義 1】地域医療計画と地域連携
福岡国際医療福祉大看護学部　教授：松田　晋哉
【講義 2】チーム活動と病院の活性化
病院経営の質推進委員会　委員／伊勢赤十字病院　院長：楠田　　司
【グループディスカッション】
【グループディスカッション発表・討議】

2 日目 11 月 2 日（日）
司会：病院経営の質推進委員会　委員／伊勢赤十字病院　病院長　楠田　　司
【講義 3】財務諸表の見方と病院における財務管理
日本病院会　監事／石井公認会計士事務所　所長：石井　孝宜
【講義 4】病院経営・DPC 分析
千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長・特任教授：井上　貴裕
【講義 5】ケースメソッドで学ぶ病院経営戦略
学校法人北里研究所　理事／北里大学客員教授 ：渋谷　明隆
【講義 7】病院管理者に求められる診療報酬の知識
一般社団法人日本病院会　副会長／旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問：牧野　憲一
【総　括】

一般社団法人日本病院会　副会長／旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問：牧野　憲一

年度	開催期日	参加者数
2011 年度～ 2024 年度		（累積） 366
2025	11 月 1 日（土）・2 日（日）	43
総計		409

※ 2026 年 3 月 31 日現在

８．病院経営管理研修会

＜第 1 回＞

(1) 主　催　　一般社団法人日本病院会　病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日　時　　2025 年 10 月 24 日（金）13：00 ～ 17：00

(3) 会　場　　一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム＋オンデマンド配信

(4) 参加数　　106 名

(5) プログラム

《総合司会》病院経営管理士会　副会長　中山 和則

13:00 － 13:10【開会挨拶】　一般社団法人日本病院会　会長　相澤 孝夫

13:10 － 14:20【講演 1】データに基づく地域類型・医療機関機能の分析と
自院のポジショニング

講師：国際医療福祉大学　赤坂心理・医療福祉マネジメント学部
医療マネジメント学科教授／大学院　医学研究科教授
石川　ベンジャミン光一

座長：石巻赤十字病院　病院長／病院経営の質推進委員会　委員長
石橋　悟

14:30 － 15:40【講演 2】大阪けいさつ病院　新築統合移転
“選ばれる病院へ　経営改善の取り組み”

講師：社会医療法人大阪国際メディカル＆サイエンスセンター 法人事務局　経営企画部
大阪けいさつ病院　事務部事務部長
小前 貴志

座長：日本赤十字社　医療事業推進本部　副本部長兼経営企画部長
病院経営管理士会　理事
千田 康徳

15:50 － 17:00【講演 3】令和 8 年度診療報酬改定・中医協の動向について

講師：社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院　理事長
太田 圭洋

座長：社会医療法人若弘会　本部　理事・総務部長／病院経営管理士会　会長
永易 卓

17:00【閉会】

＜第2回＞

(1) 主　催　　一般社団法人日本病院会　病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日　時　　2026年2月20日（金）13：00～17：00

(3) 会　場　　一般社団法人日本病院会2Fセミナールーム＋オンデマンド配信

(4) 参加数　　146名

(5) プログラム

《総合司会》病院経営管理士会　副会長　池田 隆一

13:00 － 13:10【開会挨拶】　一般社団法人日本病院会　副会長　牧野 憲一

13:10 － 14:20【講演1】診療報酬改定2026が示すこれからの医療

～急性期医療を中心に～

講師：旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問／一般社団法人日本病院会　副会長

牧野 憲一

座長：社会医療法人若弘会　本部　理事・総務部長／病院経営管理士会　理事

永易 卓

14:30 － 15:40【講演2】―2026年度改定―

高齢マルチモビディティ患者をみるのは包括期医療だ！

講師：医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院　理事長

仲井 培雄

座長：石巻赤十字病院　病院長／病院経営の質推進委員会　委員長

石橋　悟

15:50 － 17:00【講演3】令和8年度診療報酬改定のポイントと病院経営への課題

講師：株式会社ウォームハーツ　代表取締役

長面川 さより

座長：水島中央病院　事務統括部長／病院経営管理士会　理事

馬生 康宏

17:00【閉会】

９．健診事業推進セミナー

今年度は、研修内容をより精査し、予防医療や経営支援に結び付けた実効性の高い内容とするため、研修会の開催を見送ることとした。

健診事業推進委員会主催セミナーとは別に以下の説明会を開催。

人間ドック健診施設認定　支援説明会

開催方法　：オンデマンド配信（Youtube）

配信期間　：令和7年10月17日（金）～令和7年11月28日（金）

視聴回数　：延べ1,002回

プログラム：開会挨拶および「協会けんぽ人間ドック健診費用補助事業」の説明

日本病院会 副会長　島 弘志

健診事業に取り組んでいる病院の事例発表

・病院管理者としての立場

野村病院 理事長　野村 幸史

・事務長としての立場

湘南鎌倉総合病院 事務部長　芦原 教之

本会における認定事業の申込説明

日本病院会事務局

10. 地域医療構想に関するデータ研修会

日病データ（医療オープンデータ）セミナー 2025

新たな地域医療構想を踏まえた今後の経営戦略を考えるうえで、自院の医療圏における立ち位置を把握することは非常に重要である。日本病院会では、2020 年に国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向け医療機能に関するデータ提供を開始し、会員病院の経営指標として情報提供している。

本セミナーでは､厚生労働省で検討が進められている 2040 年度を見据えた「新たな地域医療構想」について、医療オープンデータを活用した具体的な分析手法や、地域類型に応じた医療機関機能のあり方について解説した。

データ分析については、各支部より本研修会の開催要望があり、オンラインを活用した「支部・地域別地域医療構想に関するデータ研修会」を開催した。（詳細は支部長連絡協議会の項目参照）

日　　時：2025 年 10 月 20 日（月）～ 11 月 28 日（金）
講　　師：石川ベンジャミン光一
　　国際医療福祉大学　赤坂心理・医療福祉マネジメント学部
　　医療マネジメント学科大学院医学研究科　教授
プログラム：① 2040 年に向けた地域医療構想の動向
　　②医療機関が持つべき視点 ～地域と病院の類型化～
　　③医療機関機能について考える
参 加 費 用：会員病院　…　1 施設　11,000 円（資料代・税込み）
　　未加入病院…　1 施設　33,000 円（資料代・税込み）
開 催 方 法：オンデマンド配信
参　加　者：137 施設

11. 医師の働き方改革推進セミナー（厚生労働省「働き方改革推進支援助成金」セミナー）

開催なし

12. 令和 8 年度 診療報酬改定説明会

日本病院会と全国公私病院連盟の共催で説明会を実施。Web 配信で全国の病院に令和 8 年度診療報酬改定の説明をおこなった。

共　　催　：一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟
開 催 方 法　：Web 配信
配　信　日　：ライブ配信　　令和 8 年 3 月 12 日（木）13：00 ～ 16：00
　　録画配信　　3 月 13 日（金）10：00 ～ 3 月 19 日（木）24：00
講　　師　：厚生労働省 保険局 医療課 課長補佐　矢野　好輝
参加申込者数：3,634 名（ライブ配信視聴者数 2,331 名、録画配信再生回数 6,341 回）

13. 日本医師会認定産業医制度研修会（第 75 回日本病院学会）

「医師の働き方改革について」

開　　催　　日：2025 年 7 月 25 日（金）
座　　長：岡　　俊明（副会長）、田中　一成（常任理事）
シンポジスト：加藤　正嗣（厚生労働省労働基準局労働条件政策課／医政局医事課医療労働企画官）
武冨　紹信（北海道大学大学院消化器外科Ⅰ　教授）
織田　　順（大阪大学大学院医学系研究科 救急医学 教授）
プログラム：①医師の働き方改革開始後の状況等について
②医師の働き方改革に対する外科医の課題や取組（タスクシフト、チーム制、女性医師、等）について
③医師の働き方改革と救急医療の sustainability
参　　加　　者：約 151 名〔うち産業医 98 名〕

「職場のメンタルヘルス」

開　　催　　日：2025 年 7 月 25 日（金）
座　　長：北村　　立（理事）、山口　武兼（病院精神科医療委員会 副委員長）
シンポジスト：森口　次郎（合同会社森口産業医事務所）
池ノ内篤子（産業医科大学病院／産業医科大学医学部精神医学教室）
渡辺洋一郎（日本 CHR コンサルティング株式会社／横山・渡辺クリニック）
プログラム：①嘱託産業医としてのアルコール使用障害への対処の心がけ
②女性のメンタルヘルス～仕事と健康の両立に向けて～
③職場不適応の見方と対応の基本
参　　加　　者：約 129 名〔うち産業医 79 名〕

14. 地域から中小病院を考える会

1. 共　催：（一社）岡山県病院協会
2. 日　時：2025 年 8 月 2 日（土）
地域から中小病院を考える会：14：00 ～ 17：40、懇親会：18：00 ～ 19：30
3. 会　場：三木記念ホール（岡山県岡山市北区駅元町 19-2 岡山県医師会館 2 階）
4. 出席者：150 名
5. 後　援：（公社）岡山県医師会、（公社）岡山県看護協会、（公社）全日本病院協会岡山県支部、日本医療法人協会岡山県支部

6. 協　賛：(株) 日本病院共済会、(株) アインホールディングス、
サクラグローバルホールディングス株式会社、損害保険ジャパン株式会社、
(一社) 日本臨床衛生検査技師会、ワタキューセイモア (株)、(株) 石本建築事務所、
(株) 学研メディカルサポート、(学) 昌賢学園 群馬医療福祉大学短期大学部、
(株) 産労総合研究所 (計 10 法人)
7. 広　告：株式会社日本経営、他 1 法人※公表辞退 (計 2 法人)
8. プログラム：
14：00 ～ 14：10
開会宣言　難波義夫 (中小病院委員会委員)
主催者挨拶　相澤孝夫 (日本病院会会長)
14：10 ～ 15：20　基調講演「人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割」
座長　島　弘志 (日本病院会副会長)
講師　松田晋哉 (福岡国際医療福祉大学ヘルスサービスリサーチセンター所長)
15：30 ～ 17：35　シンポジウム「人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割について」
～ ALL 岡山から各病院の取組を通じて発信する～
座長　津留英智 (中小病院委員会委員長)
美原　盤 (中小病院委員会副委員長)
シンポジスト
金田道弘 (緑壮会理事長)
藤本宗平 (芳野病院理事長)
荻野健次 (市立吉永病院事業管理者)
17：35 ～ 17：40　閉会宣言
※終了後 18：00 ～ 19：30、ANA クラウンプラザホテル岡山 19 階「宙」にて懇親会開催

第６

診療情報管理士
通信教育

第６　診療情報管理士通信教育

１．入講・受講状況

（１）第 107（59）期生入講

開講年月日　　2025 年 7 月 1 日

入講者数　　757 名（ただし、専門課程編入生 145 名含む）

受 講 料　　110,000 円（年額）

（２）第 108（60）期生入講

開講年月日　　2026 年 1 月 1 日

入講者数　　475 名（ただし、専門課程編入生 103 名含む）

受 講 料　　110,000 円（年額）

（３）入講者総数

診療録管理課程　5,355 名（第 1 回 1972 年 7 月～第 48 回 1996 年 1 月）

男性 1,155 名　　女性 4,200 名

診療情報管理士　55,970 名（第 49（1）回 1996 年 7 月～第 108（60）回 2026 年 1 月）

男性 18,191 名　　女性 37,779 名

通　算　　61,325 名

男性 19,346 名　　女性 41,979 名

（４）受講者総数

2,484 名（2026 年 3 月 18 日時点）

104(56) 期以前　316 名

105(57) 期　514 名　106(58) 期　426 名

107(59) 期　753 名　108(60) 期　475 名

２．認定状況

（１）第 86 回（第 43 回）認定

認定者数　1,338 名（男性 298 名、女性 1,040 名）

診療情報管理士通信教育　622 名　　指定大学　276 名　　指定専門学校　440 名

（２）認定者総数

診療録管理士　2,231 名（第 1 回 1974 年 9 月～第 43 回 1995 年 10 月）

男性 392 名　　女性 1,839 名

診療情報管理士　46,364 名（第 44（1）回 1996 年 4 月～第 86（43）回 2025 年 4 月）

ただし、特別補講（1996 年、1998 年、2004 年）を含む

男性 12,883 名　女性 33,481 名

実　数　　47,580 名（診療情報管理士 46,364 名　　診療録管理士 1,216 名）

※診療録管理士、診療情報管理士通算 48,595 名より名称移行者 1,015 名除く

３．ｅラーニングの状況

（１）アカウント発行数

3,030 件（2026 年 3 月 18 日時点）

105(57) 期	496 件	106(58) 期	392 件
107(59) 期	612 件	107(59) 期編入	145 件
108(60) 期	372 件	108(60) 期編入	103 件
延長（重複含む）	812 件	再受講	98 件

４．勉強会等実施状況

（１）再受講

再受講者数　98 名

（２）オンラインセミナー

配信期間：2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日

オンラインセミナー名	受講者数
国際統計分類 ICD の基本	24 名
医療統計入門	28 名
国際統計分類サマリー演習	15 名
人体のしくみとはたらき（前編）	22 名
人体のしくみとはたらき（後編）	21 名
病気のなりたち	19 名

５．認定試験

（１）第 19 回診療情報管理士認定試験

日　　時：2026 年 2 月 8 日（日）13：10 ～ 16：10

専門分野：13：10 ～ 14：10、 基礎分野 15：10 ～ 16：10

立 会 者：合計 151 名（日病本部 11 名、日病会場立会 3 名、委託先運営本部 3 名、会場責任者 16 名、試験監督者 51 名、監督補助・総合案内 67 名）

会場および受験者数：

地　区	会　場　名	教室数	専門	基礎
北 海 道	北海道情報大学	3	106	100
宮　　城	東北福祉大学仙台駅東口キャンパス	3	113	110
栃　　木	国際医療福祉大学大田原キャンパス	1	36	34
東　　京	国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス	8	436	390
	早稲田速記医療福祉専門学校	6		
神 奈 川	青山学院大学相模原キャンパス	2	119	109
新　　潟	国際メディカル専門学校	1	42	40
長　　野	大原情報ビジネス医療専門学校長野校	3	71	65
愛　　知	名古屋工業大学御器所キャンパス	3	196	184
大　　阪	大阪経済大学大隅キャンパス	4	283	264

岡　　山	川崎医療福祉大学	2	98	95
広　　島	JOHO 広島情報専門学校	2	62	54
高　　知	高知城ホール	1	22	20
福　　岡	大原公務員専門学校福岡校	9	227	208
鹿 児 島	鹿児島キャリアデザイン専門学校マルチホール	2	65	62
沖　　縄	国際電子ビジネス専門学校	1	43	40
合計 16 会場（51 教室）		51	1,919	1,775

第７

病院経営管理士通信教育

第７　病院経営管理士通信教育

１．入講状況

第 48 回生入講

（1）開講　　2025 年 7 月 1 日

（2）入講者数　　43 名

（3）受講料　　484,000 円（年額）

２．認定状況

第 46 回生卒業認定

（1）認定者数　　40 名（男 36 名　女 4 名）

（2）認定証授与式　　2025 年 9 月 26 日　会場：アルカディア市ヶ谷

３．第 1 回～第 31 回生 「病院経営管理士資格認定」（移行）

累計 403 名

※平成 21 年度入講者（第 32 回生）以降は修了が認定となり、その累計は 681 名、移行者と合わせ総数 1,084 名。

４．受講者人員数状況（2026 年 3 月 31 日現在）

・入講者の総数

〔第 1 回～第 48 回生〕

累計　1,714 名
男　1,467 名
女　247 名

・卒業者の総数

〔第 1 回～第 46 回生〕

累計　1,331 名
男　1,151 名
女　180 名

・現受講者の総数

第 47 回生	50 名
第 48 回生	42 名
その他（留年生）	1 名

５．試験および集中スクーリング

会　場：日本病院会（ホスピタルプラザビル）

（1）試験

第 47 回生　48 名　1 年次後期（4 科目）　2025 年 7 月 7 日（月）

第 47 回生　48 名　2 年次前期（4 科目）　2026 年 1 月 12 日（月）

第 48 回生　42 名　1 年次前期（4 科目）　2026 年 1 月 19 日（月）

(2) スクーリング

【前期】　2025 年 7 月 8 日（火）～ 12 日（土）
　　7 月 14 日（月）～ 18 日（金）

・出席者数　2 年次生〔第 47 回生〕48 名（10 科目 13 単位）
　　1 年次生〔第 48 回生〕43 名（11 科目 14 単位）

	第 47 回生		第 48 回生	
	期日	内容	期日	内容
7 月	8 日（火）	2 年次前期 スクーリング	14 日（月）	1 年次前期 スクーリング
	9 日（水）		15 日（火）	
	10 日（木）		16 日（水）	
	11 日（金）		17 日（木）	
	12 日（土）		18 日（金）	

2 年次　7 月 8 日～ 12 日　10 科目 13 単位

・先進医療概論（東京科学大学名誉教授　宮坂 信之講師）
・看護部門管理（京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻教授　任 和子講師）
・病院経営管理概論（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問　正木 義博講師）
・組織管理演習（1）（医療経営学研究所所長　明石 純講師）
・組織管理演習（2）（医療経営学研究所所長　明石 純講師）
・マーケティング論（2）（安田女子大学大学院非常勤講師　吉長 成恭講師）
・医療（病院）情報システム管理
（広島国際大学健康科学部医療経営学科教授　笹川 紀夫講師）
・病院物品管理（社会医療法人きつこう会経営企画本部副本部長・情報システム部
部長・物流管理部部長・KHS データーセンターセンター長　直江 幸範講師）
・病院施設・設備管理
（東邦大学医療センター大橋病院リジョイスカンパニー大橋病院事業所技術顧問　小室 克夫講師）
・財務管理演習（西田公認会計士事務所公認会計士　西田 大介講師）

1 年次　7 月 14 日～ 18 日　11 科目 14 単位

＜開講の挨拶＞　病院経営管理士教育委員会　三角 隆彦委員長
・診療部門管理（済生会横浜市東部病院院長　三角 隆彦講師）
・病院管理概論（兵庫県立大学大学名誉教授、社会科学科客員教授　小山 秀夫講師）
・病院経営管理概論
（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問　正木 義博講師）
・医療・介護保険制度
（東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授　吉田 裕人講師）
・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士　石尾 肇講師）
・マーケティング論（1）（安田女子大学大学院非常勤講師　吉長 成恭講師）

・医療経済学（相模原協同病院顧問、学校法人北里研究所理事　渋谷 明隆講師）
・社会保障概論（福祉未来研究所代表　府川 哲夫講師）
・医学概論
（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター客員教授　杉田 克生講師）
・病院人事・労務管理（中部国際医療センター病院長補佐・事務長　佐合 茂樹講師）
・統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部名誉教授　赤澤 宏平講師）
＜名刺交換会＞7 月 14 日

【後期】　2026 年 1 月 13 日（火）～ 17 日（土）
1 月 20 日（火）～ 24 日（土）
・出席者数　2 年次生〔第 47 回生〕48 名（11 科目 13 単位）
1 年次生〔第 48 回生〕41 名（9 科目 13 単位）

	第 47 回生		第 48 回生	
	期日	内容	期日	内容
1 月	13 日（火）	2 年次後期 スクーリング	20 日（火）	1 年次後期 スクーリング
	14 日（水）		21 日（水）	
	15 日（木）		22 日（木）	
	16 日（金）		23 日（金）	
	17 日（土）		24 日（土）	

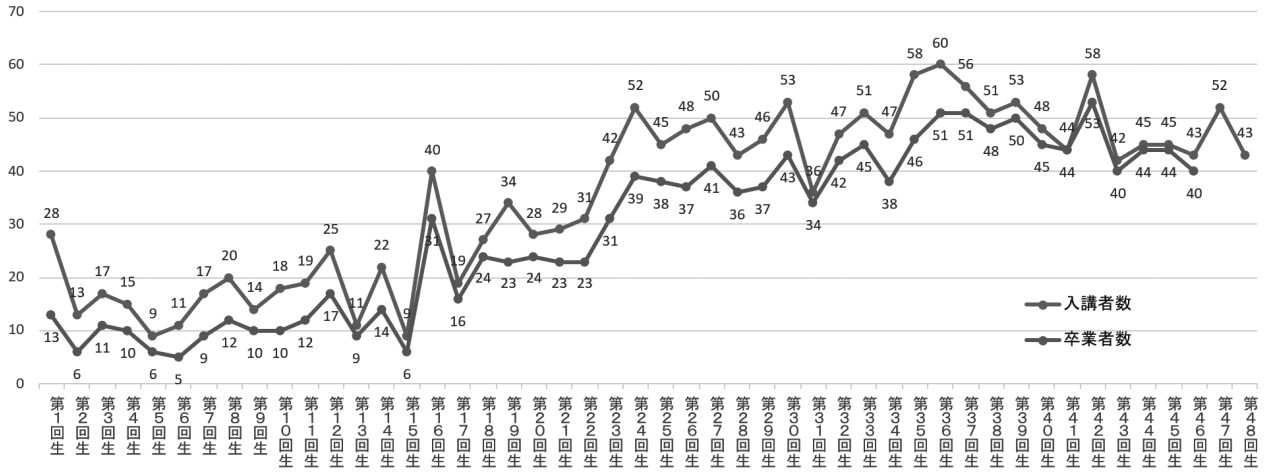
2 年次　1 月 13 日～ 17 日　11 科目 13 単位
・マーケティング演習（2）（安田女子大学大学院非常勤講師　吉長 成恭講師）
・診療情報管理（梅田脳・脊髄・神経クリニック院長　中川原 譲二講師）
・医療技術部門管理（社会福祉法人聖隷福祉事業団　日本生命相互会社
ライフサポート事業部長　石川 英男講師）
・医事紛争（新星総合法律事務所弁護士　工藤 陽一郎講師）
・感染管理（神戸女子大学学長　洪 愛子講師）
・病院経営管理演習
（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問　正木 義博講師）
・薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事　和泉 啓司郎講師）
・病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授　長澤 泰講師）
・卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問　髙橋 長裕講師）
・栄養食事管理（公益社団法人日本栄養士会代表理事会長　中村 丁次講師）
・病院機能評価概論（日本医療機能評価機構客員研究主幹　梅里 良正講師）

1 年次　1 月 20 日～ 24 日　9 科目 13 単位
・病院経営分析
（千葉大学医学部付属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長　井上 貴裕講師）
・組織管理論（1）（医療経営学研究所所長　明石 純講師）
・組織管理論（2）（医療経営学研究所所長　明石 純講師）

・財務管理論（1）（石尾公認会計事務所公認会計士　石尾 肇講師）
・マーケティング演習（1）（安田女子大学大学院非常勤講師　吉長 成恭講師）
・医療安全管理概論（日本医療機能評価機構常務理事　橋本 廸生講師）
・医事関連法規（国家公務員共済組合連合会東北公済病院事務部長　北澤 将講師）
・医事・事務部門管理（済生会熊本病院事務長　田﨑 年晃講師）
・財務管理論（2）（西田公認会計士事務所公認会計士　西田 大介講師）

6. その他　教科書について継続して作成配布

病院経営管理士通信教育≪旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程≫
入講者数と卒業者数の推移
入講者数　第１回（昭和 53 年７月）～ 48 回生（2025 年７月）
卒業者数　第１回（昭和 55 年９月）～ 46 回生（2025 年９月）



第８

情報統計

第８　情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

日本病院会戦略情報システム「JHAstis」（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）は、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象に、2017 年度より有償で提供している。

また、無償トライアルについては、2019 年度より会員病院を対象に実施しており、本契約（有償）への移行につながるよう努めている。

○各種レポートの配信と自院によるデータ分析

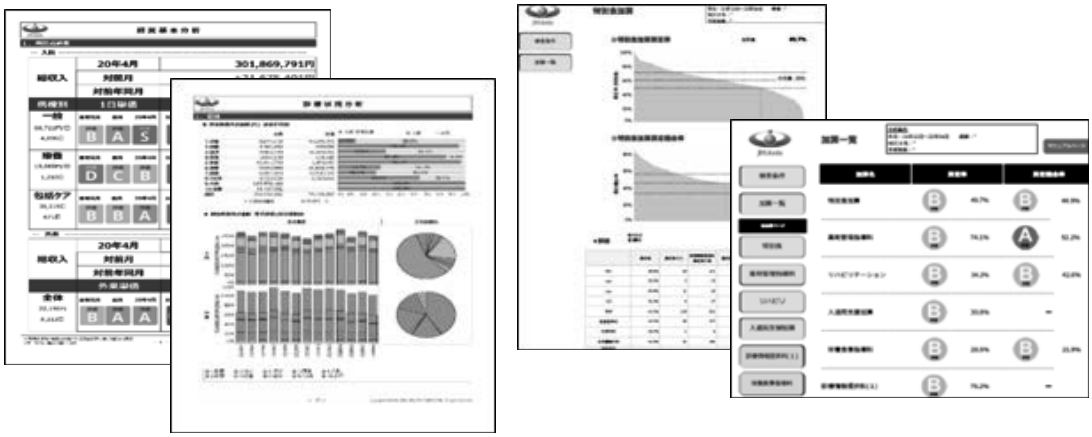
JHAstis 利用病院に対し、以下の各種レポートを発行している。

・増収対策レポート（様々なテーマに沿った具体的な増収対策を解説、毎月 1 回送付）
・経営重要指標レポート（他病院とのベンチマーク比較等、主要経営指標を分析、毎月 1 回送付）
・病床機能別レポート（回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟、療養病床等、個別の病床機能に特化した分析を行うレポート。年 4 回送付）
・エグゼクティブレポート（主要な経営指標を経年比較、年 3 回送付）
・診療報酬改定レポート

また、自院において「分析年月」「疾患」「病棟」等の条件によりデータを絞り込み、加算ごとの算定状況を分析することが可能な簡易分析機能（JHAs ＋）を提供している。

なお、増収対策レポートについて、2025 年度は下記の各種テーマに沿って配信を行った。

対象月	レポート取り扱いテーマ	配信月
2025年4月	特定感染症入院医療管理加算	2025年5月
2025年5月	人工腎臓関連加算	2025年6月
2025年6月	せん妄ハイリスク患者ケア加算・認知症ケア加算	2025年7月
2025年7月	在宅患者緊急入院診療加算・協力対象施設入所者入院加算	2025年8月
2025年8月	肺血栓塞栓症予防管理料	2025年9月
2025年9月	生産性分析（薬剤部）	2025年10月
2025年10月	生産性分析（栄養部）	2025年11月
2025年11月	生産性分析（リハビリ）	2025年12月
2025年12月	診療情報提供料（Ⅰ）	2026年1月
2026年1月	診療報酬改定関連①	2026年2月
2026年2月	診療報酬改定関連②	2026年3月
2026年3月	診療報酬改定関連③	2026年4月



「レポート」と「簡易分析機能」画面イメージ

○研修会の開催

本年度は、JHAstis 利用病院を中心に、Web 形式による研修会を 2 回開催した。

第 1 回（9 月 4 日）は、「中小病院の課題と経営について」をテーマとし、国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科大学院 医学研究科の石川 ベンジャミン 光一 教授が「日病データのご紹介とデータから見える中小病院の経営課題について」と題し講演を行った。講演では、2040 年に向けた医療・介護需要の急増と人材不足を背景に、中小病院が進むべき方向性について、以下の 3 つの論点について日病データを基に解説がなされた。(1) 地域類型に基づく制約～人口減少と高齢化のスピードを正しく理解する～、(2) 医師数を中心とした職員数の制約～診療規模と病床機能の着地点を定める～、(3) 医療機関機能を見定める～傷病・病床機能・診療圏に基づいて役割を明確化する。これにより、各地域における役割の違いを踏まえ、自院の位置付けを把握する重要性が示された。

また、社会医療法人若弘会 若草第一病院 健康情報部 井上 寛 部長より「JHAstis 活用事例紹介」として、算定漏れの発見、薬剤管理、退院時加算、入院経路分析、渉外活動の成果可視化の 5 つの観点から活用事例が紹介された。ベンチマーク機能を活用することで課題を効率的に把握し、システムの見直しにより算定率の改善および収益向上に寄与したことが報告された。

第 2 回（2 月 26 日）は、「2026 年度診療報酬改定と今後の病院経営について」をテーマとし、日本病院会 島 弘志 副会長が講演を行った。講演では、令和 8 年度診療報酬改定の概要を振り返るとともに、病院経営の厳しい現状について指摘がなされた。本体はプラス改定であったものの、財源の多くが賃上げに充てられる中、医業利益･経常利益ともに赤字病院が増加していること、債務償還年数が 30 年を超える施設が半数に上るなど、経営環境の厳しさが示された。これに対する対応策として、保険診療以外の収益確保や CSV 経営の重要性が提示され、持続可能な病院経営の必要性が強調された。

さらに、JHAstis サポート担当であるグローバルヘルスコンサルティング・ジャパン 中村 伸太郎 コンサルタント／マネジャーより、「JHAstis を活用した経営改善の取り組み」および「JHAstis を活用した改定対策の進め方について」について解説が行われた。中小出来高病院を取り巻く環境変化を踏まえ、在宅医療需要の増加への対応や関連加算の算定状況、地域連携体制の重要性について説明がなされたほか、薬剤管理指導料やリハビリテーション実施状況のベンチマーク分析等、具体的な活用手法が紹介された。

参加申込件数は、2 回の開催で延べ 386 施設となり、多くの医療機関の参加を得た。

○日本病院会ニュースでの分析解説

「出来高病院の経営分析入門」と題し、2017 年 11 月 25 日（第 979 号）より開始した日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。

本年度は、以下のテーマについて解説を行った。

・第 45 回（5 月 25 日）「摂食機能療法をチームで算定するには」
・第 46 回（7 月 25 日）「業務分担・協働を推進する看護補助体制充実加算」
・第 47 回（9 月 25 日）「医療の質向上と経営改善を両立する身体的拘束最小化の取り組み」

・第 48 回（11 月 25 日）
「中小出来高病院におけるポリファーマシー対策、薬剤総合評価調整加算」
・第 49 回（1 月 25 日）
「円滑な在宅復帰や医療介護連携に向けた退院時リハビリテーション指導料」
・第 50 回（3 月 25 日）「医療介護連携による円滑な在宅復帰を目指す退院時共同指導料 2」

○広報活動

JHAstis の普及促進を目的として、以下の広報活動を実施した。

《募集案内》

DPC 対象外の会員病院約 1,000 施設に対し、募集案内を実施した。また、無償トライアルの提供を通じて、本契約への移行および正会員の増加に努めた。

《日病ニュースと雑誌》

研修会に関する記事掲載および広告掲載を随時実施した。

《国際モダンホスピタルショウ 2025》（7 月 16 日～ 7 月 18 日）

日本病院会ブースにおいて、パネル展示、プレゼンテーション、リーフレット配布および来場者への説明を実施した。

《病院 EXPO》（ 東京：10 月 1 日～ 10 月 3 日、大阪：3 月 10 日～ 12 日）

日本病院会ブースにてパネル展示、リーフレット配布および来場者対応を実施した。

○利用病院の推移

JHAstis有償利用病院推移									
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
前期継続病院		35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院	34病院	30病院
有償利用申込	35病院	7病院	9病院	1病院	9病院（うち3病院が無償→有償）	11病院（うち1病院が無償→有償）	3病院（うち1病院が無償→有償）	4病院（うち3病院が無償→有償）	0病院（4病院が新規無償契約）
有償利用解約		8病院	7病院	10病院	6病院	5病院	5病院	8病院	8病院
次期継続利用病院	35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院	34病院	30病院	22病院

JHAstis無償利用病院推移										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
無償利用申込	162病院	0病院	0病院	2病院	0病院	3病院	2病院	23病院	5病院	4病院
有償移行病院	35病院	0病院	0病院	0病院	0病院	3病院	1病院	1病院	3病院	0病院

第９
QI プロジェクト

第９　QIプロジェクト

医療の質向上を支援する事業として QI2024 の参加施設（一般病床 367 施設、療養病床 25 施設、精神病床 42 施設）を対象に 1 年間の最終報告、QI2025 の参加施設（一般病床 361 施設、療養病床 24 施設、精神病床 43 施設）を対象に四半期ごとに計 4 回の分析データのフィードバックを行った。QI2025 の参加施設への最終報告は 2026 年度秋を予定している。QI2025 におけるフィードバック説明会は開催時期を調整し、2026 年度の 5 ～ 6 月を目途に開催を予定することとなった。

（別添資料集〈資料 2〉P.55 ～ 273 参照）

第 10

看護

第 10　看護

厚生労働省「医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会」や「災害支援ナースに関する連絡調整会議」、日本看護協会「中央におけるナースセンター事業運営協議会」をはじめとする各種会議に出席し、病院経営の視点から、看護職の養成・確保に向けた意見具申並びに提言・助言を行った。

第 11
情報発信

1．広報活動 168
2．日本病院会ニュースの発行 169
3．日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等） 170

第 11　情報発信

１．広報活動

（１）記者会見の開催

1)　日本病院会定例記者会見　　計 10 回　（オンライン配信）

2)　日本病院団体協議会記者会見　計 12 回　（会場とオンライン配信のハイブリッド形式）

3)　四病院団体協議会記者会見　　計 4 回　（オンライン配信）※当番団体 2025 年 12 月～ 2026 年 3 月

（２）SNS を利用した広報

本年度より、SNS を利用した広報活動を強化した。従来からアカウントを保持していた YouTube、X に加え、本年度は Instagram での情報発信を開始した。

1）ＹｏｕＴｕｂｅ

配信開始：2013 年 7 月 6 日

2025 年度配信数（動画）：計 10 本

①【病院医療の崩壊カウントダウン】あなたの街の病院はあと何年？日本の病院の約 7 割が赤字経営という衝撃の事実をご存知ですか？（2025 年 5 月 30 日公開）

②【暴露！ハガキは値上げなのに病院だけが値上げできない理由】病院が危ない！（2025 年 6 月 6 日公開）

③【瀕死の病院経営の舞台裏】病院の内側では一体何が起きているのか？（2025 年 6 月 20 日公開）

④【衝撃！入院費は 19 年前と同じ金額だった】入院が出来なくなる異常事態（2025 年 6 月 27 日公開）

⑤【未来の病院はどうなるの？】病気になっても助けてくれない（2025 年 7 月 4 日公開）

⑥【病院が消えると街も消える！知られざる地域経済効果】医療は地域の経済エンジン（2025 年 7 月 11 日公開）

⑦【質問コーナー①】医療のイロイロお答えします‼（2025 年 8 月 1 日公開）

⑧【質問コーナー②】自由診療って何？私たちの保険料って？皆さんの疑問にお答えします‼（2025 年 8 月 8 日公開）

⑨【緊急対談（前編）】地域医療の現実と未来＿日本病院会の相澤会長と全国知事会の阿部会長が熱く語る（2025 年 11 月 28 日公開）

⑩【緊急対談（後編）】地域医療の現実と未来＿日本病院会の相澤会長と全国知事会の阿部会長が熱く語る（2025 年 11 月 28 日公開）

2025 年度配信数（ショート動画）：計 1 本

①【日本病院会】病院は生命のインフラ（2026 年 1 月 8 日公開）

2）X

配信開始：2023 年 4 月 20 日

2025 年度発信数：計 128 回

3）Instagram
配信開始：2025 年 7 月 17 日
2025 年度発信数：計 67 回

（３）ポスターと冊子の全病院への送付
日本の全病院（約 8,000）に向けて、『病院は生命のインフラ』ポスターと『「２０２５年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望』冊子を郵送し、日本病院会の活動内容を周知した。併せて、病院での掲示用サイネージデータも公開、配布した。

（４）日本病院会のセミナー・事業の会員病院への送付
会員病院に日本病院会が開催するセミナーや事業のちらしを郵送する。(2026 年 4 月予定)

２．日本病院会ニュースの発行

（１）発行回数：21 回
（２）1 面の主な記事
・1136 号　2025 年 4 月 10 日
「2024 年度社員総会 病院人全力を挙げて経営改善へ」
相澤孝夫　会長
・1137 号　2025 年 4 月 25 日
「今、公定価格である診療報酬が病院を疲弊させています」
石井孝宜　監事
・1138 号　2025 年 5 月 25 日
「第 75 回日本病院学会の開催迫る」(開催予告)
栗原正紀　学会長
・1139 号　2025 年 6 月 10 日
「2025 年度社員総会 相澤会長、5 期目の重責を任う」
相澤孝夫　会長
・1140 号　2025 年 6 月 25 日
「第 51 回日本診療情報管理学会学術大会」(開催予告)
松本万夫　学術大会長
・1141 号　2025 年 7 月 10 日
「第 3 回地域から中小病院を考える会」(開催予告)
難波義夫　中小病院委員会委員
・1142 号　2025 年 7 月 25 日
「国民に適切な病院医療の提供を 5 項目の提言を財務相に提出」
相澤孝夫　会長
・1143 号　2025 年 8 月 10 日
「第 75 回日本病院学会を長崎県で開催」(開催報告)
栗原正紀　学会長
・1144 号　2025 年 9 月 10 日
「第 3 回地域から中小病院を考える会」(開催報告)

難波義夫　中小病院委員会委員

・1145 号　2025 年 9 月 25 日
「第 51 回日本診療情報管理学会学術大会」（開催報告）
松本万夫　学術大会長、末永裕之　理事長

・1146 号　2025 年 10 月 10 日
「2025 年度病院長・幹部職員セミナー」（開催報告）
相澤孝夫　会長

・1147 号　2025 年 10 月 25 日
「病院医療の安定的な提供へ 5 項目の具体的要望事項を決定」
相澤孝夫　会長

・1148 号　2025 年 11 月 10 日
「2025 年度病院経営定期調査中間報告」

・1149 号　2025 年 11 月 25 日
「財政出動や入院基本料の引上げなど 5 項目の要望を厚労相に提出」
相澤孝夫　会長

・1150 号　2025 年 12 月 10 日
「片山財務大臣に要望書提出 2018 年以降の手当が不十分」
相澤孝夫　会長

・1151 号　2026 年 1 月 10 日
「〝幸せな医療の姿〟を描く」
相澤孝夫　会長

・1152 号　2026 年 1 月 25 日
「26 年度診療報酬改定 本体改定率 3.09%「政府の思い切った決断」と評価」
相澤孝夫　会長

・1153 号　2026 年 2 月 10 日
「消化器外科を持続可能な診療科に」
調憲　日本消化器外科学会理事長 / 群馬大学医学部長・肝胆膵外科教授

・1154 号　2026 年 2 月 25 日
「2026 年度診療報酬改定 中医協が厚労相に答申」

・1155 号　2026 年 3 月 10 日
「新たな地域医療構想策定 GL に向け 11 項目の意見を厚労相へ提出」
相澤孝夫　会長

・1156 号　2026 年 3 月 25 日
「第 52 回日本診療情報管理学会学術大会」（開催予告）
福島明宗　学術大会長、櫻庭実　学術副大会長

３．日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

● 2025 年 4 月号

○ 巻頭言 病院存亡の危機 2025 年度になすべきこと 相澤孝夫

○ グラフ 病院紹介 さんむ医療センター

○ 第 74 回日本病院学会 優秀演題

・回復期病棟における尿路感染症の実態　リスク因子からみた予防策とその効果の検討 伊津野絵美　ほか
・救急隊へのアンケート実施による院内改善～救急搬送の市内完結率向上を目指して～ 伊藤伸弥
・表計算ソフトのマクロを活用した廃用症候群評価表確認作業の自動化の事例報告 遠藤博ほか
・BPSD 症状を有する患者に対するサーカディアンリズムに着目した取り組み 篠田美里ほか
・「人生会議手帳」を用いたアドバンス・ケア・プランニングの取り組み～非がん性呼吸器疾患における実践報告～ 仙田悠花ほか

○第 74 回日本病院学会
・ミニシンポジウム 2
日本病院会 QI プロジェクトの効果と全国展開 座長：福井次矢・深田順一 インタビュー：中山有香・加藤友紀子
① 日本病院会 QI プロジェクト 13 年間の活動報告 嶋田元
② 日本病院会 QI プロジェクトの効果と全国展開～病院団体からの公表データの総括～ 福井次矢

○病院経営管理士通信教育「通教月報 2 月号」巻頭言 府川哲夫
○支部だより 新潟県支部報告 大谷哲也
○三番町だより 2024 年度 第 5 回 定期理事会 議事録（2025 年 1 月 10 日）
○お知らせ
日本医師会認定産業医制度研修会
地域から中小病院を考える会
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
診療情報管理士通信教育
病院中堅職員育成研修
病院経営管理士通信教育

● 2025 年 5 月号
○巻頭言 第 75 回日本病院学会 飛翔 ポスト 2025 年－地域生活を支える病院医療のあり方－西洋医学発祥の地「長崎」からの発信 栗原正紀
○グラフ 病院紹介 高橋病院
○第 74 回日本病院学会 優秀演題
・栄養サポートチームの運営 神奈川県立こども医療センターの場合 高増哲也
・医師事務作業補助者による業務標準化の取り組み 東友美ほか
・改正障害者差別解消法に基づく，定期ラウンドの実施 藤村七海ほか
・職員が保有する資格・研修情報の一元化 古澤明里ほか
・訪問看護業務における事務職員の関わり～確実性・効率性向上に向けた取り組み～ 細谷明日

香ほか

○第 74 回日本病院学会

・ワークショップ 1

風水害活動計画について－南海トラフ巨大地震と津波の襲来に備えて－ 座長：有賀徹

① 南海トラフ地震津波浸水対策 日本病院会「病院等の風水害 BCP ガイドライン」再アンケート調査結果（速報）野口英一

② J-SPEED―南海トラフ大地震対応に向けた展望 久保達彦

③ ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 3 月号」巻頭言 和泉啓司郎

○支部だより 山形県支部報告 鈴木克典

○三番町だより 2024 年度 第 6 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 2 月 15 日）

○お知らせ

第 75 回 日本病院学会プログラム

日本医師会認定産業医制度研修会

地域から中小病院を考える会

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

感染対策担当者のためのセミナー

臨床研修指導医講習会

医師事務作業補助者コース

診療情報管理士通信教育

病院中堅職員育成研修

病院経営管理士通信教育

JHAstis

● 2025 年 6 月号

○巻頭言 日本人の平和ぼけ 吉田勝明

○グラフ 病院紹介 大阪けいさつ病院

○JHAstis 勉強会

・診療報酬改定と DX への対応

①医療情報システムの安全管理に関するガイドラインと院内 IT-BCP の策定 鳥飼幸太

②中小病院でのサイバーセキュリティ対策の進め方 榊原祥裕

○第 11 回メディカルジャパン大阪

・医療機関における情報セキュリティ人材の育成と配置に向けて 武田理宏

・スマートホスピタル実現に向けた施策と現場の対応，今後の課題 白木良一

○病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 渋谷明隆

○支部だより 福島県支部報告 本田雅人

○三番町だより 2024 年度 第 6 回 定期理事会 議事録（2025 年 3 月 15 日）

○お知らせ

第 75 回 日本病院学会プログラム

日本医師会認定産業医制度研修会
病院長・幹部職員セミナー
地域から中小病院を考える会
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
病院中堅職員育成研修
協会けんぽ説明会
QI プロジェクト
全国病院経営管理学会

● 2025 年 7 月号
○ 巻頭言 経営で窮地に立つ地域の中小病院と救急受け入れ側の問題点 長郷国彦
○ グラフ 第 11 回メディカルジャパン大阪
○ 第 11 回メディカルジャパン大阪
・病院 DX ×地域医療連携～エコシステム構築と現場定着の鍵～
①地域医療連携と DX ～当院の目指す地域医療エコシステムの構築に向けて～ 山下伸治
②病院 DX 導入後，いかにして定着させていくべきか？－現場で必要な対応－ 西村直樹
・大阪の医療の未来と 2040 年に向けて医療・介護関係者がすべきこと
①未来に向けた地域包括ケアの実現～大阪の医療はどうなっていくか～ 加納繁照
② 2025 年問題に突入した今，2040 年問題に向けて医療・介護関係者がすべきこと 木野昌也
○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 永易卓
○ 支部だより 石川県支部報告 岡田俊英
○ 三番町だより 2025 年度 第 1 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 4 月 26 日）
○ お知らせ
日本医師会認定産業医制度研修会
第 75 回 日本病院学会プログラム
国際モダンホスピタルショウ 2025
病院長・幹部職員セミナー
地域から中小病院を考える会
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
病院中堅職員育成研修
日本診療情報管理学会

全国病院経営管理学会
JHAstis
協会けんぽ説明会
QI プロジェクト

● 2025 年 8 月号
○ 巻頭言 持続可能な安心・平和社会のための抜本的社会構造改革 亀田信介
○ グラフ 社員総会
○ 特集「銷夏随筆」
東謙二　石井孝宜　泉並木　今井裕一　岩井正秀　江面正幸　太田圭洋　大谷哲也　岡俊明　小川聡子　小澤幸弘　金子隆昭　亀田信介　川口鎮　川原丈貴　木野昌也　清田和也　権丈善一　小松和人　小松本悟　佐々木洋　佐藤公治　島弘志　島田永和　鈴木克典　関健　園田孝志　髙木由利　高橋弘枝　武田泰生　丹野弘晃　津留英智　遠山正博　中井國雄　長郷国彦　中房祐司　中村博彦　西昂　西口幸雄　野村幸博　原田容治　万代恭嗣　藤田博正　邉見公雄　牧野憲一　松波英寿　松村泰志　三上聡司　三橋稔　宮地正彦　山崎昭義　山中若樹　山中英治　吉田勝明　和田義明
○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 6 月号」巻頭言 中山和則
○ 支部だより 宮城県支部報告 土屋誉
○ 三番町だより 2025 年度 第 1 回 定期理事会 議事録（2025 年 5 月 24 日）
○ お知らせ
病院長・幹部職員セミナー
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
病院中堅職員育成研修
全国病院経営管理学会
日本診療情報管理学会
協会けんぽ説明会
QI プロジェクト

● 2025 年 9 月号
○ 巻頭言 経営状態の悪化と建築費高騰のなかで遠のく病院の新築計画 園田孝志
○ グラフ 病院紹介 三萩野病院
○ 全国病院経営管理学会
・病院経営の鍵を握る人材確保・人材育成の重要性―人口減少時代の人材雇用― 相澤孝夫
○ JHAstis 勉強会
・中小病院の経営について
① 2024 年度病院経営定期調査に基づいた中小病院の課題と今後の経営について 島弘志

② 中小出来高病院における経営改善と生産性向上～職員の行動変容に繋がるデータ分析とは～ 中村伸太郎

○病院経営管理研修会

・地域医療構想の展望（新潟での経験を踏まえて）松本晴樹

○第 11 回メディカルジャパン大阪

・在宅医療の課題と可能性：訪問看護の力を活かした地域包括ケアの実現 佐々木淳

○病院経営管理士通信教育「通教月報 7 月号」巻頭言 牧野憲一

○支部だより 京都府支部報告 武田隆久

○三番町だより 2025 年度 第 2 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 6 月 28 日）

○お知らせ

病院長・幹部職員セミナー
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
病院中堅職員育成研修
JHAstis
全国病院経営管理学会
協会けんぽ説明会
日本診療情報管理学会
QI プロジェクト

● 2025 年 10 月号

○巻頭言 今後の医療経営をどのように考えるか 島弘志

○グラフ 第 75 回日本病院学会

○特集・第 75 回日本病院学会

・日本病院会 会長講演
日本社会の変貌に応じて病院は何をなすべきか 相澤孝夫

・学会長講演
地域生活を支える病院医療のあり方を考察～如何に、地域医療は生活を取り組むことができるか：長崎からの発信～ 栗原正紀

・日本医師会 会長講演
日本医師会の医療政策 松本吉郎

○第 75 回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

○病院経営管理士通信教育「通教月報 8 月号」巻頭言 相馬敏克

○支部だより 青森県支部報告 丹野弘晃

○三番町だより 2025 年度 第 2 回 定期理事会 議事録（2025 年 7 月 23 日）

○お知らせ

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
病院中堅職員育成研修
JHAstis
全国病院経営管理学会
病院経営管理研修会
診療情報管理士通信教育
日本診療情報管理学会
3 団体共同病院総合医
QI プロジェクト

● 2025 年 11 月号
○ 巻頭言 病院総合医養成事業にご参加ください 谷口健次
○ グラフ 国際モダンホスピタルショウ 2025
○ 第 75 回日本病院学会
・シンポジウム 2
病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み 座長：牧野憲一・中山和則
① 令和 6 年度診療報酬改定を踏まえた救急病院の経営改善―重症度，医療・看護必要度，病床利用率向上への取組について― 平井幸彦
② これからの地域医療構想を見据えた全職員による病院機能転換への新たな挑戦 奥村浩一
③ 病院・医師会・行政の協働による持続可能な在宅療養支援ネットワークの構築 小栗和美
④ ディスカッション
・シンポジウム 5
地域に貢献する病院総合医のあり方～キャリア形成と学び直し～ 座長：新木一弘・牧野憲一
① 地域に根ざした医師を育成するための取り組み 川澄佳奈
② 地域に貢献する病院総合医の在り方～キャリア形成と学び直し～ 井上健一郎
③「地域包括医療・ケア認定医」の取り組みと「病院総合医」育成における国診協の役割 大原昌樹
④ 医師不足のため病院統合を行った医師少数圏域の急性期中核病院においての病院総合医の重要性 宮地正彦
⑤ 今，地域医療を支える病院の危機に対して，病院総合医の育成が間に合うか？ 本多英喜
⑥ ディスカッション
○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 9 月号」巻頭言 工藤陽一郎
○ 支部だより 大阪府支部報告 木野昌也
○ 三番町だより 2025 年度 第 3 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 8 月 23 日）
○ お知らせ
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

感染対策担当者のためのセミナー
臨床研修指導医講習会
病院中堅職員育成研修
診療情報管理士通信教育
3 団体共同病院総合医
QI プロジェクト

● 2025 年 12 月号
○ 巻頭言 新たな地域医療構想の動向と 2040 年に向けての課題 岡俊明
○ グラフ 第 51 回日本診療情報管理学会学術大会
○ 追悼文 故 山本修三名誉会長を偲んで
○ 第 75 回日本病院学会
・シンポジウム 3
限界集落に向かう地域における医療・介護の撤退戦略～人口減少に伴って生じる医療・介護の課題や対応について～ 座長：岡俊明・田中一成
① 今後の地域医療構想・医師偏在対策について 中田勝己
② 離島地域における医療・介護の撤退戦略―人口減少に伴って生じる医療・介護の課題と対応― 八坂貴宏
③ 地域医療の課題について―能登半島地震を経験して― 神野正博
④ 地域の人口・医師数と医療機関機能・撤退戦略 石川ベンジャミン光一
⑤ ディスカッション
・シンポジウム 6
地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方 座長：有賀徹・熊木晴美
① 医師が患者の生活をみるために必要な要素 山下智幸
② 高度急性期病院における生活支援とは―看護の視点で― 小松佳子
③ 病院薬剤師が取り組む在宅支援―生活をみる・薬とつなぐ― 栗原健
④ 今後の社会変化に対応した街の病院―地域を支える取り組み― 須田忠一
⑤ ディスカッション
○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 10 月号」巻頭言 石尾肇
○ 支部だより 福岡県・佐賀県ブロック支部報告 岩﨑浩己
○ 三番町だより 2025 年度 第 3 回 定期理事会 議事録（2025 年 9 月 27 日）
○ 日本病院会雑誌 2025 年総目次

● 2026 年 1 月号
○ 巻頭言 2026 年 年頭所感 相澤孝夫
○ グラフ 病院紹介 清水さくら病院
○ 2026 年 新春座談会
・新たな時代に向けて飛躍する病院の姿～トータルヘルスケアの時代へ～ 相澤孝夫・島弘志・野村幸史・阪本研一（司会）窪地淳
○ 第 3 回地域から中小病院を考える会
・基調講演

人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割 松田晋哉

・シンポジウム

人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割について～ ALL 岡山から各病院の取組を通じて発信する～ 座長：津留英智・美原盤

① 持続可能な地域医療を目指して 金田道弘

② 人口減少地域における中小病院の経営課題 藤本宗平

③ 市町村合併後に存続する旧町 3 つの自治体病院の各活動について 荻野健次

④ ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 11 月号」巻頭言 小山秀夫

○支部だより 宮崎県支部報告 赤須晃治

○三番町だより 2025 年度 第 4 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 10 月 25 日）

○お知らせ

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

感染対策担当者のためのセミナー

医師事務作業補助者コース

病院中堅職員育成研修

病院経営管理研修会

日本診療情報管理学会

3 団体共同病院総合医

QI プロジェクト

全国病院経営管理学会

JHAstis

● 2026 年 2 月号

○巻頭言 入院料等の通則と身体的拘束 牧野憲一

○グラフ 病院紹介 JR 東京総合病院

○国際モダンホスピタルショウ 2025

・公開シンポジウム

安心社会を目指して！―医療の貢献と課題― 座長：有賀徹・熊田梨恵

① 超高齢化社会における自己決定権再考―医療の特性と地域でのゆるやかなつながりの強み― 伊藤弘人

② 高齢者の入退院に関わる現状と課題 佐野晴美

③ 安心した暮らしのために知っておきたいこと 松田美南子

④ 地域の救急医療をどう守るか―救急搬送における選定療養費徴収の取り組み― 清水敦哉

⑤ 弁護士からみたペイシェントハラスメント対応 墨岡亮

⑥ ディスカッション

・監修セミナー

ポストコロナの経営改善 座長：梅里良正

① ポストコロナ時代の病院経営―人材確保― 東瀬多美夫

② ポストコロナ時代の経営改善 渡辺明良

○病院経営管理士通信教育「通教月報 12 月号」巻頭言 笹川紀夫

○支部だより 福井県支部報告 登谷大修
○三番町だより 2025 年度 第 4 回 定期理事会 議事録（2025 年 11 月 22 日）
○お知らせ
第 76 回 日本病院学会
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
QI プロジェクト
病院中堅職員育成研修
病院経営管理研修会
JHAstis
3 団体共同病院総合医
日本診療情報管理学会
全国病院経営管理学会

● 2026 年 3 月号
○ 巻頭言 歩幅を広げて，顔を上げ，周りをよく見て 大道道大
○ グラフ 病院紹介 横須賀市立総合医療センター
○ 2025 年度 病院長・幹部職員セミナー
・シンポジウム
タスクシフト／タスクシェア実践と成果 座長：岡俊明
① 武蔵野赤十字病院における看護職員によるタスクシフト／シェアの実践と成果 奥田悦子
② タスク・シフト／シェアがもたらす薬剤師の働き方改革 筒井由佳
③ 急性期病院のタスクシフト／タスクシェア―既成の枠にとらわれない働き方改革― 髙岡秀幸
④ ディスカッション
・応招義務とペイシェントハラスメント対策 北野文将
・病院経営戦略におけるピットフォール 金城悠貴
○病院経営管理士通信教育「通教月報 1 月号」巻頭言 三角隆彦
○支部だより 奈良県支部報告 山中忠太郎
○三番町だより 2025 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事録（2025 年 12 月 20 日）
○お知らせ
第 76 回 日本病院学会
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
臨床研修指導医講習会
感染対策担当者のためのセミナー
院長・副院長のためのトップマネジメント研修
診療情報管理士通信教育
DPC
医師事務作業補助者コース
JHAstis
日本診療情報管理学会
3 団体共同病院総合医
全国病院経営管理学会

第 12
要望・提言・調査

第12　要望・提言・調査

要望内容

（日本病院会として提出した要望等）

年月日	種　別	内　　容
2025年		
5月19日	要望	令和８年度診療報酬改定に係る要望書（厚生労働省保険局長宛）
6月4日	提言	国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言2025（厚生労働大臣宛）
6月30日	提言	国民に適切な病院医療を安定的に提供するための提言2025（財務大臣宛）
8月25日	要望	令和８年度税制改正に関する要望書（厚生労働大臣宛）
11月6日	要望	「2025年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望（厚生労働大臣宛）
11月18日	要望	「2025年度の日本病院会の取組」に関する具体的な要望（財務大臣宛）
2026年		
2月18日	懇書	新たな地域医療構想策定ガイドラインに向けた日本病院会の意見について（厚生労働大臣宛）

（日本病院会の調査等）

年月日	種　別	内　　容
2026年		
3月28日	調査	病院救急車の運用に関するアンケート調査

（四病院団体協議会として提出した要望等）

年月日	種　別	内　　容
2025年		
5月27日	要望	令和8年度予算概算要求に関する要望
8月21日	要望	令和8年度税制改正要望の重点事項について
9月10日	要望	（6団体）緊急要望（令和7年度補正予算及び令和8年度診療報酬改定財源確保に向けて）
9月12日	要望	医療法人等を代表者等住所非表示措置の対象とする要望書
10月29日	要望	病院医療提供体制を維持し地域医療を確保する為の要望書

2026年		
3月24日	要望	日本医師会・四病院団体協議会　有料職業紹介事業の適正化とハローワークの機能強化に関する要望書

（四病院団体協議会の調査等）

年月日	種　別	内　　容
2025年		
9月18日	調査	2025年度 医師の働き方改革に関する状況調査
10月6日	調査	2025年度病院経営定期調査　中間報告
10月29日	調査	医療機関における 控除対象外消費税に関する調査（6団体）
11月26日	調査	2025年度病院経営定期調査　結果報告

（日本病院団体協議会として提出した要望等）

年月日	種　別	内　　容
2025年		
4月16日	要望	令和８年度（２０２６年度）診療報酬改定に係る要望書【第１報】
5月23日	要望	HPKIセカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書（厚生労働大臣宛）
5月29日	要望	HPKIセカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望（一般財団法人医療情報システム開発センター理事長宛）
7月16日	要望	令和８年度（２０２６年度）診療報酬改定に係る要望書【第２報】

（別添資料集〈資料 3〉P274 ～ P515 参照）

※（日本病院会の調査等）3 月 28 日調査「病院救急車の運用に関するアンケート調査」については、資料集への掲載はございません。

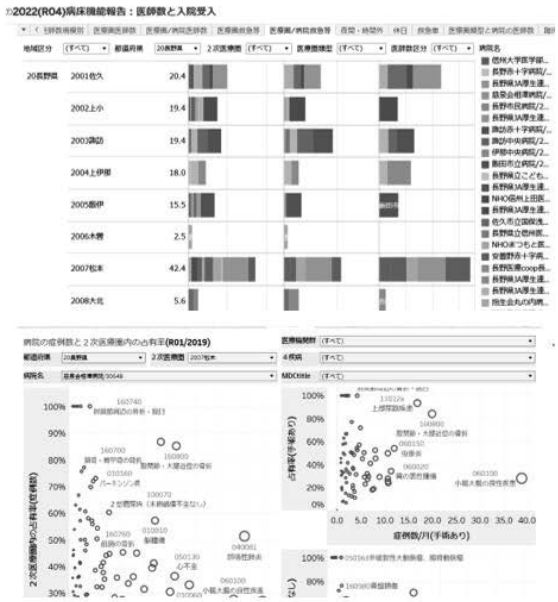
第 13

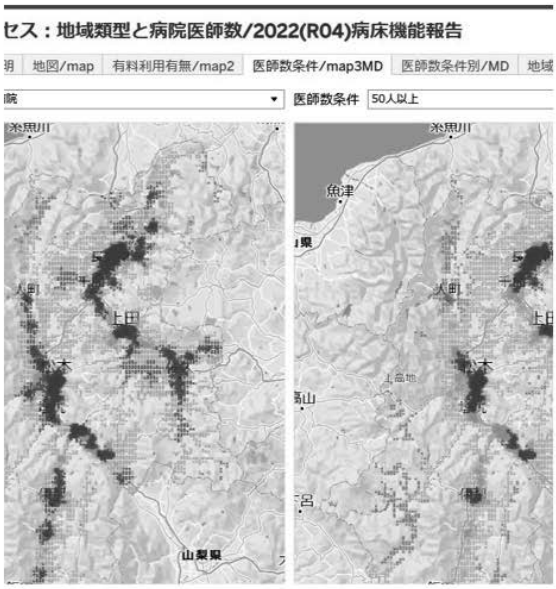
国際医療福祉大学との共同研究

第 13　国際医療福祉大学との共同研究

2019 年より国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向けに医療機能情報をまとめ、「日病データ」としてホームページにて公開している。2022 年には会員病院が会員 ID でログインすると自院のデータを表示可能にし、2023 年には変化傾向（トレンド）を知るために、2018-2020DPC データを並列表示し、2024 年は地域医療分析用統合データベースとして病院向け資料ガイドを作成し、会員病院へ提供した。

本年度は、厚生労働省において検討が進められている「2040 年度を見据えた新たな地域医療構想」に対応するため、最新の医療オープンデータを活用した地域類型別の分析や、医療機関機能の可視化に向けたデータベースの整備・更新を行った。これらの提供データの具体的な活用方法を周知するため、「会員向け日病データ（医療オープンデータ）セミナー 2025」を開催した。（※セミナー・研修会・講習会項目参照）





第 14

国際活動

1．AHF･IHF関係（国際委員会）……188
2．WHO-FIC関係（日本診療情報管理学会）……189
3．IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）……190

第 14　国際活動

１．AHF・IHF 関係（国際委員会）

１．第 1 回国際病院連盟（IHF）理事会

日　時：2025 年 6 月 5 日（木）13:00-15:00（CEST）日本時間 20:00-22:00

方　法：ウェブ会議

出席者：小松本　悟　日本病院会顧問（IHF 理事）

内　容：

国際病院連盟(IHF)元会長であり、アメリカ病院協会(AHA)を代表する Ms. Deborah Bowen に対し、名誉会員称号の授与が提案され、ガバニング・カウンシル（GC）において承認された。正式な授与は、2025 年 11 月開催予定の総会において最終承認される予定である。IHF の定款および細則の改訂案が策定され、GC において承認され、こちらも 2025 年 11 月の総会での最終承認を予定している。今後 3 年間（2026-2029）の戦略計画は、4 つの柱（リーダー育成、知識共有、グローバルな病院の声、持続可能な医療体制の構築）を中心にした新戦略案が提示・承認された。2026 年度の会費水準については、値上げを行わず、現行水準を維持する方針が財務委員会により提案・承認された。

第 48 回世界病院学会は、2025 年 11 月 10 日（月）～ 13 日（木）の会期でスイスの首都ジュネーブで開催が予定されており、抄録提出数は過去最多の 1,234 件と報告された。また、2026 年の第 49 回世界病院学会は、2026 年 10 月 19 日（月）から 22 日（木）まで韓国・ソウルで開催予定である。

今後の会議予定は下記のとおりである。

開催日：2025 年 11 月 10 日（月）対面会議（総会および関連会議）開催地はスイス・ジュネーブ。

2. 第 2 回国際病院連盟（IHF）理事会

日　時：2025 年 11 月 10 日（木）17：30-16：40

開催地：スイス　ジュネーヴ

出席者：小松本 悟　日本病院会顧問（IHF 理事）

内　容：

第 48 回世界病院学会がスイス・ジュネーヴにて開催され、その前日に IHF 理事会が実施された。理事会に先立ち、WHO 本部の見学および講演が行われ、GC メンバーが参加した。理事会の冒頭、IHF 会長 Dr. Muna A. Tahlak 氏（UAE）より、IHF が果たす国際的役割と医療システムの持続性向上に向けた期待が述べられた。続いて、2025 年選挙結果が詳細に報告され、各地域から新任・再任の代表が選出された。また、次期 IHF 会長（President-Designate 2025-2027）には、韓国病院協会の Dr. Wang-Jun Lee 氏が選出されたことが報告された。その後、IHF 憲章および細則の改訂が承認され、IHF の組織運営の強化に向けた規定整備が行われた。また、前 IHF 会長として長年貢献してきた Ms. Deborah Bowen 氏に名誉会員の称号が授与された。

理事会の最後には、今回日本病院会が IHF を退会することとなった経緯について小松本顧問から説明があり、出席した GC メンバーからはこれまでの貢献に敬意を表し拍手が送られた。

第 48 回世界病院学会では、700 件を超える演題の中から選出された足利日建アワードの受賞者は、Gold 賞はオーストリア、Silver 賞は台湾、Bronze 賞はブラジルにそれぞれ授与された。後日の報告によれば、第 48 回世界病院学会には 86 か国から 1,500 名が参加し、過去最多を更新した。

第 49 回世界病院学会は、2026 年 9 月にソウルで開催されると報告された。

２．WHO-FIC 関係（日本診療情報管理学会）

１．WHO 国際統計分類協力センター（WHO Family of International Classifications Network; WHO-FIC）

（１）年央会議

１）開催期間　2025 年 4 月 4 日（金）（日本時間）16:00 ～ 23:45

２）開催地　ルワンダ共和国キガリおよび WEB

３）参加者　日本診療情報管理学会より、阿部幸喜評議員（WEB 参加）

４）会議内容

①ポスター発表（「日本の救急医療における手技や介入を ICHI にマッピングする」）

（２）年次会議

１）開催期間　2025 年 10 月 13 日（月）～ 18 日（土）

２）開催地　スイス連邦　ジュネーブ（WHO 本部）および WEB

３）参加者　日本診療情報管理学会より、髙橋長裕特別会員、瀬尾善宣言庶務担当理事（WEB 参加）

４）会議内容

①教育普及委員会（Education and Implementation Committee(EIC)）

・日時：2025 年 10 月 16 日（火）（日本時間）20:00 ～ 23:10

・参加者数：約 60 名

＜主な議題＞

・ICD-11 導入の活動計画

・ICD-11 導入・活用の事例紹介

・WHO アカデミー、ICD-11 教育プログラムの開発

（３）四半期会議

［第 1 回］

１）開催期間　2025 年 5 月 14 日（水）（日本時間）19:00 ～ 20:30

２）開催地　WEB

３）参加者　約 25 名、日本診療情報管理学会より髙橋長裕副理事長

４）会議内容

＜主な議題＞

・教育普及委員会（EIC）の活動計画遂行状況

・ICD-11 の各国導入・翻訳進捗状況

・ICD-11 導入に関するケーススタディテンプレートの公表

［第 2 回］

１）開催期間　2026 年 3 月 11 日（水）（日本時間）19:00 ～ 20:30

２）開催地　WEB

３）参加者　約 20 名、日本診療情報管理学会より髙橋長裕特別会員

４）会議内容

＜主な議題＞

・ICD-11、ICF、ICHI の進捗・翻訳状況

・ICD-Fit Platform 問題集作成の状況

・FHIR の開発状況

２．日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク

（１）運営会議

［第 1 回］

１）開催日　　2025 年 8 月 6 日（月）15:00 ～ 16:30

２）方式　　WEB

３）参加者　　約 25 名、日本診療情報管理学会より末永裕之理事長

４）会議内容

＜主な議題＞

・WHO-FIC の報告

・日本 WHO 国際統計分類協力センター第 4 期活動計画について

・協力ネットワーク構成組織からの報告書提出について

・2025 年 WHO-FIC 年次会議に向けて

［第 2 回］

１）開催日　　2025 年 12 月 16 日（水）13:30 ～ 14:45

２）方式　　WEB

３）参加者　　約 20 名、日本診療情報管理学会より島弘志理事長、瀬尾善宣庶務担当理事、髙橋長裕特別会員

４）会議内容

＜主な議題＞

・WHO-FIC ネットワーク年次会議報告

・日本 WHO 国際統計分類協力センター年次報告

３．IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）

１．診療情報管理国際連盟（International Federation of Health Information Management Associations; IFHIMA）

（１）Extraordinary General Assembly

１）開催日　　2025 年 8 月 27 日（水）（日本時間）20:00 ～ 21:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　26 名、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

（２）General Assembly

１）開催日　　2025 年 12 月 3 日（水）（日本時間）21:30 ～ 23:30

２）方式　　WEB

３）参加者　　19 名、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

（３）Western Pacific Meeting

１）開催日　　2025 年 7 月 24 日（木）（日本時間）15:30 ～ 17:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　16 名、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

（４）Community of Practice（CoP）

［第 1 回］

１）開催日　　2025 年 4 月 2 日（水）（日本時間）7:00 ～ 8:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第 2 回］

１）開催日　　2025 年 7 月 10 日（木）（日本時間）7:00 ～ 8:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第 3 回］

１）開催日　　2025 年 9 月 3 日（水）（日本時間）7:00 ～ 8:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第４回］

１）開催日　　2025 年 12 月 9 日（火）（日本時間）8:00 ～ 9:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第５回］

１）開催日　　2026 年 3 月 20 日（火）（日本時間）6:00 ～ 7:00

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会の稲垣時子理事は欠席

（５）Digital Health Community of Practice

［第 1 回］

１）開催日　　2025 年 11 月 4 日（火）（日本時間）18:30 ～ 19:30

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第 2 回］

１）開催日　　2026 年 2 月 10 日（水）（日本時間）18:30 ～ 19:30

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

［第 3 回］

１）開催日　　2026 年 3 月 10 日（火）（日本時間）18:30 ～ 19:30

２）方式　　WEB

３）参加者　　日本診療情報管理学会の稲垣時子理事は欠席

第 15

支部長連絡協議会

第 15　支部長連絡協議会

当協議会の代表は今年度から土屋誉先生（宮城県）が務めた。2026 年 3 月現在の支部数は前年度から 7 増の 32 支部（内部支部 15 支部、外部支部 17 支部）。

1. 開催回数　3 回
（第 1 回（通算第 34 回）4 月、第 2 回（通算第 35 回）9 月、第 3 回（通算第 36 回）12 月）
2. 出席者数　延べ 76 名（23 ＋ 25 ＋ 28）
3. 議題
(1) 病院経営の現状について
(2) 各地域における現状の諸課題等について
(3) 副代表の交代について
(4) その他
・各支部のウェブサイトについて

4. 総評

前年度に引き続き、2025 年度･全 3 回のうち、第 1 回（通算第 34 回）と第 3 回（通算第 36 回）の開催形式は Web 会議を主として、当会役員会と同日の役員会開催前に実施した。第 2 回（通算第 35 回）は、第 75 回日本病院学会（7 月）にあわせて長崎県にて対面形式で開催した。

第 1 回は「病院経営の現状等について」、と第 2 回、第 3 回では「各地域における現状の諸課題等について」と題して、各都道府県の状況についての報告と意見交換を実施した。

各支部のウェブサイトについては、各支部の判断により、日本病院会ホームページ内の支部ページを活用し、会員名簿、役員名簿、事業報告等を掲載のうえ、ダウンロード可能とする仕組みとした。

また、これまで当協議会副代表としてご尽力いただいていた前愛知県支部長の松本隆利先生が、7 月に支部長を退任されたことに伴い、第 3 回時に協議を行った結果、北海道支部長の成田吉明先生に副代表としてご就任いただくこととなった。

5. 関連の取組

1）支部・地域別　地域医療構想に関するデータ研修会（Web ライブセミナー）の開催について

個別に公表される国のオープンデータ（DPC 調査、病床機能報告、人口推計、患者推計等）を各医療機関が使いやすい形に整理し、当会ホームページ上で提供する「日病データ」について、支部ごとに、各地域に根差した内容でライブセミナーを参加費無料にて計 2 回実施した。

○ライブセミナー開催状況

No.	支部	日程	時間	分析事例対象病院	参加申込病院数
1	茨城県	09 月 16 日（火）	14：00 ～ 15：30	総合病院水戸総合病院	8
2	青森県	11 月 17 日（月）	15：00 ～ 16：30	十和田市立中央病院	16

2）支部会合への本部参加について

支部の活性化を目的に、本部が各支部の会合に現地参加する取り組みを進め、結果、相澤会長が 14 支部、泉前副会長が 1 支部、大道副会長が 3 支部、島副会長が 3 支部、岡副会長が 1 支部、牧野副会長が 1 支部の会合に参加した。

○支部会合への参加状況

No.	支部名	日程	時間	場所	本部 支援内容	参加者 （概数）
1	大阪府	04 月 09 日（水）	16：40 ～ 17：30	大阪府病院年金会館	相澤会長講演 （50 分）	40 名
2	宮崎県	04 月 19 日（土）	15：30 ～ 17：00	ニューウェルシティ 宮崎	相澤会長講演 （90 分）	15 名
3	青森県	06 月 12 日（木）	17：00 ～ 18：00	ウェディングプラザ アラスカ	相澤会長講演 （60 分）	15 名
4	北海道	06 月 24 日（火）	18：30 ～ 20：00	ネストホテル札幌駅 前	相澤会長講演 （90 分）	会場 35 名 ウェブ 22 名
5	宮城県	07 月 05 日（土）	14：00 ～ 15：30	TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口	泉前副会長講 演（90 分）	40 名
6	福岡県・ 佐賀県 ブロック	07 月 10 日（木）	15：30 ～ 17：00	TKP ガーデンシティ 博多	相澤会長講演 （90 分）	45 名
7	大阪府	10 月 14 日（火）	15：00 ～ 16：00	大阪府病院年金会館	大道副会長 （60 分）	45 名
8	岩手県	10 月 21 日（火）	18：30 ～ 19：30	ホテルメトロポリタ ン盛岡	相澤会長講演 （60 分）	80 名
9	茨城県	11 月 27 日（木）	18：30 ～ 20：00	ホテルマロウド筑波	相澤会長講演 （90 分）	100 名
10	山形県	11 月 28 日（金）	16：00 ～ 17：30	ホテルメトロポリタ ン山形	大道副会長講 演（90 分）	45 名
11	岐阜県	12 月 15 日（月）	15：30 ～ 17：00	グランヴェール岐山	相澤会長講演	70 名
12	京都府	01 月 22 日（木）	16：30 ～ 17：50）	京都私立病院協会	相澤会長講演 （80 分）	15 名
13	香川県	02 月 03 日（火）	18：30 ～ 19：30	高松赤十字病院 講堂	相澤会長講演 （60 分）	60 名
14	兵庫県	02 月 04 日（水）	15：30 ～ 17：00	ザ マーカススクエア 神戸	相澤会長講演 （90 分）	100 名

No.	支部名	日程	時間	場所	本部 支援内容	参加者 (概数)
15	高知県	02 月 09 日（月）	18：30 ～ 20：00	Web 開催	相澤会長講演 (90 分)	20 名
16	静岡県	02 月 13 日（金）	15：00 ～ 16：30	Web 開催	島副会長 (60 分)	87 名
17	東京都	02 月 17 日（火）	17：00 ～ 18：10	Web・対面ハイブリッド開催（ホスピタルプラザビル）	島副会長 (50 分)	会場 11 名 ウェブ 39 名
18	京都府	02 月 20 日（金）	14：30 ～ 16：30	ハートンホテル京都	岡副会長 (110 分)	83 名
19	宮城県	02 月 27 日（金）	14：00 ～ 15：30	Web 開催	大道副会長 (90 分)	16 名
20	兵庫県	03 月 02 日（月）	14：00 ～ 15：30	兵庫県医師会館 ２階大会議室	島副会長 (90 分)	90 名
21	秋田県	03 月 07 日（土）	15：30 ～ 17：00	ANA クラウンプラザホテル秋田	相澤会長 (90 分)	50 名
22	長野県	03 月 14 日（土）	15：00 ～ 17：30	美ヶ原温泉 翔峰	相澤会長 (90 分) 牧野副会長 (90 分)	50 名

3）新支部設立に向けた取り組みについて

新支部設立に向けて、支部の設置されてない府県を訪問し、当該府県内の病院、病院協会等と打ち合わせを行った。結果、2025 年 4 月に 4 支部、8 月に 1 支部、10 月に 1 支部、12 月に 1 支部が新たに設置された。

① 2025 年 4 月 1 日設立（2025 年 3 月理事会承認）

・青森県支部

（支部長：丹野弘晃　十和田市立中央病院　事業管理者）

・大阪府支部

（支部長：木野昌也　北摂総合病院　理事長）

・福岡県・佐賀県ブロック支部

（支部長：岩﨑浩己　九州医療センター　院長）

・宮崎県支部

（支部長：赤須晃治　延岡共立病院　院長）

② 2025 年 8 月 1 日設立（2025 年 7 月理事会承認）

・秋田県支部

（支部長：三浦　康　大曲厚生医療センター　院長）

③ 2025 年 10 月 1 日設立（2025 年 9 月理事会承認）

・岐阜県支部

（支部長：阪本研一　美濃市立美濃病院　院長）

④ 2025 年 12 月 1 日設立（2025 年 11 月理事会承認）

・兵庫県支部

（支部長：大村武久　西宮協立脳神経外科病院 理事長）

4）支部事務担当者連絡協議会の開催について

(1) 日　時：2025 年 12 月 2 日（火）15：00 ～ 17：00、懇親会：17：10 ～ 18：30

(2) 会　場：日本病院会　3 階 B・C 会議室

(3) 出席者：合計 46 名内訳：

現地参加 25 名（代表：土屋　誉（宮城県）、支部長：阪本研一（岐阜県）副会長：園田孝志、会長：相澤孝夫、支部担当者 11 名、事務局 10 名

ウェブ参加 21 名（支部担当者 14 名、支部長 5 名、支部設立検討中の関係者 2 名）

(4) プログラム：

14：30 ～ 14：40　はじめに　齋藤　清（事務局長）
開会挨拶　相澤孝夫（会長）
代表挨拶　土屋　誉（支部長連絡協議会代表・宮城県支部長）

14：40 ～ 15：10　自己紹介

15：10 ～ 16：10　実践事例
①宮城県　安藤圭亮（仙台オープン病院　総務課）
②京都府　津崎桂子（京都私立病院協会　事務局長）

16：10 ～ 16：40　講演「支部設立にこめた想い」
阪本研一（岐阜県支部長）

16：40 ～ 17：00　質疑応答

17：00 ～ 17：05　閉会挨拶　園田孝志（担当副会長）

第 16

第75回日本病院学会

第16　第75回日本病院学会

１．会　　期　2025年7月24日（木）～25日（金）
２．会　　場　出島メッセ長崎
３．学 会 長　栗原正紀　長崎リハビリテーション病院　理事長／日本病院会　理事
　副学会長　谷口英樹（日本赤十字社　長崎原爆病院　院長）
４．テ ー マ　飛翔　ポスト2025年―地域生活を支える病院医療のあり方―
　　西洋医学発祥の地「長崎」からの発信
５．実行委員
　実行委員長　鬼塚　伸也（長崎リハビリテーション病院　院長）
　実行委員　　松坂　誠應（在宅支援リハビリテーションセンターぎんや　センター長）
　　徳永　能治（長崎リハビリテーション病院　診療統括）
　　柴山　弘司（長崎リハビリテーション病院　副院長）
　　森内　良三（長崎リハビリテーション病院　副院長）
　　井手　伸二（長崎リハビリテーション病院　副院長）
　　熊木　晴美（長崎リハビリテーション病院　臨床部　部長）
　　中島　龍星（長崎リハビリテーション病院　教育研修部　部長）
　　下平恵美子（長崎リハビリテーション病院　臨床部　副部長）
　　本田　憲一（長崎リハビリテーション病院　地域リハ推進部　部長）
　　伊東由美子（長崎リハビリテーション病院　医療安全管理・感染制御部　部長）
　　磯本　豊志（長崎リハビリテーション病院　DX推進本部　副本部長）
　　吉住　修一（長崎リハビリテーション病院　診療サポート部　部長）
　　西川　　建（長崎リハビリテーション病院　管理部　部長）
　　古賀　勝樹（長崎リハビリテーション病院　管理部）

６．後　　援
　厚生労働省、長崎県、長崎市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人全国自治体病院協議会、特定非営利活動法人日本医師事務作業補助者協会、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本栄養士会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本介護福祉士会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、一般社団法人言語聴覚士協会、一般社団法人作業療法士協会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本診療放射線技師会、公益社団法人日本精神科病院協会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会、公益社団法人日本臨床工学技士会、一般社団法人日本病院薬剤師会、公益社団法人日本薬剤師会、一般社団法人長崎県医師会、公益社団法人長崎県看護協会、一般社団法人長崎県歯科医師会、一般社団法人長崎県薬剤師会、長崎県病院薬剤師会、一般社団法人長崎県介護支援専門員協会、一般社団法人長崎県言語聴覚士会、一般社団法人長崎県診療放射線技師会、一般社団法人長崎県臨床検査技師会、公益社団法人長崎県栄養士会、一般社団法人長崎県作業療法士会、一般社団法人長崎県歯科衛生士会、一般社団法人長崎県社会福祉士会、長崎県精神保健福祉士協会、公益社団法人長崎県理学療法士協会、一般社団法人長崎県臨床工学技士会、長崎県医療ソーシャルワーカー協会、

一般社団法人長崎市医師会、一般社団法人長崎市歯科医師会、一般社団法人長崎市薬剤師会

7．開催内容

（プログラム区分）	（演題数）
学会長講演	1 題
日本病院会会長講演	1 題
日本医師会会長講演	1 題
特別講演	5 題
シンポジウム（学会企画）	4 セッション
シンポジウム（日病企画）	6 セッション
多職種セッション（学会企画）	4 セッション
看護セミナー（全国病院経営管理学会）	1 セッション
健診・予防医療セミナー（日本人間ドック・予防医療学会）	1 セッション
医業経営セミナー（日本医業経営コンサルタント協会）	1 セッション
日本医師会認定産業医制度研修会	1 セッション
一般口演	362 題
一般ポスター	149 題
ランチョンセミナー	20 セッション
企業展示	74 社
書籍展示	1 社
物産展	4 社

8．参加総数　1,845 名

9．関連行事

学会長招宴（フレンチの巨匠・ムッシュ上柿元　勝氏のコースディナー）

日時：2025 年 7 月 23 日（水）18 時 00 分～ 20 時 30 分

会場：ヒルトン長崎「キャプタインスカマー」

来賓：日本医師会　会長　松本吉郎

長崎市　市長　鈴木史朗

長崎県医師会　会長　森崎正幸

長崎市医師会　会長　松元定次　（敬称略）

催物：三人変面ショー

開会式

日時：2025 年 7 月 24 日（木）9 時 00 分～ 9 時 30 分

会場：出島メッセ長崎　コンベンションホール 1・2

来賓：厚生労働省　医政局医事課長　中田勝己

公益社団法人日本医師会　会長　松本吉郎

長崎県　副知事　浦　真樹

長崎市　市長　鈴木史朗

一般社団法人長崎県医師会　会長　森崎正幸
一般社団法人長崎市医師会　会長　松元定次
一般社団法人長崎県歯科医師会　会長　渋谷昌史
公益社団法人長崎県看護協会　副会長　木下日出美
公益社団法人全国自治体病院協議会　会長　望月　泉
日本赤十字社　医療事業推進本部　本部長　渡部洋一
一般社団法人日本病院薬剤師会　会長　武田泰生
社会福祉法人恩賜財団済生会　理事　松原　了　（敬称略）

評議員会
日時：2025 年 7 月 24 日（木）12 時 30 分～ 13 時 00 分
会場：出島メッセ長崎　コンベンションホール 4
参加人数：出席 48 名　委任状 15 通

医療人の集い
日時：2025 年 7 月 24 日（木）18 時 30 分～
会場：ホテルニュー長崎「鳳凰閣」
催物：長崎くんち　銀屋町の鯱太鼓／長崎検番

総会
日時：2025 年 7 月 25 日（金）11 時 40 分～ 12 時 10 分
会場：出島メッセ長崎　コンベンションホール 1・2

閉会式
日時：2025 年 7 月 25 日（金）16 時 10 分～ 16 時 30 分
会場：出島メッセ長崎　コンベンションホール 1・2

第 17－1

日本診療情報管理学会

第 17－1　日本診療情報管理学会

１．理事会

（１）開催回数　　3 回

（２）出席者数　　延べ 60 名

（３）主な議題

１）2024 年度事業報告および 2026 年度事業計画（案）

２）2024 年度収支決算・同監査報告および 2026 年度収支予算（案）

３）学術大会

①2025 年度第 51 回日本診療情報管理学会学術大会（埼玉）の開催報告

②2026 年度第 52 回日本診療情報管理学会学術大会（岩手）の進捗状況

③2027 年度第 53 回日本診療情報管理学会学術大会（静岡）の開催（案）

④2028 年度第 54 回日本診療情報管理学会学術大会（岡山）の開催（案）

４）委員会等

①編集委員会

②生涯教育委員会・研修会

③国際統計分類委員会

④POS 等検討委員会

⑤退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

⑥定款規約委員会

⑦研究等倫理審査委員会

⑧倫理委員会

⑨役員等選考委員会

⑩50 周年記念事業検討ワーキンググループ

５）国際関連事業

①WHO-FIC 年次会議

②WHO-FIC 教育普及委員会（EIC）

③WHO-FIC 教育普及委員会（EIC）四半期会議

④日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク拡大運営会議

⑤IFHIMA 関連会議

６）厚生労働科学研究費補助金研究事業

①厚労科研班会議

７）診療情報管理士教育委員会関連事業

８）厚生労働省関連審議会事業

①厚生科学審議会がん登録部会

②社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会

③社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会

９）日本医療安全調査機構

①再発防止委員会

10）その他

2. 評議員会

（1）開催回数　　2 回

（2）出席者数　　100 名（定足数 112 名、出席者 68 名、委任状 32 通）※第 2 回はメール審議により開催

（3）主な議題

1）第 51 回日本診療情報管理学会学術大会

2）各委員会・研修会等

①編集委員会

②生涯教育委員会・研修会

③国際統計分類委員会・協力者会議

④定款規約検討委員会

⑤倫理委員会

⑥POS 等検討委員会

5）国際関連事業

①WHO-FIC・EIC 等関連事業

②日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク

③IFHIMA 関連事業

6）厚生労働科学研究費補助金研究事業

①ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究

②特別研究事業

7）国際診療情報管理士教育

8）厚生労働省関連審議会事業

①厚生科学審議会がん登録部会

②社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会

③社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会

9）関連団体との事業等

①退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

②再発防止委員会

10）診療情報管理士教育委員会関連事業

11）日本診療情報管理士会

12）2025 年度総会

13）2026 年度事業計画（案）

14）2026 年度収支予算（案）

3. 総会

（1）開催回数　　2 回

（2）開催場所　　ソニックシティ 1 階大ホール（第 1 回）、ウェブ掲載（第 2 回）

（3）採択事項

＜報告事項＞

・ 2024 年度事業報告

・ 2024 年度収支決算・同監査報告

・ 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会　収支決算・監査報告
・ 診療情報管理士教育委員会関連事業報告
・ 2026 年度事業計画（案）
・ 2026 年度収支予算（案）

＜審議事項＞

・ 第 53 回・54 回学術大会（案）

＜表彰＞

・ 日本診療情報管理学会第 36 巻会誌（診療情報管理）、優秀論文賞および奨励賞各表彰
・ 第 21 回診療情報管理士新規指導者認定証の授与および第 6 期・11 期・16 期診療情報管理士指導者更新

4. 会誌『診療情報管理』刊行に関する事項

（1）編集委員会

・開催回数　　2 回
・出席者数　　延べ 15 名
・主な議題
①会誌第 37 巻 1 号～ 4 号発刊
②第 37 巻優秀論文賞と奨励賞の選考
③50 周年記念誌について
④論文相談コーナーについて

（2）会誌刊行・配布

①第 37 巻第 1 号（113 ページ）2025 年 5 月
②第 37 巻第 2 号（120 ページ）2025 年 8 月
③第 37 巻第 3 号（260 ページ）2025 年 11 月 ※ 50 周年記念誌
④第 37 巻第 4 号（131 ページ）2026 年 2 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に関する事項

（1）生涯教育委員会

・開催回数　　3 回
・出席者数　　延べ 21 名
・主な議題
①2025 年度生涯教育研修会の開催
②2025 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
③2025 年度第 21 回診療情報管理士指導者試験および認定
④診療情報管理士指導者の更新　第 1 期・第 6 期・第 11 期・第 16 期
⑤認定団体の新規申請および更新
・診療情報管理士新規指導者認定および更新者
①第 21 回診療情報管理士指導者認定試験　2025 年 6 月 7 日（土）
②第 21 回診療情報管理士新規指導者認定 6 名
木村　梨恵、庄武　美加子、十河　浩史、千田　絵里奈、村上　智哉、山口　千春
③第 1 期更新者 3 名

阿南　誠、荒井　康夫、小坂　清美

④第 6 期更新者 4 名

稲垣　時子、押見　香代子、島田　裕子、山本　康弘

⑤第 11 期更新者 3 名

喜多田　祐子、滝澤　雅美、渡邉　佳代

⑤第 16 期更新者 8 名

高永　都衣、髙橋　ユカ、辻岡　和孝、寺松　祐子、

藤野　美幸、水谷　駿介、三橋　隼人、藪下　千恵美

・認定団体（順不同）

①特定非営利活動法人（NPO 法人）北海道診療情報管理研究会②公益社団法人　福岡県病院協会③近畿病歴管理セミナー④長崎県診療情報管理研究会⑤北陸診療情報管理研究会⑥日本診療情報管理士会⑦宮城県診療情報管理研究会⑧長野県診療情報管理懇話会⑨佐賀県診療情報管理懇話会⑩特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会⑪四国診療情報管理研究会⑫岩手県診療情報管理研究会⑬ HIM ACADEMY JAPAN ⑭岡山県診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

（1）国際統計分類委員会

・開催回数　　2 回

・出席者数　　延べ 19 名

・主な議題

①厚生労働省関連会議

②WHO-FIC 関連

③厚生労働科学研究

④日本診療情報管理学会学術大会シンポジウム

⑤ウェブサイトによる情報発信

（2）国際統計分類委員会協力者会議　開催なし

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

（1）定款規約検討委員会　開催なし

8. 倫理に関する事項

（1）倫理委員会

・開催回数　　1 回

・出席者数　　6 名

・主な議題

①診療情報の記録指針、診療情報管理士業務指針の改訂について

②指針改訂ワーキンググループの報告

③AI リテラシーに関する検討

④ゲノム情報の取扱いに関する検討

（2）指針改訂ワーキンググループ

・開催回数　　４回
・出席者数　　延べ 44 名
・主な議題
①診療情報管理士業務指針の改訂について

（３）研究等倫理審査委員会
・開催回数　　1 回
・出席者数　　6 名
・主な議題
①「令和 7 年度厚生労働科学特別研究事業」の審査について

9. ICT に関する事項

（１）医療 ICT 推進委員会
・開催回数　　1 回
・出席者数　　8 名
・主な議題
①AI に関する情報提供について
②第 52 回学術大会

10. 国際診療情報管理士教育に関する事項

（１）国際診療情報管理士教育ワーキンググループ　開催なし

11. 診療記録に関する事項

（１）POS 等検討委員会
・開催回数　　１回
・出席者数　　延べ７名
・主な議題
①2025 年度の活動総括
②退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会解消について
③2026 年度の構想（POS 等検討委員会としての解散の可能性の件）

12. 組織強化に関する事項

（１）会員数　正会員　3607 名　賛助会員　17 名（2026 年 3 月 6 日現在）
・正会員の入会　161 名　正会員の退会　161 名
・賛助会員の入会　0 名　賛助会員の退会　0 名

（２）メールマガジン活用による情報共有
・送信内容
○第 51 回学術大会（大宮ソニックシティ）の事前アンケートご協力のお願い
○国際統計分類委員会からのお知らせ
○第 123 回生涯教育研修会（対面・オンデマンド配信）開催のご案内
○国際診療情報管理士教育（7 月開始）の募集について
○第 51 回学術大会（大宮ソニックシティ）事前参加登録開始！!

○ホームページ利用停止期間のご案内
○病院経営シンポジウム（5/24）のご案内（一般社団法人日本血液製剤機構 主催）
○第 51 回学術大会（大宮ソニックシティ）事前参加登録受付中！!
○病院中堅職員育成研修＜前期＞（募集中）※日本病院会からのお知らせ
○ICD-11 研修会のご案内
○第 124 回生涯教育研修会（モーニングセミナー）開催のご案内
○日本医療・病院管理学会学術総会（第 63 回）のお知らせ
○第 51 回学術大会ハンズオンセミナー申込受付中
○学術大会初！　託児のご案内
○第 124 回生涯教育研修会（モーニングセミナー）申込期限間近！
○第 51 回学術大会（大宮ソニックシティ）事前参加登録締切まであと２日！
○第 124 回生涯教育研修会（モーニングセミナー）申込締切まであと２日！
○腫瘍学セミナー（第 125 回生涯教育研修会）申込開始！!
○クールビズの実施について（第 51 回学術大会）
○第 51 回学術大会ハンズオンセミナー締切間近！
○事前参加登録がお済みの皆さまへ
○当日に参加登録される皆さまへ
○クールビズの実施について
○ランチョンセミナーについて
○腫瘍学セミナー（第 125 回生涯教育研修会）好評につき会場変更！!
○第 51 回学術大会にご参加いただいた皆様へ
○第 51 回学術大会の抄録集を販売します！
○国際診療情報管理士教育（1 月開始）の募集開始
○腫瘍学セミナー（第 125 回生涯教育研修会）申込受付中！!
○第 51 回日本診療情報管理学会学術大会抄録集　好評販売中！
○腫瘍学セミナー（第 125 回生涯教育研修会）申込期日迫る！
○日本病院共済会からのお知らせ
○ICHI 研修会が開催されます
○年末年始休業期間のお知らせ
○ICD-11 研修会（初級・中級）動画公開のご案内
○診療報酬改定！! 第 126 回生涯教育研修会（対面・オンデマンド配信）開催のご案内
○第 52 回日本診療情報管理学会学術大会（岩手）のご案内
○「変更届」について
○診療報酬改定！! 第 126 回生涯教育研修会（オンデマンド配信）開催のご案内
○2026 年度 生涯教育研修会の開催予定日のご案内
○申し込み締め切り間近！! 第 126 回生涯教育研修会（オンデマンド配信）のご案内
○第 52 回学術大会（岩手県盛岡市）の演題登録について

（３）役員等候補選考委員会

・開催回数　　1 回
・出席者数　　11 名
・主な議題

①次期評議員候補の推薦について
②次期理事・監事候補の推薦について

13. 関連団体等との合同事業

（1）日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
（2）WHO-FIC
（3）IFHIMA
（4）厚生労働省
　1）厚生科学審議会　がん登録部会
　2）社会保障審議会統計分科会　疾病、傷害及び死因分類専門委員会
　3）社会保障審議会統計分科会　生活機能分類専門委員会
（5）一般社団法人日本医療情報学会
　1）退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
（6）一般社団法人日本医療安全調査機構
　1）再発防止委員会
（7）後援・協賛等依頼関連
　1）日本健康科学学会第 40 回学術大会後援名義使用
　依頼元　一般社団法人　日本健康科学学会
2）日本医療・病院管理学会第 63 回学術総会の開催周知協力

14. 研究成果等を顕彰する事項

（1）日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 36 巻　優秀論文賞
　1）原著論文「５大がんの組織型に着目した ICD-11 に基づく新たな診断群分類に関する研究」
　筆頭著者　横井美加　独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター 事務部企画課
（2）日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 36 巻　奨励賞
　1）調査報告「帝王切開における DPC コーディングの妥当性について
　～ 11 年間の退院調査から見えてくるもの～」
　筆頭著者　尾崎　健一　社会医療法人純幸会 関西メディカル病院

15. 厚生労働科学研究に関する事項

（1）令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業補助金（厚生労働科学特別研究事業）
　1）研究課題名「ICD-11 の正しい理解と普及のための入門ガイドの開発」
　2）ICD-11 に準拠した『ICD の ABC』ドラフト作成
　3）オーストラリア海外調査（現地）
　4）各学会等への ICD-11 普及活動
　［日本臨床脳神経外科学会（第 28 回）］
　・ 日時：2025 年 7 月 19 日（土）～ 7 月 20 日（日）
　・ 会場：高知県立県民文化ホール
　・ 概要：一般演題
　「WHO-FIC（世界保健機関国際分類）と脳神経外科：ICD-11 を中心に」
　［日本脳神経外科学会総会（第 84 回）］
　・ 日時：2025 年 10 月 29 日（水）～ 11 月 1 日（土）

・ 会場：パシフィコ横浜
・ 概要：一般演題「「metastatic brain tumor」は脳に転移した腫瘍ではない」
［全国自治体病院学会（第 63 回）］
・ 日時：2025 年 10 月 30 日（木）～ 10 月 31 日（金）
・ 会場：G メッセ群馬
・ 概要：ポスター発表
「大阪急性期・総合医療センターにおける国際疾病分類第 11 版（ICD-11）の利用状況
－医原性などの病態情報の符号化」
［日本呼吸器学会九州支部 秋季学術講演会（第 95 回）］
・ 日時：2025 年 10 月 31 日（金）～ 11 月 1 日（土）
・ 会場：沖縄コンベンションセンター
・ 概要：一般演題
「新たな国際疾病死因分類（ICD-11）の特徴　　循環器、特に心不全の分類について」
［国立病院総合医学会（第 79 回）］
・ 日時：2025 年 11 月 7 日（金）～ 11 月 8 日（土）
・ 会場：おもてなしドーム地下広場
・ 概要：ポスター発表「「留意すべき傷病名」を ICD-11 でコードする」
［日本不整脈心電学会学術大会（第 71 回）］
・ 日時：2025 年 11 月 12 日（水）～ 11 月 15 日（土）、11 月 22 日（土）
・ 会場：パシフィコ横浜ノース
・ 概要：JHRS Journal Session「ICD-11（国際疾病分類の第 11 回改訂版）2027 年施行」
［特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会］
・ 日時：2025 年 11 月 15 日（土）
・ 会場：社会医療法人医仁会中村記念病院 5 階講堂
・ 概要：講演「コーディングセミナー ICD-11 研修」
［特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会］
・ 日時：2026 年 1 月 24 日（土）
・ 会場：社会医療法人医仁会中村記念病院 5 階講堂
・ 概要：講演「コーディングセミナー ICD-11 研修」
［日本医療情報学会課題研究会 栄養・運動・口腔保健・休養の自己管理のための保健医療情報研究会］
・ 日時：2026 年 2 月 17 日（火）
・ 会場：WEB
・ 概要：シンポジウム
「個人健康情報をつなぐ国際分類：ICD-11・ICF の体系理解と現場での活用報告（ICD-11 編）」
［STROKE2026］
・ 日時：2026 年 3 月 13 日（金）
・ 会場：大阪国際会議場（グランキューブ大阪）
・ 概要：ポスター発表「脳卒中分野の ICD-11 における和訳案」
［STROKE2026］
・ 日時：2026 年 3 月 14 日（金）
・ 会場：大阪国際会議場（グランキューブ大阪）

・ 概要：一般口演「「老衰」死は「脳血管疾患」死より本当に多いのか！？」

16. ICD-11 研修実施に関する事項

（１）ICD-11 研修会

［中級］

・ 日時：2025 年 10 月 4 日（土）
・ 会場：東京（日本病院会 3 階会議室）
・ 参加者：計 42 名
・ 内容：ICD-11 に関する指導者の養成、指導方法の検討を目的としたグループワークによる研修。

［初級］

・ 会場：札幌（7 月 5 日・土）、金沢（7 月 19 日・土）、岡山（10 月 18 日・土）
・ 参加者：計 80 名（札幌会場：30 名、金沢会場：12 名、岡山会場：38 名）
・ 内容：スクール形式による ICD-11 の解説とコーディング研修。

［地域セルフ研修会］

・ 内容：協力者による ICD-11 の勉強会。科研班より講師派遣や教材提供等を行った。
・ 開催地：栃木県、大阪府
・参加者：計 111 名

17. 生涯教育研修実施に関する事項

（１）開催回数　4 回（第 123 回～ 126 回）
（２）開催方法　会場参集およびオンデマンド配信
（３）全参加者数　延べ 789 名
（４）各回概要

１）第 123 回生涯教育研修会

・ 開催方法：会場参集およびオンデマンド配信
・日時： 2025 年 6 月 28 日（土）
（オンデマンド配信期間：2025 年 7 月 22 日（火）～ 8 月 21 日（木））
・参加者数：206 名
・プログラム

講演 1「血液浄化療法について」
講師：東京女子医科大学病院 副院長／血液浄化療法科 教授　花房 規男 氏
座長：社会福祉法人恩賜財団済生会 北上済生会病院 病院長　福島 明宗 氏

講演 2「外国人診療への対応 －在住者と訪日旅行者－ 」
講師：国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター 国際診療部 部長
／医療教育部門 副部門長　日野原千速 氏
座長：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長 宮内 文久 氏

シンポジウム「診療情報管理士の人材教育 」
演者：医療法人 原三信病院 医事課 課長代理　原　成孝 氏
演者：地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立医療センター
中央市民病院情報企画課長（兼法人本部ＤＸ推進室担当課長）　山口　健司 氏

演者：国際医療福祉大学 東京赤坂キャンパス
赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 講師　　藪下千恵美 氏
座長：学校法人東京女子医科大学 病院事務部 病棟医事課 医療情報課 課長
石﨑　義弘 氏

2）第 124 回生涯教育研修会
・開催方法：会場参集
・日　　時：2025 年 8 月 29 日（金）
・参加者数：147 名
・プログラム
「「医療事故調査制度」開始 10 年を迎え、改めて診療情報記載・管理の重要性について」
講師：一般社団法人 日本医療安全調査機構 常務理事　　木村 壯介 氏
座長：総合病院聖隷浜松病院 病院長／日本病院会 副会長　　岡　俊明 氏

3）第 125 回生涯教育研修会
・開催方法：会場参集
・日時：2025 年 11 月 23 日（日）
・参加者数：121 名
・プログラム
講演 1「消化器（頭頸部）」
講師：国立がん研究センター東病院 頭頸部外科 医長　　富岡 利文 氏
座長：国立がん研究センター東病院 前副院長　　林　隆一 氏
講演 2「消化器（大腸）」
講師：国立がん研究センター東病院 大腸外科 クオリティマネジメント室長
／メディカルアシスタント室長　　西澤 祐吏 氏
座長：徳島県鳴門病院 理事長 兼 病院長　　住友 正幸 氏
講演 3「消化器（肝胆膵）」
講師：国立がん研究センター東病院 肝胆膵外科　　工藤 雅史 氏
座長：取手あかほしクリニック　　小西　大 氏
講演 4・演習 「ICD-11、ICD-0 について・コーディング演習」
講師：徳島県鳴門病院 理事長 兼 病院長　　住友 正幸 氏
講師：公立能登総合病院 診療情報管理室 室長補佐　　稲垣 時子 氏
座長：国立がん研究センター東病院 大腸外科 クオリティマネジメント室長
／メディカルアシスタント室長　　西澤 祐吏 氏

4）第 126 回生涯教育研修会
・開催方法：会場参集およびオンデマンド配信
・日時：2026 年 3 月 21 日（土）
（オンデマンド配信期間：2026 年 4 月 13 日（月）～ 5 月 12 日（火））
・参加者数：315 名
・プログラム
講演 1「診療報酬改定について」
講師：厚生労働省　保険局医療課　課長補佐　　矢野 好輝 氏
座長：川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療秘書学科

学科長・特任教授　阿南　誠 氏

講演 2「死亡診断書の書き方について」

講師：南東北医療クリニック　所長 ／ 弘前大学　名誉教授　黒田 直人 氏

座長：社会福祉法人恩賜財団済生会　北上済生会病院　病院長　福島 明宗 氏

講演 3 「最近再注目される感染症群について」

講師：国立健康危機管理研究機構　国立感染症研究所

感染症サーベイランス研究部第一室　応用疫学研究センター（併任）小林 祐介 氏

座長：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長 宮内 文久 氏

18. 国際診療情報管理士教育に関する事項

（1）国際診療情報管理士教育

1）入講者数　105 名（第 10 期生　64 名、第 11 期生　41 名）

2）修了者数　142 名（5 分野 18 名、4 分野 12 名、3 分野 10 名、2 分野 32 名、1 分野 70 名）

第 17－2

第51回日本診療情報管理学会学術大会

第17－2　第51回日本診療情報管理学会学術大会

１．主　催　一般社団法人日本病院会　日本診療情報管理学会
２．形　式　現地開催
３．会　期　2025 年 8 月 28 日（木）・29 日（金）
４．会　場　大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市）
５．テーマ　求められるプロフェッショナリズム―診療情報管理士の業務とは―
６．学術大会役員
（１）学術大会長
松本　万夫　東松山医師会病院　院長
（２）副学術大会長
髙橋　長裕　ちば県民保健予防財団総合健診センター　顧問
（３）顧問
泉　　並木　武蔵野赤十字病院　統括管理監名誉院長／日本病院会　顧問
佐藤　雅彦　埼玉県済生会川口総合病院　院長／日本病院会　理事
船崎　俊一　川口きゅうぽらリハビリテーション病院　病院長
別所　正美　埼玉医科大学　副理事長
（４）アドバイザー
荒井　康夫　北里大学　未来工学部・大学院未来工学研究科　准教授
須貝　和則　国立国際医療センター　事務部　部長
（５）実行委員
牧田　　茂　川口きゅうぽらリハビリテーション病院　副院長（実行委員長）
齋藤　　豊　東京医科大学病院　診療情報管理室　課長補佐（実行副委員長）
森田真知子　順天堂大学医学部附属練馬病院
診療録管理室／病院機能管理室　主任（実行副委員長）
阿部　幸喜　千葉大学医学部附属病院　次世代医療構想センター
特任准教授（プログラム委員長）
塚本　　哲　日本保健医療大学　保健医療学部
共通教育センター長（プログラム副委員長）
岡本　直也　東松山医師会病院　医事課　主任（実行事務局長）
菅野壮太郎　さやま総合クリニック　院長
神山　信也　埼玉医科大学国際医療センター　診療情報管理室　室長／
脳神経外科　教授・脳血管内治療科　診療部長
原田　容治　戸田中央総合病院　消化器内科・特任顧問
大須賀俊人　深谷赤十字病院　企画・医療情報課　課長
佐藤　巨樹　埼玉医科大学国際医療センター　情報システム部　次長
早川由紀子　埼玉医科大学国際医療センター　診療情報管理室　課長補佐
松本　亮介　埼玉医科大学国際医療センター　診療情報管理室　係長
藪下千恵美　国際医療福祉大学　東京赤坂キャンパス
赤坂心理・医療福祉マネジメント学部　医療マネジメント学科　講師
山口　千春　国立病院機構千葉医療センター　医療情報管理室

岩澤　恵子　大宮医療秘書専門学校
苅屋　勝美　大原医療秘書福祉専門学校　大宮校

（6）日本診療情報管理学会　編集委員会
髙橋　長裕　ちば県民保健予防財団総合健診センター　顧問（委員長）
入江　真行　和歌山地域医療情報ネットワーク協議会　理事長
海野　博資　岡山旭東病院　診療情報管理室　室長
佐藤　　弥　市立甲府病院　病院長
寺崎　　仁　メディカルコンサルティングオフィス・JIN　代表
星　　賢一　特別養護老人ホームほほえみ　施設長
山本　康弘　国際医療福祉大学大学院　診療情報アナリスト養成分野
分野責任者　教授

（7）協力者
岡部　正明　立川綜合病院　病院長
岸　　真司　日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長
医療情報管理センター長
中川原譲二　梅田脳・脊髄・神経クリニック　院長
宮内　文久　地域医療機能推進機構宇和島病院　総合診療科　科長

7．後援（順不同）

埼玉県、さいたま市、東松山市、埼玉県病院団体協議会、一般社団法人埼玉県精神科病院協会、公益社団法人日本医師会、一般社団法人埼玉県医師会、一般社団法人大宮医師会、一般社団法人浦和医師会、一般社団法人さいたま市与野医師会、一般社団法人岩槻医師会、一般社団法人比企医師会、一般社団法人埼玉県歯科医師会、一般社団法人埼玉県薬剤師会、一般社団法人埼玉県病院薬剤師会、公益社団法人埼玉県看護協会、公益社団法人埼玉県臨床検査技師会、公益社団法人埼玉県理学療法士会、一般社団法人埼玉県作業療法士会、一般社団法人埼玉県言語聴覚士会、公益社団法人埼玉県栄養士会、公益社団法人埼玉県医療社会事業協会、一般社団法人日本医療情報学会、公益社団法人日本公認心理師協会、日本診療情報管理士会、テレビ埼玉

8．開催内容

（1）参加者数　2,000 名（事前登録者数 1,461 名、当日登録者数 226 名、招待者等 313 名）
（2）演題数　一般演題 192 演題（口演 173 題、ポスター 19 題）
学生セッション 53 題（口演 48 題、ポスター 5 題）

9．主要プログラム

（1）大会長講演「求められる診療情報管理士のプロフェッショナリズム」
演者：松本　万夫　東松山医師会病院　院長／日本診療情報管理学会　理事
座長：末永　裕之　日本診療情報管理学会　理事長／小牧市民病院　名誉院長

（2）50 周年記念講演・理事長講演
「急激な AI 進化のなか、私たちは「情報」をどのように考えるか」
演者：末永　裕之　日本診療情報管理学会　理事長／小牧市民病院　名誉院長
座長：松本　万夫　東松山医師会病院　院長／日本診療情報管理学会　理事

（3）シンポジウム１「国家資格化をめざして～診療情報管理士の構えと出来ること～」
演者：古川　俊治　参議院議員、慶應義塾大学法科大学院・医学部外科、TMI 総合弁護士事務所
木下　栄作　厚生労働省医政局　参事官（医療情報担当）
津川　律子　日本公認心理師協会　副会長／日本大学文理学部心理学科　教授
桜澤　邦男　東北大学病院　メディカル IT センター　准教授
座長：阿部　幸喜　千葉大学医学部附属病院　次世代医療構想センター　特任准教授
阿南　　誠　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療秘書学科学科長・特任教授

（4）特別講演 1「カルテ記載の裁判上の価値」
演者：竹口　文博　竹口病院／東京医科大学　法人企画部統合管理室長／腎臓内科学分野兼任准教授　医師・弁護士
座長：牧田　　茂　川口きゅうぽらリハビリテーション病院　副院長／埼玉医科大学国際医療センター　客員教授

（5）特別セッション１「カルテ開示の現在と未来～患者の権利と医療現場の最前線～」
演者：小松　康宏　板橋中央総合病院　副院長／群馬大学医学部　名誉教授
大森　夏織　東京南部法律事務所　弁護士
齋藤　　豊　東京医科大学病院　診療情報管理室　課長補佐
座長：石松　伸一　聖路加国際病院　病院長

（6）シンポジウム２「ICD-11 の期待と課題」
主催：国際統計分類委員会
演者：中谷　　純　（前）WHO-FIC、ITC 共同議長、千歳市民病院　支笏湖診療所管理者・医師、日本温泉気候物理医学会　理事
藤田　香織　国立病院機構沖縄病院　呼吸器内科　診療情報管理室　副室長
荒井　康夫　北里大学　未来工学部・大学院未来工学研究科　准教授
山口　千春　国立病院機構千葉医療センター　医療情報管理室
指定発言：髙橋　長裕　ちば県民保健予防財団総合健診センター　顧問
座長：松本　万夫　東松山医師会病院　院長
稲垣　時子　公立能登総合病院　診療支援部診療情報管理室　室長補佐

（7）第 124 回診療情報管理士生涯教育研修会　モーニングセミナー
「「医療事故調査制度」開始 10 年を迎え、改めて診療情報記載・管理の重要性について」
主催：生涯教育委員会
講師：木村　壯介　日本医療安全調査機構　常務理事
座長：岡　　俊明　総合病院聖隷浜松病院　病院長／日本病院会　副会長

（8）特別講演 2「死因究明における情報収集・活用の現状と課題」
演者：岩瀬博太郎　千葉大学大学院医学研究院法医学教育研究センター　教授
座長：髙橋　長裕　ちば県民保健予防財団総合健診センター　顧問

（9）特別セッション２「死亡診断書と老衰」
演者：林　　玲子　国立社会保障・人口問題研究所　所長
三木幸一郎　社会福祉法人小倉新栄会　新栄会病院　内科　顧問
瀬尾　善宣　社会医療法人医仁会　中村記念病院　副院長、頭蓋底外科センター長

座長：塚本　　哲　日本保健医療大学　保健医療学部　共通教育センター長
　　岡本　直也　東松山医師会病院　医事課　主任

(10) ディベートセッション 「ICF（国際生活機能分類）と FIM（機能的自立度評価表）」
演者：及川惠美子　日本 ICF 協会　代表理事
　　牧田　　茂　川口きゅうぽらリハビリテーション病院　副院長／
　　埼玉医科大学国際医療センター　客員教授
座長：菅野壮太郎　さやま総合クリニック　院長
　　阿部　幸喜　千葉大学医学部附属病院　次世代医療構想センター　特任准教授

(11) 特別セッション 3 「診療情報管理士のための医療統計解析の基礎」
演者：赤澤　宏平　新潟大学　名誉教授／久留米大学　バイオ統計センター　客員教授
座長：岸　　真司　日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長
　　医療情報管理センター長
　　來島　裕太　山口県立病院機構　山口県立総合医療センター　医療企画室　室長補佐

(12) 特別講演 3「診療情報管理士業務指針の改訂：継承と新たな羅針盤」
主催：倫理委員会
演者：荒井　康夫　北里大学　未来工学部・大学院未来工学研究科　准教授
座長：中川原譲二　梅田脳・脊髄・神経クリニック　院長

(13) シンポジウム 3 「コアな診療情報を確実迅速に共有するための手立て」
主催：POS 等検討委員会
共催：退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
演者：渡邉　　直　医療情報システム開発センター　顧問
　　森藤　祐史　大阪急性期・総合医療センター　医療情報部診療情報管理室　統括主査
　　宇都由美子　かごしま医療 IT センター　代表取締役社長
　　大西　丈二　国立長寿医療研究センター　老年内科　医長
座長：髙橋　長裕　ちば県民保健予防財団総合健診センター　顧問

(14) ハンズオンセミナー（教育セッション）
「診療情報管理士のための統計解析の実践～デモデータを Excel で解析してみる～」
講師：赤澤　宏平　新潟大学　名誉教授／久留米大学　バイオ統計センター　客員教授
座長：岸　　真司　日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長
　　医療情報管理センター長
アシスタント：來島　裕太　山口県立総合医療センター　医療企画室　室長補佐
　　松本　亮介　埼玉医科大学国際医療センター　診療情報管理室　係長

(15) 特別講演 4 「医療 DX の取組について」
演者：添野　祥子　厚生労働省医政局　参事官（医療情報担当）付　医療情報室
　　医療機能情報分析専門官
座長：神山　信也　埼玉医科大学国際医療センター　診療情報管理室　室長／
　　脳神経外科　教授・脳血管内治療科　診療部長

(16) 診療情報管理士現況調査報告 「第 8 回診療情報管理士現況調査報告」
主催：日本病院会　診療情報管理士教育委員会
演者：阿南　　誠　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療秘書学科
　　学科長・特任教授

赤澤　宏平　新潟大学　名誉教授／久留米大学　バイオ統計センター　客員教授
中川原譲二　梅田脳・脊髄・神経クリニック　院長
細川　敬貴　東京大学医学部附属病院　医事課長

(17) ランチョンセミナーⅠ
「電子カルテフォーラム「利用の達人」ミニ事例共有会
～診療情報管理士が知っておくべき事例～」
共催：富士通 Japan 株式会社
演者：岸　　真司　日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長
医療情報管理センター長
土井　俊祐　千葉大学医学部附属病院　病院長企画室　特任講師／
企画情報部　副部長
來島　裕太　山口県立総合医療センター　医療企画室　室長補佐
太田　聡司　富士通 Japan 株式会社　ヘルスケア事業本部
第二ヘルスケアソリューション事業部　シニアマネージャー
司会：岸　　真司　日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長
医療情報管理センター長

(18) ランチョンセミナーⅡ
「医療現場で追い付かない指導・医学管理のカルテ記載
～患者 QOL 向上と業務効率化の取組事例～」
共催：NEC ネクサソリューションズ株式会社
演者：伊坂　大樹　長生郡市広域市町村圏組合　公立長生病院　経営企画本部　情報管理室
主任主事
植杉　貴香　NEC ネクサソリューションズ株式会社　公共ソリューション統括部　主任
座長：奥山　裕貴　NEC ネクサソリューションズ株式会社　公共ソリューション統括部
統括部長

(19) ランチョンセミナーⅢ
「裁判事例にみる診療情報 5」
共催：株式会社日本病院共済会
演者：大賀　祐典　SOMPO リスクマネジメント株式会社　医療・介護コンサルティング部
座長：堺　　常雄　日本病院会　名誉会長／株式会社日本病院共済会　代表取締役

(20) ランチョンセミナーⅣ
「生成 AI における産業活用動向と診療情報管理分野への活用」
共催：NEC（日本電気株式会社）
演者：石川　和也　日本電気株式会社　デジタルプラットフォームサービスビジネスユニット　AI テクノロジーサービス事業部門
栢　　真由　日本電気株式会社　パブリックビジネスユニット
社会公共ソリューション事業部門
司会：真壁　光男　日本電気株式会社　パブリックビジネスユニット
社会公共ソリューション事業部門

(21) ランチョンセミナーⅤ
「エンドポイントから病院を守る！

医療機関のハードニング（要塞化）戦略と埼玉医科大学導入事例」
共催：株式会社 Blue Planet-works
演者：鴫原　祐輔　株式会社 Blue Planet-works　上席セキュリティアドバイザー
　　佐藤　巨樹　埼玉医科大学　情報システム部　情報システム課
座長：有賀　　徹　独立行政法人労働者健康安全機構　顧問／
　　戸田中央メディカルケアグループ　理事長補佐・最高顧問

(22) ランチョンセミナーⅥ
「施設基準管理システム「iMedy」導入による施設基準管理の変化」
共催：iMedy 株式会社
演者：作道　光介　金沢医科大学氷見市民病院　医事課
座長：只友　裕也　iMedy 株式会社

第 18

全国病院経営管理学会

第 18　全国病院経営管理学会

１．役員会

（１）開催回数　3 回

（２）出席者数　延べ 54 名

（３）主な議題

１）2024 年度事業報告および 2025 年度事業計画案

２）2024 年度収支決算および 2025 年度収支予算案

３）大会

①第 59 回大会の開催報告

②第 60 回大会の進捗状況

４）専門部会

部会員の選任や変更

５）研修会・報告会

①研修会の開催報告や計画案

②各専門部会 報告会の開催報告

６）運営規定・細則・専門部会設置基準および内規等

２．専門部会

（１）総務部会

１）開催回数　12 回

２）出席者数　延べ 40 名

３）主な議題

①第 60 回大会の進捗状況および開催案

②研修会のテーマ

③学会員拡大（学会員サイト）

（２）賃金・勤務条件専門部会

１）開催回数　10 回

２）出席者数　延べ 75 名

３）主な議題

① 2025 年度活動計画

②ホームページへの掲載内容

③医師の処遇やインセンティブ制度

④第 60 回大会・報告会の発表

⑤人材戦略に関する課題

⑥日本病院会会員病院向けアンケート

４）報告会

①開催日　2026 年 3 月 11 日（水）13：30 ～ 15：30

②形式　オンライン（Zoom）形式

③申込人数　77 名

④テーマ　これからの病院を支える事務のチカラ～持続可能な経営のために～

⑤プログラム

開会挨拶：湯浅大郎（寿泉堂綜合病院）

事例発表① 採用難時代における採用・教育・離職防止への取り組み～人事施策を「点」ではなく「線」で考える～：山田智典（江戸川病院）

事例発表② 組織力強化を目指した教育・研修体系の構築：五十嵐一晃（寿泉堂綜合病院）

事例発表③ 人事部門改革の現在地～生産性向上と人事改革が導く環境変化～：田谷哲夫（医療法人財団慈生会）

アンケート集計結果発表：中村嘉和（相澤病院）

ディスカッション：湯浅大郎（寿泉堂綜合病院）

閉会挨拶：高橋善彦（岩槻南病院）

（３）経営企画専門部会

１）開催回数　8 回

２）出席者数　延べ 75 名

３）主な議題

① 2025 年度活動計画

②ホームページへの掲載内容

③第 60 回大会・報告会の発表

④病院施設見学

⑤各種情報交換

４）報告会

①開催日　2025 年 10 月 21 日（火）13：30 ～ 16：00

②形式　オンライン（Zoom）形式

③申込人数　290 名

④テーマ　病院の収益向上と業務効率化に挑む 14 事例報告会

⑤プログラム

開会挨拶：池田健士（北摂総合病院）

事例発表第 1 部収益向上の取り組み

報告① 急性期病院として運営を維持するため、各診療科にお願いした 3 つの目標とその結果：鈴木紀男（寿泉堂綜合病院）

報告② 病床稼働率の向上へ～入退院支援室の再構築と配置職員の増員：冨岡順子（江戸川メディケア病院）

報告③ 健診センターの収益向上に向けた取り組み：大橋明仁（大雄会第一病院）

報告④ 入退院支援加算の算定率向上：伊藤健悟（江戸川病院）

報告⑤ DPC Ⅱ期間内での退院促進：山田英揮（松下記念病院）

報告⑥ 内科系患者が大半を占める病院が地域包括医療病棟に転換し収益を改善させる：室井崇（野村病院）

報告⑦ 2 週間後予測に基づくグループ内病床連携：森優子（富田浜病院）

事例発表第 2 部業務効率化の取り組み

報告⑧ 医業収益報告業務の効率化：池田健士（北摂総合病院）

報告⑨ AI 電話導入による電話対応業務の効率化：武井哲也（相澤病院）

報告⑩ 地域医療連携 web 予約システム導入を経験して:鈴木紀男（寿泉堂綜合病院）
報告⑪ 紹介データを活用した地域連携活動―登録医 CRM ツールの制作と運用―：池田健士（北摂総合病院）
報告⑫ 会議資料の事前共有・目的の可視化：山田英揮（松下記念病院）
報告⑬ むだ削減委員会の発足 - 経費削減～業務改善への取り組み：冨岡順子（江戸川メディケア病院）
報告⑭ 給与計算外注・システム刷新を通じた人事業務の効率化と採用強化・人材育成への活用：室井崇（野村病院）
特別企画ディスカッション：伊藤健悟（江戸川病院）
閉会挨拶：丸山泰幸（岩槻南病院）

（４）看護業務専門部会

１）開催回数　6 回
２）出席者数　延べ 40 名
３）主な議題
① 2025 年度活動計画
②第 75 回日本病院学会看護セミナーの発表
③第 60 回大会・報告会の発表
④病棟配置の医事課職員の役割
⑤日本病院会会員病院向けアンケート
⑥ミドルマネージャーを対象とした研修会の講師およびテーマ
４）報告会
①開催日　2026 年 3 月 12 日（木）13：30 ～ 15：00
②形式　オンライン（Zoom）形式
③申込人数　57 名
④テーマ　続！看護師が「ここで働きたい」と思う理由
～アンケートの結果から見えた継続就労の鍵～
⑤プログラム
開会挨拶：塚田信廣（東京都済生会向島病院）
講演① 看護師が「ここで働きたい」と思う理由～アンケートの結果から見えた継続就労の鍵～：山田教代（江戸川病院）
講演② アンケート調査データの深掘り：佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院）
グループワーク・全体シェア
閉会挨拶：佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院）

（５）臨床検査業務専門部会

１）開催回数　11 回
２）出席者数　延べ 91 名
３）主な議題
① 2025 年度活動計画
②施設見学
③日本病院会会員病院向けアンケート
④第 60 回大会・報告会の発表

⑤勉強会

4）報告会

①開催日　　2026 年 1 月 31 日（土）10：00 ～ 15：00

②形式　　会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

③申込人数　118 名（会場 8 名オンライン 110 名）

④テーマ　　検査室における業務効率とキャリア支援による人材戦略

⑤プログラム

開会挨拶：伊藤公一（伊藤病院）

特別講演Ⅰ　検査室の生産性向上と果たすべき役割を見据えた人材戦略：横地常広（日本臨床衛生検査技師会）

アンケート報告　キャリア支援・業務効率化について：堀憲治（伊那中央病院）

ランチョンセミナー　臨床検査技師の未来を見据えて～自分たちの当たり前を疑え～：梶優展（アボットジャパン合同会社）

事例報告Ⅰ　ジョブローテーションによるキャリア形成と定着意欲の維持：湯川千鶴子（江戸川病院）

事例報告Ⅱ　ミドルこそ学ぼう生成 AI：末永晴香（河北総合病院）

特別講演Ⅱ　DX の本質を問い直す～ AI と対話できる組織が、人を生かす組織になる理由～：谷内要亮（株式会社 wish-alize）

（6）診療放射線業務専門部会

1）開催回数　　12 回

2）出席者数　　延べ 111 名

3）主な議題

① 2025 年度活動計画

②第 60 回大会・報告会の発表

③ QI 調査

④日本病院会会員病院向けアンケート

4）報告会

①開催日　　2026 年 2 月 27 日（金）13：00 ～ 16：00

②形式　　オンライン（Zoom）形式

③申込人数　92 名

④テーマ　　放射線部門の QI（機能指標調査）報告
放射線部門の AI/DX ～業務管理・運営に役立つ AI/DX を探る～

⑤プログラム

開会挨拶：中村康彦（上尾中央総合病院）

QI データ報告：泉谷智（桜ヶ丘中央病院）

特別講演①　データドリブンな組織運営による、DX の推進について：佐谷戸健（GE ヘルスケア・ジャパン株式会社）

アンケート報告①「放射線部門の AI/DX」アンケート結果報告～業務管理・運営に役立つ AI/DX を探る～：中山勝雅（三郷中央総合病院）

アンケート報告②「放射線部門の AI/DX」アンケート結果報告～業務管理・運営に役立つ AI/DX を探る～：加藤光久（亀田総合病院）

特別講演② 生成 AI ×放射線技師：明日から使える業務効率化メソッド：箕輪綱平（亀田総合病院）

閉会挨拶：植松正裕（江戸川病院）

（７）医事業務専門部会

１）開催回数　8 回

２）出席者数　延べ 36 名

３）主な議題

① 2025 年度活動計画

②第 60 回大会・報告会の発表

③病院視察

④ 2026 年度診療報酬改定

⑤各種情報交換

４）報告会

①開催日　2026 年 2 月 12 日（木）13：30 ～ 15：30

②形式　オンライン（Zoom）形式

③申込人数　150 名

④テーマ　病院経営を強くする施設基準マネジメント

⑤プログラム

開会挨拶：多根一之（多根総合病院）

事例発表①“逆算型”適時調査対策：宮本晋佑（社会医療法人きつこう会）

事例発表② 施設基準管理 DX：綿田祥人（江戸川病院）

事例発表③ 施設基準管理から見える経営リスク一属人化した施設基準管理からの脱却一：吉岡洋輝（埼玉協同病院）

事例発表④ 施設基準と算定実績の点検を通じた収益向上への取り組み：殿内法子（北摂総合病院）

ディスカッション：宮本晋佑（社会医療法人きつこう会）

（８）リハ専門部会

１）開催回数　10 回

２）出席者数　延べ 85 名

３）主な議題

① 2025 年度活動計画

②オンラインサロン

③広報・情報コミュニケーションツール、公式 SNS

④第 60 回大会・報告会の発表

⑤日本病院会会員病院向けアンケート

⑥第 76 回日本病院学会リハセッション

４）オンラインサロン

①開催回数　3 回

②出席者数　延べ 11 名

③主な議題

リハ業務に関する情報交換や相談

5）報告会

①開催日　2025 年 10 月 3 日（金）14：00 ～ 17：20

②形式　会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

③申込人数　199 名（会場 25 名オンライン 174 名）

④テーマ　創意工夫で業務を最適化し、生産性を高め、新たなリハビリの価値を創造する

⑤プログラム

開会挨拶：中村毅（戸田中央総合病院）

導入講演　価値あるリハビリ部門を創るために～ビジョンと戦略～：竹本朋子（福岡青洲会病院）

報告①　リハ部門の“今”を可視化する～ 3 ヵ年計画初年度　現状把握アンケートの報告～：小ノ澤真一（浅ノ川総合病院）

講演①　法人全体で取り組む人材育成と学びの仕組み～ 12 種類のリーダー研修と OJT 体制の実際：成田元気（登別病院）

講演②　現場発 DX 推進 ― リハスタッフの挑戦と経営層とのタッグ：原口友子（加治木温泉病院）

報告②　リハ専門部会広報戦略 2025 ～リハ専門部会を起点に広がる“つながり”～：寺田秀範（八千代病院）

座談会：松山太士（八千代病院）、小川弘孝（社会医療法人財団白十字会）

総括：村山幸照（社会医療法人財団慈泉会）

閉会挨拶：小林勇矢（相澤病院）

（9）精神科マネジメント専門部会

1）開催回数　5 回

2）出席者数　延べ 28 名

3）主な議題

① 2025 年度の活動計画

②第 60 回大会・報告会の発表

③ホームページへの掲載内容

④各種情報交換

4）報告会

①開催日　2026 年 3 月 17 日（火）14：00 ～ 16：00

②形式　会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

③申込人数　65 名（会場 6 名オンライン 59 名）

④テーマ　精神科専門の診療報酬改定説明会～厚生局 OB（精神科病院経営幹部経験者）が精神科の診療報酬改定を詳しく解説！～

⑤プログラム

開会挨拶：杉山直也（沼津中央病院）

部会紹介：亀山裕史（戸田中央産院）

特別講演　精神科に特化した診療報酬改定について：寺門純明（TMG 本部）

参加型ディスカッション：亀山裕史（戸田中央産院）

閉会挨拶：亀山裕史（戸田中央産院）

３．全国病院経営管理学会第 60 回大会

（１）開催日　　2025 年 11 月 21 日（金）9：30 ～ 17：30

（２）形式　　会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

（３）申込人数　195 名（会場 71 名オンライン 124 名）

（４）テーマ　　医療現場の革新と持続可能な人材戦略 2025
～業務効率化とキャリア開発～

（５）プログラム

１）開会挨拶　湯浅大郎（寿泉堂綜合病院 理事長）

２）会長　講演働き手の減少に病院はどう立ち向かうか
座長　牧野憲一（旭川赤十字病院 特別顧問・名誉院長）
演者　相澤孝夫（相澤病院 最高経営責任者）

３）シンポジウムⅠ
座長　伊藤公一（伊藤病院 院長）
演者　山田教代（江戸川病院 看護部長）
萩原裕（甲府共立病院 放射線室室長）
堀憲治（伊那中央病院 臨床検査科 科長）
竹本朋子（福岡青洲会病院 リハビリテーション部 副部長）

４）ランチョンセミナー
①テルモ株式会社
演者　東谷朗子（医療法人渓仁会 手稲渓仁会病院 看護部・副看護部長）
② NTT ドコモビジネス株式会社
演者　久保田真司（5G & IoT サービス部 第二サービス部門 第七グループ担当部長）

５）一般演題
座長　塚田信廣（東京都済生会向島病院 院長）
演者　登美奈子（公益財団法人慈愛会 今村総合病院 診療支援部 医師事務補助課 課長）
白井秀忠（医療法人社団東光会　戸田中央リハビリテーション病院　リハビリテーション科・科長代理）
古瀬智之（日本赤十字社 松山赤十字病院 入院医事課・課長）
山本明広（倉敷医療生協水島協同病院 診療部・病院長）
村山幸照（社会医療法人財団慈泉会本部 人事部・部長）
石塚正樹（社会福祉法人仁生社江戸川メディケア病院　リハビリテーション科係長）

６）シンポジウムⅡ
座長　丸山泰幸（岩槻南病院 理事長・病院長）
演者　田谷哲夫（医療法人財団慈生会 財団本部 課長補佐）
宮本晋佑（社会医療法人きつこう会 法人本部 保険制度管理室 室長）
武井哲也（相澤病院 経営戦略部 統括副部長・戦略企画室 室長）
田畑久美（沼津中央病院 事務部 事務課 事務部長）
根無智教（久喜すずのき病院 事務長）

７）特別講演教育工学の視点から考える「持続可能な医療人材育成」
座長　木野昌也（北摂総合病院 理事長）

演者　都竹茂樹（大阪大学　スチューデント・ライフサイクルサポートセンター・教学 DX 部　教授、健康スポーツ科学教育研究環・健康スポーツリテラシー部門　教授）

8）閉会挨拶　野村幸史（野村病院　理事長）

9）交流会

4．研修会

（1）5 月研修会

1）開催日　2025 年 5 月 30 日（金）13：30 ～ 15：00

2）形式　オンライン（Zoom）形式

3）申込人数　70 名

4）テーマ　研修を生かした理念経営の仕組つくり
～ AIF インスティテュートの設置と取り組みについて～

5）演者　山村達雄（社会医療法人生長会　理事長補佐）

（2）8 月研修会

1）開催日　2025 年 8 月 21 日（水）13：30 ～ 15：00

2）形式　オンライン（Zoom）形式

3）申込人数　189 名

4）テーマ　「経費削減」から「価値創出」へ医療現場を巻き込む経営改善
～当院の実例から読み解く持続可能な病院経営のカタチ～

5）演者　杉浦暢彦（社会福祉法人恩賜財団　済生会滋賀県病院　医療情報部　副部長　兼　資材課　課長）

（3）10 月研修会

1）開催日　2025 年 10 月 28 日（火）13：30 ～ 15：30

2）形式　オンライン（Zoom）形式

3）申込人数　211 名

4）テーマ　医療現場における対人トラブル対応の手引き
～法的視点からのカスタマーハラスメント対応～

5）演者　蒔田覚（蒔田法律事務所　弁護士）

（4）12 月研修会

1）開催日　2025 年 12 月 16 日（火）13：30 ～ 15：00

2）形式　オンライン（Zoom）形式

3）申込人数　96 名

4）テーマ　人間関係と生成 AI が拓く病院経営－ M ＆ A 後の変革戦略

5）演者　佐竹直也（医療法人松田会　事務部　部長）

（5）1 月研修会

1）開催日　2026 年 1 月 26 日（月）13：30 ～ 15：00

2）形式　オンライン（Zoom）形式

3）申込人数　112 名

4）テーマ　飯塚病院の改善活動と人材育成

5）演者　立石奈々（株式会社麻生　飯塚病院　改善推進本部　マネージャー）

（６）3 月研修会

１）開催日　　2026 年 3 月 30 日（月）13：00 ～ 15：00

２）形式　　オンライン（Zoom）形式

３）申込人数　　169 名

４）テーマ　　2026 年度診療報酬改定を病院経営にどう活かすか
～管理職・ミドルマネージャーのための実践研修～

５）演者　　長面川さより（株式会社ウォームハーツ 代表取締役）

第 19

病院経営管理士会

第 19　病院経営管理士会

１．理事会　　開催回数　　2 回
２．総　会　　開催回数　　1 回
３．研修会　　開催回数　　3 回
・病院経営管理研修会　参加者数：第 1 回 106 名、第 2 回 146 名
日本病院会・病院経営の質推進委員会との共催、会場およびオンデマンド配信での開催
・フォローアップ研修会　参加者数：50 名
病院経営管理士会の主催、会場開催
４．機関誌　　「JHAC」31 巻発刊
（会員以外配布先：各大学図書館、病院団体等）
５．組織状況　　正 会 員：193 名　（2026 年 3 月 31 日現在）
賛助会員：　1 施設（　　〃　　）
６．広報活動　　ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員によるコラム記事（Tweets of the month）を掲載。

７．日本病院会への協力
【委員会活動】
・病院経営管理士教育委員会　委員〔中山会長、池田副会長、永易理事〕
・病院経営の質推進委員会　委員〔佐合理事〕、委員〔永易理事〕
・診療報酬検討委員会　委員〔永易理事〕
・診療報酬作業小委員会　委員長〔永易理事〕、委員〔中山会長、池田副会長、朝見副会長、北澤理事、原口理事〕
・雑誌編集委員会　委員〔十河理事〕
・診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会　委員〔十河理事〕
・医師事務作業補助者コース小委員会　委員〔中山会長〕
【講師活動】
・病院経営管理士通信教育　講師〔北澤理事、佐合理事〕
・病院中堅職員育成研修　講師
(1) 人事・労務管理コース〔朝見副会長、四方副会長、内田理事、十河理事〕
(2) 医事管理コース〔北澤理事、永易理事、原口理事、江原監事〕
(3) 薬剤部門管理コース〔中山会長、池田副会長、北澤理事、原口理事〕
(4) 医療技術部門管理コース〔中山会長、池田副会長、原口理事〕
・医師事務作業補助者コース　講師〔中山会長、四方副会長、佐合理事〕
【その他の活動】
・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ　委員〔永易理事、※中山会長、※原口理事〕
・日本診療情報管理学会　国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）講師〔朝見副会長、北澤理事、十河理事、江原監事〕
・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」

※代理委員

８．第 75 回日本病院学会（長崎県）シンポジウム 2 の開催

(1) 日　時　　2025 年 7 月 24 日（木）13:50 ～ 15:20

(2) 会　場　　出島メッセ長崎　コンベンションホール 4

(3) テーマ　　「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」

(4) 参加数　　201 名（資料配付枚数：260 枚）

(5) 座　長　　牧野 憲一（旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問）

中山 和則（病院経営管理士会　副会長／

筑波メディカルセンター病院　副院長兼事務部長）

登壇者

「令和 6 年度診療報酬改定を踏まえた救急病院の経営改善

－重症度、医療・看護必要度、病床利用率向上への取組について－」

社会医療法人天神会新古賀病院　診療情報管理室統括課長　平井 幸彦

「これからの地域医療構想を見据えた全職員による病院機能転換への新たな挑戦」

日本赤十字社長崎原爆諫早病院　総務課長　奥村 浩一

「病院・医師会・行政の協働による持続可能な在宅療養支援ネットワークの構築」

飯塚病院　経営管理部地域共創・広報戦略課長　小栗 和美

９．第 1 回病院経営管理研修会

(1) 主　催　　一般社団法人日本病院会　病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日　時　　2025 年 10 月 24 日（金）13：00 ～ 17：00

(3) 会　場　　一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム＋オンデマンド配信

(4) 参加数　　106 名

(5) プログラム

《総合司会》病院経営管理士会　副会長　中山 和則

13:00 － 13:10【開会挨拶】　一般社団法人日本病院会　会長　相澤 孝夫

13:10 － 14:20【講演 1】データに基づく地域類型・医療機関機能の分析と

自院のポジショニング

講師：国際医療福祉大学　赤坂心理・医療福祉マネジメント学部

医療マネジメント学科教授／大学院　医学研究科教授

石川　ベンジャミン光一

座長：石巻赤十字病院　病院長／病院経営の質推進委員会　委員長

石橋　悟

14:30 － 15:40【講演 2】大阪けいさつ病院　新築統合移転

“選ばれる病院へ　経営改善の取り組み”

講師：社会医療法人大阪国際メディカル＆サイエンスセンター 法人事務局　経営企画部

大阪けいさつ病院　事務部事務部長

小前 貴志

座長：日本赤十字社　医療事業推進本部　副本部長兼経営企画部長

病院経営管理士会　理事

千田 康徳

15:50 － 17:00【講演 3】令和 8 年度診療報酬改定・中医協の動向について

講師：社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院　理事長

太田 圭洋

座長：社会医療法人若弘会　本部　理事・総務部長／病院経営管理士会　会長

永易 卓

17:00【閉会】

10. 第 2 回病院経営管理研修会

(1) 主　催　　一般社団法人日本病院会　病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日　時　　2026 年 2 月 20 日（金）13：00 ～ 17：00

(3) 会　場　　一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム＋オンデマンド配信

(4) 参加数　　146 名

(5) プログラム

13:00 ～ 13:10【開会挨拶】　一般社団法人日本病院会　副会長　牧野 憲一

13:10 ～ 14:20【講演 1】診療報酬改定 2026 が示すこれからの医療

～急性期医療を中心に～

講師：旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問／一般社団法人日本病院会　副会長

牧野 憲一

座長：社会医療法人若弘会　本部　理事・総務部長／病院経営管理士会　理事

永易 卓

14:30 ～ 15:40【講演 2】―2026 年度改定―

高齢マルチモビディティ患者をみるのは包括期医療だ！

講師：医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院　理事長

仲井 培雄

座長：石巻赤十字病院　病院長／病院経営の質推進委員会　委員長

石橋　悟

15:50 ～ 17:00【講演 3】令和 8 年度診療報酬改定のポイントと病院経営への課題

講師：株式会社ウォームハーツ　代表取締役

長面川 さより

座長：水島中央病院　事務統括部長／病院経営管理士会　理事

馬生 康宏

17:00【閉会】

11. 病院経営管理士フォローアップ研修会

(1) 主　催　病院経営管理士会

(2) 日　時　2026 年 2 月 13 日（金）13：30 ～ 18：30

(3) 会　場　一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム

(4) 参加者数　50 名

(5) プログラム

《総合司会》 病院経営管理士会　副会長　朝見 浩一

13：30 ～ 13：35　病院経営管理士会　会長挨拶　中山 和則

13：35 ～ 14：35　卒業論文発表－第１部－

座長：病院経営管理士会　理事　内田 陽子

「PBPM を活用した「医師の働き方改革」への薬剤師の関わりと効果」

筑波メディカルセンター病院　診療技術部　副部長　糸賀　守

「新潟県県央地域の医療再編　～医療再編の効果と課題～」

新潟県済生会　支部事務局兼県央基幹病院　事務副部長　山崎 正憲

「予定入院患者に対する薬剤師の職能を活かした取り組みの有用性」

相澤病院　薬剤センター　副センター長　伊藤 隆哉

「人材育成・確保に向けた人事評価制度改革の取り組み　～診療技術部を中心に～」

北摂総合病院　診療技術部副部長　萩原 崇晴

14：45 ～ 15：15　卒業論文発表－第２部－

「経営支援ツールを活用した当院の取り組みと

診療部にお願いした 3 つの目標とその結果」

寿泉堂綜合病院　経営・システム企画室　課長補佐　鈴木 紀男

「報告（返書）日数短縮による紹介患者増加への取り組み

Increase in referred patients due to shorter reporting days」

東名厚木病院　地域連携部　部長　平山 卓哉

15：25 ～ 16：25　講演

講師：兵庫県立大学大学名誉教授／兵庫県立大学社会科学科客員教授　小山 秀夫

16：30 ～ 16：55　パネルディスカッション・座談会

16：55 ～ 17：00　総括　病院経営管理士会　副会長　四方 秀樹

17：00 ～ 18：30　名刺交換会

第 20

予防医療活動

第 20　予防医療活動

1. 健診施設機能評価事業

2026 年 3 月末現在、有効な認定施設は 444 施設である。

【認定施設の分布】※ 2026 年 3 月末現在

北 海 道	12	東 京 都	72	滋 賀 県	3	香 川 県	4
青 森 県	1	神奈川県	26	京 都 府	19	愛 媛 県	6
岩 手 県	2	新 潟 県	7	大 阪 府	33	高 知 県	2
宮 城 県	10	富 山 県	5	兵 庫 県	18	福 岡 県	19
秋 田 県	4	石 川 県	5	奈 良 県	2	佐 賀 県	1
山 形 県	3	福 井 県	4	和歌山県	2	長 崎 県	4
福 島 県	3	山 梨 県	1	鳥 取 県	1	熊 本 県	5
茨 城 県	5	長 野 県	14	島 根 県	2	大 分 県	3
栃 木 県	7	岐 阜 県	8	岡 山 県	12	宮 崎 県	1
群 馬 県	7	静 岡 県	11	広 島 県	13	鹿児島県	4
埼 玉 県	15	愛 知 県	27	山 口 県	3	沖 縄 県	5
千 葉 県	19	三 重 県	9	徳 島 県	2	海　　外	3

(1) サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップと交流を目的とし、毎年研修会を開催している。2025 年度は下記のとおり実施した。

・日時　：2025 年 8 月 21 日（木）13:00 ～ 16:00
・会場　：京都烏丸コンベンションホール
・参加費：無料　※交通費補助金支給あり
・内容　：協会けんぽ補助の説明、Ver.5.0 の説明、機能評価 I の説明
・参加者：73 名（医師 30 名／事務 35 名／看護系 8 名）

(2) Ver.5.0 受審準備セミナー

健診施設機能評価の受審予定施設を対象に、Ver.5.0 受審準備セミナーを WEB 配信した。

・配信期間：2025 年 4 月 1 日（火）～ 2025 年 6 月 30 日（月）
　　2025 年 8 月 5 日（火）～ 2025 年 11 月 30 日（日）
・視聴料　：10,000 円
・申込数　：140 施設

２．人間ドック実施指定

2026 年 3 月末現在の指定施設は 363 施設である。

３．特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○令和 7 年度特定健康診査・特定保健指導集合契約Ａ参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道農業団体健康保険組合　他

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・外務省共済組合・厚生労働省共済組合

・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合

・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合　他

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆福島県

○特定健診特定保健指導委託集合契約Ａ参加健診施設数

・日本人間ドック・予防医療学会　1,347 施設

・日本病院会　355 施設

４．第 66 回日本人間ドック・予防医療学会学術大会

1. 開催日程（ハイブリッド開催）

【現地開催】 2025 年 8 月 22 日（金）～ 23 日（土）

【Web 開催】 教育講演：2025 年 8 月 22 日（金）～ 11 月 4 日（火）

その他セッション：2025 年 9 月 10 日（水）～ 11 月 4 日（火）

2. 開催会場　国立京都国際会館

3. 学術大会長　桝田　出

（三菱京都病院 糖尿病内科・人間ドック科顧問／国立病院機構京都医療センター臨床研究センター内分泌代謝高血圧研究部 客員研究員／医療法人財団康生会 康生会クリニック内科／京都大学医学部　臨床教授）

4. メインテーマ　私たちが予防医療にできること

5. 開催内容

【主要プログラム】

学術大会長講演	1 セッション（1 演題）	
特別講演	3 セッション（3 演題）	
理事長講演	1 セッション（1 演題）	
基調講演	1 セッション（1 演題）	
シンポジウム	4 セッション（17 演題）	※公募（3 題）含む
ジョイントシンポジウム	3 セッション（12 演題）	
パネルディスカッション	2 セッション（15 演題）	※公募（9 題）含む
スポンサードシンポジウム	1 セッション（4 演題）	
教育講演（オンデマンド配信のみ）	24 セッション（24 演題）	
産業医学研修会	1 セッション（3 演題）	
学術大会企画	8 セッション（9 演題）	
委員会企画	4 セッション（8 演題）	
出展企業プレゼンテーション	5 セッション（21 演題）	
ランチョンセミナー	21 セッション（33 演題）	
小計	**79 セッション（152 演題）**	

【一般演題】

プレナリーセッション（口演）	1 セッション（6 演題）
プレナリーセッション（ポスター）	1 セッション（6 演題）
一般口演	38 セッション（226 演題）
一般ポスター	44 セッション（236 演題）
小計	**84 セッション（474 演題）**

※シンポジウム 3 題、パネルディスカッション 9 題引上げ分は含まず

【健診協会】

健診協会プレナリーセッション	1 セッション（7 演題）
健診協会ポスター	2 セッション（58 演題）
小計	**3 セッション（65 演題）**

合計　166 セッション（691 演題）

【健診施設機能評価】

健診施設機能評価ポスター展示	18 演題
健診施設機能評価受審相談会	1 日目 9:00 ～ 17:00、2 日目 9:00 ～ 15:00

6. 参加登録者数　6,065 名（内有料 5,733 名）

早期参加登録　4,905 名

個人会員 A（医師）：2,682 名

個人会員 B（医師以外）：185 名

施設会員 C（個人会員ではない医師、医師以外）：1,623 名
賛助会員 S：12 名
学部学生・大学院生（医師以外）：23 名
非会員（ABCS 以外）：353 名
非会員の人間ドック健診専門医（総合健診医学会のみ会員の方）：27 名
通常参加登録　863 名
個人会員 A（医師）：499 名
個人会員 B（医師以外）：28 名
施設会員 C（個人会員ではない医師、医師以外）：100 名
賛助会員 S：9 名
学部学生・大学院生（医師以外）：12 名
非会員（ABCS 以外）：211 名
非会員の人間ドック健診専門医（総合健診医学会のみ会員の方）：4 名
招待者　297 名
企業展示　126 社
共催セミナー　22 団体

7. 現地会場参加人数（概数）

約 3,440 名（ネックストラップ配布数に基づき集計）

8. 市民公開講座

会期：2025 年 8 月 23 日（土）14：00 ～ 15：30
演題：大切な人のためにできること～あらゆる病気の予防につながるがん予防～
演者：伊藤 美奈子（横浜市立みなと赤十字病院 健診センター）
挨拶：那須 繁（公益社団法人 日本人間ドック・予防医療学会 副理事長）
参加人数： 120 名（事前参加申込：250 件）

第 21
健診施設認定事業

第21　協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会

１．開催回数　　7 回（ほか作業部会 4 回）

２．出席者数　　延べ 82 名

３．協議事項

・健診施設認定事業（健診施設機能評価「全国健康保険協会指定」）について

４．総評

令和 8 年度より、全国健康保険協会（協会けんぽ）では一定の基準を満たした人間ドック健診について、被保険者を対象に最大 25,000 円の費用補助を開始することとなった。

この費用補助の対象の健診実施施設となる条件の一つとして、協会けんぽより「指定の団体による認定」を受けていることが挙げられ、認定団体となった日本病院会および日本人間ドック・予防医療学会は、両団体合同で認定事業を実施することとし、当該認定事業の検討を行うため、協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会を設立した。

【設立承認日】

日本病院会 常任理事会：6 月 28 日

日本人間ドック・予防医療学会 執行部会議：7 月 3 日

健診施設認定事業として、認定名称を「健診施設機能評価（全国健康保険協会指定）」とし、費用は申請料 10,000 円（税込）、訪問調査料 100,000 円（税込）、5 年ごとの更新料 80,000 円（税込）と決定した。

令和 8 年度 4 月から協会けんぽと契約を開始する健診実施施設として認定事業の募集を行った結果、計 353 施設から申込みがあった。協会けんぽの方針では、認定事業に申込みを行った段階で、協会けんぽの人間ドック健診の実施を認めることとされており、正式な認定については、令和 8 年 4 月以降、訪問調査を順次実施し、その結果をもって行う予定としている。

第 22

国際モダン
ホスピタルショウ 2025

第 22　国際モダンホスピタルショウ2025

【期　　日】2025 年 7 月 16 日（水）、17 日（木）、18 日（金）の 3 日間
【会　　場】東京ビッグサイト（〒 135-0063 東京都江東区有明３丁目１１−１）
【テ ー マ】『健康・医療・福祉の新たなステージ　～いのち輝く安心社会 2025 ～』
【来場者数】 7 月 16 日（水）11,186 名（2024 年 11,046 名）
7 月 17 日（木）12,004 名（2024 年 12,353 名）
7 月 18 日（金）12,455 名（2024 年 12,009 名）
3 日間合計 35,645 名（2024 年 35,408 名）
【出展社数】300 社（2024 年 258 社）
【開 会 式】
＜主催者挨拶＞
一般社団法人 日本病院会 会長 相澤 孝夫
一般社団法人 日本経営協会 理事長 引野 隆志
＜来賓挨拶＞
厚生労働省　大臣官房 医薬産業振興・医療情報審議官 森 真弘
公益社団法人 日本医師会 常任理事 城守 国斗
公益社団法人 日本看護協会 会長 秋山 智弥
＜出展者代表挨拶＞
株式会社メドレー 代表取締役社長 CEO 瀧口 浩平
一般社団法人 日本病院会 ホスピタルショウ委員会 委員長 大道 久
【日本病院会関連行事等】
（1）オープニングセッション（7 月 16 日（水）11 時 00 分～ 12 時 00 分）
「安心して暮らし続けることのできる社会を目指してー医療・介護・福祉連携の構築ー」
日本病院会 会長 相澤 孝夫
（2）公開シンポジウム
『安心社会を目指して！～医療の貢献と課題～』（7 月 16 日（水）13 時 00 分～ 15 時 30 分）
＜シンポジスト＞
「超高齢社会における自己決定権再考：医療の特性と地域でのゆるやかなつながりの強み」
東北医科薬科大学 医学部 医療管理学教室 教授 伊藤 弘人
「地域の救急医療をどう守るか ー救急搬送における選定療養費徴収の取り組みー」
済生会松阪総合病院 前病院長 / 緩和ケアセンター長 清水 敦哉
「高齢者の入退院に関わる現状と課題」
一般社団法人神奈川県医療ソーシャルワーカー協会 会長 佐野 晴美
「安心できる暮らしのために知っておきたいこと」
特定非営利活動法人こもれび相談室 代表理事 松田 美南子
「弁護士からみたペイシェントハラスメント対応」
仁邦法律事務所 弁護士（副所長）墨岡 亮
＜座長＞
ホスピタルショウ委員会 副委員長 / 独立行政法人労働者健康安全機構　顧問 有賀 徹
ホスピタルショウ委員会 委員 / 特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事 熊田 梨恵

（３）日本病院会監修セミナー

『ポストコロナの経営改善』（7 月 18 日（金）15 時 00 分～ 16 時 30 分）

＜シンポジスト＞

竹田健康財団 事務局長 東瀬　多美夫

ホスピタルショウ委員会 委員 / 聖路加国際大学 常務理事・法人事務局長 渡辺　明良

＜座長＞

ホスピタルショウ委員会 委員 / 日本医療機能評価機構 客員研究主幹 梅里　良正

（４）日本病院会ブース

① ホスピタルショウ委員会企画事例発表会およびパネル展示

≪事例発表会≫（全 5 施設）

『自然災害に備える～私たちの取り組み～』（7 月 17 日（木）14 時 00 分～ 15 時 30 分）

発表施設：初富保健病院／兵庫医科大学病院／関東労災病院／那須赤十字病院／かしま病院

② ステージにての事業紹介　（全３事業）

（7 月 16 日（水）14 時 00 分～ 14 時 15 分、17 日（木）15 時 30 分～ 15 時 40 分）

紹介事業：日本人間ドック・予防医療学会 ／日本病院共済会／日本診療情報管理学会

③ パネルやモニターで日本病院会の事業紹介

国際モダンホスピタルショウ 2025 in 九州

「国際モダンホスピタルショウ 2026」開催に向け、地方の認知度の向上および出展者募集の強化のため、試行として九州地方の福岡にて開催した。

【期　　日】2025 年 12 月 17 日（水）、18 日（木）の 2 日間

【会　　場】福岡国際センター（〒 812-0021　福岡県福岡市博多区築港本町 2-2）

【来場者数】12 月 17 日（水）　473 名

12 月 18 日（木）　398 名

2 日間合計　871 名

【出展社数】59 社

（別添資料集〈資料 4〉P516 ～ P551 参照）

第 23

メディカルジャパン

第23　メディカルジャパン

１．東京展

【会　　期】2025年10月1日（水）～ 3日（金）の3日間
【会　　場】幕張メッセ（〒261-8550 千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目１）
【来場者数】15,285名
【出展社数】メディカルジャパン　全体592社（国内365、海外227）
【特別講演】2025年10月1日（水）10:00 ～11:30
「超高齢・人口減少時代における病院のあり方と地域連携」
日本病院会 会長 相澤 孝夫
「2040年を見据えた医療提供体制とは―地域連携・病床再編・人材確保の未来―」
厚生労働省 医政局 地域医療計画課長 西嶋 康浩
【日本病院会ブース】
日本病院会のブースでは、企業の来場者に対して賛助会員の勧誘と日本病院学会の出展案内を行った。医療従事者の来場者へは日本病院会が実施する各種セミナー、研修会等の案内を行った。また、日本病院会の事業や各種案内をまとめた動画を、ブース前のモニターにて放映し、来場者が足を止めて視聴する姿が見受けられた。

２．大阪展

【会　　期】2026年3月10日（火）～ 12日（木）の3日間
【会　　場】インテックス大阪（〒559-0034 大阪市住之江区南港北1-5-102）
【来場者数】10,037名
【出展社数】メディカルジャパン　全体290社（国内：232社、海外：58社）
【日本病院会ブース】
ブース訪問者へに対し、日本病院会の事業説明、会員勧誘、日本病院学会と診療情報管理学会での出展案内を行った。また、事業説明や日本病院学会等のパネル展示や動画のモニター放映を実施し、多くの来場者へ広報を実施した。

第 24

四病院団体協議会（四病協）

1．総合部会 261
2．日医・四病協　懇談会 270
　2-2．有料職業紹介事業に関するワーキンググループ 270
3．医療保険・診療報酬委員会 272
　3-2．病院の経営等に関するデータ検討会 272
4．病院団体合同調査ワーキンググループ 273
5．医業経営・税制委員会 273
6．病院医師の働き方検討委員会 274
7．厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 275
8．日本准看護師連絡協議会 275
9．日本准看護師推進センター 276
10．サイバーセキュリティに関する委員会 276

第24　四病院団体協議会（四病協）

（令和７年度・諸会議の開催）

4月 4日（金）	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月17日（木）	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月23日（水）	第1回総合部会	医法協
4月25日（金）	第45回病院医師の働き方検討委員会	日病
5月 2日（金）	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月15日（木）	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月16日（金）	第1回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
5月27日（火）	第1回日本准看護師推進センター理事会	日医会館
5月28日（水）	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月28日（水）	第2回総合部会	医法協
5月28日（水）	第2回日医・四病協懇談会	医法協
5月28日（水）	第8回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
6月 6日（金）	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月25日（水）	第3回総合部会	医法協
6月25日（水）	第9回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
6月26日（木）	第3回医業経営・税制委員会	医法協
7月 4日（金）	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月16日（水）	第10回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
7月17日（木）	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月30日（水）	第4回総合部会	医法協
7月30日（水）	第4回日医・四病協懇談会	医法協
8月 1日（金）	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月13日（水）	第11回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
8月14日（木）	第46回病院医師の働き方検討委員会	日病
8月20日（水）	第5回総合部会	全日病
8月27日（水）	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
8月29日（金）	第12回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
9月 1日（月）	第2回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
9月 5日（金）	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月24日（水）	第6回総合部会	全日病
9月24日（水）	第6回日医・四病協懇談会	全日病
9月24日（水）	第1回有料職業紹介事業に関するワーキンググループ	日医
10月 3日（金）	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月16日（木）	第5回医業経営・税制委員会	医法協
10月22日（水）	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
10月22日（水）	第7回総合部会	全日病
10月22日（水）	第2回有料職業紹介事業に関するワーキンググループ	日医
11月 5日（水）	第3回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病

11月 7日（金）	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病
11月18日（火）	第3回有料職業紹介事業に関するワーキンググループ	日医
11月19日（水）	第13回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
11月20日（木）	第6回医業経営・税制委員会	医法協
11月26日（水）	第8回総合部会	全日病
11月26日（水）	第8回日医・四病協懇談会	全日病
12月 5日（金）	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月17日（水）	第9回総合部会	日病
12月17日（水）	第4回有料職業紹介事業に関するワーキンググループ	日医
1月15日（木）	第7回医業経営・税制委員会	医法協
1月16日（金）	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月28日（水）	第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
1月28日（水）	第10回総合部会	日病
2月 3日（火）	第5回有料職業紹介事業に関するワーキンググループ	日医
2月 6日（金）	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月 6日（金）	第14回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
2月19日（木）	第8回医業経営・税制委員会	医法協
2月25日（水）	第11回総合部会	日病
3月6日（金）	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月19日（木）	第9回医業経営・税制委員会	医法協
3月25日（水）	第12回総合部会	日病
3月25日（水）	第12回日医・四病協懇談会	日病
3月26日（木）	第2回日本准看護師推進センター理事会	日医会館

（担当（当番）団体一覧）

１．総合部会

令和７年　４月～７月
　　８月～11月
　　12月～令和８年３月　　一般社団法人　日本医療法人協会
　　公益社団法人　全日本病院協会
　　一般社団法人　日本病院会

２．日医・四病協 懇談会

令和７年　４月～７月
　　８月～11月
　　12月～令和８年３月　　一般社団法人　日本医療法人協会
　　公益社団法人　全日本病院協会
　　一般社団法人　日本病院会

２－２．有料職業紹介事業に関するワーキンググループ　　公益社団法人　日本医師会

３．医療保険・診療報酬委員会　　公益社団法人　全日本病院協会

４．病院団体合同調査ワーキンググループ　　一般社団法人　日本病院会

５．医業経営・税制委員会　　一般社団法人　日本医療法人協会

6．病院医師の働き方検討委員会　一般社団法人　日本病院会
7．厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会　公益社団法人　日本精神科病院協会
8．日本准看護師連絡協議会　公益社団法人　日本精神科病院協会
9．日本准看護師支援センター　公益社団法人　日本医師会
10．サイバーセキュリティに関する委員会　一般社団法人　日本病院会

（参　考）

四病院団体協議会・委員派遣一覧

2026. 3. 31現在

団　体　名	委　員　会　名	氏　　名	団体名	備　　考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	岡　　俊明 神野　正博 伊藤　伸一 山崎　　學	日　病 全日病 医法協 日精協	2025. 7. 4 変更 2020. 8 変更 2025. 7. 4 変更 〃
	医療法人情報の第三者提供に関する専門委員会	伊藤　伸一 野木　　渡	医法協 日精協	2026. 2. 25 承認 〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	菅間　　博 平川　淳一	医法協 日精協	2025. 5. 28 承認 2023. 6 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	岡　　俊明 中村　康彦 関　　健	日　病 全日病 医法協	2023. 10 変更 2011. 6. 24 承認 〃
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関　　健	医法協	
	医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会	大道　道大 小森　直之	日　病 医法協	2023. 8. 23 承認 〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	岡　　俊明	日　病	2026. 02. 25 再認
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	岡　　俊明 菅間　　博	日　病 医法協	2025. 11. 26 承認 〃
厚生労働省	医療機関等における個人情報保護のあり方検討会	小森　直之	医法協	2012. 3. 28 承認
	保健医療情報標準化会議	大道　道大	日　病	2024. 7. 31 再認
	地域における医療従事者の安定的な養成・確保に関する検討会	神野　正博	全日病	2026. 3. 25 承認
	2040 年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会	園田　孝志	日病	2026. 2. 25 承認
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道　道大	日　病	2016. 6. 29 承認
	オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ	大道　道大	日　病	2018. 2. 28 承認
	オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会	大道　道大	日　病	2018. 12. 19 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道　道大	日　病	2016. 6. 29 承認

厚生労働省	低炭素社会実行計画フォローアップ会議	織田　正道	全日病	2018.3.28 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	海老原　全	日　病	2024.7.31 承認
	（厚生労働科学研究特別研究）検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間　　博	医法協	2016.8.24 承認
	（厚生労働行政推進調査事業）中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究　全体班会議	加納　繁照	医法協	2017.5.31 承認
	厚生労働省行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）医療機器の保守点検の実施に関する研究　研究協力者	加納　繁照	医法協	2024.7.31 承認
	医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡　　俊明 馬場　武彦	日　病 医法協	2023.7.7 承認 2019.6.19 承認
	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村　　厚	全日病	2017.8 承認
	情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会	大道　道大 長尾喜一郎	日　病 日精協	2018.2.28 承認 〃
	救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ	田中　一成 猪口　正孝 加納　繁照 野木　　渡	日　病 全日病 医法協 日精協	2021.10 承認 〃 〃 〃
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江 馬場　武彦	全日病 医法協	2018.2.28 承認 〃
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	2018.2.28 承認
	医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野　憲一 野木　　渡	日　病 日精協	2024.9.25 再認 〃
	民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会	小森　直之 塚本　　一	医法協 日精協	2018.8.22 承認 〃
	訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会	小森　直之 森　　隆夫	医法協 日精協	2018.9.26 承認 〃
	マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	相澤　孝夫 猪口　雄二	日　病 全日病	2019.7.24 承認 〃
	循環器病対策推進協議会	美原　　盤	全日病	2026.2.25 再認
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関　　健 平川　淳一	医法協 日精協	2020.2 承認 〃
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会	野木　　渡	日精協	2021.3.24 再認
	全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究	大道　道大 小森　直之	日　病 医法協	2023.3.22 再認 〃
	医業等に係るウェブサイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会	小森　直之	医法協	2019.7.24 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード	太田　圭洋	医法協	2020.7.22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード　感染者情報の活用の在り方に関する WG	仙賀　　裕	日　病	2020.7.22 承認

厚生労働省	審査支払機能の在り方に関する検討会	平川　淳一	日精協	2020.7.22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関する WG	太田　圭洋	医法協	2020.9.30 承認
	感染症サーベランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業	仙賀　　裕	日病	2020.9.30 承認
	主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業	木下　　毅 渕野　勝弘	全日病 日精協	2020.9.30 承認 〃
	在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ	鈴木　邦彦 馬屋原　健	医法協 日精協	2021.9.22 承認 〃
	薬剤師確保のための調査・検討事業	野木　　渡	日精協	2022.8.24 再認
	医療法人の事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会	伊藤　伸一 野木　　渡	医法協 日精協	2021.12.28 承認 〃
	医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会	伊藤　伸一 野木　　渡	医法協 日精協	2022.9.28 承認 〃
	医療施設経営安定化推進事業（医療法人の経営情報の活用方法等に関する研究）検討委員会	伊藤　伸一 野木　　渡	医法協 日精協	2025.10.22 承認 〃
	医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会	小森　直之	医法協	2024.4.24 再認
	病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業協議会	美原　　盤 馬場　武彦 野木　　渡	全日病 医法協 日精協	2025.7.30 再認 〃 〃
	医道審議会医師分科会医師臨床研修部会	谷口　健次 森　　隆夫	日　病 日精協	2024.7.31 再認 〃
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会	加納　繁照	医法協	2022.7.28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会　ワーキンググループ	加納　繁照	医法協	2023.7.26 承認
	老健事業 特別養護老人ホームと医療機関の協力体制に関する調査研究	田蒔　正治	全日病	2022.7.28 承認
	医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ	大道　道大	日　病	2023.11.22 再認
	電子処方箋推進協議会	大道　道大 美原　　盤	日　病 全日病	2023.2.22 承認 〃
	かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会	織田　正道	全日病	2023.7.26 承認
	かかりつけ医機能に関する医師の研修についての厚生労働科学研究班における総括検討委員会	織田　正道	全日病	2024.7.31 承認
	国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会	大道　道大 織田　正道 小森　直之 森　　隆夫	日　病 全日病 医法協 日精協	2023.8.23 承認 〃 〃 〃

厚生労働省	令和７年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会	大道　道大 小森　直之	日　病 医法協	2025.7.30 再認 〃
	医師養成過程等を通じた医師の偏在対策等に関する検討会	神野　正博	全日病	2025.10.22 再認
文部科学省	大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）	林　　道彦 大道　道大	日精協 日　病	2019.6 変更 2018.10.24 承認
環境省	酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会	久保田英雄	日　病	2025.6.25 再認
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	宮地　千尋	全日病	2023.2.22 再認
	新型コロナウイルス感染症対策分科会	太田　圭洋	医法協	2020.7.22 承認
	船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討業務	加納　繁照	医法協	2023.4.26 承認
	船舶医療活動要領検討ワーキンググループ	加納　繁照	医法協	2024.4.24 承認
内閣府	救急救命処置の在り方に関する検討会	猪口　正孝	全日病	2026.1.28 承認
	「災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務」における図上訓練・実働訓練	猪口　正孝	全日病	2025.9.24 承認
	自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会	加納　繁照	医法協	2022.5.25 再認
こども家庭庁	こども性暴力防止法に関連した委託調査研究会	美原　　盤 野木　　渡	全日病 日精協	2025.5.28 承認 〃
日本医師会	医業税制検討委員会	島　　弘志 中村　康彦 伊藤　伸一 野木　　渡	日　病 全日病 医法協 日精協	2023.5 変更 2020.9.30 再認 〃 2023.5 変更
	地域医療対策委員会	美原　　盤	全日病	2024.8.28 再認
	社会保険診療報酬検討委員会	島　　弘志 津留　英智 菅野　　隆	日　病 全日病 医法協	2019.6 変更 2010.4.24 承認
	病院委員会	谷口　健次 神野　正博 太田　圭洋 長瀬　輝諠	日　病 全日病 医法協 日精協	2025.6.25 変更
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島　　弘志 織田　正道 馬場　武彦 谷野亮一郎	日　病 全日病 医法協 日精協	
	在宅医療連絡会議	織田　正道	全日病	
	外国人医療対策委員会	山本　　登 前沢　孝通	全日病 日精協	2024.10.23 再認
	医療機関勤務環境評価センター 事業運営委員会	馬場　武彦	医法協	2024.5.22 再認

日本専門医機構	社員	伊藤　伸一	医法協	2026.3.25 再認
	理事	井上健一郎 森　　隆夫	全日病 日精協	2026.3.25 再認 〃
	監事	相澤　孝夫	日　病	2022.5.25 再認
	理事及び監事候補者選考委員会	山崎　　學	日精協	2025.11.26 再認
医療情報システム開発センター	理事	大道　道大	日　病	2016.4.27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森　直之	医法協	2012.11.28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	今村　康宏	全日病	2025.9.24 再認
	総合調査委員会	牧野　憲一	日　病	〃
	再発防止委員会	坂井　喜郎	日精協	〃
日本医療安全調査機構	令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金申請に係る研究者	仙賀　　裕	日　病	2022.1.26 承認
医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会	委員	大道　道大	日　病	2016.10.26 承認
医療機器センター	医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班	中村　康彦	全日病	2020.7.22 再認
	医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究	加納　繁照	医法協	2021.6.23 承認
電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道　道大	日　病	2018.10.24 承認
メディカル IT セキュリティフォーラム H-ISAC　Japan Council	委員	大道　道大	日　病	2022.2.16 再認
日本准看護師推進センター	評議員	相澤　孝夫 猪口　雄二 加納　繁照 山崎　　學	日　病 全日病 医法協 日精協	
	理事	仙賀　　裕 織田　正道 菅間　　博 林　　道彦 岡本　呉賦	日　病 全日病 医法協 日精協 日精協	
	監事	野木　　渡	日精協	
日本医療機能評価機構	評価委員会	関根　信夫	日　病	2025.5.28 再認
（独）医薬品医療機器総合機構	医療機関等における医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等調査に関する検討会	小森　直之	医法協	2024.10.23 承認

１．総合部会

第１回総合部会

日　時　　令和７年４月 23 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本医療法人協会
議　事
外部説明
・こども性暴力防止法について（こども家庭庁）
協議事項
１．委員推薦について
・令和７年度「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の運営に係る協議会の委員推薦について
・令和７年度医薬品・医療機器器等レギュラトリーサイエンス政策研究「サイバーセキュリティ対策が未策定の医療機器におけるサイバーセキュリティ確保のための研究」研究協力者の推薦について
２．医療機関における控除対象外消費税に関する調査について
３．令和８年度予算概算要求に関する要望について
報告事項
１．救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループ
２．日本専門医機構理事会
３．四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会
②医業経営・税制委員会

第２回総合部会

日　時　　令和７年５月 28 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本医療法人協会
議　事
外部説明
・令和７年国勢調査について（総務省）
・市販流動食使用時の１割減算算定の見直しに向けて（一般社団法人日本流動食協会）
・医療機関における医療機器のサイバーセキュリティ確保に関する実態調査結果について（一般社団法人国立大学病院長会議）
協議事項
１．委員推薦について
・こども性暴力防止法に関連した委託調査研究会への委員推薦について
・公益財団法人日本医療機能評価機構評価委員会（委員推薦依頼）について
・令和７年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会への委員推薦について

・医療用医薬品の安定供給確保策に係る会議体への参画について（委員推薦依頼）
２．入院時食事療養費における市販流動食使用時の減算算定の見直しについて（要望案）
報告事項
１．令和８年度予算概算要求に関する要望書提出報告
２．日本専門医機構理事会
３．四病協各種委員会報告
①病院医師の働き方検討委員会
②医療保険・診療報酬委員会
③医業経営・税制委員会
④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 3 回総合部会
日　時　　令和 7 年 6 月 25 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本医療法人協会
議　事
外部説明
・かかりつけ医機能報告に関する厚生労働科学研究報告について（厚労省）
・環境省ＥＯ指針値案への医機連の対応とご支援のお願い
（日本医療機器産業連合会、日本医療機器テクノロジー協会）
協議事項
１．委員推薦について
・役員改選に伴う検討会・委員会に関する承認事項について
・「令和７年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」への参画依頼について
報告事項
１．医療機関における賃金引き上げの状況に関する緊急調査について
２．医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟総会
３．国民医療推進協議会総会
４．循環器病対策推進協議会
５．医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
６．がん診療提供体制のあり方に関する検討会
７．日本専門医機構理事会
８．四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会

第 4 回総合部会
日　時　　令和 7 年 7 月 30 日（水）13：30 ～ 15：00
会　場　　Web 会議
当番団体　日本医療法人協会
議　事
外部説明

・医療・介護・保育分野に係るハローワークでの人材確保対策について（厚労省）

協議事項

１．　委員推薦について

・厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議への委員選出について

・令和７年度厚生労働省医政局総務課委託事業「病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業」協議会の構成員の推薦について

・令和７年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員の推薦について

２．医療法人を代表者等住所非表示措置の対象とする要望書（案）について

３．令和８年度税制改正要望（案）について

報告事項

１．医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

２．社会保障審議会医療部会

３．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

４．医道審議会医師分科会医師専門研修部会

５．がん診療提供体制のあり方に関する検討会

６．医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務有識者委員会

７．日本医師会 医療機関勤務環境評価センター・事業運営委員会

８．日本専門医機構定時社員総会

９．日本専門医機構理事会

10．四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第 5 回総合部会

日　時　　令和 7 年 8 月 20 日（水）13：30 ～ 15：30

会　場　　Web 会議

当番団体　全日本病院協会

議　事

外部説明

・地域医療構想の取組の推進に向けた調査について（厚労省）

協議事項

１．委員推薦について

・医療法人を代表者等住所非表示措置の対象とする要望書（案）について

報告事項

１．令和７年度医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会

２．医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

３．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

４．四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②病院医師の働き方検討委員会

第 6 回総合部会

日　時　　令和 7 年 9 月 24 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　全日本病院協会
議　事
外部説明
・2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に係る基本的な考え方及び検討の進め方について（厚労省）
・酸化エチレン滅菌の実施状況等に関するアンケート調査（令和７年度）への協力依頼（環境省）
協議事項
１．委員推薦について
・一般社団法人日本医療安全調査機構への委員推薦について
・一般社団法人日本病院前救急診療医学会 非常勤理事の推薦について
・(内閣府)「災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務」における図上訓練・実動訓練にご参加いただく有識者の推薦について
２．入院時食事療養費に関する啓発ポスターの作成について
報告事項
１．令和８年度税制改正要望提出報告
２．令和７年度補正予算、及び令和８ 年度診療報酬改定財源確保に向けた要望の提出、記者会見報告
３．医療法人等を代表者当住所非表示措置の対象とする要望書提出報告
４．医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
５．厚生科学審議会医療用医薬品迅速・安定供給部会
６．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会
７．社会保障審議会医療部会
８．医道審議会医師分科会医師専門研修部会
９．令和７年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務」第１回検討委員会
10．日本専門医機構理事会
11．四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会
②厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 7 回総合部会

日　時　　令和 7 年 10 月 22 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　全日本病院協会
議　事
協議事項
１．委員推薦について

・(厚生労働省)「医療法人の経営情報の活用方法等に関する研究」企画検討委員会への委員推薦について

・(厚生労働省)「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」構成員の推薦について

報告事項

１．医療機関等における控除対象外消費税に関する調査報告について

２．電子処方箋推進会議

３．社会保障審議会医療部会

４．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

５．循環器病対策推進協議会

６．「医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務」第二回有識者委員会

７．医療機関における電波利用推進委員会

８．医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査研究業務 第１回有識者研究会

９．日本専門医機構理事会

10. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 8 回総合部会

日　時　　令和 7 年 11 月 26 日（水）13：30 ～ 15：30

会　場　　Web 会議

当番団体　全日本病院協会

議　事

協議事項

１．委員推薦について

・(厚生労働省)「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員の推薦について

・(日本専門医機構)「理事及び監事候補者選考委員会」委員推薦について

報告事項

１．上野厚生労働大臣面会報告

２．社会保障審議会医療部会

３．厚生科学審議会医療用医薬品迅速・安定供給部会

４．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

５．医療用医薬品の流通の改善に関する懇談会

６．医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

７．日本医師会・医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会

８．医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度協議会

９．自民党・医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟

10. 令和７ 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会

11.「令和７年度災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務」実動訓練、

図上訓練報告
12. 日本専門医機構理事会
13. 四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会
②医業経営・税制委員会
14. 四病院団体協議会「新年会員交流会（案)」について

第 9 回総合部会

日　時　　令和 7 年 12 月 17 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本病院会
議　事
外部説明
・「救護者保護（ 救護促進）に関わる法的整理」について
（日本賠償科学会・日本救急医学会救護者保護に関わる合同検討委員会）
・令和 7 年度厚生労働科学研究「看護職員の需給推計方法検討のための研究」における調査協力依頼について（環境省）
報告事項
１．片山財務大臣面会報告
２．社会保障審議会医療部会
３．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会
４．医療用医薬品の流通の改善に関する懇談会
５．医道審議会（医師分科会医師臨床研修部会）
６．医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査研究業務第 2 回有識者委員会
７．総務省／電波環境協議会　共催「医療機関における電波利用推進シンポジウム」における後援について
８．四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会
９．（四病協）新年会員交流会次第（案）について

第 10 回総合部会

日　時　　令和 8 年 1 月 28 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本病院会
議　事
報告事項
１．萩生田衆議院議員面会報告
２．片山財務大臣面会報告
３．高市総理大臣面会報告
４．社会保障審議会医療部会
５．医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会

６．医道審議会（医師分科会医師専門研修部会）
７．医療施設経営安定化推進事業（医療法人の経営情報の活用方法等に関する研究）検討委員会
８．日本専門医機構理事会
９．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会
10．四病協各種委員会報告
　①医業経営・税制委員会
　②医療保険・診療報酬委員会
　③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 11 回総合部会

日　時　　令和 8 年 2 月 25 日（水）13：30 ～ 15：30
会　場　　Web 会議
当番団体　日本病院会
議事
外部説明
・「有料職業紹介事業に関するワーキンググループ 取りまとめ（案）について（日本医師会）
・「標榜診療科名への総合診療科追加の要望」について（日本プライマリ・ケア連合学会）
・「ハローワークによる求人充足対策の取組強化」について（厚労省）
協議事項
１．委員推薦について
・「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の構成員推薦について
・「2040 年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会（仮称）の構成員推薦について
・「医療法人の経営情報のデータベース（MCDB）の第三者提供制度に関する専門委員会」の委員推薦について
・「循環器病対策推進協議会」の委員推薦について
報告事項
１．中医協答申後の日医・四病協合同記者会見報告
２．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会
３．がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
４．医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度協議会
５．令和 7 年度厚生労働省医政局総務課委託事業「病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業一式」協議会
６．日本医師会 医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会
７．日本専門医機構理事会
８．医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会
９．医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウムについて
10．四病協各種委員会報告
　①医療保険・診療報酬委員会
　②医業経営・税制委員会
11．「国民医療費水準の確認」について

第 12 回総合部会

日　時　　令和 8 年 3 月 25 日（水）13：30 ～ 15：30

会　場　　Web 会議

当番団体　日本病院会

議　事

外部説明

・全国がん登録制度の見直しについて（厚労省）

・民間病院向け新型融資「資本性劣後ローン」について（厚労省）

協議事項

１．委員推薦について

・「地域における医療従事者の安定的な養成・確保に関する検討会」の構成員選出について

・日本専門医機構役員について

報告事項

１．衆議院議員田村憲久 社会保障勉強会報告

２．地域医療構想及び医療計画等に関する検討会

３．社会保障審議会医療部会

４．令和７年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会

５．「医療費の不払い等の経歴がある訪日外国人の情報の管理等に関する仕組みの運用支援業務一式」有識者委員会

６．医療機関におけるこども等の性被害の実態等に関する調査研究業務第 3 回有識者研究会

７．救急救命処置の在り方に関する検討会

８．医療施設経営安定化推進事業（医療法人の経営情報の活用方法等に関する研究）検討委員会

９．医道審議会（医師分科会医師専門研修部会）

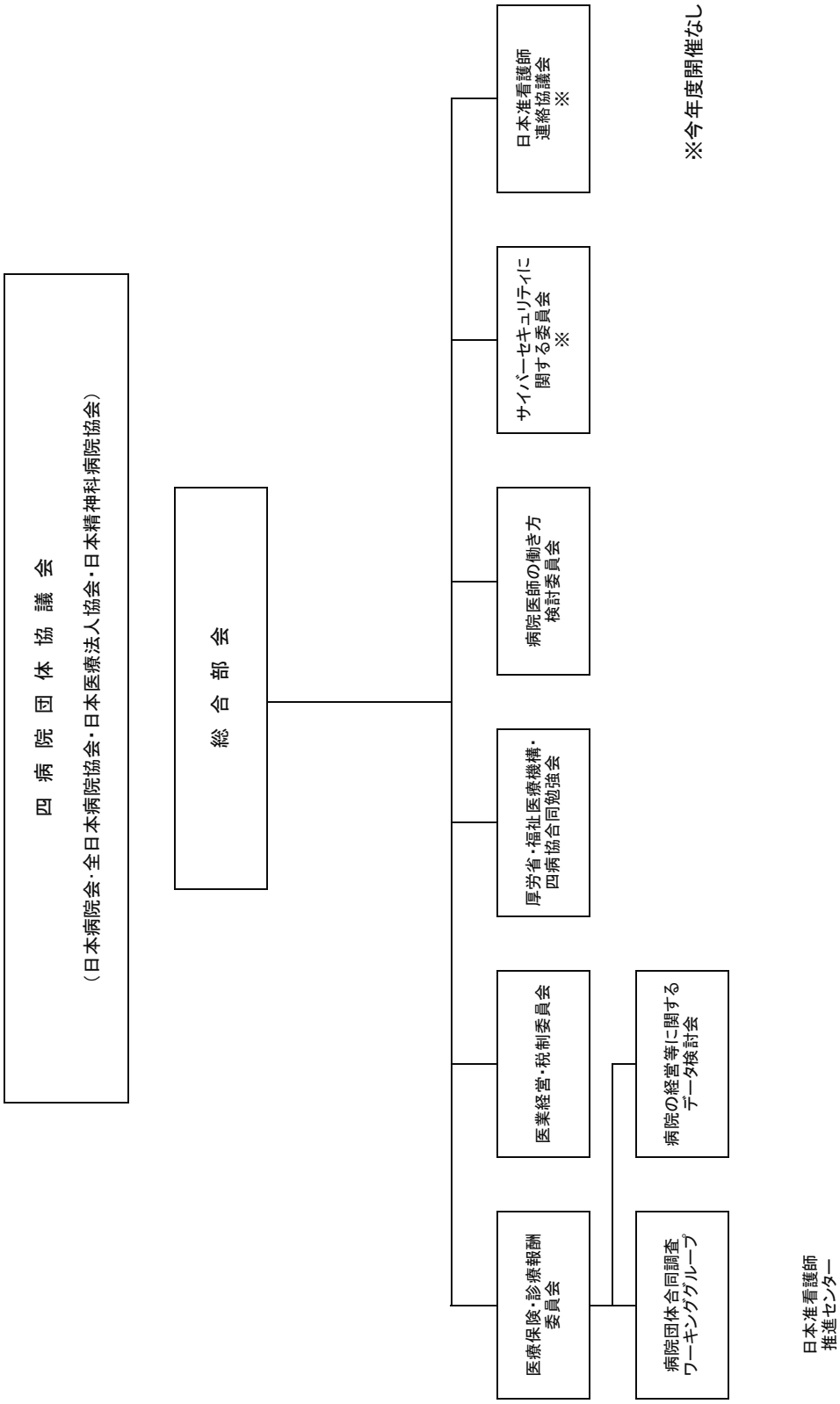
10．日本専門医機構理事会

11．四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

四病院団体協議会（四病協）　組織図



２．日医・四病協　懇談会

１．開催回数　　5 回

２．出席者数　　延べ 187 名

３．協議事項

【日医・四病協 懇談会】

（１）医師偏在対策の中の医学部地域枠・初期臨床研修・専門医研修について

（２）有料職業紹介事業について

（３）地域医療構想及び医療計画等に関する検討会について

（４）日本医師会ドクターバンクについて

（５）地域医療構想及び医療計画等について

（６）日本医師会・四病院団体協議会　有料職業紹介事業に関するワーキンググループの進捗状況について

（７）有料職業紹介事業に関するワーキンググループについて

（８）令和 7 年度厚生労働省補正予算について

（９）その他

４．総評

2040 年を見据えた「新たな地域医療構想」の策定、および医業経営を圧迫している「有料職業紹介事業」への対応を主軸に日本医師会と四病院団体協議会の間で協議を行った。

○地域医療構想および医師偏在対策について

2040 年に向けた新たな地域医療構想については、病床再編のみならず医療・介護連携を包括した体制構築を目指す方針を確認した。特に外来医師多数区域における新規開業制限等の運用に関しては、地域実情に応じた柔軟な対応を求めることで一致している。また、医師偏在是正のため、医学部地域枠の活用や専門医研修の適正化、さらには大学病院等からの医師派遣調整機能を強化し、令和 7 年 11 月にリニューアルした「日本医師会ドクターバンク」について、その実効性を高めるための連携を推進していく。

○有料職業紹介事業に関する対応について

高額な紹介手数料や早期離職といった諸課題が医業経営に深刻な影響を与えている現状を重く受け止め、日医・四病協合同のワーキンググループを中心に是正措置を検討した。厚生労働大臣に対し「紹介手数料の適正化とハローワーク機能の強化」に関する要望書を提出（令和 8 年 3 月 24 日）するとともに、不適切事例の情報収集や周知チラシの活用を通じて、医療機関が公的職業紹介事業を優先的に活用できる環境整備を国に強く働きかけていく方針を確認した。

○令和 7 年度厚生労働省補正予算について

令和 7 年度厚生労働省補正予算をはじめとする公的支援のあり方など、山積する課題に対し、引き続き日医と四病協が足並みを揃えて、持続可能な医療提供体制の確保に向けた提言を継続することとした。

２－２．有料職業紹介事業に関するワーキンググループ

１．開催回数　　5 回

２．出席者数　　延べ 93 名

３．協議事項

【有料職業紹介事業に関するワーキンググループ】

（１）高額手数料への対応

（２）公的機関・特定の紹介事業者への集約、各団体（関連企業）による無償・有償低額の職業紹介事業の取組推進

（３）規制の強化と不適切事業者の淘汰

（４）人員配置基準

（５）有料職業紹介事業の適正なあり方について

（６）要望書の提出について

（７）悪質事例への対応と適正事業者認定制度の改善について

（８）自民党「医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟」について

（９）日医、病院団体の会員への情報提供、会員からの情報収集について

(10) 今後の進め方について

(11) 公的職業紹介（ナースセンター、ハローワーク）の活用について

(12) 日本病院経営革新機構運営「とうきょうナースステーション」について

(13) 職業安定法上の求職者への手数料の明示義務について

(14) WG としての取りまとめ、要望について

４．総評

高額な紹介手数料や早期離職といった有料職業紹介事業における諸課題が、医療機関の経営を深刻に圧迫している現状を受け、日本医師会と四病院団体協議会による合同のワーキンググループを設置し、計 5 回にわたる協議を重ねた。

〇有料職業紹介事業の適正化に向けた是正策の検討

看護師や医師の確保において、民間事業者の手数料が年収の 3 割を超えるなど不当に高騰している実態や、短期間での離職・転職を繰り返させる「渡り」の助長といった悪質な事例が共有された。これに対し、WG では手数料の上限規制や、在職期間に応じた成果報酬型制度（返金規定）の義務化、および職業安定法に基づく求職者への手数料明示義務の徹底など、実効性のある是正策について議論を行った。

〇公的職業紹介の活用促進と周知活動

より健全で持続可能な人材確保ルートを再構築するため、ハローワーク、ナースセンター、および日本医師会ドクターバンク等の公的職業紹介機能の強化と活用促進を主眼とした。具体的なアクションとして、医療機関および求職者双方に向けた「日医ニュース」への折り込みチラシ作成や、オンライン・ハローワークの利便性向上を国に要求した。また、都道府県医師会と労働局の連携による実態調査や指導監督の強化についても進展を見た。

〇国への働きかけと今後の展望

WG での取りまとめに基づき、令和 8 年 3 月 24 日に厚生労働大臣に対し、紹介手数料の適正化、ハローワークの機能強化、および不適切事業者への厳格な対応を求める要望書を提出した。2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定における施設基準の取扱いの見直し等も踏まえ、今後も医療機関が安心して人材を確保できる環境を整備すべく、日医・四病協が一体となって継続的な監視と提言を行っていく方針を確認した。

３．医療保険・診療報酬委員会

１．開催回数　　12 回

２．出席者数　　延べ 159 名

３．協議事項

（１）医療保険・診療報酬に関する事項について

・令和 8 年度診療報酬改定について

（２）2025 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

（３）2025 年度 医療機関における賃金引上げの状況に関する緊急調査について

４．総評

令和 8 年度診療報酬改定について、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われた。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、病院団体合同病院経営定期調査を実施してきた。さらに、今年度調査より日本精神科病院協会が加わり、4 団体合同で実施した。最終報告は 2025 年 11 月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

また、医療機関における賃金引上げの状況について、四病協各団体の役員病院に調査を実施した。

今後の当委員会の活動として、診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

３−２．病院の経営等に関するデータ検討会

1．開催回数　　7 回

2．出席者数　　延べ 63 名

3．協議事項

（１）2025 年度経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を受けての対応の検討

（２）診療報酬改定率について

（３）令和 7 年度補正予算確保及び令和 8 年度診療報酬改定の財源確保に向けた要望・データについて

（４）2025 年度病院経営定期調査の説明用資料について

（５）令和 8 年度診療報酬改定について

４．総評

病院経営の危機的な状況を踏まえ、病院経営の現状を示すデータ等の整理・分析を行い、診療報酬改定や財政支援の必要性について病院経営の現状を示すデータ等を整理し、資料作成・検討を行った。

日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会及び日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会の 6 団体で病院経営の現状把握及び政策提言に向けた検討を継続的に実施した。物価・人件費の上昇による医療提供コストの増大と診療報酬による補填不足の状況、病院経営定期調査の結果等について分析を行うとともに、令和 7 年度補正予算確保及び令和 8 年度診療報酬改定に向けた財源確保について議論を行った。また、作成した資料をもとに 6 団体で 2025

年 9 月 10 日に記者会見を行った。

４．病院団体合同調査ワーキンググループ

１．開催回数　　3 回

２．出席者数　　延べ 23 名

３．協議事項

（1）2025 年度　病院団体合同　病院経営定期調査について

・調査票の検討について

・運用方法の検討について

・結果報告書確認

・フィードバック方法

４．総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施していた調査を 2018 年度より合同で実施してきた。今年度調査より日本精神科病院協会が加わり、4 団体による合同調査として実施した。

中間報告は 2025 年 10 月、最終報告は 2025 年 11 月に行い、概要版をホームページ上で公表し、回答病院へは全体版及び詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後も 2026 年度の実施に向け、継続して運用方法を含めた具体的な検討を行っていく。

【2025 年度 病院団体合同　病院経営定期調査　概要】

○調 査 目 的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、さらには安定的な病院運営が維持できる報酬設定を求めるため、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会等の協議の場に、その根拠となるデータを提示する。

○調 査 方 法：日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会及び日本精神科病院協会に加盟する全病院に、診療収入等について E メール又は FAX 等による調査票配布により実施、回収を行った。

○調 査 期 間：2025 年 7 月 10 日～ 9 月 19 日

○主な調査項目：2024 年・2025 年の各 6 月の診療収益、一人一日あたりの診療単価、延患者数、医業損益等の前年同月比較。2023 年度～ 2024 年度の医業損益等の年度比較等。

○回　　答　　数：1,730 病院（回答率：33.6%）
有効回答数：1,629 病院
（会員数：5,149 病院：2025 年 7 月 1 日現在）

５．医業経営・税制委員会

１．開催回数 9 回

２．出席者数 延べ 79 人（※各団体からの出席委員の延べ人数）

３．協議項目

（１）令和 8 年度および令和 9 年度予算概算要求に関する要望について

（２）令和８年度税制改正要望について
（３）令和８年度予算・税制改正大綱と要望実現状況への対応について
（４）医療機関における控除対象外消費税に関する調査結果および対応について
（５）入院時食事療養費の引上げに関する要望（外部説明）について
（６）医療法人の経営情報の活用方法等に関する研究（MCDB）について
（７）病院賃上げ支援金の税務処理（会計・税務上のミスマッチ）に関する問題と解決策について
（８）高額な医療用機器に係る特別償却制度に関するアンケート調査について
（９）社会医療法人の認定取消リスクへの対応について
(10) その他（WAM による物価高騰に対する優遇融資の拡充、日本医師会への意見書提出など）

４．総評

令和８年度および令和９年度予算概算要求に関する要望について、病院経営が非常に厳しい状況であることをアピールするため、これまでの要望形式とは一変し、最重要要望事項を一本のみに絞り込んで要望する戦略をとった。具体的には、「物価変動および人件費高騰に迅速に対応できる持続可能な医療財政・報酬体系の創設」を最重要要望事項として一本化し、それ以外の「病院の災害面・感染対策面を含めた強靭化対策」や「医療 DX 推進に対する予算措置」などは「重要要望検討継続事項」として整理し、厚生労働省等へ向けた強力な訴求と要望活動を行った。

令和 8 年度税制改正に関する要望について、厚生労働省の担当者を招いた意見交換や各団体との協議を重ね、要望書の取りまとめと政治的働きかけを行った。その結果、年末の税制改正大綱において「医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置（認定医療法人制度）」の 3 年間延長や、「社会医療法人等が行う訪日外国人診療の診療費請求要件の緩和」など、当委員会の主要な要望事項がおおむね反映されるという大きな成果を得た。

その他の重要課題として、四病協独自の「控除対象外消費税に関する調査」を実施し、現行の診療報酬による一律の上乗せ補填方式の構造的限界を浮き彫りにした。また、給食事業者の窮状を受けた入院時食事療養費の引上げ要望への対応や、社会医療法人の認定取消リスクへの対策、「病院賃上げ支援金」における交付時期と人件費支出のズレに関する柔軟な税務処理の要望、高額医療用機器の特別償却制度延長に向けたアンケート調査への対応など、多岐にわたる医業経営・税制上の課題について協議を行い、課題解決に向けた関係各所への働きかけを継続して行った。

６．病院医師の働き方検討委員会

１．開催回数　　２回
２．出席者数　　延べ 19 名
３．協議項目
（１）医師の働き方改革の影響（調査）について
（２）医師の働き方改革に関する状況調査について

４．総評

2024 年 4 月の制度施行から 1 年が経過したことを受け、四病院団体協議会として「医師の働き方改革に関する状況調査（2025 年度調査）」を実施した。本調査は、3 月の四病協会長会議等において「大学病院等から派遣される医師の給与について、手取り額での支払いを求められるなど病院負担が増加している」との問題提起がなされたことを受け、給与・条件面の影響を把握する

ための設問を追加して実施したものである。

調査結果（回答 818 施設）からは、以下の状況が明らかとなった。

・「病院全体で宿日直許可を取得」している病院は 74.2％に達し、前回調査（70.1％）から着実に増加している。

・派遣医師の勤務条件について、大学側から引き上げの打診があった病院は一部に見られるものの、給与支払い方法については「税込みで支払い源泉徴収を行う」病院が 9 割を超えており、原則に基づいた対応が維持されている。

・一方で、自由回答からは、医師確保のための人件費高騰による経営圧迫や、特定の診療科における撤退・縮小の動きなど、地域医療提供体制への具体的な影響も確認された。

委員会では、引き続きこれらの動向を注視し、医療現場に過度な負担が生じないよう、必要に応じて関係各所への働きかけや情報共有を行うこととした。

７．厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

１．開催回数　4 回

２．出席者数　延べ 57 名

３．各団体からの報告

４．協議事項

（１）福祉医療機構

１）令和 6 年度福祉医療貸付事業の実績等および物価高騰対応資金の利用状況について

２）令和 8 年度予算案・令和 7 年度補正予算の概要について（貸付条件の改正等）

３）2024 年度（令和 6 年度）病院の経営状況について

４）病院経営動向調査のモニター募集及びオンラインセミナー周知のお願いについて

５）WAM 融資制度への要望、抜本的な支援策と構造的課題について

５．総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は福祉医療貸付事業の実績等（主に物価高騰対応資金の利用状況）、令和 8 年度予算案および令和 7 年度補正予算の概要、2024 年度（令和 6 年度）病院の経営状況について報告を行った。2024 年度（令和 6 年度）病院の経営状況については、コロナ補助金の終了や物価・人件費の高騰により全病院類型で経常利益率が低下した。

特に赤字病院の割合は、一般病院・精神科病院ともに 50％台後半まで上昇しており、過去 10 年間で最も高い水準にあるとの厳しい実態が示された。各団体との意見交換では、建築費高騰や診療報酬改定の実質的なプラス幅の低さによる著しい収支悪化や、年末等の資金繰りの懸念から、WAM 融資の継続や返済期間の延長など柔軟な対応が強く求められた。

また、診療報酬のみに依存しない抜本的な公的資金の投入の必要性や、融資対象拡大（営利法人等）に伴うモラルハザードへの懸念と厳格な審査を求める意見が出され、福祉医療機構、厚労省との間で活発な協議が行われた。

８．日本准看護師連絡協議会

開催なし

９．日本准看護師推進センター

〈理事会〉

１．開催回数　　２回 〔第１回（2025 年５月 27 日）、第２回（2026 年３月 26 日）〕

２．出席者数　　述べ 14 名 〔理事 11 名、監事３名〕

３．協議事項

（１）令和６年度（第６期）計算書類・事業報告の件

（２）第６回定時評議委員会の招集決定の件

（３）理事候補者選定の件

（４）令和８（2026）年度事業計画案の件

（５）令和８（2026）年度収支予算案の件

４．総評

全２回の会議は、いずれもオンライン（Web 会議形式）にて開催した。

第１回会議では、令和６年度（第６期）計算書類および事業報告について承認されたほか、第６回定時評議員会の招集決定、および次期任期に向けた理事候補者の選定が行われた。報告事項としては、令和７年度の准看護師試験事務受託状況について、41 自治体および関西広域連合（6 府県）を合わせた全国 47 都道府県すべてと委託契約を締結したことが示された。また、四病院団体協議会からの借入金返済状況についても、計画に基づき第３回弁済が予定通り進捗していることが報告された。

第２回会議では、次年度の方針となる令和８年度事業計画案および収支予算案が審議され、原案通り承認された。さらに、報告事項として令和７年度准看護師試験の実施状況が報告された。試験は、2026 年２月に全国 47 都道府県で実施され（休日 16 自治体、平日 31 自治体）、受験者総数は 10,772 名、合格率は全体で 99.1％であった

准看護師試験事務に関する事業については、引き続き厳正かつ公正性を確保したうえで適切な試験問題の作成に努める。また、委託自治体（全 47 都道府県）との契約継続について、次年度以降も安心して准看護師試験事務を委託できるよう、適切な情報提供・情報交換を行い、信頼関係の維持と契約の継続に努める。

法人運営としては、理事会を２回、評議員会を１回開催した。次年度も同様に適切な法人運営の継続を図る。

10. サイバーセキュリティに関する委員会

開催なし

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 16 年度～平成 26 年度）

（注）① 担当団体
② 委員長名

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総務委員会	①	日病	日病					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
	②	西澤寛俊	西澤寛俊									
医療制度委員会	①	日病	日病	日病	日病	日病	日病	（廃止）		日病	日病	日病
	②	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	5月26日		高橋正彦	高橋正彦	相澤孝夫
医療保険・診療報酬委員会	①	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病
	②	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二
病院の経営等に関する データ検討会												
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②											
診療報酬小委員会	① ②											
介護保険委員会	① ②											
介護報酬小委員会	① ②											
介護保険小委員会	①	全日病	全日病	全日病								
	②	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二								
医業経営・税制委員会	①	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協
	②	大塚　量	大塚　量	大塚　量	大塚　量	大塚　量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一
医療従事者対策委員会	①	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	（廃止）			
	②	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	林　道彦	林　道彦	林　道彦	4月27日			
医療安全対策委員会	①				日病	日病	日病	日病	日病	全日病	全日病	全日病
	②				大井利夫	大井利夫	大井利夫			神野正博		
治療費未払問題検討委員会	①		日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	（廃止）		日精協	日精協
	②		山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	4月27日		長瀬輝諠	長瀬輝諠
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②			日精協	日精協	日精協						
メディカルスクール検討委 員会	①				日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②				山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學		
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②						日精協 山崎　學					
三師会・四病協オンライン 請求打合会	① ②			全日病	全日病	全日病						
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②			全日病	全日病							
資金調達のあり方に関する 委員会	①	医法協										
	②	日野頒三										
医療法人に関する研究会	①			医法協	医法協	医法協						
	②			豊田　堯	豊田　堯	豊田　堯						
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②					医法協 日野頒三						
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	①			日精協	日精協							
	②			山崎　學	山崎　學							
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	①					日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②					山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學	山崎　學
二次救急に関する検討委 員会	①							医法協	医法協	医法協	医法協	医法協
	②							加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照	
救急と防災委員会	① ②											
在宅療養支援病院に関す る 委員会	①							日病	日病	日病	日病	日病
	②							梶原　優	梶原　優	梶原　優	梶原　優	梶原　優
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	①							日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協	
	②							藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二	
日本准看護師連絡協議会	①											日医
	②											釜萢　敏
日本専門医機構に関する 打合せ会	①											日病
	②											末永裕之
専門医制度の あり方検討委員会	①											
	②											
病院医師の働き方検討委 員会	① ②											
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②											
サイバーセキュリティに関す る委員会	① ②											

日本准看護師推進センター	日医（理事長）
	松本　吉郎

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 27 年度～令和 7 年度）

（注）① 担当団体
② 委員長名

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務委員会	① ②	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長								
医療制度委員会	① ②	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫									
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 津留英智	全日病 津留英智	全日病 津留英智
病院の経営等に関する データ検討会											全日病	全日病
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②			日病 島　弘志	日病 島　弘志	日病 島　弘志	（休止）	（休止）	日病 島　弘志	日病 島　弘志	日病 島　弘志	日病 島　弘志
診療報酬小委員会	① ②											
介護保険委員会	① ②											
介護報酬小委員会	① ②											
介護保険小委員会	① ②											
医業経営・税制委員会	① ②	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②											
医療安全対策委員会	① ②	全日病	全日病 神野正博									
治療費未払問題検討委員会	① ②	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠									
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②											
メディカルスクール検討委 員会	① ②	（廃止） 9月30日										
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②											
三師会・四病協オンライン 請求打合会	① ②											
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②											
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②											
医療法人に関する研究会	① ②											
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②											
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②											
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① ②	日精協 山崎　學	日精協 山崎　學	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠	日精協 長瀬輝諠	日精協 野木　渡	日精協 野木　渡	日精協 野木　渡
二次救急に関する検討委 員会	① ②	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照									
救急と防災委員会	① ②			医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	（停止） 7月26日	（停止）	（停止）
在宅療養支援病院に関する 委員会	① ②	日病 梶原　優	日病 梶原　優	全日病 織田正道	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	（停止） 7月26日	（停止）	（停止）
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②	（廃止） 9月30日										
日本准看護師連絡協議会	① ②	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 釜萢　敏	日医 開催無	日医 開催無
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②	日病 末永裕之	日病 末永裕之									
専門医制度の あり方検討委員会	① ②			全日病 神野正博	全日病 神野正博					（停止） 7月26日	（停止）	（停止）
病院医師の働き方検討委 員会	① ②			日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	医法協 馬場武彦	医法協 馬場武彦	医法協 馬場武彦
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②			全日病 木村　厚	全日病 木村　厚	全日病 木村　厚	全日病 木村　厚	全日病 木村　厚	全日病 木村　厚	（停止） 7月26日	（停止）	（停止）
サイバーセキュリティに関す る委員会	① ②							日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大

日本准看護師推進センター	日医（理事長） 松本　吉郎

第 25

日本病院団体協議会（日病協）

1．代表者会議……282
事務連絡会議……284
2．診療報酬実務者会議……284
診療報酬実務者会議・代表者会議出席者名簿……289

第 25　日本病院団体協議会（日病協）

１．代表者会議

第 244 回代表者会議（2025 年 4 月 25 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．津留委員より第 233 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．望月議長より 4 月 16 日に「令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 1 報】」を厚生労働省に提出したことが報告された。
４．仲井委員より「HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書」の案が示された。

第 245 回代表者会議（2025 年 5 月 23 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．津留委員より第 234 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．望月議長より 5 月 23 日に「HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書」を厚生労働省に提出したことが報告された。
４．望月議長より第 33 回日本慢性期医療学会(2025 年 11 月 6 日開会式)に出席する旨の報告があった。

第 246 回代表者会議（2025 年 6 月 20 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．津留委員より第 235 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．津留委員より中医協委員について、10 月をもって任期満了となる池端委員の後任者として、投票の結果、全国自治体病院協議会副会長の小阪真二氏が選出されたことが報告され、全会一致で承認された。
４．政府の「骨太の方針 2025」について意見交換を行った。
５．望月議長より第 66 回全日本病院学会(2025 年 10 月 11 日開会式)に出席する旨の報告があった。
６．事務局より第 24 回の事務連絡会議が 6 月に持ち回り開催され、日病協の収支報告と 2025 年度の負担金について承認されたことが報告された。

第 247 回代表者会議（2025 年 7 月 11 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．津留委員より第 236 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．望月議長より社会保障審議会医療部会（7/4・第 116 回）について報告があった。
４．太田委員より病院医療提供コストの上昇と診療報酬対応不足の試算について医法協が公表している資料をもとに説明があった。

第 248 回代表者会議（2025 年 8 月 29 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．池端中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．津留委員より第 237 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．厚生労働省より「医療機関等における消費税負担に関する分科会」委員の推薦依頼があり、全日本病院協会の須田雅人常任理事を推薦することが承認された。

４．　神野副議長より第 63 回全国自治体病院学会（2025 年 10 月 30 日開会式）に出席する旨の報告があった。

第 249 回代表者会議（2025 年 9 月 26 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　池端中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 238 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　望月議長より社会保障審議会医療部会(9/4･第 117 回､9/19･第 118 回)について報告があった。

第 250 回代表者会議（2025 年 10 月 24 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　池端中医協委員および太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 239 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　神野副議長より社会保障審議会医療部会（10/3・第 119 回）について報告があった。

第 251 回代表者会議（2025 年 11 月 28 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 240 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　望月議長および神野副議長より社会保障審議会医療部会（10/27・第 120 回、11/25・第 121 回）について報告があった。
４．　島委員より社会保障審議会医療保険部会（11/20・第 204 回）について報告があった。
５．　加納委員より WAM（福祉医療機構）データに基づく黒字・赤字病院の割合の推移等について説明があった。
６．　池端委員より中医協委員退任の挨拶があり、これまでの支援への謝意が述べられた。続いて、新たに中医協委員に就任した小阪委員から就任の挨拶があった。

第 252 回代表者会議（2025 年 12 月 19 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 241 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　望月議長より社会保障審議会医療部会（12/8・第 122 回）について報告があった。
４．　次年度代表者会議　議長の選出について、望月議長より、「慣例にならい次期議長は現副議長とすること」、「次期副議長の推薦は、新議長に一任すること」について諮られ、承認された。

第 253 回代表者会議（2026 年 1 月 23 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 242 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　望月議長より社会保障審議会医療部会（1/19・第 123 回）について報告があった。
４．　望月議長より地域医療構想及び医療計画等に関する検討会(1/16･第 9 回)について報告があった。
５．　次年度代表者会議　副議長の選出について、神野副議長より、「次期副議長団体は日本慢性期医療協会とすること」について諮られ、承認された。

第 254 回代表者会議（2026 年 2 月 27 日（金）　WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　厚生労働省医政局医療情報担当参事官室より、「今後の電子カルテの普及に向けて（標準仕様等)」について外部説明があった。

２．　太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
３．　津留委員より第 243 回実務者会議の審議内容について報告があった。
４．　望月議長より社会保障審議会医療部会（1/26・第 124 回）について報告があった。
５．　岡委員および望月議長より地域医療構想及び医療計画等に関する検討会（1/28・第 10 回、2/20・第 11 回）について報告があった。
６．　日本医療機能評価機構より「産科医療補償制度運営委員会」委員の推薦依頼があり、全日本病院協会・小關 剛先生、全国自治体病院協議会・山本樹生先生を推薦することが承認された。
７．　前回の代表者会議において次期副議長選出団体に指名された日本慢性期医療協会より、同協会副会長の池端幸彦先生が次期副議長として推薦され、全会一致で承認された。
8.　首相が裁量労働制の見直しに意欲を示していることに関し、日病協として意見表明を行うかどうかについて議論があった。

第 255 回代表者会議（2026 年 3 月 27 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

１．　太田中医協委員より中医協等会議の審議内容について報告があった。
２．　津留委員より第 244 回実務者会議の審議内容について報告があった。
３．　望月議長より社会保障審議会医療部会（3/9・第 125 回、3/26・第 126 回）について報告があった。
４．　望月議長より地域医療構想及び医療計画等に関する検討会(3/3・第 12 回)について報告があった。
５．　本会議をもって任期が満了となる望月議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第 24 回　メール審議

2025 年度分の加盟団体の負担金として、1 団体 20 万円とした。本来の負担金は 30 万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が 200 万円を切るまで、負担金を 20 万円とすることは 29 年度に承認済み。

２．診療報酬実務者会議

第 233 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 4 月 16 日（水）　15：00 ～ 17：00
会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用
議　事　1．諸会議報告
（１）日病協代表者会議報告
（２）中医協報告
（３）2024 年度診療報酬改定に関する疑義解釈等について
2．令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】に関する検討について

前々回会議では、9 団体からの要望を基に「令和 8 年度診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】」のたたき台が提示された。今回は、その内容に前回の意見を反映した修正案が示され、各項目について検討が行われた。要望は、急性期医療の評価見直しや地域包括医療、介護人材配置、精神科身体合併症対応など多岐にわたる。さらに、ベースアップ評価、在宅医療、医療 DX、働き方改革、ロボット手術評価なども含め、全 13 項目が整理された。本件は 2025 年 6 月頃の取りまとめを目指し、各団体で持ち帰って次回も引き続き議論することとなった。

第 234 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 5 月 21 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）2024 年度診療報酬改定に関する疑義解釈等について

2. 令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】に関する検討について

前々回会議で 9 団体の要望を基に作成された要望書のたたき台について、今回は「精神科身体合併症管理加算等」に関し、日本精神科病院協会の修正意見を反映した案が提示された。本件は 2025 年 6 月頃の取りまとめを目指し、各団体で持ち帰り、次回も引き続き議論することとなった。

3. 次期中医協委員候補者の選出について

2025 年 4 月 25 日（金）開催の第 244 回日病協代表者会議において、2025 年 10 月で任期満了となる池端幸彦中医協委員の後任の選出が日病協診療報酬実務者会議に諮問され、今回と次回の 2 回で候補者を決定する方針が示された。各団体から 3 名の候補者が推薦され、別室で協議が行われたが、今回は一本化に至らなかった。このため、各団体で持ち帰り検討し、次回会議で再度一本化に向けた議論を行うこととなった。なお、次回も決定できない場合は無記名投票を実施する可能性が示され、実施方法や選挙管理体制も確認された。

第 235 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 6 月 18 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）2024 年度診療報酬改定に関する疑義解釈等について

2. 令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】に関する検討について

令和 8 年度診療報酬改定に関する要望書【第 2 報】について、2025 年 3 月から 4 回にわたり議論を重ね、13 項目の要望内容とすることが了承された。本要望書は、急性期医療や高齢者医療、介護人材、医療 DX、働き方改革、先進医療技術の評価など幅広い分野を対象としている。今後、2025 年 6 月 20 日開催の日病協代表者会議に諮ることとなった。

3. 次期中医協委員候補者の選出について

中医協委員の後任について、前回に続き 3 名の候補者で一本化を目指して協議したが、合意に至らなかった。そのため無記名投票選挙を実施し、14 票中過半数を得た全国自治体病院協議会の小阪真二氏が選出された。この結果を受け、実務者会議として同氏を次期中医協委員候補者とすることを全会一致で決定した。本結果は、2025 年 6 月 20 日の日病協代表者会議に報告される予定である。

第 236 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 7 月 16 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2．太田圭洋中医協委員　1 期目終了時の 2 年間の活動内容の評価

規定に基づき、太田圭洋中医協委員の 2 年間の活動について評価・検証を実施した。その結果、対外的な発信や委員としてのバランスの取れた発言が高く評価された。実務者会議としては、同氏に中医協委員を継続して務めてもらうことで意見が一致した。

第 237 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 8 月 13 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2．令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 弾】提出報告

津留委員長より、2025 年 7 月 16 日に診療報酬改定要望書【第 2 弾】を厚生労働省へ提出し、内容説明を行ったことが報告された。厚労省側は、財源次第で対応の可否が分かれるとの認識を示し、個別項目への具体的コメントはなかった。また、財源が厳しい場合には、病院側のコスト削減のあり方についても検討したいとの意向が示された。

第 238 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 9 月 17 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）事務連絡　疑義解釈資料（その 7）の緩和措置終了後の施設基準等の取扱いについて

（4）2024 年度診療報酬改定に関する疑義解釈等について

第 239 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 10 月 15 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

第 240 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 11 月 19 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（１）日病協代表者会議報告

（２）中医協報告

（３）2024 年度診療報酬改定に関する疑義解釈等について

第 241 回　診療報酬実務者会議

日　時　2025 年 12 月 10 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（１）日病協代表者会議報告

（２）中医協報告

第 242 回　診療報酬実務者会議

日　時　2026 年 1 月 21 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（１）日病協代表者会議報告

（２）中医協報告

第 243 回　診療報酬実務者会議

日　時　2026 年 2 月 18 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（１）日病協代表者会議報告

（２）中医協報告

（３）国民医療費の対 GDP 比について

第 244 回　診療報酬実務者会議

日　時　2026 年 3 月 18 日（水）　15：00 ～ 17：00

会　場　全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議　事　1．諸会議報告

（１）日病協代表者会議報告

（２）中医協報告

2．令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定について

令和 8 年度診療報酬改定について、事前に各団体から疑義事項を募り、国立大学病院長会議、全国公私病院連盟、全日本病院協会、地域包括ケア推進病棟協会から寄せられた疑義事項について確認した。

日本病院団体協議会　診療報酬実務者会議　出席者名簿

		第233回		第234回		第235回		第236回		第237回		第238回	
		2025年04月16日(水)		2025年05月21日(水)		2025年06月18日(水)		2025年07月16日(水)		2025年08月13日(水)		2025年09月17日(水)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	尾崎		尾崎		尾崎		尾崎		尾崎		尾崎	
2	独立行政法人国立病院機構			重田	福田	永田	重田	福田		重田		福田	
3	一般社団法人全国公私病院連盟	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪	大西	小阪	大西	小阪	大西	小阪	大西	小阪	大西	小阪	
5	公益社団法人全日本病院協会	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	今泉	山本	今泉	山本	山本	森	今泉		今泉	山本	今泉	山本
7	一般社団法人日本医療法人協会	西村		西村		西村		西村		西村		西村	
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納	馬場			西澤		加納	馬場	加納		馬場	
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10	公益社団法人日本精神科病院協会	平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村	大村		平川	大村
11	一般社団法人日本病院会	島　岡　冨滿		島　岡		島　岡　冨滿		島　岡　冨滿		島　岡		島　岡　冨滿	
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	井川		矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川	矢野	井川
13	独立行政法人労働者健康安全機構			髙野		髙野				髙野		髙野	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤
15	一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川	仲井	石川
	中医協委員	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田
	合計	26		27		29		27		26		27	

		第239回		第240回		第241回		第242回		第243回		第244回	
		2025年10月15日(水)		2025年11月19日(水)		2025年12月10日(水)		2026年01月21日(水)		2026年02月18日(水)		2026年03月18日(水)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	尾崎		尾崎		尾崎		尾崎		尾崎		尾崎	
2	独立行政法人国立病院機構	重田	福田	重田	福田	重田	福田	重田		重田		重田	福田
3	一般社団法人全国公私病院連盟	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野	園田	中野
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪	大西	大西		大西		大西		大西		大西	
5	公益社団法人全日本病院協会	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留	猪口	津留
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	今泉	森	今泉	山本	今泉	山本	今泉	山本	今泉	山本	今泉	山本
7	一般社団法人日本医療法人協会	西村		西村		西村		西村		西村		西村	
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会			加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場	加納	馬場		
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10	公益社団法人日本精神科病院協会	大村		平川	大村	平川	大村	平川	大村	平川	大村		大村
11	一般社団法人日本病院会	島　岡　冨滿		岡　冨滿		島　岡　冨滿		島　岡　冨滿		島　岡　冨滿		島	岡
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野	井川	池端　矢野　井川		池端　矢野　井川		池端　矢野　井川		池端　矢野　井川		池端　矢野　井川	
13	独立行政法人労働者健康安全機構	髙野		髙野		髙野		髙野		髙野		髙野	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	佐藤		近藤	佐藤	近藤	佐藤
15	一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	石川	仲井		仲井	石川	仲井		仲井		仲井	
	中医協委員	池端	太田	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪
	合計	27		28		30		27		28		25	

日本病院団体協議会　代表者会議　出席者名簿

		第244回		第245回		第246回		第247回		第248回		第249回	
		2025年04月25日(金)		2025年05月23日(金)		2025年06月20日(金)		2025年07月11日(金)		2025年08月29日(金)		2025年09月26日(金)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	藤井				大鳥	藤井	大鳥		大鳥	藤井	藤井	
2	独立行政法人国立病院機構	新木	江面	新木	江面			新木		新木	江面	新木	江面
3	一般社団法人全国公私病院連盟	邉見	浦田	辻井		三角		重井		中村		中村	
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪
5	公益社団法人全日本病院協会	猪口雄二	神野　津留	猪口雄二	神野　津留	猪口雄二	津留	神野	猪口正孝　津留	神野	津留	神野	猪口正孝　津留
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本圭子		山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子
7	一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	伊藤	太田	太田		太田		太田	
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	加納	西澤		西澤	加納	西澤	加納
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	川瀬		小山	川瀬	小山	川瀬	川瀬		川瀬	
10	公益社団法人日本精神科病院協会	平川		平川		平川		山崎	平川	平川		平川	
11	一般社団法人日本病院会	相澤	泉	相澤	島	相澤	谷口	相澤	園田	相澤	岡	相澤	大道
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本		橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13	独立行政法人労働者健康安全機構	髙野		大西		大西		大西		大西		大西	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	近藤		近藤	佐藤	佐藤	
15	一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
	中医協委員	太田		池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田	池端	太田
	診療報酬実務者会議委員長	津留		津留		津留		津留		津留		津留	
	合計	27		25		25		23		25		24	

		第250回		第251回		第252回		第253回		第254回		第255回	
		2025年10月24日(金)		2025年11月28日(金)		2025年12月19日(金)		2026年01月23日(金)		2026年02月27日(金)		2026年03月27日(金)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議			藤井	野々村	大鳥		藤井		大鳥	藤井	大鳥	藤井
2	独立行政法人国立病院機構	新木	江面	新木	江面	新木	江面	新木	江面	新木	江面	新木	江面
3	一般社団法人全国公私病院連盟	辻井		中村	浦田	中房		中村	三角	重井		北村	
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪	望月	小阪
5	公益社団法人全日本病院協会	神野	猪口正孝　津留	神野	猪口正孝　津留	津留		神野	猪口正孝　津留	神野	猪口正孝　津留	神野	猪口正孝　津留
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	山本修一	山本圭子			山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子
7	一般社団法人日本医療法人協会	太田		太田		太田		伊藤	太田	伊藤	太田	伊藤	太田
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	加納	西澤	加納	西澤	加納	西澤	加納	西澤		西澤	加納
9	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	川瀬	
10	公益社団法人日本精神科病院協会	平川		平川		山崎	平川	平川		平川		平川	
11	一般社団法人日本病院会	相澤	牧野	相澤	島	相澤	谷口	相澤	園田	相澤	岡	相澤	大道
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13	独立行政法人労働者健康安全機構	髙野		大西		大西		大西		大西		大西	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤	佐藤	近藤		近藤	佐藤	佐藤	
15	一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井		仲井	加藤
	中医協委員	池端	太田	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪	太田	小阪
	診療報酬実務者会議委員長	津留		津留		津留		津留		津留		津留	
	合計	25		26		25		27		26		26	

定款・定款施行細則・選挙規程

一般社団法人　日本病院会　定款

第１章　名称・事務所及び支部

（名　称）

第１条　この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

（都道府県支部）

第３条　本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2　支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3　前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第２章　目的及び事業

（目　的）

第４条　この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

（事　業）

第５条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

1　わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業

2　病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業

3　病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業

4　病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業

5　病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業

6　社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

7　税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8　病院用品の調査研究に関する事業

9　病院事業の国際的活動に関する事業

10　病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11　学会及び病院大会に関する事業

12　病院機能評価に関する事業

13　機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14　病院の広報活動に関する事業

15　医療従事者の職業紹介に関する事業

16　不動産賃貸等に関する事業

17　会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18　その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第３章　会　員

（会員の種類）

第６条　この法人の会員は次の５種とする。

・正 会 員　この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員　病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員　この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員　多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員　都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

（入　会）

第７条　この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

（退　会）

第８条　会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

（会　費）

第９条　会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2　会費は、毎年度の７月末日までに納入しなければならない。

3　会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

（臨時会費）

第 10 条　会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めたときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

（既納会費及び拠出金）

第 11 条　既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

（戒告又は除名）

第 12 条　会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

(1) この定款その他規則に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(3) その他除名すべき正当な理由があるとき

（資格の喪失）

第 13 条　前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 第９条の支払い義務を３年以上履行しなかったとき

(2) 除名されたとき

(3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第４章　社　員（代議員）

（代議員）

第 14 条　この法人の社員は、概ね 25 人の中から１人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2　代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3　代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4　第２項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5　第２項の代議員選挙は、２年に１度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、２年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員の解任の訴え、「法人法」第 266 条第１項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（「法人法」第 278 条第１項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員の選任及び解任（「法人法」第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（「法人法」第 146 条）についての議決権を有しないこととする。）

6　代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7　補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の代議員である旨

(2) 当該候補者を１人又は２人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

(3) 同一の代議員（２人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該２人以上の代議員）につき２人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第６項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第６項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

（会員の権利）

第 15 条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

(1) 「法人法」第 14 条第２項の権利（定款の閲覧等）

(2) 「法人法」第 32 条第２項の権利（社員名簿の閲覧等）

(3) 「法人法」第 57 条第４項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）

(4) 「法人法」第 50 条第６項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）

(5) 「法人法」第 51 条第４項の権利及び第 52 条第５項の権利（議決権行使書面の閲覧等）

(6) 「法人法」第 129 条第３項の権利（計算書類等の閲覧等）

(7) 「法人法」第 229 条第２項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）

(8) 「法人法」第 246 条第３項、第 250 条第３項及び第 256 条第３項の権利（合併契約等の閲覧等）

第５章 役 員

（役員の設置）

第 16 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理 事 66 名以内

(2) 監 事 ３名

2 理事のうち１名を会長、２名を会長代行副会長、４名を業務執行副会長、19 名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

（理事等の職務及び権限）

第 17 条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

（監事の職務及び権限）

第 18 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の報酬等）

第 19 条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前２項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

（役員の選任）

第 20 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事３名のうち１名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3　理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。

4　監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。

5　この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（役員の任期）

第 21 条　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

2　監事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

3　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4　理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第 22 条　理事は、社員総会の決議により解任することができる。

2　会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第６章　名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第 23 条　この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

2　名誉会長は、多年会長の職にあって、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。

3　名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4　名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第 24 条　この法人に、それぞれ概ね 15 名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2　顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。

3　顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第７章　会員総会

（総会の構成及び開催）

第 25 条　会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2　総会は、会長が必要と認めたとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第 26 条　総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第８章　社員総会

（構　成）

第 27 条　社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第 28 条　定期社員総会は、毎事業年度終了後３ヶ月以内に開催する。

2　臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき

(2) 第 30 条２項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第 29 条　社員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員及び代議員の除名

(2) 理事及び監事の選任及び解任

(3) 役員の報酬等の額

(4) 事業計画並びに貸借対照表及び損益計算書の承認

(5) 定款の変更

(6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

（社員総会の招集）

第 30 条　社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2　代議員の議決権の５分の１以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

（招集通知）

第 31 条　会長は、社員総会の日の２週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

（議　長）

第 32 条　社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

（議決権）

第 33 条　社員総会における議決権は、代議員１名につき１個とする。

（決　議）

第 34 条　社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2　前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

(1) 社員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解 散

(5) 合併の承認

(6) その他法令で定められた事項

3　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

（議決権の代理行使）

第 35 条　社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 33 条の議決権の数に算入する。

（議事録）

第 36 条　社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2　社員総会で選出された２名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第９章　理事会

（理事会の設置）

第 37 条　この法人に、理事会を置く。

2　理事会は、すべての理事をもって構成する。

3　理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。

4　監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

（理事会の権限）

第 38 条　理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

（理事会の招集）

第 39 条　理事会は、会長が招集する。

2　会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。

3　理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の１週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

4　定期理事会は、毎年６回開催する。

（定足数・決議等）

第 40 条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2　前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

（議事録）

第 41 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章　常任理事会

（常任理事会の設置）

第 42 条　この法人に、常任理事会を置く。

2　常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。

3　常任理事会は、会長が必要と認めたとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

（常任理事会の権限）

第 43 条　常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章　委員会

（委員会等）

第 44 条　この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

2　部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。

3　委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章　資産及び会計

（事業年度）

第 45 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月 31 日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第 46 条　この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。 これを変更する場合も、同様とする。

2　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

（事業報告及び決算）

第 47 条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2　前号の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号の書類については、定期社員総会に提出し、第１号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3　第１項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に５年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

（余剰金の処分）

第 48 条　この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章　定款の変更及び合併並びに解散

（定款の変更）

第 49 条　この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

（合　併）

第 50 条　この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

（解　散）

第 51 条　この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章　公告の方法

（公告方法）

第 53 条　この法人の公告は、電子公告による。

2　やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章　事務局

（事務局）

第 54 条　この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

2　事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3　事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。

4　事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章　附則等

（施行細則）

第 55 条　この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附　則

1　この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。

会長　堺常雄

会長代行副会長　今泉暢登志、相澤孝夫

2　この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

3　この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。

4　この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。

5　この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

6　この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

7　この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

8　この定款は令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

一般社団法人　日本病院会　定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第55条の規定による施行細則を次の如く定める。

（入会届の様式）

第１条　一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第７条の規定による入会届は第１号様式による。

（退会届の様式）

第２条　定款第８条の規定による退会届は第２号様式による。

（会　費）

第３条　定款第９条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中途で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費　×　（入会した月以降３月までの月数／12ヶ月）

正会員　医療法における病床数に応じて、以下のとおりとする。

20床～99床	75,000円
100床～199床	80,000円
200床～299床	100,000円
300床～399床	110,000円
400床～499床	150,000円
500床～599床	190,000円
600床～	220,000円

特別会員Ａ　人間ドック健診施設の会員　50,000円
　　Ｂ　個人の会員　会費免除

賛助会員Ａ　株式会社等主として会社　組織の会員
100,000円

Ｂ　社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員
50,000円

Ｃ　正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員
30,000円

Ｄ　個人的に入会した会員
20,000円

（会長代行）

第４条　定款第17条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

（業務執行副会長）

第５条　定款第17条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	１名
医療政策担当副会長	１名
人材育成担当副会長	１名
情報発信担当副会長	１名

（会長、顧問および参与の再任）

第６条　会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、３期を限度とする。

2　顧問および参与の再任については、原則として、３期を限度とする。

（選挙規程）

第７条　選挙規程は別に定める。

（代議員の定数）

第８条　代議員の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2　公私の区別はつぎのとおりとする。
公とは、医療法第７条の２第１項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。
私とは公を除いたもの。

（理事の選出）

第９条　理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2　理事の定年は原則として78歳とする。
なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

（常任理事会の運営）

第10条　定款第42条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2　常任理事会は原則年６回開催する。

（委員会の業務）

第11条　定款第44条の規定による委員会は、次の業務

を行う。

(1) 会長の諮問事項に対する答申

(2) 会長に対する建議

(3) 所轄する事項の処理

(4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2　委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

（規程の変更）

第 12 条　本規程は、理事会の決議により変更することができる。

（支部の名称使用）

第 13 条　理事会の議決により、定款第 3 条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。（例：○○県日本病院会支部）

附　則

1．この細則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

2．この細則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

3．この細則は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

4．この細則は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

5．この細則の第 3 条にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日時点で全国病院経営管理学会施設会員である病院の代表者にあっては、当面の間、年会費 60,000 円をもって、定款第 6 条の正会員とすることができる。

6．この細則は令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（第１号様式）

一般社団法人 日本病院会　正会員入会申込書

一般社団法人日本病院会　会長　殿

私は貴会の目的に賛同し、入会を申し込みます。

入会承認の上は、貴会の定款を遵守することを誓約いたします。

年　　月　　日

〒

所在地

病院名

会員名（病院長又は医師である開設者等）　役職名

印

申込取扱者氏名	印
職　名	
電　話	内線

様式１－３

年　　月　　日

一般社団法人　日本病院会　会長　殿

住所〒

会社・団体
又は個人名　　印

一般社団法人 日本病院会　特別・賛助会員入会申込書

貴会の趣旨に賛同し、
特別・賛助会員の　Ａ．Ｂ．Ｃ．Ｄ　会員として入会します。
↑
（該当する種類に丸印を付けてください）

フリガナ 会社・団体又は個人名	
フリガナ 代表者名	（役　職）
業　種	
住　所	〒 TEL　　FAX E-mail ※必須
フリガナ 担 当 者 所属部課名 氏　名	
紹 介 者	

病院状況調（入会用）

ご記入日現在で、わかる範囲をご記入願います。※ 太枠内は必須項目です。

※

ふりがな 団体名 法人名			
ふりがな 病院名			
創設年月日			
所在地	〒	都道府県	
TEL		FAX	
URL			
会員名		ふりがな	
役職		Email	
会員 出身校		卒業年度	

院長名		ふりがな	
役職		Email	
事務 部門長		ふりがな	
役職		Email	
請求 担当者		ふりがな	
部署		Email	

一般社団法人 日本病院会

入会の動機 日本病院会への希望	（紹介者：　　）
その他 病院の沿革、特徴等	

※

連絡 担当者		ふりがな	
役職		Email	

該当項目に○を記入してください

◇機能別

- 特定機能病院
- 地域医療支援病院
- 上記以外

◇DPC

- DPC対象病院
- DPC準備病院
- DPC対象外

◇臨床研修指定

- 基幹型
- 協力型
- 基幹型＋協力型
- 指定なし

◇救急医療体制

- 初期(初期救急医療体制)
- 二次(入院を要する救急医療体制)
- 三次(救命救急センター)
- 体制なし

◇がん診療

- 都道府県がん診療拠点
- 地域がん診療拠点
- 上記以外

◇周産期母子医療

- 総合周産期母子医療
- 地域周産期母子医療
- 上記以外

◇その他（複数選択可）

- 災害拠点病院
- エイズ拠点病院
- へき地拠点病院
- 人口透析施設
- 病院機能評価認定

◇併設施設等（複数選択可）

- 老健施設（　　）床
- 関連看護学校
- 訪問看護ステーション
- その他　※記入欄あり

◇他加盟団体（複数選択可）

- 全日本病院協会
- 日本医療法人協会
- 日本精神科病院協会
- その他　※記入欄あり

裏面もご記入願います

病院状況調（入会用）

◇開設者

該当項目を選択してください

	厚生労働省
	国立病院機構
	国立大学法人
	労働者健康福祉機構
	国立高度専門医療研究センター
	独立行政法人地域医療機能推進機構
	国(その他)
	都道府県
	市町村
	地方独立行政法人
	日赤
	済生会
	北海道社会事業協会
	厚生連
	国民健康保険団体連合会
	健康保険組合及び連合会
	共済組合及び連合会
	国民健康保険組合
	公益法人
	医療法人
	特定医療法人
	社会医療法人
	私立学校法人
	社会福祉法人
	医療生協
	会社
	その他法人
	個人

◇法人種別

医療法人のみ該当項目を選択してください

	社団
	財団

◇出資持分

医療法人のみ該当項目を選択してください

	持分あり
	持分なし

◇診療科目

該当診療科を全て選択してください

	01 内科		23 肛門外科
	02 呼吸器内科		24 脳神経外科
	03 循環器内科		25 整形外科
	04 消化器内科(胃腸内科)		26 形成外科
	05 腎臓内科		27 美容外科
	06 神経内科		28 眼科
	07 糖尿病内科(代謝内科)		29 耳鼻いんこう科
	08 血液内科		30 小児外科
	09 皮膚科		31 産婦人科
	10 アレルギー科		32 産科
	11 リウマチ科		33 婦人科
	12 感染症内科		34 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科
	13 小児科		35 放射線科
	14 精神科		36 麻酔科
	15 心療内科		37 病理診断科
	16 外科		38 臨床検査科
	17 呼吸器外科		39 救急科
	18 心臓血管外科		40 歯科
	19 乳腺外科		41 矯正歯科
	20 気管食道外科		42 小児歯科
	21 消化器外科(胃腸外科)		43 歯科口腔外科
	22 泌尿器科		

◇病床数

厚生労働省の医療施設静態調査（病院票）に準じて作成しています

病床状況	一般	療養	精神	結核	感染症	合計	回復期（再掲）		緩和ケア（再掲）	認知症病棟（再掲）
							一般	療養		
許可病床数										
稼働病床数										

◇従事者数

厚生労働省の病院報告（従事者票）に準じて作成しています

職　種	常　勤　※1	非常勤　※2
総　数		
01 医　師		
02 歯科医師		

職　種	実人員　※3	常勤換算　※4
03 薬剤師		
04 保健師		
05 助産師		
06 看護師		
07 准看護師		

職　種	常勤換算　※4
08 看護業務補助者	
09 理学療法士ＰＴ	
10 作業療法士ＯＴ	
11 視能訓練士	
12 言語聴覚士	
13 義肢装具士	
14 歯科衛生士	
15 歯科技工士	
16 診療放射線技師	
17 診療エックス線技師	
18 臨床検査技師	

※1「常勤」従事者人数
※2「非常勤」従事者の常勤換算
（小数点第2位四捨五入）
※3「常勤・非常勤」の従事者人数
※4「常勤・非常勤」従事者の常勤換算
（小数点第2位四捨五入）
記入要領の詳細は下記URLを参照願います
（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/08/dl/02.pdf）

職　種	常勤換算　※4
19 衛生検査技師	
20 臨床工学技士	
21 あん摩マッサージ指圧師	
22 柔道整復師	
23 管理栄養士	
24 栄養士	
25 精神保健福祉士	
26 社会福祉士	
27 介護福祉士	
28 その他の技術員	
29 医療社会事業従事者	
30 事務職員	
30_2 診療情報管理士	
30_3 医師事務作業補助者	
31 その他の職員	

一般社団法人 日本病院会

（第２号様式）

年　　月　　日

一般社団法人日本病院会 会長 殿

所在地

施設名又は
会社名

代表者名　　印

退 会 届

今般、下記理由により貴会を退会いたしたくお願いいたします。

理由：

一般社団法人 日本病院会　選挙規程

第１章　総　則

（目　的）

第１条　一般社団法人日本病院会定款第 14 条第 2 項に規定する代議員選挙及び第 20 条第１項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第２章　代議員選挙

（選出方法）

第２条　代議員は、正会員の中から選挙により選出する。

2　代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

（選挙の期日と告示）

第３条　この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。

2　選挙の告示は選挙年の２月１日に会長が行う。

（選挙人及び被選挙人の資格）

第４条　正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2　この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3　この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4　過去２年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

（補欠者）

第５条　代議員に欠員が出た場合は、定款第 14 条第 6 項により実施された補欠の代議員をもって補う。

2　第 1 項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。

3　第 1 項並びに第 2 項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第３章　理事及び監事の選出

（選出方法）

第６条　理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。

2　理事、監事は、この法人の社員総会の決議により選任される。

（選挙方法）

第７条　理事候補者の確定は、得票順上位より定款第 16 条第１項（1）で定める 66 名以内とする。

2　監事候補者の確定は、得票順上位より定款第 16 条第１項（2）で定める 3 名とするが、うち１名は外部監事とする。

（選挙の期日と告示）

第８条　理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。

2　選挙の告示は選挙年の 2 月 1 日に会長が行う。

（被選挙人の資格）

第９条　立候補できる被選挙人は、選挙年の 2 月 1 日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2　この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3　この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4　過去 2 年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

（役員の立候補届出）

第 10 条　理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員 3 名以上の推薦状（第 4 号様式）を付して所定の様式（第 3 号様式）により立候補の届出をしなければならない。

2　人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式（第 6 号様式）により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

（役員の立候補届の締切）

第 11 条　立候補届の締切は選挙期日の 6 週間前とする。会長は選挙期日の 2 週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第４章　選挙管理委員会

（設　置）

第 12 条　第１条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

(1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
(2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の 5 名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
(3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

（業　務）

第 13 条　選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。
(1) 第 9 条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
(2) 立候補者名簿の作成
(3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第５章　附則等

（規程の変更）

第 14 条　本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附　則

１．この規程は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
２．この規程は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
３．この規程は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
４．この規定は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

〈第3号様式〉

一般社団法人 日本病院会 理事立候補届

令和　　年　　月　　日

一般社団法人 日本病院会長　殿

氏　名　　印

このたび、一般社団法人 日本病院会の理事に立候補いたしたく、別紙推せん状を付してお届けします。

記

立候補する役員の種類	立候補者		
理　事	氏名（ふりがな）	病院名	病院所在地

（第４号様式）

推せん状

被推せん者氏名

右の者を理事に適任と認め推せん致します。

令和　　年　　月　　日

推せん者氏名　　印

同　　印

同　　印

（第６号様式）

年　　月　　日

一般社団法人　日本病院会

会 長　　殿

正会員　　病院

〒

所在地

代表者　　㊞

申　立　書

一般社団法人 日本病院会選挙規程第 10 条第 2 項の規定により、

年　　月　　日、本病院の代表者は下記の者が就任し、

正会員となることを申立てます。

記

(現職　　)

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

名　　簿

役員名簿 312
支部名簿 322
委員会委員長名簿 323
協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会構成員名簿 334
四病院団体協議会名簿 334
日本病院団体協議会名簿 337

一般社団法人　日本病院会　役員名簿

自　2025年5月24日
至　2027年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2026年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
会　長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	佐賀県	園田孝志	済生会唐津病院	済生会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)
〃	福岡県	島　弘志	新古賀病院	社会医療法人	830-8577	久留米市天神町120	0942-38-2222 (0942-38-2255)
副会長 (業務執行)	愛知県	谷口健次	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	静岡県	岡　俊明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中央区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	宮城県	江面正幸	仙台医療センター	国立病院機構	983-8520	仙台市宮城野区宮城野2-11-12	022-293-1111 (022-291-8114)
〃	〃	土屋　誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	野村幸博	総合病院 国保旭中央病院	地方独立行政法人	289-2511	旭市イの1326	0479-63-8111 (0479-63-8580)
〃	〃	亀田信介	安房地域医療センター	社会福祉法人	294-0014	館山市山本1155	0470-25-5111 (0470-25-5139)
〃	東京都	門脇　孝	虎の門病院	共済及連合	105-8470	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111 (03-3582-7068)
〃	神奈川県	三角隆彦	済生会横浜市東部病院	済生会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
〃	〃	土屋　敦	渕野辺総合病院	医療法人	252-0206	相模原市中央区渕野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
〃	〃	吉田勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院	医療法人	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町4-145-1	045-503-2000 (045-503-2800)
〃	岐阜県	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
〃	静岡県	赤倉功一郎	三島総合病院	地域医療機能推進機構	411-0801	三島市谷田字藤久保2276	055-975-3031 (055-973-3647)
〃	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	佐々木　洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	島根県	小阪真二	島根県立中央病院	都道府県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	岡山県	難波義夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	中房祐司	福岡赤十字病院	日赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1	0570-03-1211 (092-522-3066)
〃	〃	津留英智	宗像水光会総合病院	社会医療法人	811-3298	福津市日蒔野5-7- 1	0940-34-3111 (0940-43-5981)

理　　事

役職名	都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
理事	北海道	西川秀司	市立札幌病院	市町村	060-8604	札幌市中央区北11条西13-1-1	011-726-2211 (011-726-7912)
〃	〃	成田吉明	手稲渓仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40	011-681-8111 (011-685-2998)
〃	岩手県	宮田　剛	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
〃	宮城県	石橋　悟	石巻赤十字病院	日赤	986-8522	石巻市蛇田字西道下71	0225-21-7220 (0225-96-0122)
〃	福島県	佐藤勝彦	大原綜合病院	その他法人	960-8611	福島市上町6-1	024-526-0300 (024-526-0342)
〃	群馬県	小川哲史	高崎総合医療センター	国立病院機構	370-0829	高崎市高松町36	027-322-5835 (027-322-5925)
〃	埼玉県	佐藤雅彦	埼玉県済生会川口総合病院	済生会	332-8558	川口市西川口5-11-5	048-253-1551 (048-256-5703)
〃	〃	斉藤正身	霞ヶ関南病院	医療法人	350-1173	川越市安比奈新田283-1	049-232-1313 (049-233-0981)
〃	〃	原田容治	戸田中央総合病院	医療法人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
〃	東京都	関根信夫	東京新宿メディカルセンター	地域医療機能推進機構	162-8543	新宿区津久戸町5-1	03-3269-8111 (03-3260-7840)
〃	〃	黒崎雅之	武蔵野赤十字病院	日赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
〃	〃	石松伸一	聖路加国際病院	学校法人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	〃	小川聡子	調布東山病院	医療法人	182-0026	調布市小島町2-32-17	042-481-5511 (042-481-5535)
〃	〃	野村幸史	野村病院	医療法人	181-8503	三鷹市下連雀8-3-6	0422-47-4848 (0422-47-4877)
〃	〃	和田義明	玉川病院	公益法人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	神奈川県	小澤幸弘	三浦市立病院	市町村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
〃	〃	高野靖悟	相模原協同病院	厚生連	252-5188	相模原市緑区橋本台4-3-1	042-761-6020 (042-713-3525)
〃	新潟県	山本智章	新潟リハビリテーション病院	医療法人	950-3304	新潟市北区木崎761	025-388-2111 (025-388-3010)
〃	石川県	岡田俊英	石川県立中央病院	都道府県	920-8530	金沢市鞍月東2-1	076-237-8211 (076-238-5366)
〃	〃	北村　立	石川県立こころの病院	都道府県	929-1293	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	岐阜県	阪本研一	美濃市立美濃病院	市町村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	愛知県	川口　鎮	豊田厚生病院	厚生連	470-0396	豊田市浄水町伊保原500-1	0565-43-5000 (0565-43-5100)
〃	〃	岩瀬三紀	トヨタ記念病院	会社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
〃	滋賀県	金子隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	京都府	徳永　修	南京都病院	国立病院機構	610-0113	城陽市中芦原11	0774-52-0065 (0774-55-2765)

役職名	都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
理事	京都府	辰 巳 哲 也	京都中部総合医療センター	市　町　村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
〃	大阪府	木 村　剛	枚方公済病院	共 済 及 連 合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)
〃	〃	島 田 永 和	運動器ケア しまだ病院	特定医療法人	583-0875	羽曳野市樫山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
〃	〃	三 上 聡 司	東香里病院	社会医療法人	573-0075	枚方市東香里1-24-34	072-853-0501 (072-853-0505)
〃	兵庫県	東 山　洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松 本 宗 明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
〃	広島県	檜 谷 義 美	沼隈病院	社会医療法人	720-0402	福山市沼隈町中山南469-3	084-988-1888 (084-988-1996)
〃	山口県	藤 井 裕 之	小郡第一総合病院	厚　生　連	754-0075	山口市小郡中央通8-11	083-972-0333 (083-973-4909)
〃	〃	尾 中 宇 蘭	尾中病院	社会医療法人	755-0032	宇部市寿町1-3-28	0836-31-2133 (0836-32-9907)
〃	徳島県	葉 久 貴 司	徳島県立中央病院	都 道 府 県	770-8539	徳島市蔵本町1-10-3	088-631-7151 (088-631-8354)
〃	高知県	深 田 順 一	横浜病院	医 療 法 人	781-0243	高知市横浜東町10-1	088-842-7100 (088-842-1888)
〃	長崎県	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	中 尾 浩 一	済生会熊本病院	済　生　会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	宮崎県	嶋 本 富 博	宮崎県立宮崎病院	都 道 府 県	880-8510	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181 (0985-28-1881)
〃	沖縄県	安 里 哲 好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

理事合計　66 名　（会長１名、会長代行副会長２名、 業務執行副会長４名、 常任理事 18 名、 理事 41 名）

監　事

役職名	都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
監　事	茨城県	酒 井 義 法	総合病院土浦協同病院	厚　生　連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1	029-830-3711 (029-846-3721)
〃	福岡県	安 藤 文 英	西福岡病院	医 療 法 人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331 (092-881-1333)
〃	東京都	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計　3 名（うち１名は外部監事）

一般社団法人　日本病院会　社員（代議員）名簿

自　2025年5月24日（移行日）
至　2027年5月社員総会日

社　　員（代議員）

2026年3月31日現在（順不同）

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
北海道	森田　研	市立釧路総合病院	市町村	085-0822	釧路市春湖台1-12	0154-41-6121 (0154-41-4080)
〃	磯部　宏	ＫＫＲ札幌医療センター	共済及連合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
〃	齊藤　晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
〃	小柳　泉	北海道脳神経外科記念病院	医療法人	063-0869	札幌市西区八軒9条東5-1-20	011-717-2131 (011-717-2688)
〃	善岡信博	札幌循環器病院	特定医療法人	060-0011	札幌市中央区北11条西14-29-15	011-747-5821 (011-758-1452)
青森	丹野弘晃	十和田市立中央病院	市町村	034-0093	十和田市西十二番町14-8	0176-23-5121 (0176-23-2999)
〃	武者晃永	メディカルコート八戸西病院	公益法人	039-1103	八戸市長苗代字中坪77	0178-28-4000 (0178-20-4962)
岩手	加藤章信	盛岡市立病院	市町村	020-0866	盛岡市本宮5-15-1	019-635-0101 (019-631-1661)
〃	小西一樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繋字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中鉢誠司	栗原市立栗原中央病院	市町村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
〃	菅野明弘	宮城利府掖済会病院	公益法人	981-0103	利府町森郷字新太子堂51	022-767-2151 (022-767-2156)
秋田	三浦　康	大曲厚生医療センター	厚生連	014-0027	大仙市大曲通町8-65	0187-63-2111 (0187-63-5406)
〃	白山公幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	鈴木克典	山形県立中央病院	都道府県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
〃	仁科武人	三友堂病院	その他法人	992-0033	米沢市福田町2丁目1-55	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	新谷史明	いわき市医療センター	市町村	973-8555	いわき市内郷御厩町久世原16	0246-26-3151 (0246-26-2224)
〃	本田雅人	竹田綜合病院	その他法人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	冨滿弘之	ＪＡとりで総合医療センター	厚生連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
〃	渡辺泰徳	日立総合病院	会社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
〃	加藤奨一	友愛記念病院	その他法人	306-0232	古河市東牛谷707	0280-97-3000 (0280-97-3001)
栃木	本多正徳	芳賀赤十字病院	日赤	321-4317	真岡市中萩2-10-1	0285-82-2195 (0285-84-3332)
〃	菅間　博	菅間記念病院	社会医療法人	325-0046	那須塩原市大黒町2-5	0287-62-0733 (0287-63-9357)
群馬	田代雅彦	群馬中央病院	地域医療機能推進機構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
〃	東郷庸史	恵愛堂病院	医療法人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	國本　聡	川口市立医療センター	市町村	333-0833	川口市西新井宿180	048-287-2525 (048-280-1566)

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
埼玉	清田和也	さいたま赤十字病院	日赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
〃	齋藤　卓	齋藤記念病院	医療法人	332-0034	川口市並木4-6-6	048-252-8762 (048-252-8345)
〃	丸山正統	丸山記念総合病院	医療法人	339-8521	さいたま市岩槻区本町2-10-5	048-757-3511 (048-756-6061)
〃	川嶋　博	行田総合病院	社会医療法人	361-0056	行田市持田376	048-552-1111 (048-552-1116)
千葉	丸山尚嗣	船橋市立医療センター	市町村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)
〃	三上恵只	香取おみがわ医療センター	市町村	289-0332	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161 (0478-83-3032)
〃	青墳信之	成田赤十字病院	日赤	286-8523	成田市飯田町90-1	0476-22-2311 (0476-22-6477)
〃	遠山正博	佐倉厚生園病院	公益法人	285-0025	佐倉市鏑木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
〃	武田從信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
〃	三橋　稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	樫山鉄矢	東京都立 多摩総合医療センター	都道府県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
〃	大友　建一郎	市立青梅総合医療センター	市町村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191 (0428-24-5126)
〃	畑　明宏	東京都立豊島病院	地方独立 行政法人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
〃	海老原　全	東京都済生会中央病院	済生会	108-0073	港区三田1-4-17	03-3451-8211 (03-3457-7949)
〃	加藤　正二郎	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
〃	入江徹也	新渡戸記念中野総合病院	医療生協	164-8607	中野区中央4-59-16	03-3382-1231 (03-3381-4799)
〃	宮入　剛	ＪＲ東京総合病院	会社	151-8528	渋谷区代々木2-1-3	03-3320-2200 (03-3320-2265)
〃	玉城成雄	城西病院	その他法人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
〃	長谷川　俊二	東京警察病院	その他法人	164-8541	中野区中野4-22-1	03-5343-5611 (03-5343-5612)
神奈川	中澤明尋	横浜市立市民病院	市町村	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町1-1	045-316-4580 (045-316-6580)
〃	土屋弘行	横浜栄共済病院	共済及連合	247-8581	横浜市栄区桂町132	045-891-2171 (045-895-8351)
〃	稲瀬直彦	平塚共済病院	共済及連合	254-8502	平塚市追分9-11	0463-32-1950 (0463-31-1865)
〃	別所　隆	日本鋼管病院	医療法人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
〃	松島　誠	松島病院	医療法人	220-0041	横浜市西区戸部本町9-11	045-321-7316 (045-321-7330)
〃	三松興道	鎌倉病院	その他法人	248-0016	鎌倉市長谷3-1-8	0467-22-5500 (0467-22-5502)
新潟	田中洋史	新潟県立がんセンター 新潟病院	都道府県	951-8566	新潟市中央区川岸町2-15-3	025-266-5111 (025-266-5112)
〃	山崎昭義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
新潟	湊　泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
富山	川端雅彦	富山県済生会高岡病院	済生会	933-8525	高岡市二塚387-1	0766-21-0570 (0766-23-9025)
〃	藤井久丈	富山西総合病院	医療法人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	荒木　勉	石川県済生会金沢病院	済生会	920-0353	金沢市赤土町二13-6	076-266-1060 (076-266-1070)
〃	勝木保夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-7520 (0761-47-3381)
福井	小松和人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1	0776-36-3630 (0776-36-4133)
〃	安川繁博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松田政徳	国保富士吉田市立病院	市町村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)
〃	天野達也	石和温泉病院	医療法人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	本郷一博	伊那中央病院	市町村	396-8555	伊那市小四郎久保1313-1	0265-72-3121 (0265-78-2248)
〃	久島英雄	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関　健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	今井裕一	多治見市民病院	市町村	507-8511	多治見市前畑町3-43	0572-22-5211 (0572-24-0705)
〃	児玉佳也	のぞみの丘ホスピタル	特定医療法人	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋3555	0574-25-3188 (0574-25-3189)
静岡	海野直樹	浜松医療センター	市町村	432-8580	浜松市中区富塚町328	053-453-7111 (053-452-9217)
〃	岡本好史	静岡済生会総合病院	済生会	422-8527	静岡市駿河区小鹿1-1-1	054-285-6171 (054-285-5179)
〃	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1237)
〃	木本　紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
愛知	成瀬友彦	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	奥村明彦	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ケ須町南本田396	0567-65-2511 (0567-67-3697)
〃	北川喜己	名古屋掖済会病院	公益法人	454-8502	名古屋市中川区松年町4-66	052-652-7711 (052-652-7783)
〃	宇野雄祐	大同病院	社会医療法人	457-8511	名古屋市南区白水町9	052-611-6261 (052-614-1036)
〃	伊藤伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
三重	新保秀人	三重県立総合医療センター	地方独立行政法人	510-8561	四日市市大字日永5450-132	059-345-2321 (059-347-3500)
〃	荒木朋浩	鈴鹿回生病院	社会医療法人	513-8505	鈴鹿市国府町112-1	0593-75-1212 (0593-75-1717)
滋賀	来見良誠	滋賀病院	地域医療機能推進機構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
〃	小椋英司	琵琶湖大橋病院	医療法人	520-0232	大津市真野5-1-29	077-573-4321 (077-572-2858)

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
京都	水野敏樹	京都鞍馬口医療センター	地域医療機能推進機構	603-8151	京都市北区小山下総町27	075-441-6101 (075-432-0825)
〃	阪上順一	市立福知山市民病院	市町村	620-8505	福知山市厚中町231	0773-22-2101 (0773-22-6181)
〃	石丸庸介	京都田辺中央病院	医療法人	610-0334	京田辺市田辺中央6-1-6	0774-63-1111 (0774-63-2363)
〃	小森直之	なぎ辻病院	医療法人	607-8163	京都市山科区椥辻東潰5-1	050-3091-1131 (075-581-3169)
大阪	山崎芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
〃	西口幸雄	大阪市立総合医療センター	地方独立行政法人	534-0021	大阪市都島区都島本通2-13-22	06-6929-1221 (06-6929-2041)
〃	松浦成昭	大阪国際がんセンター	地方独立行政法人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)
〃	大里浩樹	堺市立総合医療センター	地方独立行政法人	593-8304	堺市西区家原寺町1-1-1	072-272-1199 (072-272-9911)
〃	亀山雅男	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)
〃	高岡秀幸	高槻病院	社会医療法人	569-1192	高槻市古曽部町1-3-13	072-681-3801 (072-682-3834)
〃	多根一之	多根総合病院	社会医療法人	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21	06-6581-1071 (06-6581-2520)
〃	馬場武彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
兵庫	岩井正秀	西脇市立西脇病院	市町村	677-0043	西脇市下戸田652-1	0795-22-0111 (0795-23-0699)
〃	木原康樹	神戸市立医療センター中央市民病院	地方独立行政法人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
兵庫	大西祥男	加古川中央市民病院	地方独立行政法人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
〃	西　昂	西病院	医療法人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
〃	安田嘉之	広野高原病院	医療法人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
〃	山中若樹	明和病院	医療法人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	土肥直文	奈良県西和医療センター	地方独立行政法人	636-0802	生駒郡三郷町三室1-14-16	0745-43-5246 (0745-32-0547)
〃	山中　忠太郎	天理よろづ相談所病院	公益法人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	川上　守	済生会和歌山病院	済生会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185 (073-425-6485)
〃	中江　聡	中江病院	医療法人	640-8461	和歌山市船所30-1	073-451-0222 (073-455-9788)
鳥取	佐々木祐一郎	鳥取県済生会境港総合病院	済生会	684-8555	境港市米川町44	0859-42-3161 (0859-42-3165)
〃	野島丈夫	野島病院	医療法人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大居慎治	松江赤十字病院	日赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
〃	内藤　篤	松江記念病院	医療法人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	辻　尚志	岡山赤十字病院	日赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1	086-222-8811 (086-222-8841)

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
岡山	佐能量雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近藤圭一	呉共済病院忠海分院	共済及連合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
〃	辰川匡史	山陽病院	医療法人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
〃	長崎　孝太郎	長崎病院	医療法人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	脇阪敦彦	山陽小野田市民病院	市町村	756-0094	山陽小野田市大字東高泊1863-1	0836-83-2355 (0836-83-0377)
〃	西田一也	阿知須同仁病院	医療法人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	藤永裕之	徳島県立三好病院	都道府県	778-8503	三好市池田町シマ815-2	0883-72-1131 (0883-72-6910)
〃	矢野勇人	碩心館病院	医療法人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	中山正吾	高松赤十字病院	日赤	760-0017	高松市番町4-1-3	087-831-7101 (087-834-7809)
〃	松浦一平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	西崎　隆	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山本祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	山田光俊	高知西病院	地域医療機能推進機構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	大井田　二郎	大井田病院	特定医療法人	788-0001	宿毛市中央8-3-6	0880-63-2101 (0880-63-4792)
福岡	森田　勝	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	谷口修一	浜の町病院	共済及連合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平　祐二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那須　繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	本村健太	飯塚病院	会社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	力武一久	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿甲4279-3	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	織田正道	織田病院	社会医療法人	849-1392	鹿島市大字高津原4306	0954-63-3275 (0954-62-4474)
長崎	門田淳一	長崎みなと メディカルセンター	地方独立行政法人	850-8555	長崎市新地町6-39	095-822-3251 (095-826-8798)
〃	上戸穂高	長崎みどり病院	医療法人	852-8022	長崎市富士見町18-24	095-833-1350 (095-862-0200)
熊本	甲斐　豊	阿蘇医療センター	市町村	869-2225	阿蘇市黒川1266	0967-34-0311 (0967-34-2273)
〃	成尾　政一郎	成尾整形外科病院	医療法人	862-0958	熊本市中央区岡田町12-24	096-371-1188 (096-366-9923)
〃	米満　弘一郎	熊本機能病院	社会医療法人	860-8518	熊本市北区山室6-8-1	096-345-8111 (096-345-8188)
大分	福澤謙吾	大分赤十字病院	日赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
〃	石川浩一	津久見市医師会立 津久見中央病院	その他法人	879-2401	津久見市大字千怒6011	0972-82-1123 (0972-82-8411)

都道府県名	氏　名	病　院　名	経営主体	〒	住　所	TEL（FAX）
宮崎	山 口 哲 朗	宮崎県立延岡病院	都 道 府 県	882-0835	延岡市新小路2-1-10	0982-32-6181 (0982-32-6759)
〃	赤 須 晃 治	延岡共立病院	医 療 法 人	882-0037	延岡市山月町5丁目5679-1	0982-33-3268 (0982-21-5700)
鹿児島	嵜 山 敏 男	済生会川内病院	済 生 会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221 (0996-23-9797)
〃	大 勝 秀 樹	大勝病院	医 療 法 人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95	099-253-1122 (099-254-9643)
沖縄	赤 嶺 盛 和	沖縄赤十字病院	日 赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	比 嘉 国 基	友愛医療センター	社会医療法人	901-0224	豊見城市与根50-5	098-850-3811 (098-850-3810)

社員（代議員）合計　140名

顧問

氏　名	
松　本　吉　郎	日本医師会　会長
末　永　裕　之	小牧市民病院　名誉院長
宮　﨑　瑞　穂	前橋赤十字病院　名誉院長
小　松　本　悟	足利赤十字病院　名誉院長
岡　留　健　一　郎	福岡県済生会福岡総合病院　名誉院長
万　代　恭　嗣	北多摩病院　院長
仙　賀　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長
泉　並　木	武蔵野赤十字病院　統括管理監　名誉院長

参与

氏　名	
望　月　泉	全国自治体病院協議会　会長
邉　見　公　雄	全国公私病院連盟　会長
武　田　泰　生	日本病院薬剤師会　会長
新　木　一　弘	独立行政法人国立病院機構　理事長
秋　山　智　弥	日本看護協会　会長
荒　瀬　康　司	日本人間ドック・予防医療学会　理事長
川　原　丈　貴	日本医業経営コンサルタント協会　会長
大　鳥　精　司	国立大学病院長会議　会長
炭　山　嘉　伸	日本私立医科大学協会　会長
権　丈　善　一	慶應義塾大学商学部　教授
池　上　直　己	慶應義塾大学　名誉教授
渡　部　洋　一	日本赤十字社 医療事業推進本部長
大　西　洋　英	労働者健康安全機構　理事長
山　本　修　一	地域医療機能推進機構　理事長
太　田　圭　洋	日本医療法人協会　副会長
松　原　了	社会福祉法人恩賜財団済生会　理事

名誉会長

氏　名	
堺　常　雄	株式会社　日本病院共済会　代表取締役

名誉会員

氏　名	
大　道　學	社会医療法人大道会　会長
武　田　隆　男	武田病院グループ　会長
佐　藤　眞　杉	佐藤病院　理事長
大　井　利　夫	上都賀総合病院　名誉院長
村　上　信　乃	国保旭中央病院　名誉院長
宮　崎　忠　昭	長野赤十字病院　名誉院長
宮　﨑　久　義	熊本医療センター　名誉院長
高　野　正　博	大腸肛門病センター高野病院　会長
小　川　嘉　誉	多根総合病院　会長
宮　﨑　瑞　穂	前橋赤十字病院　名誉院長
藤　原　秀　臣	総合病院土浦協同病院　前名誉院長
土　井　章　弘	岡山旭東病院　院長
柏　戸　正　英	柏戸病院　理事長
末　永　裕　之	小牧市民病院　名誉院長
中　島　豊　爾	岡山県精神科医療センター　理事長・名誉院長
塩　谷　泰　一	橋本病院　院長
細　木　秀　美	細木病院　理事長
三　浦　將　司	福井県済生会病院　名誉院長
中　佳　一	社会医療法人社団三思会　会長
成　川　守　彦	医療法人千徳会　会長
安　藤　文　英	西福岡病院　理事長
中　井　修	九段坂病院　顧問
福　井　次　矢	聖マリア病院　常務理事
岡　留　健　一　郎	福岡県済生会福岡総合病院　名誉院長
万　代　恭　嗣	北多摩病院　院長
山　田　實　紘	社会医療法人厚生会　理事長
中　嶋　昭	公益財団法人日産厚生会　会長
井　上　憲　昭	富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院　名誉院長
仙　賀　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長
田　中　一　成	静岡県立総合病院　名誉院長
松　本　隆　利	八千代病院　名誉院長
三　浦　修	防府胃腸病院　病院長
副　島　秀　久	済生会熊本病院

一般社団法人　日本病院会　支部名簿

2026 年 3 月 31 日現在

支部名	支部長名	〒	住所	TEL
北海道ブロック支部	成田吉明	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40 手稲渓仁会病院内	011-681-8111
青森県支部	丹野弘晃	034-0093	十和田市西十二番町14-8 十和田市立中央病院内	0176-23-5121
岩手県支部	望月　泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮城県支部	土屋　誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ケ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
秋田県支部	三浦　康	014-0027	大仙市大曲通町8-65	0187-63-2111
山形県支部	鈴木克典	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福島県支部	本田雅人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨城県支部	酒井義法	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院 庶務課内	029-830-3711
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼玉県支部	佐藤雅彦	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千葉県支部	亀田信介	294-0014	館山市山本1155 安房地域医療センター内	0470-25-5111
東京都支部	和田義明	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階	03-5226-7749
新潟県支部	大谷哲也	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内	025-281-5151
石川県支部	岡田俊英	920-8530	金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福井県支部	登谷大修	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内	0776-23-1111
長野県支部	渡辺　仁	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
岐阜県支部	阪本研一	500-8384	岐阜市藪田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎本館 一般社団法人岐阜県病院協会内	058-215-0241
静岡県支部	毛利　博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛知県支部	岩瀬三紀	455-0031	名古屋市港区千鳥1-13-22 愛知県病院協会内	052-241-4136
京都府支部	武田隆久	600-8411	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620 COCON烏丸8F　一般社団法人京都私立病院協会内	075-354-8838
大阪府支部	木野昌也	543-0074	大阪市天王寺区六万体町4番11号 大阪府病院年金会館3F 一般社団法人大阪府病院協会内	06-6776-1621
兵庫県支部	大村武久	651-0086	神戸市中央区磯上通6丁目1番11号 一般社団法人　兵庫県病院協会内	078-251-3030
奈良県支部	山中　忠太郎	634-0061	橿原市大久保町454-10 一般社団法人奈良県病院協会内	0744-25-7374
和歌山県支部	中井國雄	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島根県支部	小阪真二	693-8555	出雲市姫原4-1-1 島根県立中央病院内	0853-22-5111
山口県支部	尾中宇蘭	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香川県支部	中山正吾	760-0017	高松市番町4-1-3 高松赤十字病院内	087-831-8121
高知県支部	深田順一	781-0243	高知市横浜東町10-1　横浜病院内	088-842-7100
福岡県・佐賀県ブロック支部	岩﨑浩己	102-0075	東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階	03-5226-7749
長崎県支部	栗原正紀	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊本県支部	東　謙二	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2 東病院内	096-378-2222
宮崎県支部	赤須晃治	102-0075	東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階	03-5226-7749

一般社団法人　日本病院会　委員会委員長名簿

委　員　会	担当副会長	委　員　長	担当部署
医療政策委員会	岡　俊　明	野　村　幸　博	政策課
医療の安全確保推進委員会	岡　俊　明	木　村　壯　介	政策課
病院精神科医療委員会	岡　俊　明	北　村　立	政策課
救急・災害医療対策委員会	岡　俊　明	有　賀　徹	政策課
中小病院委員会	島　弘　志	津　留　英　智	政策課
医業税制委員会	島　弘　志	土　屋　敦	政策課
健診事業推進委員会	島　弘　志	土　屋　敦	学術研修課
診療報酬検討委員会	島　弘　志	島　弘　志	政策課
医療安全対策委員会	谷　口　健　次	福　永　秀　敏	学術研修課
感染症対策委員会	谷　口　健　次	岩　田　敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	谷　口　健　次	有　賀　徹	学術研修課
ＱＩ委員会	大　道　道　大	福　井　次　矢	学術研修課
臨床研修委員会	谷　口　健　次	谷　口　健　次	学術研修課
栄養管理委員会	谷　口　健　次	中　瀬　一	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	牧　野　憲　一	三　角　隆　彦	教育2課
病院経営の質推進委員会	牧　野　憲　一	石　橋　悟	学術研修課
専門医に関する委員会	谷　口　健　次	新　木　一　弘	学術研修課
病院総合医認定委員会	谷　口　健　次	新　木　一　弘	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	谷　口　健　次	新　木　一　弘	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	谷　口　健　次	牧　野　憲　一	学術研修課
ＩＣＴ推進委員会	大　道　道　大	大　道　道　大	政策課
ニュース編集委員会	大　道　道　大	佐　々　木　洋	広報課
雑誌編集委員会	大　道　道　大	窪　地　淳	広報課
診療情報管理士教育委員会	牧　野　憲　一	武　田　隆　久	教育1課
国際委員会（IHF、AHF）	園　田　孝　志	亀　田　信　介	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	園　田　孝　志	大　道　久	学術研修課

Ⅰ．医療政策に関わる委員会

１．医療政策委員会（担当副会長：岡　俊明）

委員長	野　村　幸　博	総合病院国保旭中央病院　統括病院長
委員	安　藤　亮　一	医療法人社団石川記念会　顧問
委員	黒　崎　雅　之	武蔵野赤十字病院　病院長
委員	三　上　聡　司	社会医療法人三上会　東香里病院　院長・副理事長
委員	木　村　　剛	枚方公済病院　院長
委員	吉　田　勝　明	医療法人社団協友会　横浜鶴見リハビリテーション病院　病院長
特別委員	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院　名誉院長
特別委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科　教授
特別委員	久　保　達　彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学　教授
特別委員	高　橋　正　明	経済アナリスト

２．医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡　俊明）

委員長	木　村　壯　介	一般社団法人日本医療安全調査機構　常務理事

３．病院精神科医療委員会（担当副会長：岡　俊明）

委員長	北　村　　立	石川県立こころの病院　病院長
委員	岩　田　和　彦	大阪府立病院機構　大阪精神医療センター　病院長
委員	上　野　雄　文	国立病院機構　肥前精神医療センター　病院長
委員	大　矢　　希	日本赤十字社　京都第二赤十字病院　こころの医療科　医長
委員	奥　村　正　紀	東京都立豊島病院　精神科　部長
委員	辻　野　尚　久	済生会横浜市東部病院　こころのケアセンター長・精神科部長
委員	中　村　　満	医療法人社団翠会 成増厚生病院　病院長

４．救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡　俊明）

委員長	有　賀　　徹	独立行政法人労働者健康安全機構　顧問
副委員長	野　村　幸　博	総合病院 国保旭中央病院　統括病院長
委員	猪　口　正　孝	社会医療法人社団 正志会（平成立石病院）　理事長
委員	植　田　広　樹	国士舘大学　防災・救急救助総合研究所　教授
委員	久　保　達　彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学　教授
委員	野　口　英　一	戸田中央メディカルケアグループ　災害対策特別顧問
委員	山　口　芳　裕	杏林大学 医学部救急医学　教授
特別委員	池　田　直　人	フードマネジメントラボ　代表
特別委員	伊　藤　弘　人	東北医科薬科大学　医学部　医療管理学教室　教授
特別委員	植　田　信　策	日本赤十字社　医療事業推進本部 参事監（兼）事業局 救護・福祉部 主幹
特別委員	土　屋　信　行	公益財団法人リバーフロント研究所　審議役

Ⅱ．医療経営に関わる委員会

５．中小病院委員会（担当副会長：島　弘志）

委員長	津　留　英　智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院　理事長
副委員長	美　原　　盤	公益財団法人脳血管研究所　美原記念病院　病院長
委員	小　川　聡　子	医療法人社団東山会 調布東山病院　理事長
委員	小　澤　幸　弘	三浦市立病院　総病院長
委員	梶　原　崇　弘	医療法人弘仁会 板倉病院　理事長･院長
委員	阪　本　研　一	美濃市立美濃病院　病院長
委員	難　波　義　夫	医療法人社団同仁会 金光病院　理事長・院長
委員	藤　城　貴　教	日本赤十字社 清水赤十字病院　病院長

６．医業税制委員会（担当副会長：島　弘志）

委員長	土　屋　　敦	医療法人社団相和会　理事長
副委員長	牧　　健 太 郎	牧公認会計士・税理士事務所　所長
委員	伊　藤　伸　一	社会医療法人大雄会　理事長
委員	大　村　昭　人	帝京大学医学部附属溝口病院　院長補佐・名誉教授
委員	小　川　聡　子	医療法人社団東山会 調布東山病院　理事長
委員	梶　原　崇　弘	医療法人弘仁会 板倉病院　理事長･院長
委員	馬　場　武　彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院　理事長
委員	三　上　聡　司	社会医療法人三上会　東香里病院　院長・副理事長

７．健診事業推進委員会（担当副会長：島　弘志）

委員長	土　屋　　敦	医療法人社団相和会　理事長
副委員長	松　本　宗　明	社会医療法人松本快生会　西奈良中央病院　理事長
委員	河　村　忠　雄	社会医療法人財団 天心堂　理事長
委員	津　留　英　智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院　理事長
委員	那　須　　繁	特定医療法人財団博愛会　博愛会病院　理事長
委員	難　波　義　夫	医療法人社団同仁会 金光病院　理事長・院長
委員	野　村　幸　史	医療法人財団 慈生会 野村病院　理事長

Ⅲ．診療報酬に関わる委員会

８．診療報酬検討委員会（担当副会長：島　弘志）

委員長	島　弘　志	社会医療法人天神会 新古賀病院　総病院長
副委員長	岡　俊　明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院　病院長
委員	梶　川　昌　二	日本赤十字社 諏訪赤十字病院　名誉院長
委員	亀　田　信　介	社会福祉法人太陽会　安房地域医療センター　理事長
委員	北　村　立	石川県立こころの病院　病院長
委員	冨　満　弘　之	JAとりで総合医療センター　病院長
委員	牧　野　憲　一	日本赤十字社　旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問
委員	永　易　卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部　理事・総務部長
委員	須　貝　和　則	国立健康危機管理研究機構　国立国際医療センター　事務部長

８-（２）．診療報酬作業小委員会（担当副会長：島　弘志）

委員長	永　易　卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部　理事・総務部長
委員	朝　見　浩　一	学校法人東京女子医科大学附属 足立医療センター　事務部 次長
委員	荒　井　康　夫	北里大学　未来工学部 データサイエンス学科 准教授
委員	池　田　隆　一	社会医療法人財団慈泉会　本部 秘書室 室長・理事長秘書　医療連携センター 特任推進役　相澤東病院 事務部 事務長補佐
委員	川　越　陽　一	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院　事務部次長
委員	北　澤　将	国家公務員共済組合連合会 東北公済病院　事務部長
委員	中　山　和　則	公益財団法人筑波メディカルセンター　筑波メディカルセンター病院　副院長・事務部長
委員	原　口　博	公立昭和病院　事務局長
委員	平　井　幸　彦	社会医療法人天神会　法人本部　経営企画部　課長
委員	町　田　洋　治	社会福祉法人恩賜財団済生会支部東京都済生会 東京都済生会中央病院　国際連携室長/患者支援センター長代理　事務次長代理
委員	田　畑　久　美	公益財団法人復康会　沼津中央病院　事務部長

Ⅳ．人材育成に関わる委員会

９．医療安全対策委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	福　永　秀　敏	鹿児島県難病相談・支援センター　所長
委員	鮎　澤　純　子	九州大学病院　ARO次世代医療センター　特任准教授・病院長補佐
委員	内　門　泰　斗	鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長・特例教授
委員	児　玉　安　司	新星総合法律事務所　弁護士
委員	嶋　森　好　子	一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会　理事長
委員	種田　憲一郎	国立保健医療科学院　上席主任研究官
委員	土　屋　文　人	元 国際医療福祉大学薬学部　特任教授
委員	長　尾　能　雅	名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部　副病院長・教授

10. 感染症対策委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	岩　田　　敏	国立大学法人　熊本大学　特任教授
副委員長	大 久 保　憲	医療法人幸寿会 平岩病院　病院長
委員	大　曲　貴　夫	国立健康危機管理研究機構　国立国際医療センター　副院長（感染・危機管理・災害・救急担当）
委員	山　岸　拓　也	国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター　第四室長
委員	洪　　愛　子	神戸女子大学　看護学研究科　学長・教授
委員	八　木　哲　也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染統御学分野　教授

11. 病院総合力推進委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	有　賀　　徹	独立行政法人労働者健康安全機構　顧問
副委員長	栗　原　正　紀	一般社団法人是真会　長崎リハビリテーション病院　理事長
委員	淺香　えみ子	公益社団法人日本看護協会　常任理事
委員	木　澤　晃　代	公益社団法人日本看護協会　常任理事
委員	田　中　克　巳	昭和医科大学　統括薬剤部長
委員	須　田　忠　一	戸塚共立第１病院　事務長
委員	山　下　智　幸	日本赤十字社医療センター　救命救急センター・救急科

12. QI委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	福　井　次　矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）　理事長
委員	今　中　雄　一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野　教授
委員	岩　渕　勝　好	山形市立病院済生館　副館長
委員	國　澤　　進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野　准教授
委員	嶋　田　　元	聖路加国際病院 ヘルニアセンター　センター長
委員	深　田　順　一	医療法人博愛会 横浜病院　理事長
委員	堀　川　知　香	聖路加国際病院 病院事務部　医療情報課
委員	森　川　公　彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室　室長
委員	山　本　貴　道	社会福祉法人聖隷福祉事業団　聖隷三方原病院　病院長

13. 臨床研修委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	谷　口　健　次	小牧市病院事業管理者兼小牧市民病院長
副委員長	辰　巳　哲　也	京都中部総合医療センター　病院長
委員	新　井　利　幸	安城更生病院　統括副院長
委員	楠　田　　司	日本赤十字社 伊勢赤十字病院　病院長
委員	清　水　貴　子	社会福祉法人聖隷福祉事業団　顧問
委員	東　山　　洋	社会医療法人神鋼記念会　神鋼記念病院　病院長
特別委員	望　月　　泉	八幡平市立病院　統括院長
特別委員	福　井　次　矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）　理事長

14. 栄養管理委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	中　瀬　　一	北杜市立甲陽病院　病院長
副委員長	高　増　哲　也	神奈川県立こども医療センター　地域保健推進部長
委員	石　井　良　昌	日本大学松戸歯学部　口腔外科学講座　教授
委員	神　田　由　佳	LIC訪問看護リハビリステーション　所長
委員	熊　谷　直　子	横浜市立大学附属市民総合医療センター　栄養部
委員	問　山　裕　二	三重大学大学院　医学系研究科　消化管・小児外科　教授
委員	室　井　延　之	神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部　部長
委員	丸　山　道　生	医療法人財団緑秀会　田無病院　病院長
委員	光　永　幸　代	横浜市立大学附属病院　歯科・口腔外科・矯正歯科
委員	吉　田　貞　夫	ちゅうざん病院 副院長・沖縄大学 健康栄養学部 客員教授・ 金城大学 客員教授

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	三　角　隆　彦	済生会横浜市東部病院　病院長
委員	池　田　隆　一	社会医療法人財団慈泉会　本部 秘書室 室長・理事長秘書 医療連携センター 特任推進役　相澤東病院 事務部 事務長補佐
委員	佐　野　廣　子	社会福祉法人浴風会 浴風会病院　看護部長
委員	多　根　一　之	社会医療法人きつこう会　理事長
委員	中　山　和　則	筑波メディカルセンター病院　副院長兼事務部長
委員	永　易　　卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部　理事・総務部長
委員	正　木　義　博	社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院　顧問

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	石　橋　　悟	日本赤十字社　石巻赤十字病院　病院長
委員	佐　合　茂　樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター　病院長補佐・事務長
委員	飯　村　秀　樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門　部門長
委員	楠　田　　司	日本赤十字社　伊勢赤十字病院　病院長
委員	筒　井　由　佳	社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部　部長
委員	永　易　　卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部　理事・総務部長
委員	正　木　義　博	社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院　顧問

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	新　木　一　弘	独立行政法人国立病院機構　理事長
副委員長	牧　野　憲　一	日本赤十字社 旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問
委員	岡　　俊　明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院　病院長
委員	小　野　　剛	市立大森病院　病院長
委員	篭　島　　充	上越総合病院　病院長
委員	金　子　隆　昭	彦根市立病院　病院事業管理者
委員	関　根　信　夫	JCHO 東京新宿メディカルセンター　病院長
委員	田　妻　　進	広島県立病院機構 県立二葉の里病院　顧問
委員	中　尾　浩　一	済生会熊本病院　病院長
委員	福　井　次　矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）　理事長
委員	松　波　英　寿	社会医療法人蘇西厚生会　松波総合病院　理事長
特別委員	仙　賀　　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長
特別委員	副　島　秀　久	熊本県済生会　支部長

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	新　木　一　弘	独立行政法人国立病院機構　理事長
副委員長	牧　野　憲　一	日本赤十字社 旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問
委員	岡　　俊　明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院　病院長
委員	小　野　　剛	市立大森病院　病院長
委員	篭　島　　充	上越総合病院　病院長
委員	金　子　隆　昭	彦根市立病院　病院事業管理者
委員	関　根　信　夫	JCHO 東京新宿メディカルセンター　病院長
委員	田　妻　　進	広島県立病院機構 県立二葉の里病院　顧問
委員	中　尾　浩　一	済生会熊本病院　病院長
委員	福　井　次　矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）　理事長
委員	松　波　英　寿	社会医療法人蘇西厚生会　松波総合病院　理事長
特別委員	仙　賀　　裕	茅ヶ崎市立病院　名誉院長
特別委員	副　島　秀　久	熊本県済生会　支部長

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	新　木　一　弘	独立行政法人国立病院機構　理事長
副委員長	園　田　幸　生	公立佐賀中央病院　副院長
委員	有　岡　宏　子	聖路加国際病院　副院長・一般内科部長
委員	指田　由紀子	済生会熊本病院　包括診療部
委員	鄭　　東　孝	国立病院機構東京医療センター　外来診療部長・総合内科科長
委員	中　　正　剛	社会医療法人社団三思会　東名厚木病院　副院長
委員	本　多　英　喜	横須賀市立総合医療センター　副管理者・救命救急センター長 救急総合診療部部長
委員	村　井　一　範	岩手県立中央病院 血液内科　科長
委員	横　江　正　道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部　次長
委員	渡　邉　聡　子	社団医療法人養生会　かしま病院　総合診療科　医長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：谷口健次）

委員長	牧　野　憲　一	日本赤十字社 旭川赤十字病院　名誉院長・特別顧問
副委員長	園　田　幸　生	公立佐賀中央病院　副院長
委員	有　岡　宏　子	聖路加国際病院　副院長・一般内科部長
委員	指田　由紀子	済生会熊本病院　包括診療部
委員	鄭　　東　孝	国立病院機構東京医療センター　外来診療部長・総合内科科長
委員	中　　正　剛	社会医療法人社団三思会　東名厚木病院　副院長
委員	本　多　英　喜	横須賀市立総合医療センター　副管理者・救命救急センター長 救急総合診療部部長
委員	村　井　一　範	岩手県立中央病院 血液内科　科長
委員	横　江　正　道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部　次長
委員	渡　邉　聡　子	社団医療法人養生会　かしま病院　総合診療科　医長

21. 病院総合医養成委員会（3団体共同事業）（担当副会長：谷口健次）

委員長	仙 賀　　裕	一般社団法人日本病院会　顧問/ 茅ヶ崎市立病院　名誉院長
委員	大 原　　昌 樹	公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会　副会長/綾川町国民健康保険 陶病院　病院長
委員	園 田　　幸 生	一般社団法人日本病院会　病院総合医評価・更新委員会　副委員長/ 公立佐賀中央病院　副院長
委員	野 村　　幸 博	公益社団法人　全国自治体病院協議会　副会長/ 総合病院国保旭中央病院　統括病院長
委員	宮 地　　正 彦	公益社団法人　全国自治体病院協議会　常務理事/ 掛川市・袋井市病院企業団立　中東遠総合医療センター　企業長

Ⅴ. 情報発信（見える化）に関わる委員会

22. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大　道　道　大	社会医療法人大道会　森之宮病院　理事長
委員	青　木　宏　之	株式会社聖路加コーポレーション　管理部　部長
委員	髙　橋　　肇	社会医療法人高橋病院　理事長・院長
委員	武　田　理　宏	大阪大学大学院医学系研究科・医学部　教授
委員	松　本　純　夫	国立病院機構東京医療センター　名誉院長
委員	三　上　聡　司	社会医療法人三上会 東香里病院　病院長

23. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	佐々木　洋	八尾市立病院　特命総長
委員	岩瀬三紀	トヨタ記念病院　病院長
委員	高木信昭	株式会社法研 報道部　報道課 課長
委員	後藤一美	聖路加国際病院　薬剤部長
委員	任　和子	京都大学大学院医学研究科　人間健康科学系専攻 副専攻長・生活習慣病看護学分野　教授
委員	村山幸照	社会医療法人財団慈泉会 本部人事部　部長
特別委員	中川義信	四国こどもとおとなの医療センター　名誉院長
特別委員	松本隆利	社会医療法人財団新和会　八千代病院　名誉院長

24. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	窪地　淳	さいたま市立病院　名誉院長
副委員長	入江徹也	新渡戸記念中野総合病院　理事長
委員	海老原　全	東京都済生会中央病院　病院長
委員	十河浩史	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構　倉敷中央病院リバーサイド 事務部・事務長
委員	諸岡芳人	済生会松阪総合病院　名誉院長
委員	吉田勝明	医療法人社団協友会　横浜鶴見リハビリテーション病院　病院長

Ⅵ. 診療情報管理に関わる委員会

25. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	武田隆久	武田病院グループ　理事長
委員	阿南　誠	学校法人川崎学園　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科　学科長・特任教授
委員	岸　真司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長 医療情報管理センター長
委員	須貝和則	国立健康危機管理研究機構　国立国際医療センター　事務部長
委員	住友正幸	地方独立行政法人徳島県鳴門病院　理事長・病院長
委員	林田賢史	東京大学大学院医学系研究科　社会連携講座ナーシングデータサイエンス講座　特任教授
委員	吉住秀之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター　院長
特別委員	島　弘志	社会医療法人天神会　新古賀病院　総病院長

25-（２）. 基礎課程小委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	吉住秀之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター　院長
委員	池田陽介	愛媛大学医学部付属病院　糖尿病内科・臨床検査医学　特任講師
委員	岸　真司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院　小児科部長　医療情報管理センター長
委員	佐野博之	さの赤ちゃんこどもクリニック　院長
委員	長谷川　秀	熊本赤十字病院　診療部長　脳神経外傷科部長
委員	福島明宗	社会福祉法人恩賜財団済生会　北上済生会病院　病院長

25-（３）．専門課程小委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	阿　南　　誠	学校法人川崎学園　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部　医療秘書学科　学科長・特任教授
委員	赤　澤　宏　平	新潟大学　名誉教授
委員	十　河　浩　史	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構　倉敷中央病院リバーサイド　事務部・事務長
委員	中川原　譲二	梅田脳・脊髄・神経クリニック　院長
委員	細　川　敬　貴	東京大学医学部附属病院　医事課長

25-（４）．DPCコース小委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	林　田　賢　史	東京大学大学院医学系研究科　社会連携講座ナーシングデータサイエンス講座　特任教授
委員	阿　南　　誠	学校法人川崎学園　川崎医療福祉大学　医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科　学科長・特任教授
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科　大学院 医学研究科　教授
委員	下　戸　　稔	学校法人高木学園 専門学校 福岡医療経営学院　診療情報管理専攻科　科長
委員	伏　見　清　秀	東京科学大学大学院　医療政策情報学分野　教授
委員	村　上　玄　樹	産業医科大学　情報管理センター　副センター長・准教授

25-（５）．医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：牧野憲一）

委員長	須　貝　和　則	国立健康危機管理研究機構　国立国際医療センター　事務部長
委員	小　林　利　彦	医療法人社団白梅会　理事長
委員	中　山　和　則	公益財団法人筑波メディカルセンター　筑波メディカルセンター病院　副院長・事務部長
委員	丸山こずえ	独立行政法人国立病院機構　都城医療センター　医療情報管理部　副部長
委員	山　田　和　彦	国立健康危機管理研究機構　国立国府台医療センター　院長

Ⅶ．医療の国際展開に関わる委員会

26．国際委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	亀　田　信　介	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 理事長
委員	神　野　正　博	社会医療法人財団董仙会　恵寿総合病院　理事長
委員	小　山　　勇	埼玉医科大学国際医療センター　名誉病院長・埼玉医科大学専務理事
委員	中　尾　浩　一	済生会熊本病院　病院長
委員	福　井　次　矢	NPO法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）理事長
特別委員	小松本　悟	足利赤十字病院　名誉院長

Ⅷ. その他

27. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	大　道　　久	日本大学　名誉教授
副委員長	有　賀　　徹	独立行政法人労働者健康安全機構　顧問
委員	梅　里　良　正	公益財団法人日本医療機能評価機構　客員研究主幹
委員	熊　田　梨　恵	特定非営利活動法人パブリックプレス　代表理事
委員	宮　津　和　義	一般社団法人日本経営協会　理事
委員	柳　橋　礼　子	公益社団法人東京都看護協会　会長
委員	渡　辺　明　良	学校法人聖路加国際大学　常務理事・法人事務局長

協会けんぽ人間ドック健診実施施設認定等に関する協議会　構成員名簿

代表	島　　弘 志	一般社団法人日本病院会　副会長/ 社会医療法人天神会 新古賀病院　総病院長
副代表	土屋　　敦	一般社団法人日本病院会　常任理事/ 医療法人社団 相和会　理事長
副代表	那 須　　繁	公益財団法人日本人間ドック・予防医療学会　副理事長/特定医療法人財団博愛会　理事長
構成員	石 坂　裕 子	公益財団法人日本人間ドック・予防医療学会　副理事長/医療法人財団慈生会 野村病院 予防医学センター　所長
構成員	野 村　幸 史	一般社団法人日本病院会　理事/ 医療法人財団 慈生会 野村病院　理事長
構成員	村 田　雅 彦	公益財団法人日本人間ドック・予防医療学会　理事/ 日本赤十字社　古河赤十字病院　健診センター

四病院団体協議会名簿

四病院団体協議会各団体の会長

役　職	氏　名	施　設　名
日本病院会　会長	相　澤　孝　夫	相澤病院
全日本病院協会　会長	神　野　正　博	恵寿総合病院
日本医療法人協会　会長	伊　藤　伸　一	総合大雄会病院
日本精神科病院協会　会長	山　崎　　學	サンピエール病院

総合部会

役　職	氏　名	施　設　名
日本病院会　会長	相　澤　孝　夫	相澤病院
日本病院会　副会長	園　田　孝　志	済生会唐津病院
日本病院会　副会長	島　　弘　志	新古賀病院
日本病院会　副会長	谷　口　健　次	小牧市民病院
日本病院会　副会長	岡　　俊　明	聖隷浜松病院
日本病院会　副会長	牧　野　憲　一	旭川赤十字病院
日本病院会　副会長	大　道　道　大	森之宮病院
全日本病院協会　会長	神　野　正　博	恵寿総合病院
全日本病院協会　副会長	美　原　　盤	美原記念病院
全日本病院協会　副会長	猪　口　正　孝	令和あらかわ病院
全日本病院協会　副会長	中　村　康　彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会　副会長	大　田　泰　正	脳神経センター大田記念病院
日本医療法人協会　会長	伊　藤　伸　一	総合大雄会病院
日本医療法人協会　会長代行	馬　場　武　彦	馬場記念病院
日本医療法人協会　副会長	菅　間　　博	菅間記念病院
日本医療法人協会　副会長	西　村　直　久	西部総合病院
日本医療法人協会　副会長	伊　藤　雅　史	等潤病院
日本医療法人協会　副会長	太　田　圭　洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会　副会長	小　森　直　之	なぎ辻病院
日本医療法人協会　副会長	石　川　賀　代	HITO病院
日本精神科病院協会　会長	山　崎　　學	サンピエール病院
日本精神科病院協会　副会長	平　川　淳　一	平川病院
日本精神科病院協会　副会長	野　木　　渡	浜寺病院
日本精神科病院協会　副会長	森　　隆　夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会　副会長	菅　野　　隆	菅野病院
日本精神科病院協会　副会長	松　井　隆　明	三善病院

医療保険・診療報酬委員会

	役　職	氏　名	施　設　名
	日本病院会　副会長	島　弘　志	新古賀病院
○	日本病院会　副会長	岡　俊　明	聖隷浜松病院
	日本病院会　副会長	牧野憲一	旭川赤十字病院
	日本病院会　診療報酬検討委員会委員	冨満弘之	JAとりで総合医療センター
	全日本病院協会　名誉会長	猪口雄二	寿康会病院
◎	全日本病院協会　常任理事	津留英智	宗像水光会総合病院
	全日本病院協会　理事	丸山泰幸	岩槻南病院
	日本医療法人協会　副会長（中央社会保険医療協議会委員）	太田圭洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会　副会長	西村直久	西部総合病院
	日本医療法人協会　常務理事	鬼塚一郎	田主丸中央病院
	日本精神科病院協会　副会長	平川淳一	平川病院
	日本精神科病院協会　常務理事	馬屋原健	光の丘病院
	日本精神科病院協会　常務理事	大村重成	福岡保養院

（◎委員長、○副委員長）

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役　職	氏　名	施　設　名
	日本病院会　副会長	島　弘　志	新古賀病院
	日本病院会　診療報酬作業小委員会 委員長	永易　卓	社会医療法人若弘会
※	日本病院会　診療報酬作業小委員会 委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会　診療報酬作業小委員会 委員	原口　博	公立昭和病院
	全日本病院協会　医療保険・診療報酬委員会 委員長	津留英智	宗像水光会総合病院
◇	全日本病院協会　医療保険・診療報酬委員会 副委員長	太田圭洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会　医療保険・診療報酬委員会 委員	西本育夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会　副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
	日本精神科病院協会　常務理事	大村重成	福岡保養院

（※代理委員、◇兼務）

医業経営・税制委員会

	役　職	氏　名	施　設　名
	日本病院会　副会長	島　弘　志	新古賀病院
	日本病院会　常任理事	土　屋　敦	渕野辺総合病院
	全日本病院協会　副会長	中　村　康　彦	上尾中央総合病院
	全日本病院協会　常任理事	須　田　雅　人	赤枝病院
	全日本病院協会　理事	星　北　斗	星総合病院
◎	日本医療法人協会　会長	伊　藤　伸　一	総合大雄会病院
	日本医療法人協会　会長代行	馬　場　武　彦	馬場記念病院
	日本医療法人協会　副会長	小　森　直　之	なぎ辻病院
	日本医療法人協会　副会長	菅　間　博	菅間記念病院
	日本精神科病院協会　常務理事	中　島　公　博	五稜会病院
	日本精神科病院協会　理事	深　澤　隆	青南病院

（◎委員長）

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

役　職	氏　名	施　設　名
日本病院会　副会長	島　弘　志	新古賀病院
全日本病院協会　会長	神　野　正　博	恵寿総合病院
日本医療法人協会　会長	伊　藤　伸　一	総合大雄会病院
日本精神科病院協会　副会長	野　木　渡	浜寺病院

病院医師の働き方検討委員会

	役　職	氏　名	施　設　名
	日本病院会　副会長	岡　俊　明	聖隷浜松病院
	日本病院会	安　藤　亮　一	医療法人社団石川記念会
	全日本病院協会　会長	神　野　正　博	恵寿総合病院
	全日本病院協会　副会長	大　田　泰　正	脳神経センター大田記念病院
◎	日本医療法人協会　会長代行	馬　場　武　彦	馬場記念病院
	日本医療法人協会　副会長	菅　間　博	菅間記念病院
	日本医療法人協会　理事	横　倉　義　典	ヨコクラ病院
	日本精神科病院協会　常務理事	中　島　公　博	五稜会病院
	日本精神科病院協会　常務理事	古　橋　淳　夫	揖保川病院

（◎委員長）

日本病院団体協議会名簿

代表者会議

2026年3月31日現在

	団体名	代表者氏名	所在地/TEL・FAX	連絡先
	一般社団法人 国立大学病院長会議	会長 大鳥精司	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601　FAX 03-5684-1602	事務局長 塩崎英司
	独立行政法人 国立病院機構	理事長 新木一弘	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050　FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画係長 岸本将幸
	一般社団法人 全国公私病院連盟	会長 邉見公雄	〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター 7階 TEL 03-6284-7180　FAX 03-6284-7181	事務局長 小堀悦也
◎	公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長 望月　泉	〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555　FAX 03-3261-1845	事務局長 吉野和久
○	公益社団法人 全日本病院協会	会長 神野正博	〒101-8378 東京都千代田区神田三崎町1-4-17 東洋ビル11階 TEL 03-5283-7441　FAX 03-5283-7444	事務局長 山田賢二
	独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長 山本修一	〒108-8583 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220　FAX 03-5791-8258	医療部 医療課 医療推進係長 金子尭広
	一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	会長 仲井培雄	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル（株）毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550　FAX 03-6267-4555	事務長 庄田勝浩
	一般社団法人 日本医療法人協会	会長 伊藤伸一	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438　FAX 03-3234-2507	事務局長 外村正美
	一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会長 西澤寛俊	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138　FAX 03-6261-0138	事務局 佐藤昌敏
	一般社団法人 日本私立医科大学協会	参与 小山信彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館１階 TEL 03-3234-6691　FAX 03-3234-0550	事務局長 小栗典明
	公益社団法人 日本精神科病院協会	会長 山崎　學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311　FAX 03-5232-3309	事務局長 加賀山　成久
	一般社団法人 日本病院会	会長 相澤孝夫	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077　FAX 03-3230-2898	事務局長 齋藤　清
	一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長 橋本康子	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120　FAX 03-3355-3122	事務局長 富家隆樹
	一般社団法人 日本リハビリテーション病院・施設協会	会長 斉藤正身	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-4-2 一広グローバルビル　5階 TEL 03-6260-8146　FAX 03-6260-8417	事務局長 岡野英樹
	独立行政法人 労働者健康安全機構	理事長 大西洋英	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構　事務管理棟 TEL 044-431-8651　FAX 044-411-5541	経営企画部 業務課長 菅原輝明

◎　議長選出団体
○　副議長選出団体

敬称略

診療報酬実務者会議名簿

実務者会議

2026年3月31日現在

団 体 名	氏名	施設名　住所/TEL・FAX
一般社団法人 国立大学病院長会議	常置委員会委員 尾　﨑　　誠	長崎大学病院　病院長 〒852-8501 長崎県長崎市坂本１丁目７番１号 TEL 095-819-7200
独立行政法人 国立病院機構	髙　倉　俊　二	独立行政法人国立病院機構本部　医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050　FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	重　田　みどり	独立行政法人国立病院機構本部　審議役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050　FAX 03-5712-5081
一般社団法人 全国公私病院連盟	顧　　問 園　田　孝　志	済生会唐津病院　名誉院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175　　FAX 0955-73-5760
一般社団法人 全国公私病院連盟	常務理事 中　野　　実	前橋赤十字病院　院長 〒371-0811　群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333　FAX 027-225-5250
公益社団法人 全国自治体病院協議会	常務理事 大　西　祥　男	地方独立行政法人加古川市民病院機構　理事長 〒675-8611 兵庫県加古川市加古川町本町439番地 TEL 079-451-5500　FAX 079-451-5548
公益社団法人 全日本病院協会	名誉会長 猪　口　雄　二	医療法人財団 寿康会病院　理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
◎ 公益社団法人 全日本病院協会	常任理事 津　留　英　智	社会医療法人水光会　宗像水光会総合病院　理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蒔野5-7-1 TEL 0940-34-3111
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理　　事 今　泉　　弘	独立行政法人地域医療機能推進機構本部　理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220　FAX 03-5791-8258
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理　　事 山　本　圭　子	独立行政法人地域医療機能推進機構本部　理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220　FAX 03-5791-8258
一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	会　　長 仲　井　培　雄	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院　理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551　FAX 076-151-5557
一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	理　　事 石　川　賀　代	社会医療法人石川記念会 ＨＩＴＯ病院　理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222　FAX 0896-58-2223
一般社団法人 日本医療法人協会	副　会　長 西　村　直　久	医療法人　聖仁会　西部総合病院　理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111　FAX 048-855-3285
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副　会　長 加　納　繁　照	社会医療法人協和会　加納総合病院　理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381　FAX 06-6351-0719
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	監　　事 馬　場　武　彦	社会医療法人ペガサス　馬場記念病院　理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7　ペガサスセンタービル TEL 072-263-0630　FAX 072-263-0650

団 体 名	氏名	施設名　住所/TEL・FAX
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参　与 小　山　信　彌	東邦大学名誉教授 〒102-0073 東京都千代田区九段北４－２－２５ TEL 03-3234-6691　FAX 03-3234-0550
一般社団法人 日本私立医科大学協会	大学病院の診療報酬に関する検討委員会委員 川　瀬　弘　一	聖マリアンナ医科大学　外科学（小児外科）教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 EL 044-977-8111　FAX 044-975-1400
公益社団法人 日本精神科病院協会	副　会　長 平　川　淳　一	医療法人社団光生会　平川病院　院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131　FAX 042-651-3133
公益社団法人 日本精神科病院協会	常務理事 大　村　重　成	医療法人緑心会　福岡保養院　理事長・院長 〒815-0004 福岡県福岡市南区高木1-17-5 TEL 092-431-3031　FAX 092-431-3190
一般社団法人 日本病院会	副　会　長 島　　弘　志	社会医療法人天神会　新古賀病院　総病院長 〒830-8577 福岡県久留米市天神町120 TEL 0942-38-2222　FAX 0942-38-2248
○ 一般社団法人 日本病院会	副　会　長 岡　　俊　明	社会福祉法人 聖隷福祉事業団　総合病院聖隷浜松病院　院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12 TEL 053-474-2222　FAX 053-471-6050
一般社団法人 日本病院会	診療報酬検討委員会委員 冨　滿　弘　之	JAとりで総合医療センター　院長 〒302-0022 茨城県取手市本郷2-1-1 TEL 0297-74-5551　FAX 0297-72-0120
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副　会　長 池　端　幸　彦	医療法人池慶会　池端病院　理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150　FAX 0778-24-2363
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副　会　長 矢　野　　諭	医療法人社団大和会　多摩川病院　理事長 〒182－0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114　FAX 042-499-3020
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副　会　長 井　川　誠一郎	医療法人康生会　豊中平成病院　名誉院長 〒561-0807 大阪府豊中市原田中1-16-18 TEL 06-6841-3262　FAX 06-6855-7954
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副　会　長 近　藤　国　嗣	医療法人社団保健会　東京湾岸リハビリテーション病院　院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000　FAX 047-453-9002
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副　会　長 佐　藤　吉　沖	医療法人銀門会　甲州リハビリテーション病院　院長 〒406-0032 山梨県笛吹市石和町四日市場2031 TEL 055-262-3121　FAX 055-262-3727
独立行政法人 労働者健康安全機構	理　　事 中　岡　隆　志	独立行政法人労働者健康安全機構　理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構　事務管理棟 TEL 044-431-8651　FAX 044-411-5541
独立行政法人 労働者健康安全機構	理　　事 髙　野　順　子	独立行政法人労働者健康安全機構　理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構　事務管理棟 TEL 044-431-8651　FAX 044-411-5541

（◎委員長　○副委員長）

中医協委員

一般社団法人 日本医療法人協会	副　会　長 太　田　圭　洋	社会医療法人 名古屋記念財団　名古屋記念病院　理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市天白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401（法人本部） TEL 052-808-5861　FAX 052-808-5886
公益社団法人 全国自治体病院協議会	副　会　長 小　阪　真　二	島根県立中央病院　院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111

敬称略

MEMO

MEMO

MEMO